

独立行政法人

No. 1

国際協力機構（JICA）

中国事務所 委託

中華人民共和国  
「東北地域振興」に係る基礎調査  
最終報告書  
(第三部)

JICA LIBRARY



1182620 [3]

平成 18 年 3 月

(2006 年 3 月)

国家発展改革委員会国土開発及び地区経済研究所

中国事

J R

06-16

# 目 次

第三部 その他の調査都市	414
--------------	-----

<b>阜新市調査報告</b>	414
----------------	-----

第一章 歴史沿革	414
----------	-----

第二章 資源環境状況	416
------------	-----

第一節 資源の特徴	416
-----------	-----

第二節 生態環境問題と生態環境整備	425
-------------------	-----

第三章 経済・社会発展状況	428
---------------	-----

第一節 経済状況	428
----------	-----

第二節 社会発展状況	435
------------	-----

第四章 国有企業改革と産業構造調整	437
-------------------	-----

第一節 国有企業改革	437
------------	-----

第二節 産業構造の調整と農業発展	438
------------------	-----

第五章 貿易・投資促進	441
-------------	-----

<b>營口市調査報告</b>	446
----------------	-----

第一章 歴史沿革と自然資源状況	446
-----------------	-----

第一節 歴史沿革	446
----------	-----

第二節 資源状況	449
----------	-----

第二章 経済・社会発展状況	452
---------------	-----

第一節 経済発展状況	452
------------	-----

第二節 社会事業の発展	454
第三章 国有企業改革と産業構造調整	456
第一節 国有企業改革	456
第二節 産業構造調整	457
第四章 貿易・投資促進	465
第一節 対外貿易と外資利用	465
第二節 営口開発区の建設	469
付録文書：営口企業・投資誘致優遇政策	471
<b>遼源市調査報告</b>	<b>473</b>
第一章 歴史沿革	473
第一節 都市の管轄区	473
第二節 人口状況	476
第三節 GDP の発展・変化	476
第二章 資源環境状況	477
第一節 資源の特徴	477
第二節 生態環境問題と生態環境整備	479
第三章 経済・社会発展状況	481
第一節 経済状況	481
第二節 社会発展状況	485
第四章 国有企業改革と産業構造調整	488
第一節 国有企業改革	488
第二節 産業構造調整	490



1182620 [3]

第五章 貿易・投資促進	492
第一節 貿易・投資促進概況	492
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	496
第六章 就業問題と社会保障	498
第七章 都市発展への対策提案	503
<b>四平市調査報告</b>	<b>505</b>
第一章 歴史沿革	505
第一節 都市の管轄区	505
第二節 都市の人口	507
第三節 都市 GDP	508
第二章 資源環境状況	509
第一節 資源の特徴	510
第二節 生態環境問題と生態環境整備	511
第三章 経済・社会発展状況	512
第一節 経済状況	512
第二節 社会発展状況	517
第四章 国有企業改革と産業構造調整	518
第一節 国有企業改革	518
第二節 産業構造調整	520
第五章 貿易・投資促進	522
第一節 貿易・投資促進概況	522
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	528
第六章 就業問題と社会保障	529

第七章 都市発展への対策提案	532
<b>千子ハル市調査報告</b>	535
第一章 歴史沿革	535
第二章 資源環境状況	537
第一節 主な資源の特徴	537
第二節 環境問題と環境整備	538
第三章 経済・社会発展状況	539
第一節 経済状況	539
第二節 社会発展状況	544
第四章 国有企業改革と産業構造調整	545
第一節 国有企業改革	545
第二節 産業構造調整	548
第五章 貿易・投資促進	550
第一節 貿易・投資促進概況	550
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	554
第六章 社会問題と社会保障	556
第一節 就業分析	556
第二節 社会保障	561
第七章 都市発展への提案	563
<b>牡丹江市調査報告</b>	566
第一章 歴史沿革	566

第二章 資源環境状況	569
第一節 資源の特徴	569
第二節 生態環境問題及び生態環境整備	570
第三章 経済・社会発展状況	571
第一節 経済状況	571
第二節 社会発展状況	576
第四章 国有企業改革と産業構造調整	577
第一節 国有企業改革	577
第二節 産業構造調整	579
第五章 貿易・投資促進	580
第一節 貿易・投資促進概況	580
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	582
第六章 就業問題と社会保障	584
第七章 都市の投資に関する提案	586

## 第三部分 その他の調査都市

### 阜新市調査報告

阜新市は石炭で栄えた資源型都市である。「一五」期間中、国の156件の重点事業のうち4件が阜新市に配置され、これによって、阜新市は国の重要な石炭生産基地に急速に成長した。しかし、資源が徐々に枯渇に向かうのに伴い、都市の発展は日一日と苦境に追い込まれており、経済の転換は一刻の猶予も許されない状況である。2001年、国務院は阜新市を中国唯一の資源型都市の転換モデルに指定、現代農業とサービス業を重点とする発展方向が示された。3年余りの努力を経て、阜新市の経済は急速に発展、経済の転換も基本的な成果が得られた。

### 第一章 歴史沿革

阜新は「物阜民豊<sup>1</sup>、面目一新<sup>2</sup>」から名付けられた。清の光緒29年(1903年)に県が置かれ、1940年に市が置かれた。阜新は悠久の歴史と原始文明を有し、7,600年前、人類はここで早くも生活を始めていた。「世界第一の玉」と「華夏(=中国の古称)第一の竜」が出土したことから、国内外の考古学者らはこの地を「玉と竜の郷」と呼ぶ。境界内に位置する査海古人類遺跡は「中華第一の村」と呼ばれている。中国の著名な考古学者で、既に故人となった中国社会科学院考古研究所所長の蘇秉チイ(王に奇)氏は自ら揮毫し、査海文化遺跡に題辞を寄せ、「玉竜故郷、文明発端」としたためた。

阜新は歴史上、国境の要塞地区に属する。過去のほんの短い期間のみ中原王朝の直轄下に置かれ、その他のほとんどの年代において、少数民族が割拠する中で彼らの管轄下にあった。漢族のほか、山戎、東胡、匈奴、烏桓、鮮卑、契丹、女真、蒙古、満族などの民族がこの地がかつて活動した。これによって、この地はさまざまな民族が融合し合い、文化の交流が展開される歴史的な舞台となった。秦の時代、現在の阜新は遼東郡、遼西郡に属していた。秦の二世2年(紀元前208年)、匈奴が東胡を打ち、この地も匈奴に属するようになった。前漢の時代には、漢王朝の幽州刺史部に属したが、依然として匈奴の支配下にあった。抗日戦争勝利後、中国共産党が率いる人民軍が阜新市を接収管理し、1945年9月27日、阜新市政府が成立した。1946年1月、国民党が阜新市区及び阜新県、彰武県を占拠し、国民党の市、県政府を発足させた。1948年3月18日、阜新全域が解放され、同年4月18日、阜新市政府が成立し、遼北省の管轄下に置かれた。1949年4月21日、遼北省の行政区画が廃止され、阜新市は遼西省に帰属することとなった。1954年6月19日、遼東、遼西の両省の行政区画が廃止され、合併して遼寧省となった。これによって、阜新市は遼寧省に属することになった。1959年1月、彰武県、阜新モンゴル族自治県が阜新市の管轄下

<sup>1</sup> [成語]産物が多く、民衆の生活が豊かである。物は豊かで、人の生活は安定している。——訳注

<sup>2</sup> [成語]面目を一新する。まったく新しい様相を呈する。——訳注

に入った。1959年8月、清河門が阜新市の管轄下に入った。

現在、阜新市は2県、5区を管轄、阜新モンゴル族自治州は36の郷・鎮を管轄、彰武県は25の郷・鎮を管轄、海州区は11の街道弁事処を管轄、太平区は5つの街道弁事処を管轄、新邱区は4つの街道弁事処を管轄している。細河区は2つの街道弁事処と5つの郷・鎮を管轄、清河門区は4つの街道弁事処と2つの郷をそれぞれ管轄している。2003年末現在、全市の戸籍人口は193万200人で、前年に比べて550人増えた。うち、市管轄区の人口は78万2,000人、非農業人口は85万9,400人となっている。2003年通年の出生数は1万4,000人、死亡数は1万1,000人、人口自然増加率は1.7‰で、前年に比べて1.1‰低く、計画出生率は99.7%だった。

国民経済は速いスピードで成長しており、GDPは100億元の大台に乗った。速報値によると、全市GDPは104億2,000万元で、不変価格に基づく計算によると、前年に比べて20.2%増えた。うち、第1次産業の付加価値額は45.2%増の22億3,000万元、第2次産業の付加価値額は18.6%増の40億7,000万元、第3次産業の付加価値額は12.1%増の41億2,000万元だった。第1、2、3次産業の比率は21:39:40。1人当たりのGDPは5,397円で、不変価格に基づく計算によると、前年に比べて20.0%増加した。



图1 阜新市行政区划图



## 第二章 資源環境状況

### 第一節 資源の特徴

阜新市は天与の資源に恵まれ、土地資源、鉱山資源が豊富で、効果的に活用され、経済価値も大きく、地場経済の発展に良好な基盤を提供している。しかし、各鉱物種の開発・利用レベルはまちまちであり、開発過程においては生態系の破壊、環境汚染問題などが存在している。

#### 1. 主な資源の特徴

阜新市は遼寧省の北西部に位置する。範囲は東経 121 度 01 分～122 度 55 分、北緯 41 度 41 分～42 度 51 分の間である。全地区の東西の距離は 170km、南北の距離は 84km、総面積は 1 万 355 km<sup>2</sup>。北は科爾沁（ホルチン）砂地で、東は遼河平原に接し、西は熱河山地に面し、遼河と大凌河の流域の上中流は低い山と丘陵地域である。土地総面積は 1,554 万ムーで、うち耕地面積は 564 万ムー、林地面積は 460 万ムーとなっている。総人口は 193 万人、うち農業人口は 108 万人。丘陵山地が 58%、風砂地が 8%、平原が 23%を占める。主な山脈には烏蘭木図山、駱駝山、大青山、伊馬図山等がある。主要な河川には繞陽河、柳河、牛河、大凌河、細河、秀水河等がある。この地区は北温帯の亜温帯亜湿潤半乾燥大陸性モンスーン気候に属し、年間平均気温は 7.6℃、累積温度（10 以上）は 3,377.6℃である。年間平均降水量は 481mm で、水面蒸発量は 1,789mm、無霜期は 154 日間である。境界内は交通の便が良く、鉄道は大鄭（望山～鄭家屯）線、新義（蒼土～義県）線、道路は国道 101 号線、国道 304 号線、沈阜（瀋陽～阜新）公路、阜錦（阜新～錦州）公路、溝奈線が全区域を貫いている。錦州港からは 110km、営口港からは 200km の距離にある。阜新市から錦州市までの高速道路は、2002 年 10 月に全線開通した。阜新市から瀋陽市までの高速道路は、「十五」計画に組み入れられた。

#### （1）土地資源

##### ①土地資源資料

阜新市は土地資源が比較的豊富である。土地総面積は 1,553 万 2,477.8 ムーで、うち、市が管轄する市街区（海州、太平、新邱、清河門区）は全部で 22 万 4,329.9 ムー、細河区（市近郊地区）は 51 万 437 ムー、彰武県は 546 万 1,661.9 ムー、阜新モンゴル族自治県は 933 万 6,049.2 ムーとなっている。全市の 1 人当たりの占有土地面積は 8.56 ムーで、遼寧省でトップ。耕地面積は 600 万ムー余りで、1 人当たりの耕地面積は全省平均の 2 倍、全国の 1 人当たりの耕地面積の 4 倍で、全省で第 1 位を占める。

阜新地区の地質状況は複雑で、内的な力や外的な力で、北西部の低山丘陵、南東部の平原くぼ地、中部の低い丘、北部の丘陵・風砂地<sup>3</sup>などの地形分布が徐々に形成されていった（表 1）。

<sup>3</sup> 砂地で風が強く、黄砂が吹き荒れる土地。——訳注

**表 1 阜新市の地形分布区**

類型	面積 (km <sup>2</sup> )	対市総面積比 (%)
低山	1,057.1	10.21
丘陵地	4,990.5	48.1
丘	908.4	8.77
平原	2,004.7	19.36
河原	133.1	1.29
風砂地	1,261.2	12.18

2002 年の土地利用状況変更調査統計によると、阜新市全体の土地総面積は 1,548 万 4,718.6 ムーだった。内訳は表 2 のとおり。

**表 2 阜新市の土地類型及び面積**

土地類型	面積 (ムー)
農用地	11,696,699.9
建設用地	1,172,861.8
未利用地	2,615,156.9

## ②土地利用の基本特徴

(ア)土地が多く人が少ない、1人当たりの土地資源が豊富

阜新市の1人当たりの土地面積は全省平均の2倍、全国平均の4倍である。1人当たりの耕地、林地、牧草地の面積は全省トップとなっている。豊富な土地資源は阜新市が更なる持続発展を図る上での有利な条件である。

(イ)土地の予備資源が比較的豊富

全市の未利用地は261万5,000ムーで、土地総面積の16.9%を占める。うち、耕地の予備資源面積は15万1,000ムーである。土地の類型による構成は表3のとおりである。

**表 3 耕地の予備資源面積構成一覧**

区分	類型	面積 (ムー)
所有制形態	国有	39635.8
	集団	111553.1
行政区	彰武県	97635.5
	阜新県	11139
	太平区	22628.1
	清河門区	4128.9
	新邱区	13668.7
	細河区	1988.7
類型	開墾可能な土地	112302.5
	整備後に再耕作が可能な土地	38886.4

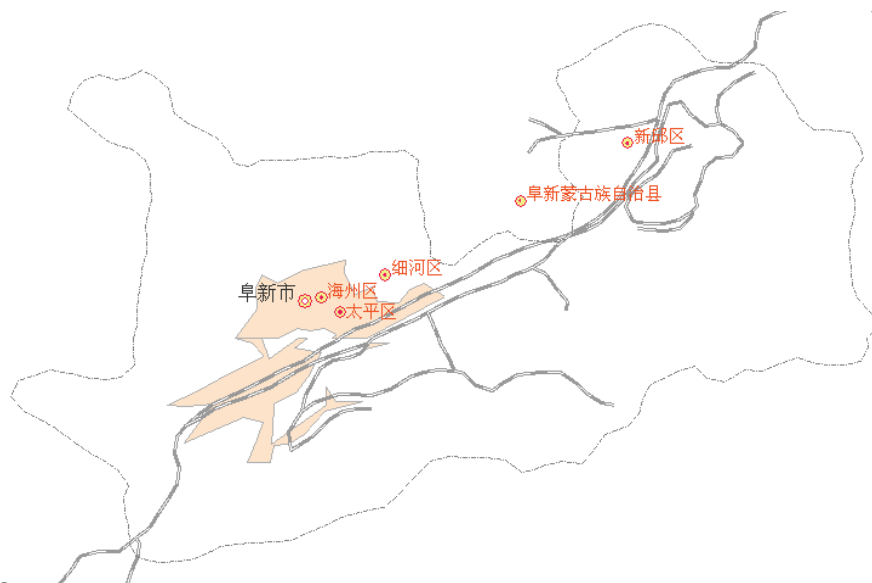


図2 阜新市行政区（県）図

(ウ) 耕地の予備資源の地域的分布が不均衡

阜新市の耕地の予備資源には未利用地と開発・再耕作が可能な土地が含まれる。両者のいずれも地域的分布に不均衡が見られる。同市の耕地の予備資源分布は表4のとおりである。

表4 阜新市耕地の予備資源分布状況

		単位（ムー）	
耕地の予備資源	未利用地(2615157)	彰武県	671105.2
		阜新県	1826725.7
		清河門区	25703
		細河区 <sup>4</sup>	91623
	開発・再耕作が可能な土地（151188.9）	彰武県	97635.5
		阜新県	8805.2
		太平区	22307.3
		新邱区	13668.7
		細河区	1838.7

(2) 水資源

①水資源資料

阜新市は遼河と大凌河の流域に属している。遼河流域には繞陽河、柳河、養息牧河、秀水河の4本の河川があり、域内の流域面積は7,215 km<sup>2</sup>。大凌河流域には細河とマン(牛

<sup>4</sup> 新たな区画調整によって元の細河区を海州区、太平区、新邱区、細河区に四分割する。当該データは元細河区のデータである。——原文注

に亡)牛河の2本の河川があり、域内の流域面積は3,169 km<sup>2</sup>となっている。

阜新城内の年降水量平年値は480mm、一人当たり水資源所有量は500 m<sup>3</sup>となっている。柳河、繞陽河の上流はやや少なく450mmを下回り、秀水河、細河下流はやや多く500mm近くに達する。降水量の豊水・渇水の変化周期は平均11年で、豊水期と渇水期の変化を見てみると、豊水・渇水の連続期間が最多で10年以上に達することもある。

2002年の遼寧省第2回水資源評価結果によると、阜新市の水資源総量は9億7,308 m<sup>3</sup>、地表水資源量は5億390万m<sup>3</sup>、地下水資源は6億644万m<sup>3</sup>で、地表水と地下水の間の重複水量は1億3,726万m<sup>3</sup>に上り、全市の利用可能な水資源は8億3,182万m<sup>3</sup>となっている。

## ②水資源の特徴

(ア)水資源総量が不足しており、開発・利用難度が増している

阜新市は水不足が深刻な地区に属する。それは、資源としての水の不足、工事・事業による水不足、局部的な水質問題による水不足といった3つの形式として顕在化している。全市の1人当たりの水資源は507 m<sup>3</sup>で、遼寧省の1人当たり水準(873 m<sup>3</sup>)の2分の1、全国の5分の1に過ぎない。1ムー当たりの水資源量は166 m<sup>3</sup>で、全省平均(562 m<sup>3</sup>)の30%にとどまっている。

阜新市の都市水源の実際の給水量は年間8,383万m<sup>3</sup>、都市の年間の水使用量は8,745万m<sup>3</sup>で、需給バランス面において362万m<sup>3</sup>の水が不足している。年降水量平年値は480mm、蒸発量は1,746mmにとどまる。加えて、ほとんどの河床の基盤岩が深く埋もれている上に厚く、土壌は痩せて、水土保持条件に欠けており、河川の砂含有量も多い。これら自然条件によって、阜新地区の流水の調整量は少なく、都市計画区域の周辺及び細河流域には既に集中的な取水が可能な水源はない状態である。水資源は地区全体の生産、生活用水の需要を満たせなくなるだろう。既存の水資源を如何に活用するかが阜新経済の転換の成否を決める必要な要素となっている。

(イ)水資源の時間的・空間的分布が極めて不均衡

全市における水資源の時間的・空間的分布は極めて不均衡である。降水量の年間の分布は非常に偏っており、増水期(6~8月)に集中しており、この時期の降水量は通年の68%に達する。流水は基本的に降雨と同様の動きを示し、6~8月に集中、通年の流水量の80%前後を占める。空間的な分布を見ると、細河が人口及び工業・鉱業企業が比較的集中している阜新市の市街区と阜新県城を貫いており、年地表水資源量の平年値は1億9,879万m<sup>3</sup>となっている。2000年の全市の総人口は105万9,800人、1人当たりの水資源量はわずか188 m<sup>3</sup>で、全省の1人当たり平均(878 m<sup>3</sup>)の21%に過ぎない。耕地面積は103万900ムー、1ムー当たりの水資源量は19万3,188 m<sup>3</sup>で、全省の1ムー当たり平均(56万2,188 m<sup>3</sup>)の34%に過ぎず、資源としての水が極めて不足している地域と言える。一方、都市中心産業区と農業モデル区の水資源総量は9,966万m<sup>3</sup>で全市の水資源総量のわずか10%に過ぎず、地下水の取水可能量は3,139万m<sup>3</sup>で、全市地下水の取水可能量の7%に過ぎない。

(ウ)水質汚染と節水意識の弱さが水資源不足を激化させている

都市計画区域に自ら開発・利用・管理する水源が集中していることから、細河流域の地下水は長期にわたって超過取水状態にあると同時に、鉱区の石炭採掘、都市の廃水・汚水の排出などの影響を受け、細河の水質及び細河付近の水源の水質は汚染が深刻な状態になっている。加えて、工業、生活面での水の浪費という現象が未だに存在し、節水意識に欠ける。例を挙げると、工業生産額 1 万元当たりの水消費量は非常に多く、一部企業・事業所では管理が徹底しておらず、計量装置を取り付けずに盲目的に水を使用しているところもある。また、公衆浴場業者や洗車業者による水の無駄遣いも見られる。このほか、農業灌漑技術も遅れており、灌漑効率が低いため、灌漑基準量、水使用量が多くなっている。こうした現象によって、水資源不足がより一層激化している。

### (3) 鉱物とエネルギー資源

#### ① 鉱物とエネルギー資源資料

阜新地区は鉱物資源が豊富で、埋蔵量も多い。エネルギー備蓄の面では、石炭埋蔵量が豊富で、年産 1,000 万 t 以上を維持し続け、確認済み石炭埋蔵面積が 825 km<sup>2</sup>に達するほか、石油、炭層ガス、天然ガスの埋蔵量も相当な量に上る。阜新市は現在、これらエネルギー面での優位性を活用しており、協力パートナーを求め、石炭資源の採掘継続、電力工業の改造・拡大、炭層ガス、天然ガス、石油資源の開発を進めていく計画である。2003 年末現在、全市では既に各種鉱物 46 種が発見されており、全省で知られている 110 種の鉱物のうち 42%を占めている。一定の産出量がある小規模採掘地以上の鉱物産地は 400 ヶ所余りに上り、地質探査を経て、埋蔵量が確認された鉱物は 28 種を数え、うち 10 種が省の鉱物埋蔵量表に列記されている。鉱物産地 403 ヶ所が開発・利用されており、うち大型が 5 ヶ所(全体比 1.2%)、中型が 5 ヶ所(同 1.2%)、小型が 393 ヶ所(同 97.6%)となっている。

全省で比較優位性を持つ鉱物は主な鉱物は石炭、炭層ガス、金、ケイ砂、ゼオライト、ホタル石、麦飯石、泥炭である。

表5 全省の優位性を持つ鉱物一覧

区分 種類	特徴	保有埋蔵量 (t)	全省に占める割合(全 省における順位)
石炭	石炭の埋蔵量は比較的多く、良質の長炭で、低硫黄、低燐、低灰分。	6.8 億	10.66% (第二位)
炭層ガス	富ガス含有量 <sup>5</sup> を主とし、開発・利用条件は良好。	220 億	6.4% (第二位)
金	分布範囲は広く、大・中型鉱床が集中している。阜新排山楼金鉱の黄金年産量は3,000 kgで、目下のところ、全国最大の全泥シアン化 <sup>6</sup> の大規模金鉱である。阜新市は国内において、後発の黄金重要山地となる可能性がある。	52.34 (金属量)	62.9%
ケイ砂	阜新市は遼寧省で唯一の型ケイ砂 <sup>7</sup> 原料供給基地である。ケイ砂の純度は高く、SiO <sub>2</sub> 98-95%、Fe <sub>2</sub> O <sub>3</sub> <0.05%である。	20 億	
ゼオライト	質は比較的良く、ゼオライトの含有量は40~82.21%、モンモリロ石(モンモリロナイト)の含有量は2.62~19.12%、モルデナイトと菱沸石を主としている。	1513.7 万	44.42%
ホタル石	質は比較的良く、有効な鉱物の含有量も比較的高い。	228 万	50% (第一位)
麦飯石	人体に有益な微量元素及び化合物15種を含んでおり、良質な麦飯石に属する。	1.24	(第一位)
泥炭	質は比較的良く、有機質の含有量は14~41%。埋蔵場所は浅く、厚さも安定している。	2221 万	(第一位)

比較優位性を有する鉱物にはこのほか、千枚岩、ベントナイト、パーライト、カリ長石、グラファイトなどがある。

## ② 鉱物とエネルギー資源の特徴

(ア) 鉱物資源の種類が多く、関連性がある

<sup>5</sup> 中国語は「富瓦斯含量」。日本語名称不明。——訳注

<sup>6</sup> 原文直訳。中国語は「全泥氰化」。日本語名称不明。——訳注

<sup>7</sup> 原文直訳。中国語は「型硅砂」。日本語名称不明。——訳注

発見されている鉱物のうち、エネルギー鉱物、貴金属鉱物、非鉄金属鉱物が主導的地位を占める。エネルギー、鉄金属、冶金化学工業原料及び補助原料、建材、非鉄金属、貴金属など、種類が揃い、関連性を備えた資源体系がほぼ形成されている。

(イ) 主要鉱物の埋蔵量が豊富で、経済的価値が高い

石炭、炭層ガスの資源埋蔵量は全省でもトップレベルにある。金資源の埋蔵量は全省トップで、潜在的な経済価値は巨大である。

(ウ) 鉱床(ポイント)が多く、広く分布しているが、規模はまちまち

阜新地区の大小の鉱床(ポイント)は 400 ヶ所余りを数える。規模が大きく、埋蔵量が豊富な大型鉱床もあれば、規模が比較的小さく、全市に散らばる小型の石炭、金、鉄などの鉱床(ポイント)もある。

(エ) 優位性を有する鉱物種、鉱物産地が相対的に集中しており、一定の規模での経営・開発・利用に便利である

阜新市の大・中型炭坑はいずれも阜新盆地の中生代に形成された石炭堆積盆地に集中的に分布している。大・中型金鉱は排山楼—大板—双山子—靳家店—両家子の東西方向に帯状に延びる金鉱に集中的に分布している。鉄鉱は阜新北部の太平—大五家子—福興地—平安地に主に分布している。ケイ砂は彰武県章古台—阿爾郷—帯に主に分布している。ベントナイト、ゼオライト、パーライトは主に彰武県東六—後新秋—帯に集中的に分布している。

(オ) 鉱床は天賦の条件に恵まれている

石炭、炭層ガス、金、ベントナイト、パーライト、ゼオライト、ケイ砂など、主な鉱物種及び大・中型鉱床は構造条件が単純で、鉱石成分が単一であることから、採掘、選別がし易く、集中的な一定の規模での開発・利用に便利である。

(カ) 非金属鉱物資源の開発・利用面での潜在力に期待が持てる

ベントナイト、パーライト、ゼオライトなど、非金属資源の潜在力は巨大であり、採掘条件も単純であることから、製品の高度加工を行う際に、科学技術要素を増やしたり、付加価値が高い製品の研究・開発を行うことで、阜新市の新興産業に育てることが可能である。

#### (4) 観光資源

阜新市の境界内には雄大で険しい烏蘭木図山、駱駝山、大青山、青竜山、海棠山がある。中でも海棠山国家森林公園は「天下の奇観」とされ、大清溝風景区は独特の砂山、青く澄んだ水、森林でその名を知られる。阜新市には更に延々と曲がりくねった繞陽河、柳河、養息牧河、牛河、細河があり、有名な大青溝ダム、巨竜湖ダム、開徳海ダム、仏寺ダムがある。北部を横断する「三北」(東北・西北・華北)防護林、国内外にその名を知られる章古台防砂林などがある。豊富な資源、広大な水面、広く平坦な牧草地帯、密生した森林、肥沃な土地が、阜新市を光り輝く珠として引き立て、遼寧省西部の悠久な美しい大地の上に嵌め込まれている。

同時に、阜新市は歴史・文化観光資源も非常に豊富である。この地には考古学者から「中華第一の村」と呼ばれる 8,000 年前の査海古人類文化遺跡がある。このほか、珍しいチベッ

ト仏教の摩崖<sup>8</sup>仏像群が挙げられ、普安寺遺跡にある海棠山の摩崖仏像群はチベット仏教が東方の中心に残した、唯一現存する宝である。現在、完全な状態で保存されている仏像は 267 体あり、それぞれ形状が異なる仏像は歴史、芸術、観賞価値を一身に集め、天下の奇観と呼ぶにふさわしく、我が国における完全な状態で保存されている浮彫造形芸術品である。阜新市はチベット仏教の東方における伝播の中心であり、清の康熙帝は瑞応寺の額を揮毫した。この寺はチベット式寺院建築に属し、勇壯で、規模も大きく、省級重点文物保護単位<sup>9</sup>に指定されている。北京市の雍和宮の僧正や一部のラマ僧は瑞応寺の出身で、瑞応寺の「巴門扎倉<sup>10</sup>」はモンゴル族の伝統的医療・医薬事業の発展に多くの人材を育成してきた。阜新域内で最近新たに発掘された関山遼墓群は、遼代中・後期における貴族の墓の典型的な例であり、全国でも珍しい。墓所から出土した壁画は百科事典のように遼代の社会生活を反映しており、考古学的価値は極めて高い。このほか、戦国時代の燕山城、武当道教の創始者・張三豊の故郷、千仏山など数々の文化遺跡があり、阜新独特の景観を形作っている。

## 2. 阜新市の鉱物資源利用の現状

新中国成立以降、阜新市は地域の地質・鉱物調査、物理・化学測定、鉱床探査、地質・鉱物科学研究などさまざまな事業が系統的に行われ、大量の地質、物理・化学測定及び化学研究事業について、多くの成果が得られている。全市の鉱物資源開発の歴史は長く、起点及び注力度が高く、規模も大きく、各種鉱物の開発・利用の各段階も優れている。

### (1) 鉱物制限の開発・利用レベルが不均衡である

2003 年末現在、全市で主に開発・利用されている鉱物は 19 種で、利用されている鉱物産地は 400 ヶ所余り、埋蔵量が確認されている鉱物資源の 83%以上が開発・利用されている。全市における埋蔵量のうちで消費された量が確認済みの埋蔵量に占める割合を計算すると、利用レベルは炭坑が 56.4%、炭層ガス 0.7%、金鉱 29.8%、ケイ砂 7.6%、ベントナイト 3.8%、銅鉱 50.1%、ホタル石 29.8%となっているほか、その他非金属鉱石の石灰岩、大理石セメント、パーライト、ゼオライトなどの利用率は 10%近くとなっている。

### (2) 鉱業の規模・構造調整に一定の成果が見られる

2003 年末現在、全市の鉱業企業は「九五」初期の 560 社から 403 社まで減り、減少率は 28%に達した。就業者数は「九五」末期の 8 万 1,000 人から 2003 年には 6 万人まで減り、減少率は 26%に達した。既存の各種大・中型鉱山は 10 ヶ所で全体の 2.5%を占め、小型以下の鉱山は 393 ヶ所で全体の 97.5%を占める。

### (3) 鉱産物生産量は減少傾向

2003 年末現在、全市の固形鉱産物の総生産量は「九五」初期の 1,520 万 8,000t から 1,483 万 9,400t まで減少した。うち、石炭が 1,250 万 9,000t、炭層ガス 584 万 m<sup>3</sup>、金鉱石 69 万 7,000t、ケイ砂 5 万 1,000t、ゼオライト 5 万 3,000t、鉄鉱 60 万 t、銅鉱 1 万 t、大理石セメント 22 万 t

<sup>8</sup> 懸崖などに文字や仏像を彫刻すること。——訳注

<sup>9</sup> 重要文化財の意。——訳注

<sup>10</sup> 原文のまま。チベット語或いはモンゴル語と思われる。ここでは医学校のような性質をもった寺院内の一つの機構と考えられる。——訳注



となっている。

#### (4) 鉱業生産額は安定的に推移

2003 年末現在、全市の鉱業総生産額は「九五」初期の 20 億元から 21 億 400 万元に上昇した。うち、総生産額 1,000 万元以上の鉱物種には石炭 18 億 5,000 万元、金鉱 1 億 6,000 万元、鉄鉱 6,000 万元、レンガ用粘土 1,500 万元の 4 種があり、これら 4 種の生産額の合計は鉱業全体の 98.8%を占める。

#### (5) 主要鉱産物の採掘、選鉱・生産能力の構造比率はほぼバランス

2003 年末現在、全市の石炭の採掘生産能力は 1,250 万 t、選鉱生産能力は 892 万 t で、うち大・中型鉱山の採掘、選鉱の組み合わせは比較的良好で、採掘・選鉱の構造比率はほぼバランスしている。阜新鉱業集団傘下の鉱山の設計生産能力と実際の生産能力は基本的に合致しており、選鉱には淘汰式による水洗・分粒方法を採用、原炭の選鉱率は 88%以上に達している。小規模炭坑の実際の生産能力と設計生産能力には多少差があり、一部では実際の生産能力が設計生産能力を上回る鉱山も見られ、原炭の選鉱率は低い。全市の金鉱の採掘生産能力は 69 万 6,800t、選鉱生産能力も 69 万 6,800t となっている。阜新市の排山楼金鉱の設計生産能力と実際の生産能力は基本的に合致しており、選鉱には全泥シアン化法を採用している。鉄鉱の設計生産能力と実際の生産能力も基本的に一致しており、採掘、選鉱、生産能力のバランスが取れている。

#### (6) 鉱物種と鉱山の規模が異なるため、資源利用レベルに顕著な差異が存在

鉱山の「三率<sup>11</sup>」指標には、鉱物種と鉱山の規模が異なるため、顕著な差異が見られる。大・中型鉱山企業の達成度は良好だが、多くの小規模鉱山企業が審査に参加しておらず、達成度も劣る。一部鉱山に対するサンプル調査(平均値)によると、炭鉱の採掘実収率は 76.1%、選鉱実収率は 86.8%、金鉱の採掘実収率は 79.6%、採鉱ざり混入率は 2.0%、選鉱実収率は 90.9%となっている。

#### (7) 鉱業開発 7 大基地がほぼ形成

恵まれた資源面での優位性と国の産業政策を拠り所として、地区全体の鉱業開発をめぐって以下の 7 大鉱業基地がほぼ形成された。①阜新盆地の海州露天掘り炭坑、王営子、五竜、艾友、清河門炭坑を主体とする石炭・炭層ガス生産基地。②排山楼大型金鉱を中心とする黄金生産基地。③太平、大五家子、同乃、旧廟を中心とする鉄生産基地。④彰武県後新秋一葦子溝を中心とするベントナイト・ゼオライト生産基地。⑤彰武県阿爾郷の良質ケイ砂生産基地。⑥彰武県四合城を中心とするセメント建材生産基地。⑦海州露天掘り炭坑の土排出場、ぼた山を中心とする焼結レンガ・セラムサイト(陶粒)・コンクリート・ブレンキャスト部材などの建材生産基地。

<sup>11</sup> 採掘実収率、採鉱ざり混入率、選鉱実収率を指す。——訳注

## 第二節 生態環境問題と生態環境整備

阜新市の主な生態環境問題は土壌流失と鉱物開発及び生産過程に生じる各種汚染である。土壌流失は阜新市で通年存在する問題であり、主に水食と風食が挙げられる。長年にわたって整備を行ってきているものの、抜本的な緩和には至っていない。汚染問題が深刻であることから、現在、整備の度合いを絶えず強化・拡大しており、改善も見られる。

### 1. 主な生態環境問題

#### (1) 土壌流失が深刻

阜新市の土壌流失のタイプは主に水食と風食で、浸食面積は 4,553.9 km<sup>2</sup>に及ぶ。長年にわたって整備を行っているものの、阜新市における大量の土壌流失面積には整備効果が表れていない。阜新市における土壌流失の主な原因には自然的要素と人為的要素の 2 つがある。降水分布が不均衡なことから、林や草の被覆率は低く、うっ閉度も低い。中でも、北西部は増水期のたびに、山津波が度々発生し大量の表土を押し流す。北部地区は内モンゴルの科爾沁（ホルチン）砂地の南端に位置し、黄砂が吹きつけ、乾燥しており、主な風食地区となっている。同時に、人口の絶え間ない増加に伴い、林の破壊や開墾といった現象が日に日に深刻化している。阜新市は石材及び鉱物資源が豊富で、炭坑、鉄鉱、金鉱などの工場・鉱山は 300 ヶ所余りに上る。これら工場・鉱山は土地が元々持つバランス、安定機能を乱す。整備の度合いが弱いことから、大量の土、灰、石が排出され、植生を覆っており、これによって、深刻な土壌流失が起こっている。このほか、人々の生態環境の整備に対する意識が低い、土壌保持法に関する広報及び監督・法執行の度合いが弱い、資金の投入不足なども土壌流失現象が長期にわたって存在し続けている原因の一つである。

土壌流失現象が 1 年中存在するため、耕地は年々減少、土壌の地力も低下している。河床は上昇し、ダムには泥などが堆積、洪水防止面でのレベルが下がっている。生態環境は悪化し、自然災害が頻発している。鉱区のゴミ捨て場は長期にわたって、排出するだけで整備は行わないといった状況である上に、ぼたは粒が大きく、酸性が強く、毒性を持っているなど環境への危害が大きく、周辺の植生が減少、鉱区の飲用水も汚染されている。土石流や地滑りが発生している。泥や砂の流入が河川の洪水防止に影響を及ぼしており、洪水防止レベルが低下している。

#### (2) 水質環境汚染

阜新地区の主な水質汚染は都市部の工業と生活汚染源からもたらされ、一部の農業の面汚染源がそれに次ぐ。阜新市区には汚染排出口が数多く存在し、汚染排出量の比較的大きなものは 17 を数える。年間の廃水排出量は 6,900 万 t、化学的酸素要求量 (COD) は 1 億 8,500 万 t に上る。阜新県には汚染排出量の比較的大きい排出口が 3 つあり、年間の廃水排出量は 75 万 2,000t に上る。彰武県の河につながる汚染排出口は主に澱粉工場で、年間の廃水排出量は 46 万 7,000t、化学的酸素要求量 (COD) は 1,050 万 t となっている。うち、阜新市区と阜新県の廃水・汚水は細河に排出され、彰武県のそれは養息牧河に排出される。同時に、阜新市の中部及び西部地区は阜新鉱務局 6 大炭鉱の百里鉱区が分布しており、石炭は既に採掘期限に達していることから、多くの地区で地下が空洞状態になっており、人

工の「鍾乳洞」のような形になっている。これら地区の工業は発達しており、企業も集中しており、浅層水の一部は既に汚染が深刻で、飲用できない状態になっている。

総合汚染指数を見ると、細河は深刻な汚染に属する。開徳海、佛寺の2つの大型ダムは市区の飲用水源であるが、総合汚染指数を見ると、まだ清潔な状態にある。

### (3) 固形廃棄物汚染

2000年における工業固形廃棄物の産出量は424万4,200t、その総合利用料は144万7,300tで、総合利用率はわずか34.1%にとどまっている。いくつかの固形廃棄物のうち、選鉱くずの産出量は63万3,000tに上るが、そのほとんどが利用されておらず、大量の固形廃棄物が野ざらしで放置されており、大量の土地を占拠している。これと同時に、長期にわたって雨水にさらされることから、地下水にも深刻な汚染をもたらしている。

### (4) 大気汚染質と騒音環境

阜新市の大気汚染質総合指数は中度の汚染に位置しており、主な汚染物質は石炭燃焼によって発生する総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）と降塵である。阜新市の騒音平均値は昼間が58.8 db、夜間が52.2 dbとなっており、GB3096-93の二類基準に達している。交通騒音の平均値は69.4 dbで、GB3096-93『都市区域環境騒音基準』のIV類基準に達している。

### (5) 市街区の緑化は早急な発展が必要

2000年末現在、市区の共有緑地面積は5.3 km<sup>2</sup>、既成市街区の緑化被覆率は34.1%で、うち公共緑地面積は3.2 km<sup>2</sup>に上り、緑地総面積の21.2%を占め、1人当たり平均では4.6 m<sup>2</sup>となっている。現在、市街区の緑化に存在する主な問題は次の通り：公園の数が少なく、面積が小さく、人々の休息、レクリエーションのニーズを満たしていない。都市の道路、広場の緑化の質が低く、樹種が単一である。（砂防、風防などの）森林帯のネットワーク化が不完全で、面積も足りない。居住区、居住地の公共緑地の占用状況が深刻である。森林公園の施設が整っておらず、市民の森林及び緑化をめぐる施設に対するニーズを満たしていない。

## 2. 環境整備と体制分析

### (1) 環境整備

国民経済の発展と国の政策による強力な支援に伴い、阜新市の環境衛生状況には大きな改善が見られた。以前の阜新市という都市のイメージは石炭を中心とする「黒色経済」であったが、現在の阜新市の発展はグリーンシティの構築に位置づけられている。2002年における阜新市の植樹・造林面積は72万ムー、2003年のそれは80万4,000ムーにそれぞれ達し、1年間の造林面積は「九五」期間の総和の1.5倍に上った。現在、阜新市ではどこでも緑を、そして樹木を目にすることができ、生態環境は明らかに改善された。2002年2月28日、国の一時資金11億8,000万元を地盤沈下の整備に充てた。また、3つの鉱山の破産向けに9億元を割り当てたほか、細河の整備に4,000万元を拠出、借入金で海州露天掘り炭坑と清河門の堅坑改造をサポートするとともに、農村電力網の改造に資金を拠出するなどした。阜新市の母なる河である細河は過去50年間、どぶ川状態だったが、整備を経て、

今では青い水を湛えている。

2001年、阜新市は工業汚染整備プロジェクト14件を完了、総投資額は2,340万元に上った。工業廃水の再利用量は前年に比べて大幅に増加、工業廃水再利用率は94.8%、工業廃水処理率は92.0%に達し、工業廃水排出基準達成率は82.7%で、前年に比べて30.9ポイントアップした。工業固形廃棄物の総合利用率は36.6%、飲用水源の水質基準達成率は100%、環境騒音基準達成率(面的評価)は84.2%、煤塵規制区率(面的評価)は80.7%にそれぞれ達した。

都市の緑化事業は「フォレストシティ」の構築を目標として行われ、顕著な成果を挙げた。既成市街区の緑化被覆面積は1,362ha、緑化被覆率は35.2%、園林緑地面積は1,265ha、公共緑地面積は240haに達した。現在、阜新市の実際の清掃面積は196万㎡に達し、生活ゴミの清掃・運搬量は59万tに上り、主な通りで1日2回の清掃を実現、1日中清潔を保ち、ゴミの清掃・運搬は即日処理が徹底されている。遼寧省政府が9年連続で行っている「緑の葉カップ」コンテストで、阜新市の緑化及び環境衛生事業は高い評価を受けた。

## (2)環境整備体制と措置

阜新市の環境整備体制は市共産党委員会・市政府の指導の下、阜新市環境保護部門が統一的に管理・監督し、その他の関係部門が整備に協力するというものであり、節水型都市と「フォレストシティ」の構築を目標としている。

主な整備措置は次のとおり。

### ①大気汚染の防止と整備措置

都市化率、「熱化<sup>12</sup>率」を高め、SO<sub>2</sub>、煙塵、粉塵の排出量を減らす。近いうちに、炭層ガス資源の開発・利用に6,500万元を投じるほか、ガス網の改造事業に3,430万元を投入、発電所2期改造事業に8億3,893万元を投資し、熱供給面積を260万㎡増やす。さらに、600万元を投資して、年産15万tのブリケット加工工場を建設、1億6,304万元を投じてボイラー脱硫装置を建設し、これによって都市の汚染物質排出量を10%以上削減する。大気環境については、中心市街区、清河門区で近い将来、国家三級基準を達成、長期的には国家二級基準の達成を目指す。大気モニタリングステーションを8カ所増設する。新邱区では近いうちに所定の基準を達成、長期的には国家三級基準を達成する。

### ②水質関連対策措置

中心市街区に近い将来、1日当たりの処理能力10万㎡の汚水処理場を新たに建設、長期目標として、1日当たりの処理能力20万㎡達成を目指す。このほか、開発区南部の九営子河と細河の合流地点に1日当たりの処理能力5万㎡の汚水処理場を建設、これによって、細河の都市部区間の水質を国家三類水質基準まで引き上げる。阜新市の蒙古族自治県に1日当たりの処理能力8万tの汚水処理場を新たに設け、新邱区と共用できるようにする。工業汚染源の整備を強化し、汚水の基準達成後の排水を徹底、その他の水については国家三類水質基準を達成する。住宅地区に生活污水处理ステーションを設ける。

<sup>12</sup> 火力発電所で電気の供給のほか、蒸気などを利用し熱の供給にすること。——訳注

### ③騒音汚染関連対策措置

大型トラックの市中心部への乗り入れを制限し、中心部でのクラクションの使用を禁止する。位置固定騒音源については、期限を設定して対策を施し、騒音監視拠点 8 ヶ所を設ける。

### ④固形廃棄物汚染関連対策措置

ぼた、石炭灰の総合利用を強化し、それを利用して、建材企業の発展に注力する。循環型経済を通じて、害を益に変え、都市のゴミ総合整備については、ゴミ処理場を建設する。

### ⑤環境汚染整備措置

炭坑の地盤沈下地区の総合整備を発電所など重点工業汚染源に対して実施する技術改造と結び付け、石炭燃焼をめぐる煤や硫黄の除去を強化する。鉱区の改造を行い、廃棄された土地を利用して、栽培業、飼育業、緑化措置を強化し、鉱区の生態環境の改善を図る。ぼた山における整備処理後の再耕作・緑化事業を継続して行う。細河(都市区間)に対する総合整備を行い、河原と水の景勝区を作り上げる。市の中心部の環境汚染企業を市街区の外に徐々に移転させる。

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

阜新市は中国で最も早い時期に勃興した国のエネルギー基地の一つであるが、経済構造は極めて単一的で、地方経済の規模は小さく、地方財政収入は少なく、経済の転換を目指す上で多くの問題に直面している。

#### 1. 阜新市の経済状況及び振興実施優先分野

##### (1) 阜新市経済の基本状況

##### ①経済運営状況

建国以来、阜新は石炭市によって生き、石炭によって発展するという資源型の都市として、一世を風靡した。「一五」期間中、国の重点建設 156 件のうち 4 件が阜新市に割り当てられた。これによって、阜新市は中華人民共和国で最も早い時期に勃興した国のエネルギー基地の一つとなった。現在までに、阜新市は国のために石炭 5 億 5,000 万 t を送り、発電量は 1,600kW 時に達している。

1980 年代以降、阜新市の石炭資源は徐々に減少し、一部炭坑では石炭が枯渇した。これに、後継・代替産業の育成事業の大幅な遅れが加わり、地方経済の発展は深刻な影響を受けた。「九五」期間中、阜新市の GDP 成長率はわずか 2.1%にとどまり、全国及び遼寧省の平均を大幅に下回り、遼寧省内で最後尾まで落ちた。また、1999 年以降、日照りが続き、農村経済も深刻な損失を被ったことで、全市の都市部と農村部ともに困難な状況に陥り、GDP 成長率は 0.4%まで落ち込んだ(表 6)

表 6 最近の阜新市の GDP 成長率と GDP の規模

年	「九五」平均	1999	2000	2001	2002	2003
GDP 成長率 (%)	2.1	0.4	0.2	8.5	20.4	20.2
GDP (億元)			65	70	85	104.2

資料ソース：阜新市発展・改革委員会の提供資料より

共産党中央、国務院、省共産党委員会、省政府も阜新市の苦境を重視、2001 年末、国務院は阜新市を資源枯渇型都市の経済転換の実験都市に正式に指定した。共産党中央、国務院、省共産党委員会、省政府の正確な指導と多大な支援の下、阜新市経済は「自力更生、牽引役による牽引、科学技術によるサポート、民営中心、市場運営」といった転換基本方針を堅持し、自らにプレッシャーを課し、地道にかつ懸命に努力し、経済の転換を目指す上で良好なスタートを切った。2001 年、GDP 成長率は 8.5%に達し、その後 2002 年と 2003 年は一貫して 20%以上の高い水準を維持している。

2003 年の全社会固定資産投資は 50 億元を完了、前年に比べて 21.4%増加した。投資の中で、省と国の支援を受けたプロジェクトは 45 件に上り、省レベル以上の投資は 10 億元に上った。全市の企業・投資誘致においては導入額 26 億元を達成、前年に比べて 25.6%増加した。実行ベースの外資導入額は 31.2%増の 2,230 万米ドル、輸出総額は 38.2%増の 2,300 万米ドルに上った。全市の地方財政の一般予算収入は 15%増の 5 億 1,300 万元、全市の地方財政支出は 2.3%減の 21 億 4,000 万元だった。全市で就業及び再就業を果たした人の数は 4 万 2,000 万人で、労務輸出は延べ 1 万 2,881 人に達した。研修を受けた一時帰休者は通年で延べ 3 万 4,000 人に上り、研修就業率は 81%だった。全市の都市住民の 1 人当たり可処分所得は 8.1%増の 5,050 元、農村の 1 人当たり純収入は 28.8%増の 2,050 元だった。石炭工業の付加価値額の割合は 2001 年の 34.2%から 15%に調整され、石炭工業の全市経済に対する寄与度は徐々に低下している。

## ②存在する主な問題

阜新は「石炭によって発展」した典型的な資源型都市であり、資源型都市の一般的な特徴の外に、以下のような特徴がある。経済総量の不足、物質的・技術的基盤の弱さ、産業構造の弾力性の弱さ、産業構造の延長性と継続性の形成の困難さ、地場工業が先天的に不足し発展が緩慢、都市の人文的資源、自然景観の不足、都市配置の粗放的かつ跳躍的な発展という特徴、都市インフラの貧困さなどで、これら特徴が都市機能の整合を制約している。具体的な内容は次のとおりである。

### (ア)就業問題が突出している

この問題はすべての資源型都市に存在するものであるが、阜新市では特に目立ち、就業難という問題は長年にわたって、抜本的な解決を得られずにいる。経済の転換を図る前の 2001 年末、全市には一時帰休者、失業者が 15 万 6,000 人存在した。うち、一時帰休者は 12 万 9,000 人で、全市の従業員総数の 36.7%を占めていた。失業者は 2 万 7,000 人、登録失業率は 5.9%で、全省でワースト 1 位だった。一時帰休者と失業者のうち、

鉍区が45%を占めた。都市全体を見ると、石炭以外のその他の産業が職業転換を図ろうとする大量の労働力を受け入れることは相当に困難であり、就業への道は極めて狭かった。また、長期にわたって石炭に頼って生活してきた鉍区の一部帰休者・失業者は職業意識が立ち遅れており、就業問題は資源型都市が転換を図る上で最も際立つ問題となった。大量の一部帰休者・失業者の存在に加えて、一部企業は長期にわたって従業員給与の未払いという問題を抱えており、集団を組んでの陳情などが頻発した。

#### **(イ)産業構造が単一で、経済規模が極めて不足している**

主導産業の衰退によって、関連産業及び部門の衰退、不景気が行った。「九五」期間中、全市のGDP成長率はわずか2.1%にとどまり、1996～2000年の5年間のGDP平均成長率は2.7%で、西部地域の平均を下回った。2001年末の人口は遼寧省の総人口の4.6%を占めたが、GDPは省全体の1.4%を占めるに過ぎず、全省でワースト1位だった。2001年の1人当たりGDPは3,700円で、遼寧省の平均の31.0%だった。50年余りにわたって形成されてきた石炭を中心とする単一的な産業構造のため、地方経済の基盤は極めて弱く、地場工業の売上高1億元超の企業はわずか6社に過ぎず、かつその売上高は最高でも2億元に足らず、代替産業は未だ形成されていない。

#### **(ウ)地方財政は赤字である**

阜新市は遼寧省の14の市のうち唯一、市及び7つの県・区すべてが省から補助金を受けている市である。2001年、阜新市の地方財政の一般予算収入は4億5,400万元、全市1人当たりでは236円で、遼寧省の平均の34.5%となっている。市級財政は5大機関の給与と社会保障支出を保障するほか、基本建設支出は毎年1,000万元前後のみで、簡単な建物の修繕に充てることしかできない。都市維持費は3,000万元不足しており、全国平均の18.4%に過ぎない。市級の社会保障支出は1億元以上に達しており、財力の14%を占めている。財政難のため、都市建設における歴史的な「つけ」がたまっており、中でも鉍区のインフラと住宅問題が特に突出している。鉍区の従業員が集中している居住区のインフラは旧満州国政府時代及び解放初期に建設されたものもある。鉍区の1人当たり住宅面積はわずか6.6㎡にとどまり、うち2㎡未満の世帯は1,908戸に上る。管轄下の2県はいずれも貧困県であり、7つの県・区のうち海州区以外は、いずれも公務員・教職員の給与未払いという問題が発生しており、未払い額は2億5,000元以上に達する。

#### **(エ)大量の都市・農村住民が極度の貧困状態にある**

2001年における阜新市の都市住民1人当たり可処分所得は4,327円で、全国及び遼寧省の平均に比べてそれぞれ2,533元、1,458元少ない。最低生活保障基準156元を下回る特に困難を抱える住民は19万8,000人に上り、市区人口の25.6%を占める。1,999年から3年連続で深刻な干害被害を被ったことから、農民1人当たり純収入は1,122元にとどまり、農村で貧困に逆戻りした人の数は60万人まで増え、農村人口の55.6%を占めた。長年にわたる石炭の採掘によって、101㎤に及ぶ地盤沈下地区が形成されており、8万人余りの住民が生命と財産の危険にさらされている。

### (オ)石炭資源が徐々に衰退している

採掘が行われている石炭資源のうち、積極的な採掘が行われている石炭資源は少ない。これは、炭層が深く、採掘条件が複雑で、採掘コストが高いためである。およそ 100 年の歴史を有する炭坑企業・阜鈇集団は 1980 年代以降、石炭資源の減少に伴い、中心的な堅坑 14 ヶ所を既に閉鎖している。このほか、2005 年には、全国にその名を知られた海州露天掘り炭坑も閉鎖される見通しである。これらに続く新しい鈇山がなければ、阜新鈇務局の石炭年産量は一気に 500 万 t 前後まで減少、これによって、より一層の矛盾がもたらされることになる。同時に、鈇区の石炭採掘によって生じた地盤沈下がもたらす悪影響も徐々に目立ち始めている。1997 年、国が阜新集団を地方に委譲した後、地方政府は一時帰休者の再就職、最低生活保障、企業の社会職能の分離、鈇山閉鎖後の社会の安定など重い任務を背負うようになっており、地方政府だけでは解決困難な問題が発生している。

### (カ)都市の環境汚染が深刻である

大量のばた山、坑口発電所及び工業・生活污水、ゴミなどの整備が進んでおらず、都市の総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）がⅡ類基準の 1.6 倍超となり、最大で 13 倍の基準超過が見られた。降塵は基準の倍となり、最大で 16.5 倍の基準超過が見られた。都市を流れる河川——細河全体の化学的酸素要求量（COD）がⅤ類基準の 4.1 倍（以上は「九五」期間中のデータ）となっている。

## (2) 阜新市の振興実施優先分野

現代農業と農産物の高度加工業の発展が、阜新市の「経済転換」の方向性として確定され、かつ阜新市が振興を図っていく優先分野とされた。阜新市は歴史的に農業に適した地域であり、農業発展に適した天然資源を持っており、また、農業に振り向けられる労働力コストは工業よりもはるかに低い。多年の努力を経て、阜新市は既に「華豊」、「双匯」、「大江」、「パンパン<sup>13</sup>」等々の企業グループの新たな投資と工場建設の誘致に成功、阜新市経済の発展を促進している。

中央 11 号文書の中で老工業基地の振興には「3つの依拠」が必要であるということが提起された。すなわち改革開放に依拠、市場メカニズムに依拠、自力更生に依拠するということである。2001 年 12 月、国関 [2001] 6 号文書は阜新市を全国の資源枯渇型都市の経済転換における実験都市に指定した。阜新市の経済の転換方向を現代農業の発展とすることを確定し、代替産業として、绿色食品の高度加工業を大いに発展させることとした。この転換の方向性と代替産業の選択はその他の地区と異なる特殊性を備えているといえる。

①経済の転換方向の選択については、一種の「逆行選択」である。第 1 次、3 次産業の発展、特に現代農業の発展は、一種の「産業回帰」とも理解できるが、従来型農業に回帰するのではなく、現代的な科学技術を備えた現代農業を発展させることであり、これ

---

<sup>13</sup> 「パン」=目に分。——訳注



は経済転換史上の一種の特例である。それは産業の発展法則に対する否定ではなく、産業の発展法則の特殊な地区、特殊な条件下における特殊な表現形式であり、転換法則への補完でもある。

②代替産業の確定については、「順序に従った選択」である。すなわち绿色食品の加工業であり、それを経済転換の代替産業とする。これを産業の縦方向から見ると、双方向の促進作用が強調されている。一つは绿色食品の生産、もう一つは绿色食品の流通であり、第1次、第2次、第3次産業の融和とリンクを容易に実現し、完備した現代的な産業体系を形成することができる。各産業の横の関係から見ると、绿色食品の高度加工を代替産業とした、従来の地場産業、例えば機械、電子、化学工業、紡織と共に発展させていくという新しく、かつ多角的な産業群が容易に形作られ、かつ新旧産業間の相乗効果、相互支援、共同発展という新たな構造を形成することができる。ある学者によれば、農産物加工業は1.5次産業に属するとされ、従来の意義での第2次産業とは内容上で多少の違いがある。したがって、理論的に言うと、農産物の高度加工という代替産業に力を入れることと、元からある第2次産業の発展とは矛盾せず、農産物加工業に対する広義的な定義は第1次産業、第2次産業、第3次産業の調和の取れた発展に理論的な根拠を提供している。

③優位産業の選択については、すなわち在来産業の再生とサポートである。いわゆる再生とは、すなわち阜新市の経済転換のチャンスをつかみ、老工業基地改造のチャンスをつかむことであり、石炭を安定させ、電力を強化し、石炭発電業界の新たな優位性を再生することであり、第二の創業を確実に行之、新鉱区経済の創造に努力し、第二の輝きを創り出すことである。また、もう一方で、石炭生産の安定に努め、改造・拡張を通じて石炭生産量を8年以内は1,000万t以上に安定させ、非石炭産業を発展させ、経済転換を確実にを行うための時間を獲得することである。

振興を図るべき優先分野には主に次の3つの内容が含まれる。

#### ①現代農業の発展を強調

阜新市の経済転換の発展構造に基づき、都市中心地区に阜新国家級農業ハイテクパークを建設する。鉱区と都市周辺の郷鎮に農業モデル区を設ける。農業モデル区のほか、現代農業輻射区を建設する。現代農業の産業化におけるリーディングカンパニーの誘致、育成を図り、農業の産業構造の調整に力を入れ、高効率農業パーク＋一時帰休者(農家)と企業＋科学技術という道を歩み、従来型農業から現代農業への転換、産業のグレードアップを実現する。

#### ②サービス業の発展を加速

就業、特に一時帰休者の就業を出発点として、現代農業及び現代サービス業の市場システムの全面的な構築を中心的な任務とし、チェーン経営、物流・配送などの現代的な流通方式を積極的に模索する。現代的な流通、交通運輸、市政サービスによって現代的な生産を牽引する。現代的なサービス技術によって商業取引、流通、交通運輸など従来

型のサービス業の改造を図る。「デジタル化」阜新市の構築事業を実施し、情報、コンサルティング、旅行、不動産、コミュニティサービス、社会化サービスなど新興サービス業の発展に努め、多くの雇用機会を作り出す。

### ③第2次産業の構造調整と最適化、グレードアップを促進

工業の構造調整及び最適化は石炭業、電力業の安定的な発展を基盤として、既存の優位性に立脚し、構造調整を中心とし、経済規模の増加と一時帰休者の就業拡大を重点として、顕著な資源面での優位性と比較優位性を有する製品と企業の発展に力を入れ、阜新市の特色と就業機会を大量に創出し得る企業と製品を支援する。民営経済の発展に注力し、総合的な実力を備え、阜新市を代表するイメージを有する企業グループの設立、発展を図る。市場競争能力の増強、工業の全体的な実力の全面的な向上を図り、構造が合理的で、特色が際立っており、制度面で新機軸が打ち出されており、顕著な効果が得られる工業経済の発展に向けた新たな構造を形成し、阜新市に東北における肉製品加工基地、全国における新型電子部品生産基地、フッ化製品主要生産基地を建設する。

## 2. 阜新市の財政状況の分析

### (1) 財政収入状況

2004年の阜新市全市の財政収入は7億8,039万元で、予算の107.7%に達し、前年に比べて8,883万元増え、増加率は12.8%となった。うち、一般予算収入は6億2,502万元で予算の110.1%となり、前年に比べて1億1,380万元増加、増加率は22.3%だった。基金予算収入は1億5,537万元で予算の99.1%となり、前年に比べて2,497万元減り、減少率は13.8%だった。

### (2) 財政支出状況

2004年の財政支出予算は17億2,264万元だったが、予算を執行する中で相応の調整がなされ、調整後の財政支出予算は29億6,420万元となり、年初の予算より12億4,156万元増えた。支出予算の主な財源は表7の通り。

表7 支出予算の主な財源

財源	金額 (万元)
前年度からの繰越金	34998
省からの各種補助金	79305
当該年度の収入増分	8883
外部からの資金	970

表 8 2004 年市財政支出実績一覧

類別		実績	予算に 占める 割合	増加金額 (前年よ り)	伸び率
全市の財政支出		250924	84.7%	15391	6.5%
うち、一般予算支出	合計	238108	84.4%	20117	9.2%
	農業、林業、水利、気象関 連*1	9378	97.3%	-760	-8.1%
	科学技術関連*2	1207	100%	-95	-7.9%
	教育関連	29836	94.9%	3431	11.5%
	社会保険「3本のライン <sup>14</sup> 」 *3	36657	95.1%	-9829	-21.1%

注：\*1：省によるこれら項目に関する支出 4,407 万元を加えると、科学技術支出は 35.1% 増となる。

\*2：省によるこれら項目に関する支出 150 万元を加えると、科学技術支出は 3.5% 増となる。

\*2003 年に一時資金として拠出された一時帰休者への経済補償金 1 億 4,000 万元を加えると、前年比 12.8% 増となる。

### (3) 財政収支バランス

2004 年の財政収入は 7 億 8,039 万元で、上級からの補助金収入は 19 億 2,567 万元、前年度の剰余金が 2 億 8,591 万元、調整資金が 970 万元で、収入合計は 30 億 167 万元だった。当年支出 25 億 924 万元、上納金 9,796 万元、次年度への繰越 4 億 5,493 万元を差し引くと、6,046 万元の赤字となり、うち当年の純残高は 361 万元だった。

### 3. 阜新市の経済構造転換の推進をめぐる関連政策及び実施状況

経済転換事業は順調に進み、重要な段階的成果を挙げている。ここ 3 年来、阜新市の経済転換は顕著な成果を収めており、経済発展は急成長のレールに乗り、固定資産投資も絶えず上昇、地方の財力も大幅に増強され、対外開放にも新たなブレークスルーが出現し、都市と農村のインフラ、市民の居住環境も大いに改善され、人々は確かな利益を手に入れ、精神的な面にも顕著な変化が生まれている。

温家宝総理は 2004 年 11 月 15 日、遼寧省を視察した際、重要な講話を発表した。その中で、温総理は阜新市の経済転換事業を評価し、資源開発補償メカニズムと衰退産業の援助メカニズムの研究、確立に力を入れるよう明確に提起し、関連措置をまずは阜新市で試みるとした。阜新市はこの重大なチャンスを実確につかむ構えである。即ち、阜新市は経済の転換を図る中で、解決すべき問題である税収、貸付、土地、プロジェクトの許認可など重大な政策及び歴史的原因によって残された問題、歴史の重荷をおろすなどの面について、『資源開発補助援助メカニズムの確立に関する若干の政策的措置』と『遼寧省阜新市にお

<sup>14</sup> 養老保険(年金)、医療保険、失業保険を指す。——訳注

ける資源開発補助メカニズム及び衰退産業援助メカニズムの確立に向けた試行に関する若干の政策的措置についての実施意見』を起草するとともに、省共産党委員会、省政府、中国工業联合会、国务院の東北地区等老工業基地調整改造領導小組弁公室（東北弁公室）に対してテーマ報告を行い、関係指導者から評価を得た。

遼寧省共産党委員会、省政府は阜新市の経済転換に関する試験事業を非常に重視し、重要な指示を複数回にわたって下すとともに、阜新経済転換特別会議の実施、『阜新の経済転換の推進加速に関する決定』を打ち出す計画であり、このことは阜新市の経済と社会の発展に巨大な推進作用をもたらすだろう。

23 件の経済転換重点プロジェクトが順調に進んでいる。2004 年末現在、23 件の経済転換重点プロジェクトにおける払い込み済み資金は 34 億 6,000 万元に達し、プロジェクトの総投資額の 52.4% を占めている。30 億 6,000 万元の投資が完了、プロジェクトの総投資額の 46.4% を占めており、うち 2004 年当年分は 7 億 4,000 万元だった。

細河の都市区間の改造、石炭都市道路の敷設、農村電力網の改造、原種のブタ飼育場 2 期拡張プロジェクトが既に竣工した。石炭採掘による地盤沈下地区整備 1 期工事がまもなく完了、既に地盤沈下地区の住民 1 万 2,540 戸の移転が終了、移転対象世帯の 68.4% に達している。現地の給水能力向上を目的とする引白水源 1 期事業、五竜壑坑改造・拡張事業がまもなく着工する。水土の保持、生態環境の整備など、その他のプロジェクトも建設に向かって準備が進んでいるところである。

## 第二節 社会発展状況

1990 年代中・後期から、阜新市の人口は低成長期に入った。しかし、資源枯渇型都市である阜新市は就業圧力が極めて強く、直面する社会問題は非常に多い。現在、阜新市は現地の社会保障システムの構築を積極的に強化・拡大し、社会圧力の緩和に努めている。

### 1. 人口状況

1996 年の全市の人口は 191 万 1,700 人で、1949 年の人口に比べて 4.8 倍に増加した。2000 年、人口自然増加率は 6‰、人口総量は 198 万 1,900 人となった。2001 年、人口抑制事業は絶えず強化された。年間の出生数は 4 万 8,000 人で、出生率は 7.7‰、死亡数は 9,900 人で、死亡率は 5.1‰、純増人口は 4,900 人で、自然増加率は 2.6‰だった。全市の計画出生率は 98.4% だった。年末時点の全市の総人口は 192 万 800 人で、うち市区の人口は 78 万 2,200 人だった。2003 年末現在、全市の戸籍人口は 193 万 200 人で、前年に比べて 550 人増えた。うち、市管轄区の人口は 78 万 2,000 人、非農業人口は 85 万 9,400 人だった。2003 年通年の出生数は 1 万 4,000 人、死亡数は 1 万 1,000 人、人口自然増加率は 1.7‰で、前年に比べて 1.1 ポイント(千分比)低かった。計画出生率は 99.7% だった。2010 年までに、人口自然増加率は 4% 前後に、総人口は 208 万人に抑制される見通しである。

## 2. 就業・社会保障

就業・社会保障事業は安定的に推進されており、いずれも急速に発展している。

### (1) 就業状況

阜新市には15万6,000人の一時帰休者のほか、収入が最低生活保障ラインを下回る人々が17万人近くおり、農村部には60数万人の貧困者及び貧困に逆戻りした人々がいる。経済転換が実施されてから3年間、阜新市は現代農業パークの建設、農業の産業化におけるリーディングカンパニーの誘致・育成、民営経済の発展、労務輸出の拡大、石炭採掘による地盤沈下地区の整備と就業・再就業との結合、都市最低生活保障とコミュニティにおける就業との結合、既存の生産停止企業の生産開始、サービス業の発展、創業、一時帰休者・失業者による起業奨励の10の方面におけるルートを通じて、一時帰休者の就業機会の創造に努めてきた。同時に、労働力市場の構築、就業情報ネットワークの整備、職業訓練の展開、就業政策の徹底などの措置を通じて、一時帰休者の再就業を最大限後押ししてきた。2002年には4万1,000人が再就業を実現した。2003年、阜新市で就業・再就業を果たした人は合計4万3,000人に上り、前年比べて2.5%増えた。2004年、全市の都市部労働力のうち、就業・再就業を果たした人は4万7,000人で、年間計画の156.3%に達した。都市部登録失業率は6%で、年初に立てた目標内に抑制された。2002～2004年の3年間に13万人が再就業を実現、うち鉅区の一時帰休者は3万2,000人だった。

### (2) 社会保障

経済転換と社会保障をめぐるテストケースの推進を通じて、阜新市では既に、企業・事業単位から独立した、資金源の多様化、保障制度の規範化、管理サービスの社会化が図られた社会保障システムがほぼ形成されている。2001年には、国有企業一時帰休者1万2,900人の基本生活保障と失業保障が一本化され、通年で100万円の失業保険が支給された。都市部従業員の基本医療保険改革事業がスタート、保険加入者は1万人近くに上った。最低生活保障の受給者は9万5,300万人に上る。阜新市では社会保障をめぐるテストケース展開がもたらす機会を確実につかみ、社会保障システムの構築を強化し、全市の条件に合致する国有企業従業員9万8,000人について、基本生活保障と失業保障の一本化を実現した。また、都市部の離職・退職者に対して養老金を満額支給し、都市の困難を抱える住民17万8,000人が最低生活保障を受けられるようにするなど、社会保険の完全支給を実現した。大規模な貧困救済及び「一人双崗<sup>15</sup>」活動を展開し、貧困グループ61万人を救済した。2003年、阜新市の失業保険加入者は19万9,000人で前年比べて10%減少、失業保険受給者は年平均3万2,000人で105%増えた。基本医療保険加入者は15.4%増の23万2,000人だった。全市で17万9,000人の都市住民が最低生活保障待遇を受けた。2004年、全市の離職・退職者の養老金社会化支給率は100%、個人口座の実施率も100%に達した。全市の失業保険加入者、医療保険加入者はそれぞれ22万9,000人、27万人に上った。

---

<sup>15</sup> 1人分の仕事を2人で分ける。一種のワークシェアリング。——訳注

## 第4章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

阜新市の大部分の国有企業が既に体制改革を終えているが、一部国有企業はまだ完了していない。主な問題は企業の負担が重く、債務が多いことにあり、体制改革の更なる推進を図る上で難度が大きくなっている。

#### 1. 国有企業の基本状況

##### (1) 阜新市の国有工業企業改革の基本状況

国有企業の体制は硬直化しており、メカニズムに活力が欠けている。このことは、阜新市企業の経済運営の質に影響を及ぼし、地域経済の発展を制約する主な問題の一つである。阜新市が経済の転換と振興を期限通りに実現するという目標を達成するためには、国有企業改革の深化を通じて、国有企業の体制とメカニズムの問題を解決していかなければならない。

2003 年末までに、阜新市は株式制、株式合作制、合資・合作、売却、合併、閉鎖・破産などさまざまな形式で国有工業企業 119 社の改革を実現した。現在、阜新市が把握している、体制改革を終えていない国有工業企業は 65 社、帳簿上の資産総額は 92 億 8,000 万元、負債総額は 93 億 2,000 万元で、資産負債比率は 101%となっている。不良資産(不良債権)を加えた場合、実際の資産負債比率は帳簿の数字を大幅に上回ることになる。企業の資産の質は低下、運用効果は低下しており、2003 年末時点の国有企業全体の赤字額は 7,000 万元に達している(基本生活保障と失業保障の一本化に伴う費用支出 5,000 万元を含む)。

##### (2) 国有企業の体制改革に存在する問題

数年の実践を通じて、阜新市の企業体制改革のプロセスに影響を及ぼす主な問題として次の数点が挙げられる。

###### ① 人員負担の問題

3 年間に、阜新市は制度転換、基本生活保障と失業保障の一本化を通じて、従業員の国有単位の職員としての身分の転換がほぼ図られた。2004 年までに、阜新市では、基本生活保障と失業保障の一本化を通じて、9 万 8,000 人(うち工業分野 6 万 5,000 人)が国有単位の職員としての身分を解除された。しかし、大企業の大部分の余剰人員について、企業との徹底的な関係の切り離しが未だ実現しておらず、その主な原因は企業が従業員に対する債務を返済できないことにある。

###### ② 債務負担の問題

どのような体制改革の形式を採用するにしても、まずは債務問題を解決しなければならない。統計によると、現在、阜新市の国有企業は借入金元金は中国工商銀行だけで 30 億元余りに達し、かつ大部分の借入金について、既に銀行で抵当や担保設定がなされている。絶対多数の企業が銀行からの借入金を返済する能力がなく、たとえ資産をすべて現金化したとしても、銀行からの借入金返済には足りない状態である。同時に、企業は従業員に対

する大量の債務も抱えており、概算統計によると、国有企業内の従業員に対する債務は 1 億 3,000 万元に達する。このほか、企業はさらに離職・退職者向けの費用のプールという問題を抱えており、概算統計によると、阜新市で体制改革が完了していない企業が現在抱える離職・退職者は 1 万 3,000 人に上り、プール分以外の費用として少なくとも 2 億元が必要である。上述の債務問題が解決されなければ、国有企業の体制改革の推進は難しい。

### (3) 国有企業の体制改革の難題解決に向けた提案

#### ① 国有企業の債務軽減に関する活動を強化する

ここ数年、各金融部門は不良債権処理を強化しており、一部企業は不良債権の放棄を受けている。市全体から見ると、各企業の工商銀行における借入額が最も多く、不良債権の比率も高いが、債権放棄の度合いは比較的小さい。2004 年初までに、阜新市の企業 22 社の工商銀行における 2 億 1,000 万元の不良債権が放棄され、4,620 万元の弁済金が支払われた。現在、阜新市では各種企業 426 社が既に銀行の不良債権放棄の対象範囲に入っており、放棄額 39 億 1,000 万元に上り、弁済金 3 億 700 万元の支払いが必要である。これら企業は既に報告を済ませているものの、企業自体が困難に陥っているため、大部分が弁済金を支払う余力もなく、弁済金として調達された資金は 3,000 万元にも満たない。銀行が提示する弁済率に従った場合、大部分の企業が不良債権について、債権放棄を受けることができない。このほか、阜新市にはまだ銀行の不良債権放棄の対象範囲に入っていない企業があるが、これら企業も銀行からの借入金を返済する術を持っておらず、実質的には不良債権となっている。しかし、債権放棄の対象範囲に入っていないため、債権放棄を受けることができない。

銀行が不良債権処理を行う場合、東北老工業基地の改造と阜新市の経済転換という点に鑑みて、特別な配慮を施す必要がある。第一に、銀行は不良債権放棄にかかわる弁済率を全体的に引き下げるべきである。第二に、確かに弁済する能力を持たず、資産を現金化しても従業員に対する未払い給与の解決にも足りない企業については、債権を全額放棄すべきである。第三に、銀行による認定を経て、債務超過企業と認められる企業を債権放棄の対象範囲に入れるべきである。

#### ② 国有企業の体制改革、破産政策による支援を強化する

国有企業の体制改革、破産について、まず資産に設定されている抵当、担保の解除手続きを行い、資産の現金化を実施し、得られた現金をまず従業員に対する債務の返済に充て、従業員の配置費用を支払った後、余った部分を銀行債務の返済に充てるべきである。企業の破産について、金融債権部門は事前に弁済率を設定してはならず、企業の実際の清算結果に基づいて弁済を行うべきである。

## 第二節 産業構造の調整と農業発展

阜新市の産業構造の調整は独特の特色を備えており、転換過程の中で、現代農業とサービス業を今後の発展方向としている。阜新市の 1 人当たりの耕地面積は広く、水土資源の条件も良好であり、現代農業の発展を図る上で条件と優位性を備えている。

## 1. 産業構造の調整

阜新市の経済は石炭と電力以外に、いくつかの中間製品を製造する従来型産業があるだけで、産業規模は小さく、現地の支柱産業にはなっていないが、近年における産業構造の調整の度合いは大きく、目立った成果が得られている。2004年、阜新市の1～3次産業の付加価値額はそれぞれ29億9,000万元、50億元、47億2,000万元に上り、前年比伸び率はそれぞれ30.8%、19.4%、16.2%に達した。1～3次産業の比率は2003年の22:39:39から2004年には24:39:37に調整された。1～3次産業の内部構造もそれぞれ調整が行われた。

工業経済が力強く成長している。2004年の一定規模以上の工業企業の総生産額は100億元の大台を突破し、前年に比べて22.3%増加した。利益は30%増の1億2,000万元だった。生産額1億元を超えた企業は19社に達し、総生産額67億元を達成、一定規模以上の工業企業の総生産額の66.4%を占めた。新たに増えた売上高が1,000万元を超えた民営企業は49社、1億元を超えた企業は7社だった。

農業の経済構造は最適化が図られた。2004年、農村における第2次、第3次産業の付加価値額が農村経済全体に占める割合は50%に達し、前年に比べて2ポイントアップした。林業・牧畜業の生産額が農業生産額に占める割合は55%に達した。特に、牧畜業の生産額は農業総生産額の44.5%を占めるに至った。食糧総生産量は158万tで、前年より47万8,000t増え、1998年以來の豊作の年となった。

第3次産業の発展もその歩みを加速している。通年の社会消費品小売総額は前年比14.2%増の57億元に達した。消費者物価指数(CPI)は102.2%で、0.9ポイントアップ。通年の旅行業総収入は21%増の4億3,800万元だった。

## 2. 農村経済と農業発展

### (1) 農村と農業発展の基本状況

阜新市は温帯大陸性モンスーン気候に属する。四季がはっきりしており、雨は主に暑い時期に降るが、風が多く雨は少なく、半乾燥地域となっている。日照条件に優れている。降水及び熱量は少ないものの、分布は良好である。秋季は日中と夜間の気温の差が大きく、農作物の乾燥と蓄積に都合がよい。一方水害、干害が頻発、土壌の流失が深刻である。土地総面積は1,536万7,000ムー、農村人口1人当たりの土地面積は15ムーとなっている。労働力1人当たりの耕地面積は14.4ムー。各種自然資源が豊富である。

中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議以降、阜新市は農村改革を絶えず深化させ、世帯生産請負責任制の全面的な推進と整備、産業構造の調整、農村インフラ建設の強化を図り、科学技術を拠り所として、農村商品経済の発展を大いに促進してきた。

**食糧生産に優位性。**阜新市は国の商品食糧基地で、「九五」期間中、食糧の最高年産量は182万tに達し、遼寧省と全国の食糧増産重点地区の一つとなっている。このほか、阜新市の経済作物には植物油の原料、甜菜、タバコの葉、沙棘(サジー)などがあり、いずれも全省の上位に位置し、果物と野菜の生産も現在大いに発展している。食糧を中心とする農産物は工業に必要な原料を提供し、人々の生活のための条件を提供し、同時に栽培業の総合開発によって、投資家が栽培、加工、販売の各種事業に従事するための有利な条件を提供している。

**牧畜業。**阜新市は国の牧畜業基地であり、環渤海地区の牧畜業発達地区である。阜新、彰武の2つの県はそれぞれ全国の羊飼育基地県、細毛種羊飼育基地県、肉牛基地県である。阜新市



で飼育されている無角メリノ種羊の生産性は全国最高のレベルに位置する。全市の牛飼育頭数は19万頭、羊は78万頭、豚は220万匹である。牛、羊の農村における1人当たり飼育頭数と出荷頭数はいずれも全省第1位で、全国でも上位に位置する。阜新市には300万ムーの牧草地があり、全国の農業地区の省・直轄市の中で1人当たり牧草地の最も多い地区であり、また毎年200万tのワラを生産して飼料とすることができる。牧畜業発展の潜在力は非常に大きい。ここ数年来、阜新市の家禽飼育数は大幅に増加した。阜新市の発達した牧畜業は、食糧の転化と肉類食品高度加工の開発のために外来投資家が飼育、加工、販売の各事業に従事するのに有利な条件を提供している。

**林業の急速な発展。**歴史的な要因により、阜新市は黄砂が舞い、乾燥しており、土壌の流失が深刻である。このような状況を根本から変えるために、阜新市では長年にわたり、終始一貫して植樹・造林、治山・治水を一大事業として取り組んできた。阜新市は「生態環境の整備を基礎とする」ことを堅持、現在既に全国の「三北」（西北、華北、東北）防護林重点造成地区となっており、全国の森林都市建設の実験都市でもある。ここには世界的に有名な砂防造林の成功模範事例——章古台の3万5,000ムーの樟子松（モンゴリマツ）人工林がある。阜新市の林地面積は460万ムー、森林被覆率は28.6%に達する。林木の総蓄積量は682万m<sup>3</sup>である。現在、阜新市は「街は林の中に、家は樹木の中に、人は緑の中に、都市は森林に頼り、森林が都市を抱く」という目標に向かって邁進している。森林を絶えず拡大し、生態系による緑の障壁を基本的に実現、阜新市の気候条件が大きく改善されただけでなく、平均風速も50年代の34m/秒から2.8m/秒に低下し、黄砂による被害や土壌の流失も目立って減少、農業と農村経済の発展に大きく貢献した。また、黄砂の東への移動も防ぎ、瀋陽市を保護する上でも重要な役割を果たした。

**果実栽培業。**全市には100万ムーの果樹園があり、梨、リンゴ、ブドウ、サンザシ、沙棘（サジー）、杏や多くの野草果実を生産し、投資家が栽培、加工、販売の各プロセスに従事する上で有利な条件を提供している。

## （2）WTO加盟の阜新市農業に対する影響

### ①WTO加盟は阜新市農業の発展に得難いチャンスを提供

WTO加盟は阜新市の農業生産にとって、国内、国外2つの市場という二重の挑戦に直面することであり、阜新市の農業構造調整の行く先は農業全体の競争力を高めることであるということを決定付けた。世界の農業生産及び貿易の発展という観点から見ると、我が国は土地集約型を特徴とする大量の食糧、経済作物生産及び貿易に関する比較優位性を持たないが、労働集約型を特徴とする家畜・畜産製品、園芸作物の生産・貿易については、顕著な比較優位性を持っている。阜新市の優位産業である畜産品、果物、野菜は正に我が国の農業が国際市場で競争力を有する産業である。WTO加盟後、阜新市はより広い市場空間を利用して輸出を拡大し、収入を増やすことができる。ここ数年、阜新市は終始一貫して現代農業の発展に努めており、その製品は国際的にも一定の競争力を持ち、中でも現代農業における外向型農業と高品質農業は前途有望である。

### ②WTO加盟は阜新市の農業発展に対して挑戦もつきつける

阜新市は優位産業を持つものの、国際市場における競争力を備えた優位製品はない。阜新市

の家畜・家禽製品、果物、野菜は品種、質、外観、包装などの原因により、国際市場に参入可能なものは少ない。阜新農業は国内市場を開拓し続けると同時に、国際市場の開拓も強化しなければならない。品質認証システムの構築を急ぎ、生産状況の転換を図り、エコ農業ブランドを打ち立て、農産品の輸出競争力を高める必要がある。さもなければ、阜新市の農業は周辺地域からの衝撃を受けるだけでなく、国外からの衝撃をも受けることになる。

全体的に見た場合、WTO 加盟によって阜新市の農業の発展にもたらされるチャンスはチャレンジを上回る。

## 第五章 貿易・投資促進

阜新市の金融機関における預金・貸付規模は拡大しており、保険事業も絶えず発展し、外資の利用も速いペースで増加している。しかしながら、阜新市の外資利用を見ると、その業種は単一で、全体的な規模は小さい。外資を引き付けるために、阜新市は既に一連の優遇政策を制定している。

### 1. 阜新市の金融概況

金融機関における預金・貸付規模は拡大している。2003 年末現在、阜新市の金融機関の各種預金残高・貸付残高、金融機関の現金収支状況は下表のとおりである。

表 9 2003 年末現在、阜新市の金融機関預金・貸付状況

区分	類別	総額（億元）	増加金額（前年より） （億元）
預金残高	合計	158.7	19.5
	うち、企業	28.5	1.9
	都市と農村の預貯金	121.2	13.6
貸付残高	合計	175.7	17.1
	うち、短期貸付	120.1	8.7
	中・長期貸付	44.2	6.2

表 10 2003 年阜新市金融機関現金収支状況

類別	総額（億元）	対前年比
現金収入	492.7	18.9%
現金支出	511.8	17.7%

保険事業も絶えず発展している。2003 年の保険事業の保険料収入と各種保険金給付一覧は表 11 のとおりである。

表 11 2003 年阜新市保険事業保険料収入と賠償金一覧

区分	類別	総額（億元）	対前年比
保険料収入	合計	3.30	40.8%
	うち、財産保険	0.73	17.6%
	生命保険	2.57	49.1%
各種保険金給付	合計	0.62	
	うち、財産保険	0.38	
	生命保険	0.27	

## 2. 外資利用状況

2004 年、阜新市の外資導入は増加傾向を維持した。通年の外資による直接投資額は前年比 16%増の 2,586 万米ドル前後に達した。2004 年通年で、外資プロジェクト 43 件を誘致、契約ベースの外資導入額は 1 億 1,000 万元で、前の年の 3.7 倍になった。外資の間接的な利用額は 100 万米ドルに達し、主に汚水処理場の核心設備の導入に充てられた。阜鉞集団の炭層ガス開発プロジェクトではアジア開発銀行から 1,832 万米ドルの融資を受け、国の認可も得られた。

## 3. 民営企業の状況

国が阜新市を経済転換の実験都市に確定して以来、全市の民営企業はハイスピードの発展の勢いを維持しており、各種経済指標が大幅に増加している。2004 年、阜新全市の民営経済の営業収入は 157 億元、納税額は 3 億 6,000 万元、就業者数は 23 万 6,000 人に上り、前年に比べてそれぞれ 29.9%、30.4%、13.6%増加した。新たに増えた売上高が 1,000 万元を超えた民営企業は 49 社で、うち 5,000 万元を超えた企業は 14 社、1 億元を超えた企業は 4 社だった。全市の郷鎮企業の付加価値額、納税額はそれぞれ 42.8%、39.3%増加した。民営企業の発展加速によって、阜新市の単一的な経済構造及び所有制構造に変化がもたらされた。市場経済の条件への適応は、老工業基地の振興を図る上で極めて重要である。今後、次に挙げるいくつかの面で民営企業の発展を推進していくべきである。第一に、信用し、思い切って、大胆にという、民営経済の発展を図る上での方針を引き続き堅持し、民営経済の国有企業改革への参与を奨励し、民営企業の拡張を支援し、民営経済の国民経済における比率を拡大する。第二に、公平な競争環境を構築し、各種政策面で、民営経済を国有、外資企業と同等に扱うようにし、当市主体の競争入札制度、多様化構造を徐々に実現していく。第三に、融資ルートを広げ、金融仲介サービス組織の確立、充実化を図り、民営企業の発展過程における資金不足という問題を確実に解決する。第四に、民営企業に対する政策支援を強化し、資金の調達、プロジェクトの実施、新製品の研究・開発などについて、すべて市場経済の条件に従って行う。プロジェクトは民営を主とし、民間による経営・運営・管理という考えに立脚し、阜新市の経済発展に対して、大きな牽引力を持つ民営企業を生み出し、「4 つのうちの 3 つは確実に達成する」という目標の早期実現を目指す。

#### 4. 開発区の概況

阜新経済技術開発区は1992年8月に設立された。同開発区は省政府の認可を経た省級開発区であり、省級のハイテクパークでもある。開発区は市区に隣接しており、交通至便で、鉄道駅から750mの距離にあり、瀋陽市の桃仙国際空港までは170km、中国第三の港・大連港までは車で5時間の距離で、阜錦(阜新～錦州)高速道路を走れば、錦州港までは50分、首都北京も5時間で到着する。

阜新経済技術開発区(以下、阜新開発区とする)は1992年8月に設立された。同開発区は省政府の認可を経た省級の開発区であり、省級のハイテクパークでもあり、また阜新市の新興工業パーク、阜新市の対外開放の重要な窓口でもある。1期計画面積は11.8km<sup>2</sup>で、既に電子工業パーク、ガラス工業パーク、ゴム工業パーク、韓国趙淳工業城が形成されている。阜新開発区は「閉鎖式」管理体制を実行しており、市級の経済管理権限と一部の市級行政管理職能を有しており、開発区管理委員会が投資家に一流の生産、生活環境を提供している。

阜新開発区は2003年に遼寧省対外開放弁公室から全省で発展速度が最も速い開発区に選ばれた後、2004年には、全省29の省級開発区のうちで「遼寧省で発展速度が最も速い開発区」の称号を得た。

2004年は阜新開発区にとって発展速度が最も速い1年だった。通年で同開発区への進出を許可されたプロジェクトは81件、計画総投資額は9億2,000万元に上った。新規投資のうち、3,000万元以上の大型プロジェクトは7件、1,000万元以上のプロジェクトで新たに着工した12件のうち9件が竣工、生産開始後所期の効果を達成したプロジェクトは5件、建設中のプロジェクトは34件となっている。通年のGDPは3億2,800万元に達し、前年と比べて30.2%増加した。工業総生産額は154%増の4億3,000万元、一定規模以上の企業の生産額は187%増の3億7,000万元、固定資産投資は20%増の4億8,700万元だった。財政収入は7,762万元、実際に払い込まれた域外資金は1億8,200万元で、うち外資導入額は242万米ドルだった。

#### 5. 開発区の優遇政策

阜新経済技術開発区は1992年8月に、省政府の許可を得た上で設立された省級開発区であり、省級ハイテクパークである。また、阜新市の新興の工業団地であり、阜新の対外開放の窓口でもある。外資誘致に注力するために、2004年、阜新市は『阜新経済技術開発区優遇政策』を公布した。その内容は、『中華人民共和国外資企業法(2000年10月改正)』、『外資企業の中国国内での投資に関する暫定規定(2000年7月)』などの内容に沿ったものである一方、資源型都市の転換期にあるべき特徴を持っている。土地の譲渡、人材の誘致、企業の育成などの面に特殊な優遇策を講じている。参考までに以下その内容を掲載する

##### (1) 土地使用及び不動産開発について

第一条 国内外の企業(投資家)はいずれも開発区の計画区域内において土地を開発・利用することができる。譲渡期間は最高70年とする。使用期限内であれば、法に従って賃貸、譲渡、抵当権の設定、相続、贈与することができる。

第二条 国内外の企業(投資家)が国有土地を使用して企業を興す場合、譲渡、賃借、価格評価後の出資などの方式によって土地使用権を取得することができる。土地譲渡価格は

一律、遼寧省の最低譲渡価格を適用する。投資規模及び土地使用面積が大きい場合、土地譲渡金は分割払いにしてもよい。譲渡金を一括で支払う企業、外資企業、ハイテク企業に対して、一定の比率で優遇措置を適用する。

第三条 国内外の企業(投資家)が計画に従って、自らの資本で標準工場、商業取引サービス施設及び住宅を建設することを奨励する。完成後、売却、賃貸、譲渡することができる。

第四条 投資額が大きく、科学技術要素が高く、製品の輸出によって外貨を獲得する企業が土地を使用する場合、企業ごとに個別に検討するものとし、土地価格の面でより一層の優遇措置を適用する。

## (2) 開発区財政は企業の発展状況に基づき、必要な資金サポートを行う

第五条 国内外の企業(投資家)が開発区で土地を取得して工場を建設する場合、取得した土地の増値税(付加価値税)の地方留保部分について、開発区財政から 50%の奨励金を支給する。

第六条 開発区内の外商独資<sup>16</sup>、中外合資企業<sup>17</sup>は開業日から起算して 2 年間、納付する企業所得税の地方留保部分について、年度ごとに、開発区財政から生産発展基金として満額の奨励金を支給する。3 年目からは、当該企業が納付する企業所得税の地方留保部分について、50%の奨励金を支給する。納付する増値税について、3 年間は納付する増値税の地方留保部分の 50%の割合で奨励金を支給する。

第七条 外資企業の奨励期間満了後、年間輸出額が当年の総生産額の 50%以上に達しており、市政府が発展を奨励している企業に対して、認可を経て、納付する地方所得税(所得税と増値税の地方留保部分)について、奨励金の支給期間を 3 年間継続することができる。

第八条 開発区に進出し、各種生産経営性の内資企業を興す場合、開業日から起算して 3 年間、当該企業が納める企業所得税の地方留保部分について、満額の奨励金を支給する。非生産性企業の場合には同様の奨励金を 2 年間支給する。納付する増値税について、2 年間は納付する増値税の地方留保部分の 50%の割合で奨励金を支給する。

第九条 省級以上の認定を受けたハイテクプロジェクト及び海外から帰国した留学経験者が創業する企業は第六条の優遇政策を享受することができる。

第十条 開発区に投資し、営業税を納めるすべての企業について、開業日から起算して 2 年間、年度の実際の納税額に基づき、地方留保部分の 20%を奨励金として支給する。

第十一条 資金、プロジェクト、人材を誘致し、受益組織から奨励一時金を支給された者に対して、徴収する個人所得税の地方留保部分について、開発区財政から 75%の奨励金を支給する。

第十二条 開発区に投資する、または各種サービススタッフの提供を行う者が個人所得税を納付する場合、開発区財政から地方留保部分の 50%の割合で 5 年間奨励金を支給する。

第十三条 開発区で生産経営性企業を興す場合、各種の市級行政事業性費用の徴収を免除する。

<sup>16</sup> 外資 100%出資企業を指す。——訳注

<sup>17</sup> 中国資本と外国資本による合弁企業を指す。——訳注

### (3)資金、プロジェクト、人材誘致

第十四条 外国企業(外国投資家)による開発区での起業を誘致した仲介人に対して、導入した外資の実際の払い込み額の2%を超えない範囲で、受益組織が奨励一時金を支給することができる。

第十五条 阜新市以外の地域から国内資金を導入した者に対して、貸借期限と利率水準に鑑み、受益組織が導入した資金総額の1%を超えない範囲で、奨励一時金を支給することができる。

第十六条 新製品、新技術、新製法を開発区に持ち込む各種人員に対して、企業がそれによって利益を計上した時点から5年間、受益組織は当該プロジェクトの新たに増加した税引き後利益の5~10%を奨励金として支給する。

第十七条 開発区でハイテク製品を開発したすべての者に対して、受益組織は新たに増加した税引き後利益の25%の割合で、奨励一時金を功績のあった人員に支給する。

### (4)人員の移転及び定住

第十八条 開発区で業務に携わるミドル、ハイレベルの専門技術者の家族及び子女で、農村戸籍に属する者について、農村戸籍からの都市戸籍への切り替えを無料で行うことができる。

第十九条 資金の払い込みがなされたすべての企業について、開発区管理委員会の認可を経て、投資額30万元ごとに1人を都市戸籍に無料で切り替えることができる。

第二十条 開発区で納税を行う者すべてについて、開発区管理委員会の認可、市財政局の審査を経て、納税額10万元ごとに1人を都市戸籍に無料で切り替えることができる。

### (5)付則

第二十一条 本優遇政策は阜新経済技術開発区管理委員会が解釈の責任を負い、具体的な事項については具体的に協議を行うものとする。

第二十二条 本優遇政策は2005年1月1日より施行する。

主要参考文献：

- 1、劉文啓、阜新市2004年国民経済・社会発展計画執行状況及び2005年計画草案の報告、2005年1月
- 2、阜新市統計局、2003年阜新市国民経済・社会発展統計公報、2004年4月
- 3、阜新市発展計画委員会、阜新の経済発展の現状などに関する状況の報告要綱、2004年6月
- 4、劉文啓主幹、阜新経済転換計画集、中国経済出版社、2002年
- 5、楊家璽、阜新市2004年総予算執行状況及び2005年予算草案の報告、2005年1月
- 6、阜新市発展計画委員会、阜新経済転換試験事業状況、2005年

# 營口市調査報告

營口市は遼東半島北西部にあり、大遼河河口の左岸に位置する、軽工業・重工業がいずれも発達した海浜港湾都市であり、中国東北内陸地から最も近い、中国東北第二の港湾都市でもあり、1985年から沿海開放都市政策の対象とされてきた。国連開発計画（UNDP）はかつて營口について、「中国東北地域、ロシア中部及び東部地域、モンゴル、中国内モンゴルにおける重要な国際港湾・集散センターに発展し得るとともに、東北地域における優秀な人材が集まる、経済が繁栄した、科学技術都市に成長する可能性がある」と評した。ここ数年、營口市の経済・社会発展の歩みは更に加速しており、UNDPが描いた目標に向かって、正に加速しつつ近づいているところである。

## 第一章 歴史沿革と自然資源状況

### 第一節 歴史沿革

營口市の発展の歴史は長く、1960年代に東北地域の対外開放港湾都市となった後、東北三省における營口市の地位は徐々に上がっている。

#### 1. 營口地区の変遷

營口市は遼東半島北西部に位置し、西は渤海遼東湾に臨み、錦州、葫蘆島とは海を隔てて向かい合い、北は大窪、海城と隣り合い、東は岫岩、莊河と境を接し、南は瓦房店、新金と連なっている。營口市は瀋陽市から151km、大連市から197km、鞍山市から93km、盤錦市からは75kmの距離である。

營口の歴史は長く、考古学的発掘によって、初期の人類の活動は28万年前まで遡ることができ、現在も營口の境界内には依然として多くの大小様々な形式の石棚（巨石墓）群が存在し、それらは原始社会晩期の「巨石文化」の一種であることが証明されている。

明代の營口は既に人口集中地になっていた。17世紀中頃、清政府による統治期間中、清政府は「竜が興った地」としての更なる繁栄を目指し、1651年、山東から營口への移民を行った。1688年、清政府は巴爾虎のモンゴル人を平定し、營口一帯で遊牧を行った。巴爾虎のモンゴル人は小屋を住居とし、その小屋が連なる様子が軍営に似ていたことから、營子と呼ばれるようになった。

19世紀初期、營口とその他の地区の交易往来はかなり多く、多くの商店と上海商人が定期的に往来して交易を行っていた。1861年には營口には既に多くの商店があり、廟宇が林立し、居住地区が隙間なく広がる人口の密集した国内の食糧交易港湾都市であった。1861年5月24日、營口は牛莊に替わり東北三省で最初に対外開放された港湾都市となる。西欧各国は続々と營口に進出、領事館を設置し、洋行を経営、教会堂を建て、病院を建設した。

## 营口市略图 Sketch of Yingkou

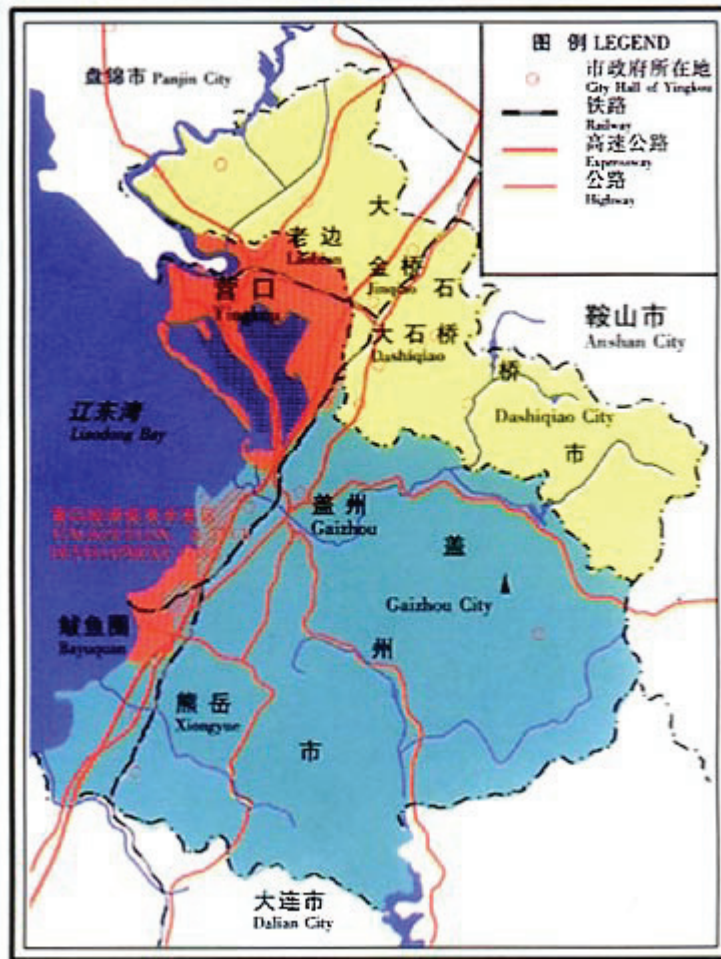


図1 营口市略図

1895年、日本により半年余り統治される。1900～1904年、帝政ロシアにより統治され、1904～1906年には再度日本により統治される。1909年、清政府は营口直隸庁を設け、元々海城県に属していた3つの郷、蓋平県の1つの郷を营口直隸庁の管轄とした。1913年、营口直隸庁を营口県と改称し、所属区域を南は藍旗、東は大石橋、西は渤海、北は大窪までとした。1914年、中華民国政府は南路觀察使を遼瀋道と改称し、遼瀋道は营口、蓋平、海城、遼陽、瀋陽、鉄嶺等の地区を管轄した。

1923年、营口商埠区に市政公所が設立された。中央と省のいくつかの機関が营口に駐在、主要な機関としては中央外交部の营口交渉員公署、中央財政部の山海関監督公署、東三省塩運使公署、中央財政部の塩務稽核（＝会計監査）所、遼寧省の漁業商船保護局等々があった。1931年9月から1945年8月まで、营口は日本の植民地と成ったが、この時期、营口県は营口市と改称し、その下に8つの区が設置された。



## 2. 營口市の行政区画

營口市は1948年に解放された。1958年から1985年まで、營口市の管轄区域は何度か調整が行なわれた。1985年に營口市は蓋県、營口県及び站前区、西市区、老辺区と鮑魚圏区を管轄した(図1)。1992年11月、蓋県は蓋州市、營口県は大石橋市と改称された。

現在、營口市は4つの区(站前区、西市区、老辺区、鮑魚圏区)、2つの県級市<sup>1</sup>(大石橋市、蓋州市)、43の建制鎮<sup>2</sup>(内訳は大石橋市15、蓋州市24、老辺区4)、12の郷<sup>3</sup>(蓋州市12)、27の街道弁事所(站前区7、西市区7、老辺区4、鮑魚圏区4、蓋州市2、大石橋市5)、924の行政村、247の居民委員会を管轄している。

表1 營口市の行政区画状況

	人口(万人)	面積(m <sup>2</sup> )	人口密度(人/m <sup>2</sup> )
<b>營口市</b>	<b>229</b>	<b>4972</b>	<b>460.6</b>
站前区	26	70	3714.3
西市区	16	20	8000.0
鮑魚圏区	13	66	1969.7
老辺区	13	305	426.2
大石橋市	72	1379	522.1
蓋州市	89	3132	284.2

資料ソース：中国行政区画ハンドブック 2004年

營口市は26の民族を有し、全市には3つの民族鎮、32の民族村がある。全市の少数民族の人口は16万5,000人で、全市の人口の7%を占める。2003年の全市の人口増加率は1.3%oだった(表2参照)。

<sup>1</sup> 中国の地方行政区画の一つ。中国の行政区画は、憲法上、通常は省級、県級、郷級の3級制をとるとされているが、実際には、省級と県級の間にもう一つ地区級という級が増設された4級制がとられている。「県級市(市轄区や県を管理しない)」は、「県」、「自治県」、地区級市が管轄する「区」のほか、内モンゴルの「旗」や「自治旗」、貴州省の「特区(鉱山区政府と鉱業企業が合一したもの)」、湖北省神農架の「林区」などと同様、県級に属する。——訳注

<sup>2</sup> 国がある一定の条件に基づいて制定した町で、行政的には末端区分である「郷」と同等に位置付けられ、「小型経済都市」的な形態を持つ。「郷」よりも政策的意味合いが強く、中国は「建制鎮」建設を全国で展開し、地域レベルの経済振興モデルとして推進している。——訳注

<sup>3</sup> 県または県の下の区の指導を受ける行政区域。——訳注

表 2 營口市の人口及びその変動状況 単位：人

	総戸数 (戸)	総人口	総人口に占める非農業人口	成長率 (%)
総計	759260	2291779	982001	1.29
市管轄区合計	315237	850514	634669	1.29
站前区	95956	263005	257180	-0.81
西市区	62356	159817	159817	-1.73
鮑魚圈区	109115	300276	182598	6.37
老辺区	47810	127416	35074	-1.42
蓋州市	222190	721591	146038	1.79
大石橋市	221833	719674	201294	0.72

資料ソース：營口年鑑 2004 年

## 第二節 資源状況

營口市は自然資源が比較的豊富な都市である。豊富な自然資源は同市の軽工業・重工業の同時発展を図る上での産業構造に物質的な基盤を提供している。

### 1. 自然概況

營口市は西に渤海遼東湾を臨み、暖温帯大陸性モンスーン気候に属している。その気候の特徴を概括すると、四季は明確で、雨期と暑い時期が同じで、気候は温和、降水は適度、日照も十分である。気候の全体条件は比較的良いが、雹や豪雨、干ばつ、大風などの災害の原因となる天候も時々発生する。

營口市の春季は 3～5 月で、この時期には大風の天候が多く、気候は乾燥し雨が少ない。夏季は 6～8 月で、降水量が集中し、気温は比較的高い。秋季は 9～10 月で、空は晴れ渡り空気が爽やか、気候は穏やかで心地良い。冬季は 11～2 月で、気候は寒冷で乾燥している。

營口市の年間平均気温は 7～9.5℃で、沿海、平原、丘陵帯はやや高く、東部の山地はやや低い。年間降水量は 670～800mm で、遼寧省西部の半乾燥地域より多く、東部の湿潤地域より少なく、降雨量は適度である。雨量の地域分布は東南部山地の雨量が比較的多く、西北部の沿海平原及び丘陵帯の降水は比較的少なく、南東部から北西部に向けて遞減する。日照時間は 2,600～2,880 時間で、遼寧省北西部の朝陽地区の数値に近く、太陽光資源は豊富である。その分布は沿海地帯が多く、東部山地は少なく、等値線と海岸線は平行している。

### 2. 資源の特徴

#### (1) 耕地資源が相対的に豊富

營口市の耕地面積は約 12 万 ha で、土地総面積の 22.4%を占める。水田面積は 5 万 2,500ha で、耕地総面積の 43.8%を占める。畑面積は 6 万 4,000ha で、耕地総面積の 53.3%を占める。耕地は主に西部平原区、中部丘陵地区、東部山地に集中している。營口市の耕地の質は比

較的良く、水稻、コウリヤン、トウモロコシ、アワ、綿花、タバコ、甜菜、麻類、搾油用作物などを豊富に産出し、遼寧省の商品穀物と優良品質穀物の生産基地になっている。この他、営口市の園地は4万8,570haで、土地総面積の9.1%を占める。林地は20万3,000haで、土地総面積の37.8%を占める。牧草地は76.1haで、土地総面積の0.01%を占める。未利用の土地（荒れた草地、アルカリ土壌の土地、沼沢地、裸岩、あぜ）は5万1,000haで、土地総面積の9.5%を占める。

## （2）マグネシウム鉱資源の特色が際立つ

営口市は鉱物資源も比較的豊富である。全市で発見されている各種鉱物は39種類あり、うち金属鉱物にはモリブデン、鉄、銅、コバルト、鉛、亜鉛、金、銀、ニオブウム、タンタル、ジルコニウム英石があり、非金属にはマグネサイト、白雲岩、二酸化珪素、ホタル石、耐火粘土、マグネシウム・オリビン、ホウ素マグネシウム石、燐、単硫鉄鉱、ヒ素、重晶石、ナトリウム長石、カリウム長石、滑石、セメント用石灰石、石墨、白雲母、珪藻土、水晶、花崗岩、レンガ用粘土、玉石、漢白玉、海砂・河砂、建築用石材がある。エネルギー鉱物としては石油、地熱がある。水・気体の資源としてはミネラル・ウォーターがある。すでに探査済みの16種類の鉱物の中で、マグネサイトの埋蔵量は14億8,000万t（青山懐とホア<sup>4</sup>子峪のマグネシウム鉱を含む）あり、全省の58%を占める。冶金用白雲石の埋蔵量は4億7,000万tで、全省の87%を占める。ホウ素鉱の埋蔵量は610万tで、全省の1.9%を占める。ホタル石は69万t、単硫鉄鉱は6,074万t、花崗岩は約250億m<sup>3</sup>の埋蔵量がある。営口市のマグネシウム資源は全国でも有名であり、営口地区の探査済みのマグネシウム資源の埋蔵量は国内総埋蔵量の47%を占め、主に大石橋市、海城、岫岩一帯に分布している。

## （3）豊富な林業資源

営口市は林木資源の比較的豊富な地区でもある。林木資源は主に蓋州市と大石橋市東部山地に分布している。現在、全市には357万ムーの林地面積があり、森林被覆率は46%で、林木の多くは天然の次生混交林と人工林である。中部の丘陵と西部の沿海地区の人工植林の多くは耕地の道路、水系の森林網、防風・防砂、村の四方の植樹、沿海防護林等の人工林である。営口市の樹木は種類が非常に多く、喬木は170種余りある。林木の中で、チョウセンマツ、カラマツ、アカマツ、サワラ、コノテガシワ、楊樹<sup>5</sup>、ヤナギ、ノニレ、カバノキ、ムクゲ、ヤチダモ、チョウセントネリコ、クヌギ等の用材林のほか、さらにサクサン（柞蚕）養殖場が145万8,200ムーある。蓋州、大石橋東部山地のハシバミの実等の生産量はいずれも相当なものである。灌木の茂みの中の草本植物は数百種類に達し、うち山ワラビ、山キンサイ、刺龍芽<sup>6</sup>等は無公害、無汚染食品として認知されている。

豊富な林木資源は豊富な漢方薬材資源を形成している。薬にすることができる植物資源の多くは蓋州市、大石橋市の東部山地に分布しており、合計700種余り、資源量の最も多いものはアマドコロ、白鮮皮（ハクセンヒ）、威霊仙（イレイセン）、苦参（クジン）、北豆

<sup>4</sup> 金偏に華。——訳注

<sup>5</sup> ドロノキなどのヤナギ科ハコヤナギ属の総称。——訳注

<sup>6</sup> 原文のまま。山菜の一種。——訳注

根<sup>7</sup>、穿山龍（センザンリュウ）、カワラヨモギ、車前草等 60 種余りある。一部の薬用植物は用途が広いが、成長周期が長く、採取量が多いため、例えば五味子（ゴミシ）、サイシン、キキョウ、アマドコロ、ムラサキソウ、リンドウ、ミシマサイコ、黄胡<sup>8</sup>、キハダ等は日増しに減少している。一部の品種、例えばキキョウ、生の地黄（ジオウ）、ボウフウ等は既に人工栽培が行なわれている。動物薬材は鹿茸（ロクジョウ）、熊胆（ユウタン）が主だが、年産量は比較的少ない。営口市でよく見られる野生動物にはキジ、野兔、オオカミ、キツネ、黄イタチ（別名は黄鼠狼子＝イタチ）、アナグマ、ハリネズミ、ネズミ等で、一部の野生動物、例えば鹿、狸、熊、駝鳥等は既に人工飼育が行なわれている。よく見られる鳥類は 180 余種に達し、その中で数量が比較的多いのはカモメ、キツツキ、カッコウ、ハシブトガラ、カワセミ、コウライウグイス、ヒバリ等で、うち国と省の一類保護に属するものにはクロコウノトリ、コウノトリ、オオハクチョウ等がある。

### 3. 港湾としての優位性が目立っている

遼寧省の港湾は東北地域の海への出口である。中でも大連港と営口港は遼寧省の最も重要な二つの港湾である。大連港は東北地域のコンテナ中枢港であり、食糧、鉄鋼、油類、鉱石を取り扱う輸出入港湾でもある。その貨物取扱量は遼寧省全体に占める割合が 65% に達しており、波及範囲は東北三省のほか、華北及び山東省の一部地域まで及んでいる。

表 3 大連港と営口港バースと貨物取扱量の比較

		1990 年	1995 年	2000 年	2003 年
港湾バース（カ所）	大連港	60	65	105	206
	営口港	17	18	48	50
貨物取扱量（万 t）	大連港	4952	6417	9084	12602
	営口港	237	1156	2217	4005

資料ソース：遼寧統計年鑑 2004 年

営口港は 1861 年に開港され、20 世紀初期に大連、安東（現在、丹東）港とともに東北地域の三大港湾となっている。1907 年、この三つの港湾別の取扱量を見ると、営口港が 75%、大連港が 15%、安東港が 10%であったが、1912 年、大連港は営口港を追い抜いた。

営口港は営口港区、鮑魚圈港区からなる。営口港区は河川港であり、3,000t 級の船舶が入港可能である。鮑魚圈港区は 198 年に建設が始まった。同港区の自然条件が良好で、水位が深く、波が穏やかで、年中に通航でき、中国北方の優良な港の一つである。同港の完成により、営口港は遼河から大海へと漕ぎ出し、2 つの港区を有する現代的な港湾へと邁進し始めた。両港区が陸面で 53 km、水路で 35 海里離れる。

営口港は営口市に依拠し、瀋陽経済圏（瀋陽、鞍山、撫順、本溪、遼陽、鉄嶺、営口市を含む）を直接的な物流対象地域とし、また、遼寧省、吉林省、黒竜江省、内モンゴル東

<sup>7</sup> 英語名「Asiatic Moonseed Rhizome」、ラテン語名「Rhizoma Menispermii」。——訳注

<sup>8</sup> 原文のまま。——訳注

部の呼倫貝爾(ホロンバイル)、興安盟、通遼市、赤峰市などが含まれる地域を間接的な物流対象地域としている。

營口港は金属鉱石、非金属鉱石、食糧(袋詰め、包装なし)、石炭、鋼材、木材、石油コークス、ユニットロード車両などの大口雑貨を取り扱っている。また、同港は、各種の精錬油、化学加工製品の取扱専用バース・保管設備及び運搬設備を保有している。さらに専用の石油輸送パイプラインが遼河油田と撫順石油化学工業につながっている。これにより、パイプ、水上運輸、鉄道、道路が同時並行して輸送することが実現できる。營口港の主な輸出製品はタルク、マグネシウム、トウモロコシ、石炭、コークス油である。一方、輸入製品は鋼材、化学肥料、古紙、自動車、雑貨などとなる。中でも營口港鮑魚圈作業区の主な輸入貨物は石炭である。

2002年、營口港はA株<sup>9</sup>の上場による資本運営を実現、港湾建設に必要とされる資金を調達した。目下のところ、營口港は日本、北朝鮮、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、アメリカ、カナダ、イタリア、ロシア、香港、マカオ等世界の50余りの国・地域の140余りの港湾と航路が通じており、初の国際コンテナ遠洋幹線である東南アジア航路の就航に続いて、2003年には初の国際旅客・貨物定期船(營口～韓国仁川)航路が開通、營口港の国際旅客輸送が始まった。營口港は日本と香港と定期便を開通しており、1990年、日本の留萌港と姉妹港を締結した。

營口港のコンテナ輸送は既に10余年の歴史を持っている。近年、營口市の物流対象地域である東北三省の経済の高速発展及び輸出入量の継続的な増加に伴い、港湾のコンテナの取扱量は年間30%のペースで増加している。現在、港にはコンテナバース2カ所、バースの総延長は424mとなり、170m前後の大型コンテナ船2艘が同時に入港できる。

## 第二章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済発展状況

東北地域の多くの都市と同様、2000年以降、營口市の経済発展は加速し出し、経済的な実力はより一層向上した。

#### 1. 経済発展概況

改革開放後、營口市の経済は比較的速い発展の勢いを維持してきた。特に2000年以降、營口市の発展はより一層加速した。2004年の全市の域内総生産(GDP)は318億3,000万元で、2000年に比べて年平均16.8%の割合で成長した。うち2004年の成長率は前年比21%で全省平均を9ポイント上回り、全省トップに立った。營口市の1人当たりGDPは2000年の7,585元から2004年には1万3,899元まで増え、年平均成長率は16.3%となった(表4参照)。

<sup>9</sup> 中国の上海証券取引所と深セン証券取引所における中国国内投資家向けの株を指す。——訳注

表4 営口市の経済発展の全体状況

	2000年	2004年	年平均成長率(%)
域内総生産(GDP)(億円)	170.8	318.3	16.8
1人当たりGDP	7585	13899.6	16.3
第1次産業(億円)	25.9	36.9	9.3
第2次産業(億円)	86.2	169.0	18.3
第3次産業(億円)	62.3	111.4	15.6
第1～3次産業構造	15:50:36	12:53:35	

資料ソース：2000年のデータは営口年鑑2001年より。2004年のデータは営口市発展・改革委員会『営口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について』より

産業面から見ると、営口地区の経済規模の成長は主に工業によって牽引されている。2004年と2000年を比較すると、第2次産業の年平均成長率は18.3%で、域内総生産(GDP)の年平均成長率より1.5ポイント高くなっている。2004年と2003年を比べると、この傾向がより顕著である。2004年の第1次産業の成長率は前年比9%、第3次産業の成長率は同21.7%であるのに対して、第2次産業のそれは30.6%に達している。

表5 営口市の投資、輸出、消費の成長状況

	2000年	2004年	年平均成長率(%)
全社会固定資産投資(億円)	53.4	158.0	31.2
輸出(億円)	5.5	7.7	8.9
社会消費品小売総額(億円)	57.0	93.4	13.1

資料ソース：2000年のデータは営口年鑑2001年より。2004年のデータは営口市発展・改革委員会『営口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について』より

生産要素の面から見ると、営口市の経済成長においては投資牽引型の特徴が比較的顕著である。2000～2004年の全社会固定資産投資の年平均成長率は31.2%で、同期の輸出の成長率(8.9%)、消費の成長率(13.1%)を大きく上回っており、営口市の経済成長に対する牽引作用が相当大きいことが分かる。この特徴はここ2年間でより顕著なものとなっており、2003年の営口市の全社会固定資産投資は前年比40.4%増の106億3,000万元に、2004年のそれは前年比52.5%増の158億元にそれぞれ達している。

経済成長に伴い、営口市の財政力も明らかに向上している。2004年の全市の財政収入は2000年の16億4,000万元から35億1,000万元に増加、年平均成長率は21%に達した。地方財政の一般予算収入は2000年の8億6,000万元から2004年には12億6,000万元まで増え、年平均成長率は10%となった。

これと同時に、営口市民の生活水準もより一層向上した。都市部住民の1人当たり可処分所得と農民1人当たり純収入はそれぞれ2000年の5,094元、2,899元から、2004年には8,086元、3,855元が増え、年平均成長率はそれぞれ12.2%、7.4%に達した。

## 2. 営口老工業基地振興における重点

営口老工業基地振興計画に基づき、営口市は2010年までの発展構想を次のように定めた。

1つのプラットフォームの構築：港湾経済プラットフォーム

3つの基地の建設：全国最大のマグネシウム材料基地、東北にサービスを提供する現代物流基地、遼寧省をリードする軽工業・紡織工業基地

5大産業の強化：冶金産業、石油化学産業、建築材料産業、設備製造産業、農産物加工産業発展の方向性と重点には次の内容が含まれる。

——億t級の大港湾を建設し、港湾経済発展のプラットフォームを作り上げる。

——マグネシウム資源の優位性を十分に活用し、全国最大のマグネシウム材料基地を建設する。

——港湾を拠り所として、東北にサービスを提供する現代物流基地を建設する。重点分野は、現代物流業の発展、市場の建設強化、情報仲介サービスレベル向上。

——軽工業産業の改造、レベルアップを図り、遼寧省をリードする軽工業・紡織工業基地を建設する。

——新たなタイプの工業化路線を堅持し、冶金、石油化学、建築材料、設備製造、農産物加工業を強化、実力向上を図る。

## 第二節 社会事業の発展

経済の発展と同時に、営口市の社会事業も長足の進歩を遂げた。このことは、社会保障及び就業関連事業から見て取ることができる。

### 1. 社会保障の進展

ここ数年来、営口市は社会保障システムの構築の歩みを加速、強化してきた。主な内容は次のとおりである。

(1) 社会保険の連動メカニズムの初歩段階の構築を完了、保険加入者が増加した。営口市は工商、税務、技術監督などの部門が参加する連動メカニズムを確立、これによって、異なる部門がそれぞれの職能を十分に発揮し、各種雇用単位に社会保険への加入を促した。2003年末現在、全市における企業基本養老保険に加入している従業員は25万8,000人、普及率は71%、新規増加数は2万1,000人で、普及率拡大について、所定の任務の2.1倍を達成した。

(2) 個人口座（＝社会保険料積立用個人口座）の管理徹底を図り、社会保険基金の一部積立を確実に成し遂げた。2003年末までに、営口市における個人口座による基金の徴収額は9,498万元に上り、実施率100%を達成した。

(3) 保険に加入しておらず、かつ保険料を納付する余力がない集団所有制企業の退職者に対する都市の最低生活保障水準に基づき、基本生活費を支給し、2003年、全市の集団所有制企業56社、退職者3,624人の基本生活問題が解決された。

(4) 医療保険政策が絶えず整備され、複数のレベルの医療保険システムが徐々に確立されている。ここ数年、営口市は『営口市の都市部従業員基本医療保険の外來診療病種別医療補助暫定弁法』、『営口市都市部従業員基本医療保険薬品使用範囲管理暫定弁法』などの

文書を公布し、市医療保険に関する政策の調整を 2 回実施し、医療保険基金の収支バランスを保証するとともに、わずかでも剰余金を出すという前提の下で、医療保険への加入に当たってのハードルと保険加入者の自己負担比率を引き下げた。これによって、保険加入者の自己負担比率は 30%前後に抑制された。

(5) 養老保険の納付基数<sup>10</sup>の検査作業を強化した。555 社に対する検査の中で、9 社に対して、保険料 32 万 5,000 元を追徴、うち 26 万 6,000 元が既に納付されている。離職・退職者の生存認定制度の整備を更に進め、複数の方式によって、養老金を不当に受け取っていた 9 人を摘発、既に全額取り返した。

(6) 退職審査制度の厳格化、規範化を図った。前年に実施した退職審査公示制度を踏まえて、2003 年、特殊職種集団審査制度と退職待遇「二重審査公示」制度を確立し、退職審査業務の更なる厳格化を図り、社会の監督を受けられるようにした。

(7) 養老保険に関する政策を調整し、新旧政策間の齟齬の発生を防いだ。2003 年、基本生活保障と失業保障の一本化の措置が適用された人は 2 万 6,302 人に上った。2001~2003 年に基本生活保障と失業保障の一本化の措置が適用された人は累計で 10 万 3,869 人に上り、うち省財政の補助政策を受けている人は 8 万 5,097 人となっている。経済補償金の支給額は 8 億 1,511 万元、うち省財政からの補助は 2 億 5,571 万元だった。

(8) コミュニティーの労働・社会保障業務が確かな一歩を踏み出した。全市の 31 の街道(町内)、124 のコミュニティーで既に労働・社会保障業務機構が設立されており、「五険合一<sup>11</sup>」の社会保障コンピューター・ネットワークを確立、社会保障の科学化、現代化、規範化の基盤が固められた。社会保障基金の監督・検査に関する機構と業務メカニズムが構築され、社会保障基金の横領、流用などの行為に対する厳格な取り締まりが行われるようになった。

## 2. 労働・就業

ここ数年、営口市は就業・再就業事業を強化し、就業率の向上に努めている。2003 年、いくつかの実行可能性を備えた政策文書を打ち出し、税収、費用徴収、社会保険補助、小額融資などの面で、一時帰休者の再就職をめぐり、政策支援を実施した。2003 年末までに、3 万 407 人の条件に合致する一時帰休者に対して『再就業優遇証』(グリーンカード)<sup>12</sup>を発行、2,007 人の個人経営を行う一時帰休者及び本業と副業の分離を実施した企業 1 社について、税金・費用の減免措置を適用、331 万元を減免した。また、71 人に対して 124 万元の

<sup>10</sup> 基数=前年度の平均月額給与。——訳注

<sup>11</sup> 養老保険、労働災害保健、医療保険、失業保険、出産保険の 5 つがすべて整っていること。——訳注

<sup>12</sup> 「再就業優遇証」は、一時帰休者が再就職支援政策のサポートを受けるための証明となる。「グリーンカード」の所持者は、次の点で優遇される。(1) 個人経営に従事する者は、工商登録手続きが無料となり、営業税、都市保護建設税、附加教育費、所得税など 10 種類の費用について 3 年間の減免措置が受けられる (2) 仲介機関の各種検査、評価の依頼や、国定価格または国の価格指導に基づく仲介サービスを受ける場合、費用の支払い額は最低基準額となる (3) 「4050 人員 (女性 40 歳以上、男性 50 歳以上の一時帰休者のこと)」で個人経営に従事する者は、再就職資金から最長 5 年間にわたり社会保険補助が支給される (4) 自営と起業を行う者は、関係規定に基づき小額のローンを申請できる。関係優遇政策は 2005 年末まで暫定的に施行される。ネット

<http://www.kumiai.chikurasan.or.jp/siryouhouko/imanotyuuogoku/syakainomado/sutugyou.htm> より。

——訳注



小額融資を行った。『再就業優遇証』を受領した者のうち1万6,728人が再就職を果たした。

これと同時に、就職サービス情報三級連合ネットワークを基礎として、四級連合ネットワークのテストを実施、初歩的な効果が得られた。2003年から、総合的な統計方法の改善を行い、職業紹介サービスセンターが雇用機関及び求職者双方に向けて、労働力市場の需給情勢に関する分析を定期的に発表し始めた。「女性従業員再就業特別面談会」、「現役軍人家族特別雇用面談会」、「労務輸出特別面談会」、「4050人員<sup>13</sup>、軍から民間に転じた幹部と公益性を持つ職位のマッチングを図るための特別面談会」、「全市雇用面談・文芸秋の夕べ」など、大規模な雇用促進活動を行い、就業サービス事業のターゲット性と影響力を高めた。

2003年、全市で6万8,713人について就業斡旋が行われ、年間計画(4万9,200人)の140%を達成した。失業保険受給者の再就業数は1万1,438人で、年度計画(1万1,300人)の110%を達成した。労務輸出は延べ7,942人に上り、年度計画(5,000人)の159%を達成、登録失業率は5.8%に抑制された。

### 第三章 国有企業改革と産業構造調整

#### 第一節 国有企業改革

ここ数年来、営口市は「企業・投資誘致による活性化、規範化・破産・清算、資産の現金化処理、土地の開発・退出、持ち分譲渡・再編を次々に進めていく」という措置を採用するとともに、安定的な推進、漸進式の改革、法に従った実行、規範に合致する運営方法を堅持し、国有企業改革の順調な実施を保証してきた。主な措置は次のとおりである。

1. 企業・投資誘致を通じて、企業財産権制度と経営メカニズムの転換を促進し、圧延廠<sup>14</sup>、起重機公司、ビール公司、化繊廠など長期にわたって生産を停止しているか、或いは経営難に陥っている企業について、生産の再開、能力の回復、困難からの脱却、活性化を図った。化繊廠は資産再編を通じて、金錨公司は企業売却を通じて、工業生産額の大幅増を実現した。圧延廠は体制改革後1年足らずの間に、買収側が5,800万元を投入、設備改造が実施され、1期事業として熱間圧延鉄筋20万tの生産能力が備わるようになった。全体の計画投資額は1億2,000万元、生産規模を40万tまで引き上げる計画で、更には冶金業の大型プロジェクト、企業の設立も視野に入れている。塩業集団、営口紡織公司などの企業は、土地資産の現金化と企業財産権制度の改革、売却と請負の組み合わせを通じて、企業主体の多様化を実現するとともに、余剰従業員を適切に再配置し、長年にわたる赤字状態から脱却した。

2. 国内外資本の誘致、民営資本による中小企業の体制改革への参加が推進された。五鉞中板公司は体制の転換を目指し、2002年に外部から導入した9,500万元の資本を元に、2003年、登録資本金を1億5,000万元から6億元に増やした。起重機総廠は葫蘆島渤船起重機公司への売却を通じて、市外から2,000万元の資本を導入した。拖配廠(=トラクター部品

<sup>13</sup> 女性40歳以上、男性50歳以上の一時帰休者のこと。——訳注

<sup>14</sup> 工場の意。以下、同様。——訳注。

工場)は全体の売却によって、民営資本1,300万元を導入した。2003年、全市で活性化が図られたストック資産は4億5,000万元、資金導入は8億3,000万元に上った。

3. 企業の人員及び債務負担が軽減された。2003年、体制改革を通じて、2万2,000の余剰人員が再配置された。これによって、企業の給与負担及び保険料支出は6,600万元減少した。これと同時に、各債権銀行と協議を行い、利息免除・元金圧縮などの措置を講じて、通年で銀行の不良債権6億1,000万元を処理した。

2004年までに、全市で企業体制改革または資産の活性化プロジェクト66件が行われた。体制改革の形式は、資産売却(27件)、土地開発(15件)、破産・清算(12件)、持ち分譲渡(5件)、合併(4件)、その他(3件)となっている。2004年末までに、活性化された資産は4億9,000万元に上り、再配置された従業員は1万6,000人に達した。2004年、本業と副業の分離を図った国有大・中企業は6社、閉鎖・破産を完了した国有企業は8社で、再配置された従業員は1万9,000人に上り、従業員に対する債務7,700万元が償還され、従業員の再配置費用として1億8,000万元が支払われた。資産の現金化による収入は4億5,000万元、活性化された資産は総額5億1,000万元、政策に基づく企業に対する債権放棄額は2,014万元、企業の破産に伴う債権放棄額は2,411万元に達した。

## 第二節 産業構造調整

営口市は従来、軽工業が発達した都市だった。ここ数年、営口市の産業構造に見られる最大の変化は重工業が徐々に発展し、営口市の主導産業になっている点である。

### 1. 農業の発展

全体的に見ると、2000年以降、営口市の農業は安定的な成長傾向を維持しており、農業構造の調整の度合いも徐々に拡大、農業の産業化経営が農業の発展を図る上での主たる方向となっている。2000年の営口市の食糧作付面積は135万ムーだったが、その後減少し続けている。2004年、国が農業の発展に関する政策の実施徹底を図った後、営口市の食糧作付面積も130万ムーに回復した。食糧生産量は2000年の44万3,000tから2004年には60万tまで増加し、過去最高となった。

営口市の農業の発展は主に農業構造の最適化が日一日と進んでいる点に表れている。数年来、営口市は契約に応じた農業、無公害農産物の生産規模を絶えず拡大、農業産業化経営の水準の更なる向上を図っている。2004年、新規または拡張が図られた農産物加工重点プロジェクトは10件を数え、全市の年間売上高100万元以上の農産物加工企業は130社余りに上り、固定資産総額は13億元、年間売上高は27億元、税引き前利益は3億4,000万元、輸出による外貨獲得額は5,000万米ドル、関係農家は10万戸、農産物総合加工能力の比率は30%に達した。一定規模以上のリーディングカンパニーの売上高は前年比14.1%増の19億3,000万元だった。契約に基づく農業面積は75万ムー、現代農業パーク10カ所の累計投資額は7億7,000万元で、1万5,000人の労働力を受け入れた。

営口市の農業の発展における特徴として、郷鎮企業の発達が挙げられる。2004年、全市の郷鎮企業のうち、一定規模以上の農産物加工企業の数には2003年に比べて5.2%増加、就業者数と生産

額はそれぞれ 5.1%、5.8%増え、売上高は 6.3%増加した(郷鎮企業のその他の状況については表 6、表 7、表 8 を参照)。魯氷花集団、大正集団が国家級重点リーディングカンパニーに仲間入りし、衛佳カシミヤ、暖泉絹紡など 4 社が省級の重点リーディングカンパニー<sup>15</sup>になった。市全体で、「市場が牽引役を牽引し、牽引役が基地を導き、基地が農家に繋がる」という運営メカニズムが形成され、集約・栽培・飼育・加工、供給・生産・販売、国内・国外・貿易、農業・科学・教育が一体となった 13 の産業チェーンが構築された。

表 6 營口市の郷鎮企業の製品輸出状況(2003 年)

項目	企業数(社)	就業者(万人)	製品輸出額(万元)
合計	276	39684	344392
化学工業	5	1069	15869
機会	17	4889	10398
鉱物	32	9722	151465
軽工業	10	2119	15294
食品	9	1857	15727
畜産	85	320	17961
紡織・アパレル	102	18613	110417
工芸品	5	278	1256
その他	11	817	6005

資料ソース：營口年鑑 2004 年

<sup>15</sup> 農業産業化の発展を促進するため、2001 年、国家農業部、国家計画委員会（現在、国家発展・改革委員会）、国家経済・貿易委員会（現在、商務部）、国家財政部、国家対外経済貿易合作部（現在、商務部）、中国人民銀行、国家税務総局、中国証券監督管理委員会、全国供銷総社等 9 の中央省庁が共同で「農業産業化国家重点リーディングカンパニーの認定・運営に関する監視・管理暫定弁法」（農経発「2001」4 号）を公布した。同弁法では、農業産業化国家重点リーディングカンパニーは、農産物の加工・流通を本業として、各種の利益連動仕組みを通じて、農家との連携付けを図り、農家の市場への参入を牽引する企業であるとされている。また、同企業は、農産物の生産、加工、販売を連動させ、その規模と経営指数が定められた基準に達し、全国農業産業化連合会議の認定を経たものであらねばならない。具体的な基準としては、①農産物加工、流通の付加価値が企業の総付加価値の 70%以上であること②加工、流通の総資産規模は、東部地域 1 億元以上、中部地域 7,000 万元以上、西部地域 4,000 万元以上であること③農産物専門卸売り市場の年間取引規模は、東部地域 10 億元以上、中部地域 8 億元以上、西部地域 6 億元以上であること——などが挙げられる。農業産業化国家重点リーディングカンパニー認定・運営に関する監視・評価専門家チームは、各地から上げられた新規国家重点リーディングカンパニーを選別・認定する。また、既に認定を受けた企業に対してその運営に関する監視・評価を行う。認定されたリーディングカンパニーは税制、貸付の面で優遇策が適用される。

遼寧省の農業産業化省級重点リーディングカンパニーとは、農産物の生産、加工、運輸、貿易を主とし、農家との連携付けを実行し、「リスクの共同負担、利益の共有」との連携体制を形成し、規模や経営指標で規定された基準に達し、遼寧省農業産業化経営調整指導グループの認定を受けた企業を指す。企業の規模など具体的な基準は国家級リーディングカンパニーの条件より劣る。省級重点リーディングカンパニーは省レベルの税制や貸付の面で優遇策が適用される。——原文注

表7 製品販売量が全国業界トップ3入りしている營口市の郷鎮企業  
(2003年)

企業名称	製品名称	売上高(万元)	製品販売額 順位	税引き前利益 (万元)
營口向陽科化集団	アクリルポリマー・ 高性能触媒担体	17953	3	4388
營口日捷隔板有限公司	極細グラスファイバ ーバッフル	1524	1	197
パンパン <sup>16</sup> 安居股フン <sup>17</sup> 有限公司	防犯ドア	35107	1	3768

資料ソース：營口年鑑 2004年

表8 營口市郷鎮企業納税額ベスト10

(2003年)

順位	企業名称	実際納税額(万元)	従業員総数(人)
1	營口青花集団	8100	3120
2	遼寧パンパン集団	6500	3310
3	營口嘉晨集団	3200	2300
4	遼寧向陽科化集団	1771	450
5	營口東林集団	900	1240
6	大石橋石仏民政マグネシア廠	800	480
7	大石橋淮林耐火材料有限公司	730	350
8	營口汽車(=自動車)ポンプ総廠	656	950
9	營口遼海包装製品公司	600	70
10	營口ダイカスト有限公司	503	364

資料ソース：營口年鑑 2004年

## 2. 工業の発展

### (1) 營口市の工業構造

營口市の歴史は軽工業・紡織業の発展の歴史でもあると言えるが、2001年以降、国内市場需給の変化、同市の石油化学工業の高速発展に伴い、石油化学工業を中心とする重工業の発展加速が目立っている。

<sup>16</sup> 目に分。——訳注

<sup>17</sup> にんべんに分。「股フン」で株式の意。——訳注

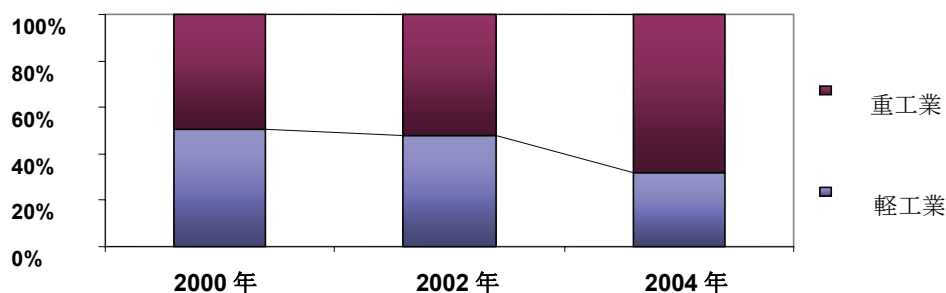


図2 営口市の工業構造

資料ソース：2000年と2002年のデータはそれぞれ『営口年鑑2001年』、『営口年鑑2003年』より。2004年のデータは営口市発展・改革委員会『営口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について』より

2004年、営口市の一定規模以上の工業企業は2002年に比べて317社増え、903社に達した。一定規模以上の工業企業の総生産額は2000年の161億3,000万元から2004年には411億4,000万元まで増え、年平均26.4%増加した。

工業は急速な成長を続けると同時に、その構造にも変化が生じた。2000年時点の営口市の軽工業と重工業の生産額が工業総生産額に占める割合はそれぞれ50.7%、49.3%だった。軽工業と重工業の比率は1:0.97で、軽工業が重工業をわずかながら上回っていた。2002年になると、この比率は1:1.1となり、重工業が軽工業を上回るようになり、工業総生産額に占める割合が52.4%に上った。2004年には、その比率は更に調整が進み、1:2.2となった。重工業の生産額が工業総生産額に占める割合が68.3%に上った(図2)。2000~2004年、営口市の重工業は年平均31.7%の伸びを記録し、同期の軽工業それを24.7ポイント上回った。

工業企業の所有制構造を見ると、営口市のここ数年の工業発展においては、様々な経済類型の工業企業が全面的に成長するという傾向が現れている。うち、株式制企業の成長が最も速い。2004年、全市の国有及び国有持ち株工業の工業総生産額は78億8,000万元で、2002年と比べて、年平均37.7%増加した。非国有工業のそれは332億6,000万元、年平均40%余り増えた。非国有工業のうち、外資及び香港・マカオ・台湾系企業の工業総生産額は120億4,000万元に上り、2002年の68億4,000万元に比べて、年平均33%増加した。集団所有制工業の工業総生産額は47億8,000万元で、2002年の28億7,000万元に比べて、年平均29.0%増加した。株式制工業の工業総生産額は165億9,000万元で、2002年の50億8,000万元と比べて、年平均80%近く増えている。

2004年と2002年を比べた場合、国有及び国有持ち株企業と株式制企業の生産額が営口市の工業総生産額に占める比率、並びに集団所有制企業と外資(香港・マカオ・台湾系企業を含む)が営口市の工業総生産が国占める比率が上がっているが、前者はわずか0.6ポイントアップ、後者は40ポイント近いアップとなっている(図3参照)。

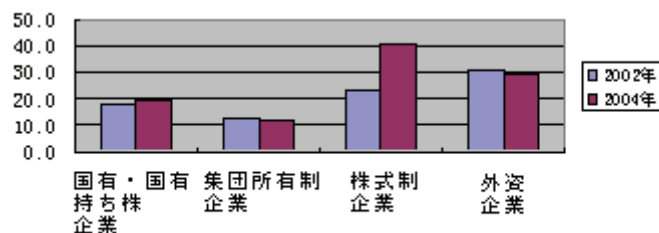


図3 営口市の工業所有制構造(%)

資料ソース：2002年のデータは『営口年鑑2003年』より。2004年のデータは営口市発展・改革委員会『営口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について』より

従属関係を見ると、県区以下の企業が全市の工業成長の主な推進力になっている。2004年、市級<sup>18</sup>工業企業の工業総生産額は129億3,000万元で、2000年の46億9,000万元に比べて、年平均28.9%増えた。2004年の県・区以下の工業企業の工業総生産額は282億1,000万元で、2000年の96億5,000万元に比べて、年平均30.8%増えた。

地区構造から見てみると、大石橋市の工業経済規模が全市各区の中でトップ、老辺区は工業経済成長が最も速い地区となっている（表9参照）。

表9 一定規模以上の工業企業の工業総生産額（時価、億元）（2004年）

	工業総生産額	前年比伸び率 (%)
大石橋市	119.5	36.9
蓋州市	24.6	43.7
站前区	20	53.9
西市区	10.7	35.3
老辺区	44.9	102.7
開発区	72.9	47.5

営口市の現在の主導産業は冶金工業、石油化学工業、マグネシウム材料工業、建材工業、設備製造業、紡織業、農産物加工業である。2004年におけるこれら主導産業の前年比成長率は次のとおりである。冶金工業62.3%、石油化学工業44.9%、マグネシウム材料工業44.7%、建材工業32.8%、設備製造業53.2%、紡織業27.2%、農産物加工業48.2%。

## (2) 重要業種の発展の現状と前途

**冶金工業（マグネシウム製品除外）**は営口市の従来産業であり、同地区の工業の支柱産業でもある。営口市の港湾としての優位性は冶金工業の発展を図る上で有利な条件となっている。目下のところ、鞍山鉄鋼公司の一部傘下企業は営口市に移転し、中国第三冶金建

<sup>18</sup> 中国では、企業は管轄主体により、重点企業、省級企業、市級企業、県(区)企業、郷鎮企業に区分されている。ここでは、「市級」は営口市管轄下の企業を指す。——訳注

設公司など一部国内大型冶金企業は營口開發区で工場建設を始めている。營口市の冶金工業の今後の発展の方向性としては以下の三つが挙げられる。一、①製品構造の調整を加速し、製品の高度加工に重点を置くことで、原料から、一次加工、高度加工までの製品チェーンを形成する。②鉄金属の精錬・圧延においては、既存の中板製品をベースに、製鋼、製鉄を發展させ、新たな産業チェーンを形成する。③非鉄金属の精錬においては、地元資源の有効利用を図るとともに、港湾としての優位性を生かし、国内外の資源の活用に着目する。また、企業發展と環境保全の両立に注意を払う。④非鉄金属の圧延では專業化を目指し、付加価値が高い製品の開発に注力する。二、所有制構造の調整を深化し、現代企業制度を現実なものにし、企業の国際競争力を高める。三、ブランド資源、ストック資産資源、人的資源、販売ネットワーク資源など既存資源の連携を図り、資源の集積を目指し、地域や国境を跨ぐ経営ネットワークの形成に基盤を作る。

**設備製造業**の今後の發展の重点は造船・修繕及び部品、自動車部品、電子コンポーネントに置くとともに、營口市における設備製造業関連部品産業群を早急に構築する。第一に、世界の造船産業が構造調整による移管を進めていること、国が造船業の發展を大いに支援していることなど現時点における有利な機会を確実につかみ、海と河に面しており、造船をめぐる産業基盤を持つといった營口市の優位性を活用して、造船・修繕及び関連工業の發展に力を入れる。第二に、遼寧船舶(関連)工業パークの建設を加速・推進し、ハイテクパークにおける中型・小型船舶の修繕・製造及び部品製造など一連のプロジェクトの早期投資、早期着工、早期生産開始を促し、遼寧3大造船所の関連加工能力をいち早く形成する。第三に、国内外資本を導入して、鮑魚圈に大型造船所を建設する。第四に、營口港港務股フン公司を拠り所として、船舶修理工場の建設計画を急ぐ。

**建材業**は營口市における新興の支柱産業であり、ここ数年来、比較的速いスピードで發展しており、既に後発ながらも他の産業を圧する勢いを呈している。全市の一定規模以上の建材企業は現在32社で、中国のドア王「パンパン」、中国のサッシ王「東林」など国内外にその名を馳せ、建材業界内で牽引的役割を担う新たなタイプのリーディングカンパニーが生まれている。これら企業は既に一定の規模を持つだけでなく、その製品は終始一貫して科学技術の最先端を見据えており、日々刻々と変化する建材市場のニーズに常に適応している。生産額、売上高、税引き前利益、利益など主要指標を見ても、「パンパン」と「東林」はいずれも全市工業企業ベストテンに名を連ねている。發展の方向性は建材業におけるリーディングカンパニーの規模、ブランド、技術、市場などの面での優位性を十分に發揮し、産業チェーンを延ばし、市場のニーズに合致する環境配慮型の新しい建材製品を開発することにある。中小建材企業は地元の資源と既存企業の優位性を十分に活用し、技術改造と旧式の生産工程の淘汰を加速し、製品構造の調整を行い、「専、精、特、新」といった方向への發展を図る。セメント業では、小型の窯の淘汰を急ぎ、生産工程の改善を図り、乾式によるセメント生産を提唱する。セメントの規格を調整し、普通ポルトランドセメント(OPC:OrdinaryPortland Cement)の生産量を減らし、特殊膨張セメントの生産能力を引き上げる。

**マグネシウム材料工業**は營口市の特色を備えた産業であり、主に耐火材料製品と非耐火材料製品がある。基幹企業は青花集団、金竜集団、奧利安耐火材料有限公司など6社である。マグネサイト関連の既存設備は1,326台(セット)で、うち低温炉は371台、高温炉304

台となっている。一部の設備は全国でも先端レベルにある。全国には 110m 超、1,850℃のトンネル炉が 13 本あるが、うち 10 本が営口市に設置されている。17 種の製品が国内トップレベルにあり、国内で初めて生産された製品は 8 種を数える。2002 年末現在、一定規模以上のマグネシウム材料工業企業は 78 社で、資産総額は 42 億元、工業総生産額は 49 億元、付加価値額は 10 億 6,000 万元、売上高は 36 億 4,000 万元、税引き前利益は 3 億 4,000 万元だった。マグネシウム製品の輸出量は生産量の 40% を占め、地区の支柱産業となっている。マグネシウム製品の耐火材料は主に大石橋市で発展しており、同業種の税収の 3 分の 2 が大石橋市からの納税となっている。営口市におけるマグネシウム材料の今後の発展の方向性は次のとおりである。一、圧縮したマグネシアの輸出。二、高度加工生産の奨励。三、既存資源の配置の最適化、鉱山に対する「採掘と保護の両立」の堅持、資源の使用寿命の延長を図る。四、製品の高度加工と研究・開発の強化、ハイグレードな環境配慮型、工業・農業向け耐火材料の開発――。

**石油化学工業**は営口市の新興優位産業であり、ここ数年、急成長している。2000 年、全市の石油化学工業総生産額は 6 億 9,000 万元で、年産額が 5,000 万元を超える石油化学企業は 13 社、年産額が 1 億元を超える企業は 4 社だった。石油化学企業の数は全市の一定規模以上の工業企業総数の 14% を占め、昨年の工業総生産額は全市の 10.1% を、税引き前利益は 12.6% をそれぞれ占めた。全市の一定規模以上の石油化学企業は 81 社で、うち 66 社が黒字経営を実現している。中国共産党営口市第 9 期委員会第 6 回全体会議で確定された今後 5~8 年における営口の老工業基地振興戦略目標の中で、石油化学工業は重点 5 大産業のうちの一つとされており、全市の石油化学加工能力を年産 2,000 万 t 規模まで引き上げ、工業付加価値 65 億元を実現するという目標が掲げられた。その発展の方向性は次のとおりである。一、最も勢いがあるファインケミカル工業について、リーディングカンパニーの強化を急ぐ。二、優秀な人材と技術を導入する。三、硼素資源、海塩資源及びその他海洋資源など、地場資源の開発・加工に工夫を凝らし、きめ細かく、掘り下げていく。

**紡織業**は営口市の優位性のある産業であり、巻きタバコ、楽器、食品・飲料、金属製品、家用電気、製紙・パルプ、製塩、日用機械、プラスチック製品、家具、工芸品などを含む産業体系が形成されている。中でも巻きタバコ、楽器、食品・飲料などの産業の優位性が目立っており、省内や国内の業界他社に比べ、高い競争力と知名度を持つ企業、製品を有している。営口市の紡織業の発展の方向性は次のとおりである。①ブランドイメージのインパクトを生かし、製品のシェアアップに注力し、巻きタバコ、ピアノなどのブランド企業の体力強化を図る。②豊富な農業、林業、海洋資源に依拠し、食品・飲料、製塩、製紙・パルプなどの産業の発展を加速する。③港湾としての優位性を生かし、市場の将来性のある家具産業の発展を加速し、軽工業の高速成長と産業のグレードアップを促進する。④紡織産業において、企業の再編・改造を加速し、紡績・染色新技術を採用する。⑤労働力資源の蓄積を生かし、紡績から、染色、衣料品までの一本化を目指して、紡織業を推進する。

**農産物加工**は営口市の重点産業の一つである。2004 年、市全体の年商 100 万元を超える農産物加工企業は 130 社以上となり、農産物の総合加工能力の農業製品売上高に占める割合は 30% に達した。今後は、農産物の総合加工・利用能力の向上、農産物加工原料の基地化、農産物及びその加工成果品の良質化、生産・加工・販売・経営の一体化、地域別の条件に合わせた特産品・ブランド品の育成に注力する。



### 3. サービス業の発展

全体的に見た場合、營口市の従来型のサービス業は絶えず基礎が固められ、拡大している。特に、交通運輸、商業取引・流通、電信、飲食、宿泊などの業種で急速な発展が見られ、旅行、金融、教育、文化、衛生、スポーツなどの業種は既に一定の規模に達している。不動産、物流業、情報サービス業、娯楽などの業種も徐々に発展しており、ある程度整ったサービス体系が形成されている。

營口市ではここ2年来、北方五金<sup>19</sup>商貿城、華夏石材城1期事業、紅運家居卸売商城、中古オートバイ取引市場など大型専門市場を含む、卸売りを主とする大規模市場群と大型スーパーマーケットの建設、拡張が相次いでいる。現代物流業の発展計画は既にほぼ確定しており、港通物流パークなどいくつかの大型物流プロジェクトの推進が加速している。このほか、不動産取引、電子商取引など、商業取引・流通分野における新興サービス業が徐々に規模を拡大しているほか、いくつかの大型商業流通企業の營口市に進出している。旅行業などでも産業規模とサービス分野がより一層拡大した。不動産業も日に日に勢いを増しており、取引額は100億元を突破した。コミュニティーサービス業も絶えず整備されており、コミュニティーサービス拠点は新たに2,440カ所増えた。

營口市の金融業は安定の中で発展を維持している。2003年末の營口市の金融機関の各種預金残高は14.8%増の288億7,000万元、2004年は17%増の338億元だった。2003年の金融機関の各種貸付残高は16.9%増の252億6,000万元だった。ここ数年の營口市の貸付額の伸びは全省第3位となっている。その主な特徴は次のとおりである。一、規模が大きい。二、貸付期間が長く、プロジェクト融資が多い。三、重点が際立っており、新規貸付は主に重点企業の重点プロジェクトに集中している。四、融資ルートが拡大しており、一部中小企業の流動資金としての借り入れニーズを満たしている——。2004年、營口市の資本運営には新たな発展が見られ、營口港が資本市場を通じて、7億元を再度調達した。これと同時に、外部資金の誘致度合いも強化・拡大しており、国家開発銀行及び市外の銀行から10億5,000万元の融資を獲得した。

表10 營口市の金融機関の預金・貸付状況(2003年)

項目	年末残高(万元)	項目	年末残高(万元)
各種預金合計	2799922	各種貸付合計	2481602
1、企業	456629	1、短期貸付	1699706
2、財政	23816	うち：工業	551361
3、機関・団体	38920	商業	475825
4、貯蓄預金	2195571	農業	121054
5、農業	35693	2、中期流動資金貸付	30348
6、委託	-16163	3、中・長期貸付貸付	600572
7、その他	65455	うち：基本建設	239764
		技術改造	25925

資料ソース：營口年鑑2004年

<sup>19</sup> 金・銀・銅・鉄・錫の5つの金属をいう。広く金属一般を指す場合もある。——訳注

## 第四章 貿易・投資促進

### 第一節 対外貿易と外資利用

營口市は対外開放が比較的早くに行われた都市で、1960年代に中国東北三省における重要な通商港として対外的に開放された。改革開放後の1985年に沿海開放都市に指定された。ここ数年来、營口市の対外開放は更に拡大し、外向型経済をめぐって、新たなブレークスルーを実現している。

#### 1. 対外貿易

2004年の全市の輸出入総額は11億8,000万米ドル、うち輸出総額は7億7,000万米ドルで、2000年と比べて、年平均18.5%増加した(図3参照)。近年の營口市の対外貿易には次の特徴が見られる。

(1) 外資企業と私営企業が主導的地位を占めている。2003年、外資企業の輸出額は4億1,012万元に上り、全市の輸出総額の67.6%を占めた。2004年の外資企業の輸出は2000年と比べて年平均14.9%増えた。

(2) 重点大口輸出企業が輸出による外貨獲得に大いに貢献している。2003年末現在、(輸出額が)1,000万米ドルを超える企業は17社で、輸出は10%以上伸びた。

(3) 民営企業の輸出が速い速度で伸びている。2003年、營口市で新たに認可された自営輸出入権<sup>20</sup>を有する企業は78社で、総数は230社に達した。輸出全体に占める割合は32.4%となっている。2003年、民営企業の輸出額は1億3,750万米ドルに達し、自営輸出額の70%を占めた。營口市の成功経験を広めるために、2003年に全省民営企業経験交流会が營口市で開催された。2004年、民営企業の輸出は再度大幅な伸びを見せ、前年比73.1%増を記録した。

(4) 輸出商品構造について絶えず最適化が図られ、工業製品が徐々に資源型製品に取って変わっており、一次製品の輸出が輸出製品全体に占める割合は1990年初の50%前後から2003年の19.8%に低下した。2004年、輸出商品構造には引き続き顕著な改善が見られ、機械・電力設備製品、石油化学工業製品の輸出は前年と比べてそれぞれ206.4%、108.6%増えた。

(5) 市場の「多様化」戦略が効果を上げつつある。2003年、アフリカ市場向けの輸出は50%以上の伸びを示し、東南アジア諸国連合(ASEAN)向けの輸出は108%増加した。

---

<sup>20</sup> 自社製造品の輸出とその原材料の輸入についての権利。——訳注

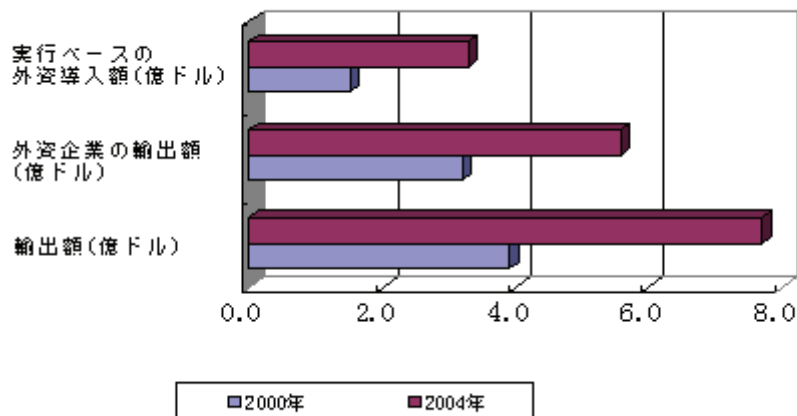


図3 營口市の輸出及び外資利用状況

資料ソース：2000年のデータは營口年鑑2001年より。2004年のデータは營口市発展・改革委員会『營口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について』より。

## 2. 外資利用

2004年、營口市で認可された外資企業は146社、契約ベースの外資導入額は7億5,000万米ドルで、前年に比べて58%増加した。外資による直接投資額は3億3,000万元で、2000年と比べて、年平均21.8%、2003年と比べて34%増えた(図3参照)。

近年の營口市の外資導入には次の特徴が見られる。

(1) 新規の外資プロジェクトの規模がより一層拡大している。2003年、プロジェクト1件当たりの平均投資額は500万米ドルを超えた。うち、総投資額が1,000万米ドル以上のプロジェクトは24件、総投資額は4億7,742万米ドルで、同年の全市における契約ベースの外資導入額の75%を占めた。

(2) 外資による投資構造がより合理的な方向へ向かっており、主に製造業を中心とする第2次産業に集中している。2003年の新規プロジェクトのうち製造業は38%を占めた。インフラ建設プロジェクトがそれに続き、全体に占める比率は24.6%だった。

(3) 投資国・地域が比較的集中している。2003年、韓国、日本、香港、台湾のプロジェクトは96件、契約ベースの外資導入額は4億9,000万米ドルに達し、それぞれ外資プロジェクト総数と契約ベースの外資導入総額の80%、77.6%を占めた。日本、韓国、東南アジア諸国、香港、台湾との経済協力を強化すると同時に、營口市は欧米の多国籍企業との経済・貿易協力も積極的に開拓している。例えば、三征公司与ドイツのデグサとの合資(合弁)・合作、金竜集団とドイツ企業とのハイグレード・マグネシウム製品をめぐる協力などのプロジェクトが挙げられる。2003年の全市の工業分野における外資導入額は1億2,000万米ドルだった。

(4) 外資企業による増資、生産拡大が引き続き良好な勢いを維持している。2003年、(外

資企業が)払い込んだ資金は7,688万米ドルで、全市の実際払込資金の31%を占めた。

(5) 外資の投入方式は独資企業<sup>21</sup>が主流になってきている。2003年、独資企業による資金の払込額は前年比38.2%増の1億3,367万2,000米ドルで、全体の54%を占めた。

これと同時に、營口市は国外からの融資を積極的に活用して、インフラ建設を重点的に強化している。建設中のプロジェクトのうち、2003年に国外からの優遇貸付866万7,000米ドルを使用した。うち、都市污水整備1期事業及び配水管網の改造、中水の再利用事業に世界銀行からの624万米ドルを使用、營口精達澱粉実業会社の生分解プラスチック事業に北欧投資銀行の貸付金233万7,000ドルが、營口市の地理情報システム(GIS)事業に世界銀行の貸付金9万米ドルがそれぞれ使用された。将来、国際協力銀行(JBIC)から融資を受ける方向で検討を進める予定となっている。

このほか、營口市の各区・県・市も様々なルートを利用して、外資誘致を強化している。例えば、營口経済技術開発区は2004年、韓国のSHELLGREEN株式会社と洗剤・化学用品の合弁生産について合意に達し、契約を交わした(総投資額500万米ドル)。更に、蓋州市対外貿易経済合作局と韓国の高麗芸亜商社が増資契約を締結、200万米ドルの追加投資を行った。加えて、大韓食品株式会社が開発区で独資企業を設立し、韓国の伝統的な副食品の生産プロジェクトを手掛けることが決定、外資側の投資額は30万米ドルとなっている。

營口市は更に、姉妹都市の締結を通じて、国外の都市や団体との関係構築を強化している。現在、營口市はタイのコラート市と友好都市関係を確立、日本の秋田市とも姉妹都市となっており、このほか、韓国の大邱市、インドネシアのバンドン市とも友好都市関係の樹立に関する趣意書に署名している。

### 3. 国内のその他の地域からの資金導入

營口市は2004年を「企業・投資誘致年」と位置付け、資金導入の度合いをより一層強化するとともに、全市の経済構造の調整、最適化を促進した。2004年、營口市は鞍鋼冶金によるプロジェクト(投資額200億元)、華能発電所2期事業(投資額45億元)、イスパット社によるプロジェクト(投資額14億)を誘致した。

2004年、營口市の国内資本の誘致活動は通年の目標を超過達成した。同年における市外からの払い込み資金は71億3,000万元で、目標の118.8%に達した。うち、省外からの1,000万元以上のプロジェクトは62件、払い込み資金は27億5,000万元に達した。71億3,000万元の払い込み資金のうち、開発区と大石橋市がそれぞれ11億元、10億2,000万元を占めた。次いで、營口港務集团公司と老辺区となっており、払い込み資金はそれぞれ8億7,000万元、8億6,000万元に達した。1億元以上の国内資本の大型プロジェクトには、浙江銭江水利股フン公司在開発区で8億元の資金を投じて行う五金商貿城プロジェクト、長城証券有限責任公司在轉換社債の発行を手掛け、調達した7億元を用いて營口港務集团公司が行う港湾3期プロジェクト、ハイテク区が瀋陽市の投資家からの資金2億元を導入して新たに行うケーブル製造プロジェクトなどがあり、いずれも全額または一部の資金が払い込ま

<sup>21</sup> 外資100%出資企業を指す。——訳注

れている。

營口市は企業・投資誘致の強化をめぐる、主に次の措置を講じている。一、市指導者自ら福建省晋江、浙江省慈溪、広東省順徳及び東莞などの地を訪れ、企業誘致活動を展開、更には武漢、上海、温州などの地の商談会を活用するなどした。二、開発区が10の工業区と3つの物流集散センターを建設、良好な環境と地理的優位性で国内企業を引き付けている。大石橋市はマグネシウム資源とマグネシウム産業を誘致におけるセールスポイントにしている。市経済委員会はストック資産の活性化を拠り所として、資本の増加、工業規模の拡大を図った。營口港務集团公司は港湾及び東北内陸部に近いという優位性を利用し、港湾物流区と港前工業区というプラットフォームを構築し、国内資本の導入に努めた。三、各市(県)・区及び部門が市外の企業・投資家らとの接触を増やし、より多くのビジネスチャンスを探った。各市(県)・区及び部門は「海外進出」、「企業・投資誘致」戦略を創造的に実施し、市外の企業・投資家らとの接触を増やし、更なるビジネスチャンスを求めた。省・市が行う大規模な経済・貿易誘致活動に参加したほか、各区・県・市自らが経済・貿易誘致活動を主催、或いは代表団を組織して他地域を訪問するなどして、より多くのビジネスチャンスとプロジェクトを勝ち取った。

#### 4. 貿易・投資促進に関する提案

營口市の外資導入のレベルは、沿海港湾都市の中では依然として低い。よって、營口市は現在、ソフト、ハード両面の環境整備に力を入れ、外からの資金導入を強化している。

(1) 工業分野における軽工業、紡織、電子、冶金、石油化学などの支柱産業は投資における重点工業分野となり得る。主な投資対象としては、耐久消費財、食品・飲料、メリヤス・紡織製品、紙・ボール紙、自動車部品、金属材料及びその高度加工、省エネ光源材料、機械加工などの重点製品及びハイテク製品が挙げられる。營口市は現在、既存国有企業の外からの資金導入による改造と国有企業の買収を加速しており、既に46社が持ち分譲渡の意向を対外的に発表、すべて或いは一部の株式を譲渡するとしている。従って、營口市の国有企業への参加も注目に値する投資分野である。

(2) 農業と天然資源の開発。外来の投資家は主に多収穫、良質、高効率、低消費の農業を中心として、農業の産業化の実現、天然資源の開発の加速などを目指して投資を行うことができる。具体的には次の6分野が挙げられる。①食糧総合生産能力の開発、品種及び耕作技術の更新、単位面積当たりの生産量及び総生産量の向上。②浅海及び内陸淡水資源の開発、水産業・養殖業の展開。③果物・ドライフルーツ類及び林業・蚕業資源の開発。重点は品質と加工度の向上。④霜降り期の農業開発による土地の時間的な利用効率の拡大。⑤牧畜業の開発、重点は絨山羊<sup>22</sup>、アカウシ、家禽飼育・加工。⑥鉱物資源の開発。特にマグネシウム、硼素、タルクなど特色を備えた鉱物資源の開発技術及び加工度の向上――。

(3) インフラ。国外の投資家は港湾建設に積極的に参加することが可能である。重点は一、四、五港区の開発、5万t級深水バース、コンテナ埠頭、専用埠頭、ばら荷埠頭の建設、

<sup>22</sup> 遼寧省特産の稀少なヤギ。良質の毛が取れることで知られる。――訳注

高架による港湾流通道路など港区のその他施設の建設。このほか、水源事業、火力発電事業、汚水処理事業、遼河を跨ぐ大型橋梁の建設などに投資することもできる。また、旧市街区の住宅改造、遼河沿いの景勝区の改造などに対する海外からの投資を歓迎する。

(4) サービス業の発展。外国企業・投資家は営口市の観光資源、地熱資源、名所旧跡を活用して、共に旅行業の発展を図ることができる。また、倉庫業、運輸業に従事することも可能である。このほか、飲食業、金融、保険業、コンサルティングなど新興の第3次産業の発展を目指すこともできる。

## 第二節 営口開発区の建設

営口開発区の行政・計画面積は268 km<sup>2</sup>、人口は29万4,000人である。開発区設立から10年、特にここ数年は産業発展のパーク化、都市開発のエコ化、港湾建設の現代化、商業取引・物流の国際化に力を入れている。2003年、6 km<sup>2</sup>の初期開発エリアがほぼ完成、16 km<sup>2</sup>の近く本格的な開発が始まる予定のエリアで既に「七通一平<sup>23</sup>」を完了、24 km<sup>2</sup>の工業・貿易・商業・住宅区内の幹線道路と関連施設も既に一定の規模に達している。港湾関連では、税関、出入境検査・検疫部門、外国汽船の代理、仕分け、供給などのサービス機関が揃っており、充実した金融、保険、郵政、通信などのサービス施設を有する。

2004年は営口開発区にとって最も速いスピードで発展した1年だった。開発区内のGDPは前年比33.3%増の80億元、工業総生産額は30%増の160億元に上った。うち、区の管轄に属する工業企業の総生産額は26%増の132億元だった。全社会固定資産投資は45.4%増の50億元で、うち区の管轄に属する固定資産投資は106.7%増の34億元だった。

現在、区内には一定規模を備えた企業が164社を数え、一定規模以上の工業企業の生産額は43.3%増の72億元で、区全体の工業総生産額の54.5%を占める。生産額が1億元を超える企業は14社。財政収入は46%増の2億9,200万元で、うち地方一般予算収入は40.2%増の1億8,400万元。税収は43.6%増の2億5,000万元となっている。

2004年、10の工業パークは通年で71件のプロジェクトを誘致、うち外資プロジェクトは13件、内資プロジェクトは58件、総投資額は19億8,000万元だった。

区全体の企業・投資誘致を見ると、新たに着工した500万元以上のプロジェクトは115件、うち工業プロジェクトは100件、1億元以上のプロジェクトは15件だった。契約ベースの外資導入額は29.2%増の2億7,000万米ドル。実際に払い込まれた外資は23.2%増の8,026万米ドルだった。

現在、イスパット鋼鉄、鞍鋼冶金工場、中糧物流、金海港制衣、五金商貿城など複数の大型プロジェクトが開発区で展開されている。開発区には現在、次の5つの産業の雛形がほぼ形成されている。①奥メイ(金に美)、奧利安を代表とする鉱物加工業。②渤海油脂、嘉榮糧油を代表とする食糧加工業。③伊都錦、南山林を代表とする木材加工業。④一心箱包、羅星皮革を代表とする皮革加工業。⑤韓国、日本、香港を投資主体とするアパレル加工業及び化粧品用具メーカー。

<sup>23</sup> 上・下水道、電気、ガス、汚水処理、通信、熱供給、敷地整理を指す。——訳注

全体的に見た場合、営口経済技術開発区の優位性は次のとおりと言える。

(1) 港湾。営口鮎魚圈新港は東北第二の港湾であり、2002年現在、28の生産バースを有する。うち、1万t級以上のバースが16あり、5万t級以上の船舶の停泊が可能なバースが3つある。同港は40余りの国・地域の140余りの港湾と航路が通じている。2000年の貨物取扱量は全国の沿海港湾中第11位に位置し、非金属鉱産物の輸送量は全国トップだった。2004年、営口港の貨物取扱量は5,817万t、コンテナ取扱量は58万3,000TEUだった。港湾3期事業は、貨物取扱能力4,000万t、コンテナ取扱能力50万TEUの達成を目標としている。

(2) 交通。開発区の東側は哈大(ハルビン～大連)鉄道、哈大(ハルビン～大連)道路、瀋大(瀋陽～大連)道路の3本の交通上の動脈が南北を貫いており、中部は港湾流通鉄道、港湾流通道路、開発区に至る道路が東西を横切り、南北は大連市、瀋陽市からそれぞれ200km、陸路は東北三省につながり、ユーラシアランドブリッジに至っており、交通輸送に極めて便利である。

(3) 電力。区内には発電能力180万kWの華能営口発電所があり、1期事業の30万kW石炭燃焼ユニットが既に発電・電力供給を開始、2期事業の60万kWユニットの建設も始まっている。華能営口発電所は開発区に対して、強力な動力の供給と高品質の電力供給を保障している。

(4) 資源。遼東半島に位置し、遼寧中部の8大都市群と広大な東北内陸部を背中にひかえ、鉱物、木材、食糧、果物、水産物資源が豊富で、労働力資源も十分有しており、資源の高度加工における潜在力は巨大である。

(5) 観光。開発区の海岸線総延長は25kmに及び、青竜山森林公園、アジア植物標本園、望兎山、烽火台、仙人島、金沙灘海浜浴場などの景観を有し、山、海、林、泉が互いに映える海浜観光リゾート地となっている。

#### 参考資料

- 1、営口年鑑2000年
- 2、営口年鑑2004年
- 3、営口市の2004年国民経済・社会発展計画執行状況について
- 4、営口老工業基地振興計画
- 5、2004年・全市の重点事業総括
- 6、営口市開発区ウェブサイト

## 付録文書：営口企業・投資誘致優遇政策

(1)外国投資家及び外資企業に対する国民待遇を段階的に実行していく。当市に登録している外資企業で、水供給、電力供給、熱供給、ガス供給、通信、交通などインフラ関連事業を手掛けるか、又は金融、商業保険、法律保障、労働雇用、コンサルティング、設計、広告・宣伝など社会サービス分野の事業を手掛けるものは、国、省に係る規定がある場合を除き、内資企業と同等に扱う。当市の管理権限範囲内で、域外から営口市を訪れる人員について、その宿泊、飲食、医療、乗車・乗船料金、観光地の入場券などは当市市民と同一価格とする。

(2)外資が農業総合開発に新たに投資する場合で、農産物の高度加工及び都市インフラの開発・建設に従事する企業に対して、国が規定する税の減免期間終了後 2 年間に徴収する所得税について、同レベルの財政から 50%の割合で年度ごとに還付する。

(3)国の『外商投資産業指導目録』にある農業、林業、牧畜業、漁業及び関連工業、軽工業、紡織工業など 18 の方面の発展奨励項目に対して、土地使用料の徴収を 3 年間免除する。

(4)外資が荒れ山、荒れ地、荒れた砂浜、整備が必要な水の開発に投資する場合、農業税及び農業物産税について、5 年間、同レベルの財政から年度ごとに全額還付する。

(5)外資が生産型の合資(合弁)、合作、独資企業を新たに設立する場合で、経営期間が 10 年以上の場合は、生産開始後 3 年間に徴収する増徴税(付加価値税)の地方留保部分について、同レベルの財政から 50%の割合で年度ごとに還付する。

(6)地方国有工業企業の外部から資金を導入して行う改造、農業総合開発、及び郷鎮企業が外資を導入して行う重点プロジェクトで、中国側の関連資金の不足部分について、市技術改造基金または農業支援回転資金、農業発展基金の支援を活用することができる。

(7)地方工業企業が外資を利用して外部から資金を導入して行う改造を行う場合で、中国側共同経営者が工場建物で出資する場合、納付される契税<sup>24</sup>については、同レベルの財政から合弁企業に還付する。土地使用権による出資の場合、納付される土地増徴税の地方留保部分について、同レベルの財政から中国側共同経営者に還付する。

(8)内資企業が特許権、非特許技術、商標、商業上の信用・知名度など無形資産で出資し、合資(合弁)、合作企業を設立する場合、譲渡所得税については、同レベルの財政から納税者に全額還付する。

(9)地方工業企業が国外から先進のノウハウ、技術によって開発された新製品を導入する場合、関係部門の認定を経た後、技術改造基金による支援を受けることができる。新製品の生産開始後 3 年間に徴収する増徴税の新たに増加する地方留保部分について、同レベルの財政から年度ごとに還付する。

(10)国の禁止・制限項目を除き、企業財産権の一部またはすべてを外資に売却することを許可する。橋梁、道路、負等など公共設備の経営権の一部またはすべてを外資に有償譲渡することを許可する、期限は最長 40 年とする。

(11)外資が都市部の危険家屋が集中する地区の改造プロジェクトに投資する場合、省政府遼政弁發「1997」21 号文書にあるバラック区の改造に対する優遇政策を受けることがで

<sup>24</sup> 不動産取得税、不動産契約税の意。——訳注



きる。また、当市の「安居工程<sup>25</sup>」に対するすべての優遇政策が適用される。国務院による建設プロジェクト 48 項目の費用徴収取り消しに関する規定を執行する。地方税の 4 税種(投資調節税、営業税、教育税付加、都市建設税)について、徴収と還付の 2 本のラインによる方式を採用し、先に徴収し、その後還付する。

(12) 外国籍の専門家、学者が各種科学・研究機構を立ち上げる場合、サービス費と用地管理費の徴収を免除する。科学研究、ハイテク開発、ハイテク製品の生産を行う場合、市科学技術委員会の審査を経て、科学技術事業の立案・申請を行うとともに、国、省、市の科学技術専門基金を申請することができる。重大科学技術のブレークスルーにかかわるプロジェクトについては、国、省に対して、専門科学技術経費を申請することができる。

(13) 輸出の仲介に対して、成約額 500 万米ドル以上の場合、実際の輸出額の 6%の割合で奨励金を支給する。成約額 500 万米ドル以下の場合、契約履行額の 1%の割合で奨励金を支給する。資金は中国側の受益組織が支払う。

(14) 海外事業の請負プロジェクトの仲介人に対して、契約履行額が 300 万米ドル未満の場合は、契約履行額の 4%の割合で奨励金を支給する。契約履行額が 300 万米ドル以上の場合は、契約履行額の 7%の割合で奨励金を支給する。資金は中国側の受益組織が支払う。

(15) 労務輸出の仲介人に対して、1 人輸出するごとに 300 元の奨励金を支給する。資金は対外労務経営権を有する受益組織が支払う。

(16) 旅行会社による海外から営口市への観光ツアーを誘致する仲介人に対して、外貨獲得額の 1~3%の割合で奨励金を支給する。資金は協会組織及び旅行社が支払う。

(17) 自営輸出入権を有する生産企業(貿易会社を含む)に対して、輸出による外貨獲得額 1 米ドルごとに、1 分の奨励金を支給する。資金は輸出単位が支払う。

---

25 「安住プロジェクト(事業)」。「安居」は安心して暮らせるの意。都市の中・低収入の市民にも負担できる安価な中・小型住宅の建設を推進するプロジェクト。——訳注

# 遼源市調査報告

## 第一章 歴史沿革

### 第一節 都市の管轄区

遼源市の所在する地域は、1902年以前には清政府の「盛京圍場（狩獵地）」の一部で、地元の人々は「大疙瘩（大きいしこり）」と呼んでいた。1902年に清政府は「大疙瘩」地方に西安県を設立し、奉天省海龍府の管轄下に置いた。1941年、西安県はまた、四平省の管轄を受けた。1945年9月30日、西安県は第1次解放を迎え、西安県民主政府が成立、その年11月には遼北省の管轄に編入された。1946年5月以後、国民党政権がいったん西安県城を統治したが、1947年6月3日、西安県は最終的に解放された。1948年10月、中央の認可を経て元の西安に西安市（陝西省西安市と同じ名称であるため1952年4月に遼源市と改称）と西安県（1956年に東遼県と改称）がそれぞれ設置された。1949年5月～1954年8月まで、遼源市は遼東省の管轄を受けたが、1954年8月、遼源市は吉林省の管轄に編入された。1958年10月、国務院は四平専区の設定を認可し、遼源市を管轄した。1959年～1983年に、遼源市では東遼県と相前後して合併・分割が3回行なわれた。1983年8月、国務院の認可を経て、遼源市は地級市に昇格した。現在、遼源市は2県・2区（東遼県、東豊県、西安区、竜山区）を管轄しており、22の鎮、15の郷、14の街道弁事所、539の行政村が管轄下にある。

表1 遼源市の行政区画及び各管轄区の土地面積と人口規模

項目	街道弁事所	地域の住民委員会	郷政府	鎮政府	村民委員会	土地面積	年末人口	人口密度
全市	14	70	15	22	546	5,139	1,239,830	241
1. 市区	14	50	3	-	30	220	720,845	3,277
竜山区	8	27	2	-	20	148	445,049	3,007
西安区	6	23	1	-	10	72	275,796	3,831
2. 県域	-	35	12	22	509	4,919	794,781	162
東豊県	-	6	7	12	229	2,523	406,657	161
東遼県	-	16	5	10	287	2,396	388,124	162

注釈：(1) 年末人口は2004年末の戸籍人口

(2) 土地面積の単位は $\text{km}^2$ 、人口密度の単位は(人/ $\text{km}^2$ )

資料ソース：『遼源市統計年鑑2004』、遼源市統計局



図：遼源市の吉林省における位置付け

資料ソース：南京旅遊予約網 (<http://www.njchina.com/newhtml/9/2005-01-12/20050112051543.html>)



资料来源：New Wisdom Investment Limited

[http://map.vbgood.com/China\\_city\\_map\\_collection/liaoyuan.htm](http://map.vbgood.com/China_city_map_collection/liaoyuan.htm)

## 第二節 人口状況

表 2 に示されるとおり、近年来、遼源市の計画出産事業は顕著な効果を見せ、人口増加率は一貫してかなり低いレベルを維持している。

2004 年末の全市の戸籍人口は 124 万人、うち非農業戸籍人口は 56 万 7,000 人、農業戸籍人口は 66 万 9,000 人だった。都市部人口の比重は 46.2%であった。

表 2 遼源市の人口変化 (単位：万人)

指標名称	1978	1980	1985	1990	2000	2001	2002	2003	2004
総人口	112	114	115	119	124	124	124	124	124
1. 性別区分:									
男	58	59	59	62	64	64	64	63	63
女	54	55	56	58	61	61	61	61	61
2. 農業・非農業で区分:									
農業	75	74	69	68	67	67	67	67	67
非農業	38	40	46	51	57	57	57	57	57
3. 総人口に占める比重 (%)									
男性人口	52	52	52	52	51	51	51	51	51
非農業人口	34	35	40	43	46	46	46	46	49
4. 人口自然増加率 (‰)	13.4	5.8	5.8	10.9	6.2	3.3	3.5	2.1	1.5

資料ソース：『遼源統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004 年の各年版、遼源市統計局

## 第三節 GDP の発展・変化

ここ数年来、遼源市の国民経済は一貫してかなり高い成長速度を維持し、総合的な実力は絶えず強まっている。

2004 年の遼源市の GDP は 93 億 3,000 万元だった。うち、第 1 次産業の増加額は 19 億 4,000 万元、第 2 次産業の増加額は 35 億 3,000 万元、第 3 次産業の増加額は 38 億 6,000 万元だった。全市の経済構造は調整が行われる中で産業構造の最適化が図られた。第 3 次産業の産業構造は改革開放初期の 39 : 49 : 12 から 2004 年には 21 : 38 : 41 に調整された。

表3 遼源市のGDPの変化（単位：億元、%）

年度	GDP 総額	第1次産業GDP		第2次産業GDP		第3次産業GDP		1人当たり GDP総額(元)
		総額	比率	総額	比率	総額	比率	
1978	4.9	1.9	39.3	2.4	49.0	0.6	11.7	437
1980	5.1	1.8	35.7	2.6	50.6	0.7	13.7	450
1985	8.4	3.2	37.6	4.1	49.3	3.9	46.0	737
1990	20.0	6.2	31.1	7.8	39.0	6.0	29.9	1,690
1995	38.0	12.7	33.3	8.8	23.2	16.5	43.5	3,117
1998	55.8	16.8	30.1	15.9	28.4	23.1	41.5	4,463
1999	61.1	19.8	32.5	16.6	27.2	24.7	40.4	4,915
2000	59.2	16.8	28.5	15.2	25.7	27.1	45.8	4,768
2001	63.7	15.9	25.0	17.7	27.8	30.1	47.3	5,127
2002	69.7	17.3	24.8	20.2	29.0	32.2	46.2	5,611
2003	81.6	19.3	23.6	27.0	33.1	35.4	43.3	6,570
2004	93.3	19.4	20.8	35.3	37.8	38.6	41.4	8,070

注釈：(1) 2000年以前のGDP総額は1990年の価格を基準とした不変価格

(2) 2000年以後のGDP総額は2000年の価格を基準とした不変価格

資料ソース：『遼源統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004の各年版、遼源市統計局

## 第二章 資源環境状況

遼源市は吉林省の中南部に位置し、北は伊通、磐石の両県に接し、南は遼寧省西豊県に隣接、東は梅河口市に面し、西は伊通県、西豊県と隣り合わせている。域内は資源が豊富で、環境に優れており、都市の発展に欠かすことのできない基盤が築かれている。

### 第一節 資源の特徴

遼源市は長白山山脈の端、哈達嶺南部、低山・丘陵区で位置し、地形は「馬の鞍」のような形状を呈している。溝川河谷が縦横に走り、山、丘、台地、谷が入り混じって分布している。遼源市は半湿潤・中温帯・大陸性モンスーン気候に属する。四季がはっきりしており、春季は乾燥して風が多く、夏季は蒸し暑く雨が多い。秋季は爽やかで涼しく、冬季は気温が低く寒さが厳しい。

#### 1. 土地資源

遼源市の土地総面積は5,139 km<sup>2</sup>。このうち、林地面積は20万500haで、土地総面積の41.0%（うち、林地は19万4,200haで、未造林林地は1万2,500ha）を占める。次に占める割合が大きいのは耕地で、面積は14万5,900ha、土地総面積に占める割合は29.0%である。一方、居住地区及び工鉱業用地面積は303 km<sup>2</sup>で、土地総面積の5.9%を占める。その他の土地

利用については表 4 を参照のこと。

表 4 遼源市土地資源状況

	面積	比率 (%)
土地面積 (km <sup>2</sup> )	5139	100
そのうち、耕地 (万 ha)	15	29.0
園地 (km <sup>2</sup> )	149	2.9
林地 (万 ha)	21	41.0
牧草地 (万 ha)	6	4.2
居住地区及び工鉱業用地 (km <sup>2</sup> )	303	5.9
交通用地 (km <sup>2</sup> )	85	1.6
水域 (km <sup>2</sup> )	143	2.8
未利用の土地面積 (km <sup>2</sup> )	202	3.9
そのうち、荒れた草地 (km <sup>2</sup> )	169	
沼沢地 (km <sup>2</sup> )	24	
砂地 (km <sup>2</sup> )	0.7	
剥き出しの土地 (km <sup>2</sup> )	1.7	
裸岩・礫石地 (km <sup>2</sup> )	0.4	

資料ソース：『遼源統計年鑑 2003』、遼源市統計局

## 2. 鉱物資源

遼源市は良質のガス用石炭を豊富に産出することで知られ、確認済みの石炭埋蔵量は依然として 1 億 t 以上あり、豊富な石灰石、鉄、マンガン、金、燐、カオリン土、磁性土、粘土、珪灰石、白漿土、花崗岩などの金属と非金属の鉱物資源を埋蔵しており、開発の将来性は非常に有望である。2003 年末までに、遼源市で埋蔵量が確認された鉱物は 15 種類、鉱産地は 11 ヲ所に上り、うち大規模な鉱床が 3 ヲ所、中規模の鉱床が 1 ヲ所ある。既に確認済みの主な鉱物には石炭、石灰岩、建築石材、粘土などがある。

## 3. 水資源

遼源市は松花江、遼河の 2 つの河の流域、及び輝発河、飲馬河、東遼河の 3 つの水系の 21 本の支流にまたがっている。全市には大小の河川が 300 本以上あり、年間の河川流量は 7 億 6,300 万 m<sup>3</sup>となっている。2003 年末時点で、遼源市には大・中・小型ダムが合計 12 基あり、うち中型ダムは 7 基ある。遼源市の水資源総量は 7 億 6,300 万 m<sup>3</sup>で、うち地表水資源量は 6 億 6,800 万 m<sup>3</sup>、地下水資源量は 9,500 万 m<sup>3</sup>となっている。地表水資源は主に大気降水による補給に頼っている。季節風と地形の影響を受け、全市の水資源の地理分布は南部、西南部が多く、北部は少なく、全体的な傾向としては南から北に向かって逡減している。全市の 1 km<sup>2</sup>当たりの年間平均水産出量は 14 万 9,000 m<sup>3</sup>で、全国平均より 6 万 4,000 m<sup>3</sup>少なく、全国の 1 人当たり水資源量の 23.2%、全省の 1 人当たり水資源量の 38.3%である。市区に人口が密集しているため、市街区の 1 人当たり水資源量はわずか 139 m<sup>3</sup>しかなく、

全国の1人当たり水資源量の5%となっている。遼源市は水資源が比較的不足している地区である。

#### 4. 生物資源

遼源市の野生動植物資源は非常に多い。獣類動物はジャコウジカ、ニオイネズミ、オオカミ、ノウサギ、タヌキ、ニホンジカ、ノスリ、カワウソ、タヌキ<sup>1</sup>、ハリネズミ、ミンク、ステップケナガイタチなど23種類を数える。鳥類ではオシドリ、ハイタカ、石鴨<sup>2</sup>、オオタカ、キジ、黄鶴<sup>3</sup>、アオサギ、エゾライチョウ、斑翅山鶏<sup>4</sup>など18種が生息する。野生の獣類、鳥類の中には国の一類保護動物が2種、二類保護動物が3種、三類保護動物が8種ある。野生植物は607種に上り、うち稀少植物は7種、工業原料は59種、漢方薬材は172種を数える。ニホンジカの主産地の東豊県は昔から「鹿郷」と呼ばれ、100年近い鹿飼育の歴史があり、1898年には「皇家鹿苑（皇室鹿飼育所）」に指定されている。東豊の鹿茸（ロクジョウ）は毛が細く地が赤く、「元宝（馬蹄銀）」の形を呈している。鹿茸に関する技術は東南アジアつとに知られ、鹿茸の生産量はかつて全国トップだった。

#### 5. 観光資源

遼源市には自然景観と近代の史跡が比較的多く、開発・利用可能な観光資源が豊富である。うち、国家級と省級の重要保護文化財が2カ所あり、市級は20カ所ある。自然と人文関連の景観には東遼河の源頭碑亭、寿山、亀山、竜首山公園、南照山公園、楊木湖リゾート区、八一湖観光区、石驛古棧道、東豊皇家鹿苑、東豊亀島リゾート区などがある。

### 第二節 生態環境問題と生態環境整備

改革開放以来、遼源市の経済発展は非常に急速に進んでいるが、地域の工業化と都市化プロセスの継続的な発展に伴い、その地域環境問題は日増しに際立ち、深刻になってきている。それは主に、地域の環境資源潜在力と経済発展を支える上での能力の継続的な低下として表面化している。

表5 2004年遼源市工業「三廃」排出及び処理利用状況

指標名称	単位	全市	竜山区	西安区	東遼県	東豊県
工業企業数	社	88	39	10	16	23
工業廃水排出総量	万 t	582	257	109	120	95
工業廃水排出基準達成量	万 t	334	110	104	108	11
廃水処理施設数	台	253	70	88	63	31

<sup>1</sup> 前述の「タヌキ」の原文（中国語）は「貉子」、この部分の「タヌキ」は「狗獾」とある。小学館『中日辞典』によると、訳語はいずれも「タヌキ」となっている。——訳注

<sup>2</sup> 原文のまま。日本語名称不明。——訳注

<sup>3</sup> 原文のまま。日本語名称不明。——訳注

<sup>4</sup> 原文のまま。日本語名称不明、直訳すると「まだらな翼のキジ」。——訳注



廃ガス処理施設数	台	217	44	90	32	51
工業廃ガス排出総量	m <sup>3</sup>	1,553,072	907,934	170,202	362,374	112,337
工業二酸化硫黄排出量	t	22,431	15,686	1,208	4,158	1,376
煙塵除去量	t	46,138	28,550	3,717	11,948	1,922
煙塵排出量	t	16,559	10,944	826	2,518	2,261
工業粉塵除去量	t	13,604		407	10,644	2,553
工業粉塵排出量	t	18,982	1,297	1,154	13,731	2,800
工業固形廃棄物産出量	万 t	117	47	26	20	24
工業固形廃棄物総合利用量	万 t	73	4	29	20	20
工業用水総量	万 t	11,834	11,168	392	106	169
企業の環境保全専業スタッフ	人	196	60	43	23	69

資料ソース：『遼源統計年鑑 2004 年』、遼源市統計局

## 1. 主な生態環境問題

遼源市の経済発展速度はかなり速いが、基本的には資源の過度の消耗、環境汚染、生態系破壊を代価に得てきたものである。生態環境問題は主に以下のいくつかの面に現れている。第一に、工業の「三廃」（廃水、廃ガス、固形廃棄物）汚染が深刻である。経済の発展過程の中で、特に生産分野において、工業の発展がもたらした汚染が最も深刻であり、近年遼源市の工業「三廃」排出量の全省比率は年々減ってはいるが、しかしその工業汚染物の総排出量はまだ非常に多く、特に工業廃ガスと固形廃棄物の排出量は時に増加傾向を呈する。

## 2. 生態環境整備の成果分析

ここ数年来、遼源市は総量規制の段階的目標実現をめぐり、産業構造の調整と都市化プロセスの要件に基づき、重点流域、重点地域、重点汚染源に対する整備を強化し、都市環境の総合整備を強化し、建設プロジェクトなどの各種環境マネジメントを強化して、比較的良好な効果を上げている。

### （1）水環境質は全体的に安定を維持

2004 年、水環境質に顕著な改善が見られた。東遼河河清断面の COD は 25% 下降し、全市の飲料水水源地水質は水域の 3 類基準をクリアした。

### （2）全市の大気環境質は明らかに改善

2004 年、大気質が明らか改善された。全市の二酸化硫黄の年間平均値は 0.033mg/m<sup>3</sup>、二酸化窒素の年間平均値は 0.040 mg/m<sup>3</sup>、総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）の平均値は 0.301 mg/m<sup>3</sup> で、いずれも明らかに前年に比べて好転している。

(3)「藍天(=青空)プロジェクト」、「碧水(=澄んだ水)プロジェクト」、「安靜(=静か)プロジェクト」、「グリーン・プロジェクト」、「朝日プロジェクト」を強力に実施、環境保全の注目点と難題は明らかに緩和された

2004年、全市で石炭ボイラー66台を整備、整備に1,142万元を投入した。飲食業120カ所に対する油煙汚染整備を実施、投資額は30万元に上った。靴下工場の汚染対策に顕著な進歩が見られ、全市のすべての小規模靴下工場における捺染工程を取り除き、「分散し紡織し、集中的に捺染し、集中的に整備する」といった目標を実現させた。全市の県級以上の都市部集中式飲料水源保護区の区画案は省環境保護局の主催による専門家の検証で採択され、2004年10月に省政府の許可を経て実施されている。資金470万元を投下し、汚水処理場の運営資金不足の緩和、設備の正常運転につながった。放射源の安全管理を強化し、放射源の申告・登録を実施するとともに、全国で真っ先に放射源の安全管理における特定項目の整備活動を進め、放射源を持つ事業所77社に対し整理整頓を行った。全市では既に煙塵規制区12カ所を設置、総面積は28km<sup>2</sup>に及んでいる。全市に騒音基準達成区12カ所を創設、総面積は15km<sup>2</sup>に上った。環境関連産業が急速に発展、環境保全関連企業は30社、生産額は1億8,000万元に上り、遼源市の新たな経済成長ポイントになっている。

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

#### 1. 経済の特徴の分析

##### (1) 振興過程で直面する問題

遼源市は東北老工業基地の重要な構成部分で、東北地域が共有する体制的、構造的な矛盾が存在し、また経済総量が小さい、財政力が弱い、産業レベルが低い、就業圧力が大きいなどの多くの問題に直面している。

##### ①資源枯渇型の産業矛盾が目立つ

遼源市は石炭産業に立脚、石炭で振興を図ってきた。遼源市は100年近い石炭採掘の歴史を有するが、近年は地下資源の枯渇が深刻化、鉍区は衰退しており、産業の転換が急がれる。遼源鉍務局本部の従業員が市区人口の30%を占めているが、税収は市レベルの財政収入のわずか7%ほどしかない。石炭資源の枯渇はまた従業員の就職難、環境の悪化、不安定要素の増加など一連の社会問題を誘発している。

##### ②国有企業改革の停滞、経済活力の欠乏

遼源市の大部分の国有企業は現代的な企業制度確立の要件からはほど遠い状況で、それは主に「3つの不徹底」として表面化している。それは、国有大中型企業の株式制改造の不徹底、中小企業の財産権制度改革の不徹底、会社制企業の規範的運営改革の不徹底である。改革が不徹底なため、多数の国有企業は発展の活力に欠け、経済効果が低下、一部企業は長期に渡って操業停止か半操業停止状態、一部企業は既に破産の危機に瀕しており、大量の従業員がレイオフされ、経済と社会の発展に極めて大きな影響を与えている。

### ③産業構造が不合理で、在来工業の比率が高い

歴史的な原因により、遼源市の国有企業配置は分散しており、企業規模は普遍的に比較的小さい。全市規模以上の軽工業を見ると、農産物を原料とする軽工業の比率が高く、その総生産額は一定規模以上の軽工業企業の生産額の70.6%を占めている。地元産農産物を原料とするリーディングカンパニーは少なく、基本的に食品加工業と医薬品製造業に限定され、農産物の高度加工企業は極めて少ない。重工業を見ると、原料工業の比率が高く、加工工業と採掘工業の比率が低く、三者の比率は43.1%、32.0%、24.9%となっている。原料工業と加工工業の中で、ハイテク企業、高付加価値製品は少なく、基本的に在来工業企業と一次加工製品である。

### ④就業と社会保障の圧力が大きい

統計によると、2004年末時点で、全市の都市部最低生活保障制度対象者は合計10万6,000人だった。全市の都市部登録失業率は4.0%に達した。失業保険加入者数は12万6,100人、基本医療保険加入者数は11万5,600人だった。

### ⑤市場化レベルが低く、経済の持続的成長の内在的原動力が不足

遼源市の市場化レベルは低く、発達かつ成熟した市場経済には程遠く、多数の企業は製品取引過程における市場化を実現しておらず、資本、土地、技術、管理及び労働力などの要素の市場も形成されておらず、更には企業財産権が取引対象として市場の交換過程に組み入れられておらず、多数の企業が市場競争に有効に参入することができなくなっている。生産経営の過程においては、主に資源の消耗によって生存維持を図り、資産の無駄な蓄積、経済効果の流出、不良資産の増加を招き、終始低速徘徊の状態にあって、全市の経済成長の内在的原動力の欠乏を招いている。

## (2) 振興実施優先分野

老工業基地の振興過程で、遼源市は以下のいくつかの分野において大きな飛躍を切実に必要としている。第一に国有経済配置の戦略的調整を加速し、国有企業改革を深化させ、国有経済の競争分野からの退出の歩みを加速すること。第二に後続産業の発展を加速し、新素材、自動車部品、医薬、軽工業・紡織工業、建築材料などの優位産業を重点的に育成すること。第三に社会保障システムの整備、就業レベルの向上に努力すること。第四に「三農」（農業、農村、農民）問題の解決に努力し、農村余剰労働力の移転を加速すること。第五に生態環境保護建設の強化、採鉱による地盤沈下地区に対する総合整備の実施である。

## 2. 経済発展変化の分析

20世紀90年代以来、遼源市の経済は一貫してかなり高い成長速度を維持している。しかし全体から言うと、吉林省全省の経済成長速度と国内他地区の成長速度とにはまだ一定の開きが存在する。このような状況は、遼源市のGDP規模が吉林省と全国総額に占める割合が絶えず低下するという傾向をもたらし、1990年の吉林省での4.7%から2004年には3.1%に下降し、全国での割合は0.1%を維持している。

2004年、遼源市の域内総生産（GDP）は90億元を突破、比較可能な価格による計算で、前年に比べ16.5%増加し、1994年以降の10年間で、遼源市の経済総量の増加速度が最も速い1年となった。21世紀に入った後の2001年以来、出現した重要な転機が大幅に上昇した1年だった。これは遼源市の経済構造調整が初めて効果を現わしたことを証明している。ここ数年、新素材という主導産業を作り出し、産業の健全な発展、優位産業の引き上げを図り、産業構造の最適化とグレードアップを促進した。GDP総額と構成の発展変化から、遼源市の産業構造に新たな転機が訪れたことを見て取れる。

表6 遼源市のGDP総量及び吉林省、全国のGDPに占める割合

年度	GDP総額（億元）			比率（%）	
	遼源市	吉林省	全国	遼源市の吉林省に占める割合	遼源市が全国に占める割合
1990	20	425	18,548	4.7	0.1
1995	38	1,129	58,478	3.4	0.1
1998	56	1,558	78,345	3.6	0.1
1999	61	1,670	82,068	3.7	0.1
2000	59	1,865	89,468	3.2	0.1
2001	64	2,032	97,314	3.1	0.1
2002	70	2,246	105,172	3.1	0.1
2003	82	2,523	117,252	3.2	0.1
2004	93	2,958	136,876	3.1	0.1

注釈：(1) 2000年以前のGDP総額は1990年の価格を基準とした不変価格

(2) 2000年以後のGDP総額は2000年の価格を基準とした不変価格

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003各年版、遼源統計出版社

『吉林省統計年鑑2004』、『中国統計年鑑2004』、中国統計出版社2004年7月

表7 遼源市のGDP成長率及び吉林省、全国との比較

	遼源市GDP成長率(%)	吉林省GDP成長率(%)	全国GDP成長率(%)
1999	8.1	8.1	7.1
2000	10.8	9.2	8.0
2001	7.3	9.3	7.5
2002	10.6	9.5	8.3
2003	13.9	10.2	9.3
2004	16.5	12.2	9.5

注釈：GDP成長率は比較可能な価格に基づいて計算、前年=100

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004各年版、遼源統計出版社

『吉林省統計年鑑2004』、『中国統計年鑑2004』、中国統計出版社2004年7月

表 8 遼源市の各産業 GDP の発展変化

(単位：億元)

年度	域内総生産						
		第1次産業	第2次産業			第3次産業	卸売・小売取引、飲食業
				工業	建築業		
1978	5	2	2	2	0.2	0.6	0.2
1980	5	2	3	2	0.2	0.70	0.3
1985	8	3	4	4	0.3	4	0.5
1990	20	6	8	7	0.6	6	1
1998	56	17	16	14	2	23	6
1999	61	20	17	14	2	25	7
2000	59	17	15	12	3	27	7
2001	64	16	18	14	4	30	8
2002	70	17	20	16	4	32	9
2003	82	19	27	21	6	35	10
2004	93	19	34	26	8	40	10

注釈：(1) 2000年以前のGDP総額は1990年の価格を基準とした不変価格

(2) 2000年以後のGDP総額は2000年の価格を基準とした不変価格

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004各年版、遼源市統計局

### 3. 財政状況の分析

経済の持続的成長の維持と同時に、遼源市の財政収入と財政支出も絶えず成長している。もちろん、いくつかの問題も表面化している。地方財政収入の成長速度は地方財政支出のそれに比べてはるかに低く、地元の財政能力の弱化は深刻で、地方財政はかなり困難な状態に陥っている。地方財政収入の成長速度は吉林省と全国のそれに比べて顕著に低く、他地方及び全国の財政収支状況と比較して遼源市の財政収入不足問題はとりわけ深刻である。

2004年に、遼源市の財政収入は国民経済と共に成長した。全体の財政収入は6億1,000万元に達し、28.1%増加した。そのうち、市の財政収入は年度予算の113.5%に達し、30.4%増の4億1,000万元を実現した、これは、市の国民経済の高度成長、経済運営の質の向上、市の税収入の高度成長で得られたものである。財政収入の増加が、経済と社会事業の発展促進の基礎を築き、新たな一步を踏み出した。一方、財政支出は年度予算の94.3%に達しており、63.0%増の11億2,000万元だった。全体的に見ると、地方の財政力は不足しており、財政収入の不足はかなり大きく、地方財政による公共サービスの保証能力が低いという問題については、まだ抜本的な転換には至っていない。

表9 遼源市の財政収支の変化及び吉林省、全国との比較（単位：億元）

年度	遼源市		吉林省		全国	
	地方財政 収入	地方財政 支出	地方財政 収入	地方財政 支出	財政収入	財政支出
1999	2.2	3.4	101	235	11,444	13,188
2000	2.2	5.0	104	261	13,395	15,887
2001	2.1	7.6	121	326	16,386	18,903
2002	2.7	8.8	132	363	18,904	22,053
2003	3.2	6.9	154	409	21,715	24,650
2004	3.5	11.2	166	508	26,397	28,487

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004 各年版、遼源統計出版社

『吉林省統計年鑑 2004』、『中国統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

## 第二節 社会発展状況

2004 年末時点の全市の戸籍人口は 124 万人で 1999 年以降ほぼ安定している。うち非農業人口は 56 万 7,000 人、農業人口は 67 万 3,000 人で、内訳も大きな変動はない。市街区人口は 44 万 5,000 人だった。通年の出生人口は 9,322 人、死亡人口は 7,412 人、出生率は 7.3‰、人口自然増加率は 1.5‰だった。年末時点の全市の企業（事業所）就業者数は 10 万 8,000 人で、前年に比べて 0.9%減少、うち在職従業員は 10 万 6,000 人で、前年に比べて 0.9%減少した。都市部で新たに増加した就業者数は 3 万 1,000 人、一時帰休者と失業者の再就職は 2 万人だった。年末時点の全市の都市部登録失業者数は 1 万 9,000 人で、登録失業率は 4.7%だった。

総人口及び業種別就業者数等の推移については表 10 を参照のこと。2003 年の統計指標においてその他の年度とのデータ分類方法が異なるため、当該年度の業界別国民経済及び企業類型別従業員数の推移について表 23 を参照のこと。

表 10 遼源市の人口及び就業の発展変化（単位：万人、‰）

年 度	総人口	農業 人口	非農業 人口	人口 自然増加率	都市部 失業者数	失業率
1978	112	75	37	13.4	-	-
1980	114	74	40	5.8	-	-
1985	114	74	40	5.8	-	-
1990	119	68	51	10.9	-	-
1995	122	66	56	8.3	1	2.4
1999	124	67	57	4.2	1	2.5
2000	124	67	57	6.2	1	3.5
2001	124	67	57	3.3	1.6	3.7
2002	124	67	57	3.5	1.2	4.4

2003	124	67	57	2.1	1.9	4.7
2004	124	67	57	1.5	1.9	4.0

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004 各年版、遼源市統計局

表 11 遼源市の企業就業者数の変化（人）

年度	合計	国有経済	集団経済	その他の各種経済
1999	137,802	119,532	14,483	3,787
2000	129,536	116,005	10,958	2,562
2001	122,284	108,206	10,951	3,127
2002	117,165	101,154	8,821	7,190
2003	108,840	94,545	6,477	7,818
2004	107,665	93,379	6,947	7,339

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004 各年版、遼源統計局

表 12 遼源市の国有経済を国民経済業種で分類した場合の企業就業者数の変化（人）

	1999	2000	2001	2002	2004
総計	119,532	116,005	108,206	101,154	93,379
国民経済業種による分類					
農、林、牧畜、漁業	4,365	4,686	4,539	4,096	3,453
採鉱業	26,601	25,968	24,105	24,435	26,133
製造業	23,876	22,279	17,804	13,439	10,319
電力、ガス、水の生産・供給業	3,901	3,282	3,659	3,715	3,591
建築業	2,591	2,559	2,722	2,321	3,571
地質探査業、水利管理業	672	768	749	903	823
交通運輸、倉庫・郵便・電信業	4,744	4,691	4,728	6,210	6,248
卸売・小売取引、飲食業	10,455	8,882	7,795	5,017	2,206
金融、保険業	3,584	3,834	3,621	3,035	2,991
不動産業	474	449	467	764	638
社会サービス業	3,930	3,740	3,700	3,079	3,050
衛生、スポーツ、社会福祉業	5,473	5,815	5,547	6,381	6,060
教育、文化芸術及び放送・映画業	15,618	15,885	16,202	16,057	15,388
科学研究・総合技術サービス業	832	876	883	767	858
国家機関、政党機関及び社会团体	11,162	11,139	10,675	10,510	11,028
その他の業種	1,254	1,152	1,010	425	13

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2004 各年版、遼源市統計局

表 13 遼源市の郷鎮集団組織を国民経済業種で分類した場合の企業就業者数の変化（人）

	1999	2000	2001	2002	2004
総計	14,483	10,958	10,951	8,821	6,947
国民経済業種による分類					
農、林、牧畜、漁業	214	214	155	308	28
採鉱業	736	491	238	1,136	1,645
製造業	7,629	5,042	5,086	3,220	2,244
電力、ガス、水の生産・供給業	145	30	34	51	20
建築業	1,989	2,022	2,289	1,783	1,264
地質探査業、水利管理業	17	52	-	-	-
交通運輸、倉庫・郵便・電信業	623	434	369	129	111
卸売・小売取引、飲食業	1,576	1,457	1,157	667	532
金融、保険業	894	894	1,278	1,189	895
不動産業	-	-	-	13	-
社会サービス業	393	78	97	205	23
衛生、スポーツ、社会福祉業	64	64	56	21	96
教育、文化芸術及び放送・ 映画業	116	104	99	21	7
科学研究と総合技術サービス業	9	9	14	-	58
国家機関、政党機関と社会団体	26	26	26	80	24
その他の業種	52	52	53	19	

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2004各年版、遼源統計局



表 14 遼源市のその他の各種経済を国民経済業種で分類した場合の  
企業就業者数の変化（人）

	1999	2000	2001	2002	2004
総計	3,787	2,562	3,127	7,190	7,339
国民経済業種による分類					-
農、林、牧畜、漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
製造業	3,550	2,364	2,955	4,928	4,350
電力、ガス、水の生産・供給業	-	-	-	37	-
建築業	8	15	30	965	1,731
地質探査業、水利管理業	-	-	-	-	-
交通運輸、倉庫と郵便電気通信業	-	-	-	109	89
卸売と小売商業、飲食業	45	12	5	633	791
金融、保険業	152	140	137	141	124
不動産業	-	-	-	287	203
社会サービス業	-	-	-	90	40
衛生、スポーツと社会福祉業	-	-	-	-	-
教育、文化芸術及び放送・映画業	-	-	-	-	-
科学研究と総合技術サービス業	-	-	-	-	-
国家機関、政党機関と社会団体	-	-	-	-	-
その他の業種	32	31	-	-	11

資料ソース：『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2004年版、遼源市統計局

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

国有企業は遼源市の経済・社会の発展に消すことのできない大きな貢献をなした。しかし、現実を見てみると、遼源市の国有企業の基本的な現状は極めて不利な状況にあり、その改革と発展はいくつかの避け難い制約に直面している。

#### 1. 国有企業の基本状況

##### (1) 国有経済の比重が比較的大きく、発展の活力に欠ける

2004年、遼源市の国有工業企業が実現した付加価値は全市の一定規模以上の工業企業の

付加価値の 51.5%を占め、全省の平均レベルを 22 ポイント上回った。しかし、経済効果の面では、遼源市の国有企業の総資産貢献率はわずか 0.8%で、全市の一定規模以上の工業企業に比べ 0.6 ポイント低い。資産負債率は 93.3%で、全市の一定規模以上の工業企業に比べて 3.4 ポイント高い。赤字率は 45.9%に達し、全市の一定規模以上の工業企業に比べて 20.1 ポイント高く、赤字額は 2 億 1,000 万元に達している。

### (2) 技術・設備が立ち後れ、全体の競争力が低い

全国工業調査の結果で、遼源市の主な国有工業企業の生産設備のレベルは、20 世紀 90 年代のものが 27.3%、80 年代のものが 54.3%、70 年代以前のものが 18.4%をそれぞれ占めていることが明らかになった。輸入された主な工業生産設備の中で、20 世紀 90 年代のものが 45.5%、80 年代のものが 41.4%、70 年代以前のものが 13.1%を占めている。

### (3) 企業の過剰人員が多過ぎ、各種の社会負担が非常に重い

統計によると、2004 年末現在、市及び市以下の企業の一時帰休者は累計で 2 万人だった。全市の都市部登録失業率は 4.0%に達し、年末までに全市の失業保険に加入した従業員は 12 万 6,000 人に達した。基本医療保険の加入者数は 11 万 6,000 人だった。条件に合う都市住民最低生活保障対象者の保障実施率と保障金の給付率はいずれも 100%に達した。多くの国有企業がいずれも病院、食堂、幼稚園、小中学校などの社会機能を担っている。これらの社会負担は既に企業の効率向上、経営改善に影響を及ぼす重要な制約要素になっている。

表 15 遼源市の国有企業の概況 (単位: 箇所、億元)

年度	企業数	赤字企業	工業総生産額 (当年価格)	資産合計	負債合計	赤字企業の 赤字総額
2001	119	37	25	95	74	1.5
2002	95	40	28	87	67	2.8
2003	57	22	22	62	51	2.1
2004	62	31	23	94	72	2.0

資料ソース:『遼源市統計年鑑』1999、2000、2001、2002 年、2003、2004 年各版、遼源統計出版社

## 2. 国有企業改革の地方実施体制

20 世紀の 80 年代以降、遼源市は一貫して国有企業改革の措置を探求し深化させてきたが、制約要素が多いために、進展は終始緩慢で、かつ理想的な効果も上がってこなかった。しかしここ数年来、遼源市の国有企業改革の歩みは加速を始め、国有企業の合併、再編、売却、リース、破産清算はいずれも大きく進展した。2000 年、遼源市には 125 社の国有企業があったが、2003 年にはさらに 57 社まで減少した。2004 年にはある程度増加し、74 社に増加した。

現在、吉林省は国有企業改革を深化させる具体的な方法を打ち出し、1 年以内に国有企業改革、制度改変の目標を達成するとともに、国有経済の競争的な分野から退出するスピードを加速することを決定した。遼源市はこの政策を極めて重視し、かつ現在各方面の力を

集めて全面的に実施している。従って、遼源市の国有企業改革は短期間の内に大きく進展する見込みである。

## 第二節 産業構造調整

ここ数年来、遼源市は更新・改造、新製品の開発、技術導入などの様々な有効措置を講じて、産業構造調整の歩みを加速してきた。これによって、産業構造はより一層合理的な方向へと進み、工業経済は比較的速い発展スピードを維持している。

### 1. 既存主要産業

現在、遼源市の基幹産業には石炭採掘と洗鉱・選鉱、農産物食品加工業、化学繊維製品業、医薬製造業、紡織業がある。これらの産業は遼源市の GDP の中で非常に高い比重を占め、遼源市の社会・経済発展を支える最も重要な基盤となっている。近年、これら基幹産業の発展も多くの深刻な困難に直面している。石炭採掘洗鉱・選鉱業は遼源市最大の主導産業だが、資源枯渇の問題に悩み、発展ポテンシャルの不足という問題がはっきりと現れている。一部の産業、例えば電力や熱水の生産・供給事業、農産物食品加工業、医薬製造業などの一部企業の経営はかなり困難で、甚だしきに至っては深刻な赤字問題を抱えている企業もあり、企業の自己蓄積、自己発展の能力が弱い。各産業の圧倒的多数の企業の資産負債率はかなり高く、重い債務負担が既に企業の健全な発展に影響を及ぼし、重大な障害になっている。そのため、現在遼源市は継続的かつ加速度的な産業発展、企業改革の深化と再編加速、企業債務などの負担の確実な軽減、技術進歩の加速など、差し迫った任務に直面している。

表 16 2003 年遼源市大中型工業企業<sup>5</sup>

工業総生産額上位 5 位業種の発展状況 (単位：箇所、万元)

	企業数		工業総生産額 (当年価格)	資産合計	負債合計	赤字企業の 赤字総額
		赤字企業				
石炭採掘と洗鉱・選鉱業	1	-	64,101	179,282	74,415	-
電力、熱水生産・供給業	3	2	35,288	176,834	182,194	19,083
化学繊維製品業	1	-	30,900	130,307	78,708	-
医薬製造業	3	1	30,586	59,319	82,152	914
紡織業	1	-	28,201	71,171	35,498	-

資料ソース：『遼源統計年鑑 2003』、遼源市統計局

<sup>5</sup> 2004 年統計年鑑には当該分類がないため、2003 年のデータを利用した。——原文注

表 17 2004 年遼源市一定規模以上の工業企業

工業総生産額上位 5 位業種の発展状況 (単位: 社、万元)

	企業数		工業総生産額 (当年価格)	資産合計	負債合計	赤字企業の 赤字総額
		赤字企業				
石炭採掘と洗鉱・選鉱業	27	2	73,225	91,425	54,091	184
電力、熱水生産・供給業	5		53,761	56,294	34,390	-
化学繊維製品業	22	1	50,228	272,578	142,018	323
医薬製造業	12	5	50,205	88,880	56,528	3,369
紡織業	17	1	48,248	268,378	140,556	323

資料ソース: 遼源統計年鑑 2004 遼源市統計局

## 2. 産業構造調整の主な方向

後続産業の発展は今後しばらくの間、遼源市の経済建設の中心任務である。遼源市の既存の産業発展基盤と発展潜在力に基づき、新素材産業を重点的に発展させ、自動車部品、農畜産製品加工、医薬、紡織・アパレルなどの優位産業を積極的に育成すべきである。

### (1) 新素材工業

遼源市の後続産業の発展は新素材という戦略面での重点を際立たせ、東北地域の重要な新素材産業基地を全力で造り上げなければならない。2000 年 8 月に科学技術部、財政部、国家税務総局が発表した 10 大分類の新素材のうち、遼源市には 9 大分類、20 数社の生産企業、百近い品種がある。新素材産業は主に金属材料、無機非金属材料、有機高分子材料、複合材料、石油化学製品などのいくつかの分野に分布している。炭素繊維、コーティングが施されたアルミニウム合金型材、スチールバックング複合材、中空繊維膜、平板膜、超伝導管、超伝導を応用したボイラー、高分子フィルターエレメントなどの製品は自主知的所有権を持つ。

### (2) 自動車部品工業

吉林省の自走機械と一汽(第一汽車(=自動車)集団)の生産拡大のチャンスをつかみ、遼源市が一汽の自動車部品供給の合理的な半径内に位置するという地理的優位性を十分に発揮し、規模拡大、コストダウン、競争力向上を目指して、全市の自動車部品関連企業の整合性を強め、自動車部品関連グループを作り、自動車部品関連産業の規模拡大を急ぎ、「4 つのポンプ」、「2 つのエンジン」、内装材料、改造車プロジェクトを重点的に発展させ、遼源市を徐々に一汽の周辺地区における比較的大きな自動車部品関連基地にしていく。

### (3) 農畜産製品の高度加工

農業の産業化経営のレベル向上に着眼し、新たな市場ニーズを創造し、農畜産製品資源の優位性を十分に発揮し、「三毛両白一豆」即ち牛、鹿、ガチョウ、白酒、サナギ蛋白と大豆の高度加工プロジェクトに重点を置き、大きな市場が見込める特色を持った製品、緑色食品、有機食品の開発に力を入れ、肉牛の屠殺加工、大豆の総合加工、大ガチョウ製品の加工、ニホンジカの繁殖育成、高度加工などのプロジェクトを重点的に実施する。

#### (4) 医薬・ファインケミカル工業

東豊薬業、亜東薬業に依拠し、鹿茸の高度な開発、漢方薬保健品種の生産開発を中心として、再障生血片、前列回春カプセル、洋参茸血含片、活力鹿胎素などのプロジェクトを重点的に進める。

#### (5) 紡織・アパレル業

紡織、プリント、アパレルの系統化を実現し、情報化による従来プロジェクトの改造を堅持し、CAD (Computer Aided Design: コンピュータ支援設計) と CAM (Computer Aided Manufacturing: コンピュータ支援製造) を積極的に推進し、遼源紡織集団、真雨集団、海納公司などの大型基幹企業の強大化を図る。靴下製造業を発展させる。

## 第五章 貿易・投資促進

### 第一節 貿易・投資促進概況

近年、遼源市は市の実力強化に繋がる産業やプロジェクトの育成をめぐって、貿易と投資の強化・拡大、重点プロジェクトの加速を図っており、このことは経済発展に顕著な牽引効果を及ぼした。

#### 1. 都市の金融状況

近年、遼源市の金融業の発展は速く、経済に対するサポートの役割は絶えず強められ、貸付規模と金融業務は不断に拡大している。

2004年末時点の金融機関の各種預金残高は111億2,690万元で、年初に比べて22億6,442万元、25.6%増加した。うち、企業の預金は17億8,441万元で、5億7,377万元減少した。機関団体の預金は3億7,083万元で、1億915万元増加した。都市と農村住民の預貯金は83億1,939万元で、18億2,104万元増加した。金融機関の各種貸付は123億5,480万元で、前年に比べ5億2,388万元、4.4%増加した。うち、短期貸付残高は82億552万元、中長期貸付残高は33億3,424万元だった。

これらのデータの推移については、表18、表19を参照のこと。

表18 遼源市の重点年度の金融機関預金残高 (単位: 万元)

指標名称	1985	1990	2000	2001	2002	2003	2004
各種預金合計	31,526	110,483	612,833	700,344	813,506	886,248	1,112,690
企業預金	8,883	20,596	72,811	117,457	144,758	121,064	178,441
財政預金	1,222		1,007	2,156	762	1,866	1,256
機関団体預金	1,818	2,837	10,680	11,636	20,297	26,168	37,083
貯蓄預金	14,434	88,372	510,058	551,582	599,407	649,835	831,939
農業預金	2,990	2,173	4,556	3,896	5,762	10,916	9,321
その他の預金	1,000	3,020	8,912	11,321	44,569	76,246	55,543

資料ソース: 『遼源統計年鑑』、1999、2000、2001、2002、2003、2004年各年版、遼源市統計局

表 19 遼源市の重点年度の金融機関貸付残高（単位：万元）

指標名称	1985	1990	2000	2001	2002	2003	2004
各種貸付合計	105,336	230,850	906,592	998,444	1,073,269	1,183,092	1,235,480
うち：	83,962	189,450	712,250	752,970	798,482	80,355	820,552
1. 短期貸付							
工業貸付	38,019	86,526	209,383	223,173	225,183	234,639	228,398
商業貸付	43,830	90,901	365,705	375,448	361,660	3,109	257,932
建築業貸付	1,113	3,567	6,399	3,345	4,127	9,963	700
農業貸付	3,830	16,831	47,182	58,392	70,252	84,860	103,429
郷鎮企業貸付	2,985	8,381	21,317	24,869	21,991	25,369	14,574
2. 中長期貸付	10,741	21,705	161,845	237,838	7,539	304,145	333,424
3. 信託貸付	2,985	8,381	21,317	24,869	21,991	25,369	14,574
4. 期限超過類貸付			18,043				

資料ソース：『遼源統計年鑑』、1999、2000、2001、2002、2003、2004年各年版、遼源市統計局

## 2. 都市の開発区の状況

吉林省の遼源民営経済開発区は、2001年に吉林省人民政府の認可を経て設立された省級の開発区である。総計画面積は15 km<sup>2</sup>で、初期の開発・建設面積は6 km<sup>2</sup>であった。開発区は顕著な地理的優位性を有し、インフラも完備、交通は円滑で、四白（四平～白山）公路が全区を貫き、瀋陽市、長春市の経済地帯の中心である。新設された発電所、熱エネルギー有限公司、汚水処理場はいずれも開発区内にあり、後発の優位性が明らかになっている。創業期の建設を通じて、遼源民営経済開発区はインフラ建設に4億元を投じ、区内の道路、給水、排水、堤防、電力供給、暖房供給、通信などの各種インフラ建設に充て、同時に多くの外来ビジネスマンの需要を満たすために開発区ビル、オフィスビル、3星以上のホテル、大規模マーケット、レストラン、別荘区などの生産・生活サービス施設を建設する計画である。現在、銀源アルミニウム業公司をはじめとする9社の企業が既に開発区で建設工事を開始、総投資額は3億元に達する。この他、間もなく着工する建設プロジェクトが10件余りあり、既に前段階の準備作業を完了、総投資額は5億元、2005年末時点の全区のGDPは30億元、財政収入は3億元にそれぞれ達する見込みで、将来の開発区は機械・紡織、新素材、食品・医薬、ハイテク製品を中心とする四大産業群が形成される見通しである。吉林省遼源民営経済開発区管理委員会の機構の設置については、開発区所属部門として、以下の12部門が置かれている。管理委員会総合弁公室（＝事務室）、招商（＝企業誘致）局、財政監査局、土地環境保護局、計画建設局、綜合法律執行局、農村事業コミュニティ管理局、経済発展局、国税分局、地方税分局、工商管理分局、公安分局。

## 3. 都市の外資企業と私営企業の状況

### （1）外資企業

ここ数年来、遼源市の外資企業による直接投資は絶えず増加し、既に1999年の36万米ドルから2004年の300万米ドルに増加している。そのうち、2003年には450万米ドルに達した。2004年までに、同市は累計で1,195万米ドルの外資を利用した。外資利用の規模が

不断に拡大すると同時に、外資企業の数も絶えず増加している。外資企業の経営状況も好転している。2001年以前には、遼源市の外資企業の純利益はいずれもマイナスで、全くの赤字状態だったが、2002年以降に純利益はプラスに転じ始め、かつ比較的大きな伸び幅を呈するに至った。中でも2004年は4,066万米ドルに達し、前年の3.5倍だった。注意すべき点は、外資企業の投資規模と数が絶えず増加している一方で、企業が採用する従業員の数が減少し続けていることである。2004年には既に860人まで減少し、1999年の3,297人から2,437人減少している。故に、企業の賃金コストの圧縮が経営状況の改善における一つの重要な要因となっている。もちろん、全体的に言うと、遼源市の外資企業による投資規模はまだ比較的小さく、企業数もあまり多くない。老工業基地の振興過程の中で、絶えず対外開放のレベルを高め、企業誘致、資金導入の度合いを拡大することは、一つの極めて困難な課題である。

表 20 遼源市の外資企業の投資状況 (単位：万ドル)

指標名称	1999	2000	2001	2002	2003	2004	歴年累計
1. 外資企業直接投資	36	175	330	604	450	300	1,054
(1) 現金	20	27	328	604	167	300	771
(2) 現物	16	148	2		283		283
(3) その他							
2. 中国側の実際投資		4	1,800		264	264	264
(1) 現金			800		264	264	264
(2) 現物		4	1,000				

資料ソース：『遼源統計年鑑』、1999、2000、2001、2002、2003、2004各年版、遼源市統計局

表 21 遼源市の外資企業の生産経営状況

指標名称	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1. 販売(営業)収入	万元	7,922	7,683	-6,475	11,193	10,701	20,655
うち：商品輸出収入	万米ドル	215	482	544	262		136
2. 販売(営業)コスト	万元	6,589	7,049	6,101	7,849	7,029	13,395
3. 納税総額	万元	410	34	118	970	346	943
4. 利益総額	万元	-340	783	-831	1,684	1,654	4,935
5. 企業所得税	万元	35					
6. 純利益	万元	-340	-780	-831	1,684	1,654	4,066
7. 資産総額	万元	19,225	17,288	15,290	35,176	36,184	46,553
うち：固定資産	万元	11,683	11,437	10,618			
流動資産	万元	7,331	5,653	4,349			
無形資産	万元	160	98	323			
8. 負債総額	万元	11,943	10,614	8,576	25,642	31,600	28,800
9. 就業者数	人	3,297	2,478	1,639	1,738	1,161	860

資料ソース：『遼源統計年鑑』、1999、2000、2001、2002、2003、2004各年版、遼源市統計局

## (2) 私営企業

企業改革の不断の深化に伴い、遼源市の私営企業は急速に発展し、遼源市の経済活力を強め、就業をもたらし、社会安定を維持するために重要な役割を果たした。その現状と特徴は主に次の点に表れている。私営企業の総量拡大、雇用創出の強化、資金投入の急速な増加、営業収入規模の増大、経済効果の向上、一定規模以上の私営企業の貢献度の大きさなど。これと同時に、次のような軽視できない問題も存在している。安定性に欠ける、資本投入が低い、科学技術要素が低い、競争力が弱いなどである。この他、例えば産業構造の不合理性、業種分布の不調和、企業等の特定地域への過度な集中、企業管理における規範の欠如、人材不足、専門化レベルの低さ、個別業種における生産の無秩序、不正競争などの問題が存在する。

表 22 2004 年の遼源市私営工業企業の経営状況 (単位：箇所、万元)

指標名	企業	赤字企業	工業総生産額 <sup>6</sup>	資産合計	負債合計	払い込み資本	赤字企業の赤字額
総計	146	26	432,874	578,685	356,159	125,383	2,639
内資企業	144	26	410,219	534,572	329,489	112,819	2,639
私営企業	94	14	215,906	160,559	102,216	40,385	945
私営独資 <sup>7</sup> 企業	45	7	75,862	65,009	43,383	8,841	366
私営合名企業	8	1	12,174	8,128	4,052	2,249	32
私営有限責任公司	36	5	115,221	66,088	40,909	24,463	527
私営株式有限公司	5	1	12,650	21,333	13,870	1,833	20
独資企業	2	-	22,655	44,113	26,670	12,564	-
株式有限公司	13	3	82,706	221,172	141,459	31,931	450
有限責任公司	29	8	103,851	147,259	83,775	39,714	1,196
その他の企業	6	-	3,127	2,160	527	199	-
総計のうち、軽工業	63	10	200,313	375,055	227,188	71,329	670
重工業	83	16	232,561	203,630	128,971	54,054	1,970
総計のうち：							
採鉱業	15	1	22,202	13,530	6,868	3,235	323
石炭採掘と洗鉱・選鉱業	12	1	18,077	10,919	6,399	2,429	323
製造業	131	25	410,673	565,155	349,291	122,148	2,607
農副産物食品加工業	21	2	46,637	49,031	25,968	11,662	18
食品製造	4	-	22,541	57,295	29,684	13,922	-
飲料業	4	2	11,557	17,109	8,948	5,830	460
紡織業	9	3	20,800	15,234	13,549	1,704	16
木材加工	10	-	6,284	7,235	2,042	3,632	-
製紙及び紙製品業	5	-	3,292	1,430	719	819	-
化学原料及び製品製造業	10	-	18,763	17,675	9,973	8,760	256

<sup>6</sup> 不変価格。——原文注

<sup>7</sup> 単独資本の意。訳文では以下、独資とする。——訳注



製菓業	6	-	34,851	54,169	32,590	11,431	-
プラスチック製品業	7	2	16,093	18,063	10,548	7,382	406
非金属鉱物製品業	8	2	15,582	20,561	14,981	4,107	237
金属製品業	2	-	8,812	3,638	3,030	589	-
汎用設備製造業	10	-	20,259	15,114	8,160	1,268	-
専用設備製造業	6	1	17,539	9,732	5,967	3,452	73
電気機械及び器材製造業	7	2	12,089	10,276	6,964	3,461	46

資料ソース：『遼源統計年鑑 2004』、遼源市統計局

## 第二節 貿易・投資促進体制と関連政策

遼源市は発展目標の実現に向けた改革の中で、貿易・投資環境の改善に力を入れ、貿易・投資体制及び政策に対する重大な調整を行った。

### 1. 都市の貿易・投資促進に関する実施体制

#### (1) 横断的経済連合と提携の積極的推進

2001 年から、遼源市は国内の友好都市との往来と経済・技術協力の強化を「開放牽引」、「大規模な企業誘致、大企業を誘致」事業の長期的任務として重点的に行なっている。四川省自貢市と新疆ウイグル自治区米泉の党・政府代表团及び山東省聊城政府の経済交易代表团を遼源市に視察、面談のために招待し、相互の学習関係を作り上げ、協力を強化し、遼源市で開催する靴と靴下の展示即売会を積極的に組織し、北京、天津、山東などの経済交易活動に参加するための準備をした。同時に、市経済貿易委員会、市経済調整弁公室、市郷鎮企業局、市農業局などの部門が中心となって「西安東西部協力・投資商談会」、「郷鎮企業の浙江省などでの経済交易協力交流会」、「広東省・黒竜江経済交易商談会」などの大型企業誘致活動に参加した。

#### (2) 企業誘致、資金導入活動を積極的に展開し、外資利用の実効性を高める

遼源市は国が開催する各種経済貿易商談会に参加すると同時に、さらに遼源市建設百年を契機として、多くの国外の企業が遼源市を訪れ祝賀活動や企業誘致・経済貿易商談活動に参加するよう招待した。2003 年には韓国釜山の江東交易株式会社、鑑山広域国際交易株式会社、日本の日韓語学学校、ドイツのフェニックス E&S 社、パキスタンの優素福・拉馬州<sup>8</sup>食品有限会社などと 7 件の契約や覚書を交わした。総額は 1,124 万 1,000 米ドルで、うち合弁協力プロジェクトは 2 件で、金額は 71 万 5,000 米ドル、貿易プロジェクトは 1 件で、金額は 3,614 万 4,000 米ドル、対外経済プロジェクトは 4 件で、金額は 691 万 2,000 米ドルとなり、労務輸出では 1,040 人を派遣した。

#### (3) 国際市場を強力に開発、地場製品の輸出を拡大

2003 年に、8 つの経済貿易海外訪問団を手配・組織し、イタリア、米国、北朝鮮、ロシア、韓国、日本、オーストラリアなどの国々をそれぞれ訪れ、市場視察、貿易商談を通じ

<sup>8</sup> 原文のまま。英語・日本語名称不明。——訳注

て、取引先に広く接触し、遼源市の新しい地場製品を積極的にセールスし、遼源市の地場製品の輸出拡大を図った。この他、既存市場を固めると同時に、中東とオーストラリア市場に対する開拓を強化した。主に遼源市の輸出生産企業の輸出プロジェクトを支援し、金融、税関、商品検査などの部門との関係を調整し、企業のために政策コンサルティングサービスを提供した。例えば、市紡織集団はイラク向けにアパレル関連の補助材料 1,484 万米ドルを輸出し、遼源市の輸出史上、最高のレベルを記録した。市金昌集団はアラブ首長国連邦向けに分割牛肉 27 万米ドルを輸出。氷冬食品有限公司は各種ルートを通じてオーストラリア市場を開拓し、ナッツを合計 61 万米ドル輸出した。

## 2. 貿易・投資促進に関する地方の政策

外資（あるいは国内の他都市）企業と個人による遼源市での投資創業を奨励するため、遼源市政府は 2000 年に『外資（国内他都市）企業の投資奨励に関する規定』と『外資（国内他都市）企業の投資家の権益保護に関する規定』をそれぞれ制定した。『外資（国内他都市）企業の投資奨励に関する規定』は外資企業の遼源市での投資過程における土地使用、生産的な建設プロジェクトの関連インフラ建設に対して明確な優待措置と助成措置を規定しているだけでなく、更に投資業種の状況によって所得税の優遇方法を具体的に規定している。この他、企業の高級技術人材の採用や人材管理、企業の車船使用税、生産経営用建物を自前で建てるか購入するかなどについて、具体的な優遇措置を規定している。

『外資（国内他都市）企業の投資家の権益保護に関する規定』は、外資企業の事務プロセス、水や電気の使用、関係者の子女の入学、各級部門の料金徴収、財産の安全などに対して明確かつ具体的な保護を規定している。

## 3. 日本との協力を強化すべき優先分野

対外貿易と投資の強化・拡大、外資との経済・技術協力の強化は、遼源市の多様な経済組織の併存と発展に重要な推進作用を及ぼした。遼源市の経済発展の現状と趨勢に基づき、日本、中でも日本の東海岸の産業優位性と発展情勢とを結び付けて分析を行い、相互促進、優位性の相互補完という原則に則り、未来の遼源市と日本との経済・技術協力の過程の中で、紡織・アパレル製造業に重点を置くべきである。遼源市にとっては、建設・発展資金の導入だけでなく、先進的な生産技術、先進的な管理経験、人材管理をも取り入れることができるとともに、協力を通じて製品の海外市場の拡大が可能であり、これによって、遼源市の紡織・アパレル製造業の海外シェアをより一層高めることができる。日本にとっては、この分野における協力によって、自国の斜陽産業の発展に他に替えることができない戦略的な投資先を提供することができ、これによって、日本のこの分野における海外シェアもより一層高まる。これと同時に、この分野における協力を通じて、その他関連産業の発展も牽引され、遼源市と日本の東海岸の経済の発展も牽引、促進されるだろう。

## 第六章 就業問題と社会保障

### 1. 就業状況

遼源鉱務局所属の主な炭鉱資源の枯渇問題が日一日と顕著になるに従って、また国有企業の経営が長期に渡って根本的に好転しないことにより、20世紀の80年代末から、遼源市の就業矛盾は日増しに際立って来ている。近年、経済の不断の発展と就業、再就職事業の不断の強化に伴い、就業者数は毎年緩慢に減少する状態にあるが、就業の全体的な情勢には一定の好転が見られる。

具体的な就業状況は表23～25を参照のこと。中でも、2003年と2004年の統計年鑑の業界分類に変化があったため、その詳細なデータについては表23と表24で示す。表25は1999～2002の就業状況を示すものである。表26、表27は各年度の就業者の構成を示すものである。

表23 2003年・遼源市の経済類型による業種別企業（事業所）就業者数（人）

	合計	国有企業 就業者	都市部の集団所 有制企業就業者	その他の所有制 企業の就業者
総計	108,840	94,545	6,477	7,818
国民経済による業種分類				
農、林、牧畜、漁業	3,026	2,960	66	-
採鉱業	26,766	26,119	647	-
製造業	17,724	10,921	2,383	4,420
電力、ガス、水道の生産・供給業	3,836	3,811	25	-
建築業	3,565	306	1,690	1,569
交通運輸、倉庫貯蔵、郵政業	5,927	5,646	104	177
情報伝達、コンピュータ・サービス、ソフトウェア業	1,141	1,120	21	-
卸売・小売業	3,616	2,470	526	620
宿泊・飲食業	678	475	16	187
金融業	3,767	2,425	782	560
不動産業	1,010	750	15	245
リース、ビジネス・サービス業	650	634	12	4
科学研究、技術サービス、地質探査業	1,234	1,154	72	8
水利、環境、公共施設管理業	2,567	2,539		28
住民サービス、その他サービス業	177	177		
教育	14,600	14,600		
衛生、社会保障、社会福祉業	5,833	5,733	100	
文化、スポーツ、娯楽業	1,283	1,283		
公共管理、社会組織	11,440	11,422	18	

資料ソース：『遼源統計年鑑』2003年、遼源市統計局

表 24 2004 年遼源市の経済類型による業種別企業（事業所）就業者数（人）

	合計	国有企業 就業者	都市部の集団所 有制企業就業者	その他の所有制 企業の就業者
総計	107,665	93,379	6,947	7,339
国民経済による業種分類				
農、林、牧畜、漁業	3,481	3,453	28	-
採鉱業	27,778	2,019	1,645	-
製造業	16,913	10,319	2,244	4,350
電力、ガス、水道の生産・供給業	3,591	3,571	20	-
建築業	3,371	376	1,264	1,731
交通運輸、倉庫貯蔵、郵政業	5,426	5,245	92	89
情報伝達、コンピュータ・サービス、 ソフトウェア業	1,022	1,003	19	-
卸売・小売業	3,386	2,190	532	664
宿泊・飲食業	391	253	-	138
金融業	4,010	2,991	895	124
不動産業	841	638	-	203
リース、ビジネス・サービス業	792	767	13	12
科学研究、技術サービス、地質探査業	1,282	1,224	58	-
水利、環境、公共施設管理業	2,606	2,578	-	28
住民サービス、その他サービス業	172	162	10	
教育	14,205	14,198	7	
衛生、社会保障、社会福祉業	6,156	6,060	96	
文化、スポーツ、娯楽業	1,190	1,190	-	
公共管理、社会組織	11,052	11,028	24	

資料ソース：『遼源統計年鑑』2004 年、遼源市統計局

表 25 遼源市の国民経済業種別の企業（事業所）就業者数の変化（単位：人）

	1999	2000	2001	2002
合計	137,802	129,536	122,284	117,165
国民経済による業種分類				
農、林、牧畜、漁業	4,579	4,900	4,694	4,404
採鉱業	27,337	26,459	24,343	25,571
製造業	35,055	29,685	25,845	21,587
電力、ガス、水の生産・供給業	4,046	3,312	3,693	3,803
建築業	4,588	4,596	5,041	5,069

地質探査業、水利管理業	689	820	749	903
交通運輸、倉庫貯蔵、郵便電信業	5,367	5,125	5,097	6,448
卸売・小売商業、飲食業	12,076	10,351	8,957	6,317
金融、保険業	4,630	4,868	5,036	4,365
不動産業	474	449	467	1,064
社会サービス業	4,323	3,818	3,797	3,374
衛生、スポーツ、社会福祉業	5,537	5,879	5,603	6,402
教育、文化芸術、放送映画テレビ業	15,734	15,989	16,301	16,078
科学研究、総合技術サービス業	841	885	897	767
国家機関、政党機関、社会団体	11,188	11,165	10,701	10,590
その他の業種	1,338	1,235	1,063	444

資料ソース：『遼源統計年鑑』1999、2000、2001、2002 各年版，遼源市統計局

表 26 遼源市の就業人口の業種構成の推移

	比 重(%)			
	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
合計	100	100	100	100
国民経済による業種分類				
農、林、牧畜、漁業	3.3	3.8	3.8	3.8
採鉱業	19.8	20.4	19.9	21.8
製造業	25.4	22.9	21.1	18.4
電力、ガス、水道の生産・供給業	2.9	2.6	3.0	3.3
建築業	3.3	3.6	4.1	4.3
地質探査業、水利管理業	0.5	0.6	0.6	0.8
交通運輸、倉庫貯蔵、郵便電信業	3.9	4.0	4.2	5.5
卸売・小売商業、飲食業	8.8	8.0	7.3	5.4
金融、保険業	3.4	3.8	4.1	3.7
不動産業	0.3	0.4	0.4	0.9
社会サービス業	3.1	3.0	3.1	2.9
衛生、スポーツ、社会福祉業	4.0	4.5	4.6	5.5
教育、文化芸術、放送映画テレビ業	11.4	12.3	13.3	13.7
科学研究、総合技術サービス業	0.6	0.7	0.7	0.7
国家機関、政党機関、社会団体	8.1	8.6	8.8	9.0
その他の業種	1.0	1.0	0.9	0.4

資料ソース：『遼源統計年鑑』1999、2000、2001、2002 各年版 遼源市統計局

表 27 遼源市就業人口の業種構成の推移（単位：％）

	国有企業従業員		都市部集団所有制企業従業員		その他の所有制企業従業員	
	2003	2004	2003	2004	2003	2004
合計	86.9	86.7	6.0	6.5	7.2	6.8
国民経済による業種分類						
農、林、牧畜、漁業	2.7	3.2	0.1	-	-	-
採鉱業	24.0	1.9	0.6	1.5	0.0	0.0
製造業	10.0	9.6	2.2	2.1	4.1	4.0
電力、ガス、水道の生産・供給業	3.5	3.3	-	-	-	-
建築業	0.3	0.3	1.6	1.2	1.4	1.6
交通運輸、倉庫貯蔵、郵便電信業	5.2	4.9	0.1	0.1	0.2	0.1
情報伝達、コンピュータサービス・ソフト業	1.0	0.9	-	-	-	-
卸売・小売商業	2.3	2.0	0.5	0.5	0.6	0.6
ホテル・飲食業	0.4	0.2	-	-	0.2	0.1
金融業	2.2	2.8	0.7	0.8	0.5	0.1
不動産業	0.7	0.6	0.0	-	0.2	0.2
リース・ビジネスサービス業	0.6	0.7	0.0	-	-	-
科学研究、技術支援、地質探査業	1.1	1.1	0.1	0.1	-	-
水利、環境、公共施設管理業	2.3	2.4	-	-	-	-
住民サービス、その他のサービス業	0.2	0.2	-	-	-	-
教育	13.4	13.2	-	-	-	-
衛生、社会保障、社会福祉業	5.3	5.6	0.1	0.1	-	-
文化、スポーツ、娯楽業	1.2	1.1	-	-	-	-
公的管理・社会組織	10.5	10.2	-	-	-	-

資料ソース：『遼源統計年鑑』2003、2004 各年版 遼源市統計局

## 2. 社会保障状況

近年、遼源市の社会保障事業の発展は比較的速く、社会保障システムのカバー面と保障能力は明らかに向上している。2004 年、全市で養老保険に加入している従業員数は 10 万 9,535 人に達し、前年に比べ 1.0%増加した。通年の養老保険料の納付金額は 1 億 2,837 万元に上った。そのうち、省級のプール養老保険料の納付額は当期 1 億 1,126 万元で、集団のプール養老保険料の納付額は 1,711 万元で、それぞれ省からのノルマの 161%と 107%を実現した。全市の失業保険加入者数は 12 万 6,159 人で、失業保険料の納付額は 2,022 万元だった。医療保険加入者人数は 11 万 5,634 人で、労災保険加入率は 100%だった。全市で

養老、失業、医療保険、最低生活保障の体系が初歩的に確立し、住民の生活に一定の保障を提供した。

表 28 遼源市社会保障の基本状況（単位：人、万元）

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
基本養老保険	加入従業員数（期末）	114,364	108,40	109,779	109,799	109,575
	加入従業員数の平均	117,586	113,664	-	109,329	110,576
	納付基数総額（組織）	37,816	29,712	-	31,270	29,215
	納付基数総額（個人）	31,872	26,659	-	32,634	46,816
	当期組織が納付すべき額	-	-	10,174	7,831	6,979
	当期個人が納付すべき額	-	-		2,343	5,865
	当期組織の実際納付額	-	-	10,168	7,825	6,976
	当期個人の実実際納付額	-	-		2,343	5,865
	当期給付すべき養老金合計	16,167	17,672	19,909	20,351	26,986
	当期実際給付した養老金合計	14,561	17,672	19,909	20,351	26,986
労災保険	加入従業員数	54,628	54,628		51,984	60,317
	納付基数総額	13,254	13,254		10,480	7,442
	当期納付すべき労災保険料	244	241		71	141
	当期実際納付した労災保険料	72	45		44	141
	期末累計未納額	172	196		27	-

資料ソース：『遼源統計年鑑』2000、2001、2003、2004年各年版 遼源市統計局

### 3. 職業訓練事業の実施体制と内容

相当数の一時帰休者と失業者について、いずれも社会が必要とする技能が不足している。この現実の矛盾に対応するため、遼源市は労働・社会保障部門の統一的な組織の下で、各分野における力を広範囲に結集し、一時帰休者と失業者に対する多様な職業技能訓練を展開している。一時帰休者と失業者の自主的な創業を奨励するために、各級の労働・社会保障部門は「創業研修クラス」の開催という形式で、関係者に対して創業に向けた研修を行っている。出稼ぎ農民の非農業産業への移転と地区を超えた流動を効果的に促進するために、各級の労働・社会保障部門は他地区の雇用需要に従って、出稼ぎ農民の技能訓練活動を手配するなどしている。上述の職業技能訓練を通じて、多くの一時帰休者と失業者が新たな就業先を探し当て、出稼ぎ農民の流動効率も大いに高まっている。

## 第七章 都市発展への対策提案

東北老来工業基地振興の過程の中で、遼源市は国有企業改革の加速、従来型産業の改造、基礎産業のレベルアップ、新興産業の発展、地区経済構造の最適化などの面で新たな飛躍を実現し、地元の経済発展と社会進歩のための基礎条件を創造しなければならない。

### 1. 国有企業改革を全面的に深化し、国有経済構造の戦略的調整を着実に実施する

国有企業改革を全面的に深化させ、市場経済に適応する現代的な企業制度を確立し、老工業基地の調整と改造の原動力を増強する。当面の最も主要な任務は国有経済の配置を積極的に調整し、国有資本を一般的な競争分野から退出させ、国有資本構造の更なる最適化を図ることである。国有資産管理体制の改革を深め、効果的な国有資産管理、監督・運営システムを確立し、国有資産の価値の維持と増加をより効果的に実現する。

### 2. 民営経済を強力に発展させ、経済発展のための新たな成長点を創造する

行政の許認可手続きを簡素化し、民営企業創設のためにできる限りの便宜を提供し、法律で禁止されていないあらゆる分野での民営企業による投資、創業を奨励し、非国有経済による国有及び集団企業の合併、リース、買収を奨励し、出資、株式取得などで株式制企業を設立し、業界と地区を跨ぐ経営を実行し、企業規模の拡大を促進し、製品のグレードを高める。非国有経済の発展を社会の富の増加、労働・就業の吸収、地方財政収入の拡大に結び付ける戦略的措置を重点として、できるだけ早く非国有経済を老工業基地の調整と改造における新鋭軍とする。

### 3. 後続産業の発展に力を入れ、経済発展のポテンシャルを増強する

遼源市の実情から出発し、差別化競争戦略を運用し、新素材主導産業を強力に発展させ、積極的に医薬、農畜製品の高度加工などの健康産業を発展させる。紡織・アパレル、自動車部品などの既存の優位産業のグレードアップを図るという発展構想に沿って、国内外市場の発展と変化を踏まえ、科学的な設計、合理的な生産力の配置を行い、プロジェクトの選別を確実にし、プロジェクト・データベースの充実化を絶えず行う。基幹産業、優位産業、ハイテク産業について、いくつかの大規模企業グループを重点的に発展させ、いくつかの財源基幹企業とハイテク企業の育成に力を入れる。ハイテク産業化を強力に推進し、開発と導入を相互に結合させ、ハイテクの源とルートを開拓し、いくつかの技術価値の高い、製品市場が見込まれるプロジェクトを立ち上げ、新たな経済成長点を形成する。政策誘導、業界計画、情報コンサルティング、技術指導、人材育成、国際経済協力などの方式を通じて、中小企業の発展をサポートし、中小企業と大規模企業グループが利益面で確固たる相互関係を築き、関連協力関係を形成し、相互に促進し、共に発展できるようにする。



#### 4. 企業誘致と資金導入を重点に、遼源市の対外開放の歩みをさらに加速する

企業誘致と資金導入を重点に、外資企業と国内企業の遼源市への直接投資を呼び込み、外資利用の質とレベルを高める。国際・国内の 2 つの市場を十分に活用し、資源配置の最適化を図り、発展空間を拡げ、歴史的なチャンスをつえ、開放で開発をもたらし、開発で発展を推進する。重点業種と大口輸出企業をサポートし、三資企業（合弁、合作、独資の外資企業）を拡大し、民間の輸出を積極的に促進し、民営科学技術企業による自営輸出入権の獲得に努める。実力のある企業が海外進出し、国外で加工業務を展開し、市内製品の輸出を牽引することを奨励する。

#### 5. 人材育成を強化し、質の高い経営管理者と従業員の隊伍を構築する

人材の開発、流動、インセンティブと制約などのメカニズムを完備し、競争選抜を堅持し、市場の人材資源配置に対する基礎作用を発揮することを通じて、一群の優れた政治資質を持ち、経営を理解し、管理に長け、規律を遵守し法律を守る経営管理者の隊伍を構築する。企業の科学技術開発チームの構築を強化するとともに、主導産業と重点プロジェクトの立ち上げに向けて、職業教育を重点として現代化情報技術の研修・習得を推し進め、資本運営に長け、技術でリードしていく能力と市場運営能力を持った新しい複合型人材の育成を図る。全市の企業人材バンクを確立し、企業幹部、科学技術人材を蓄え、全市の企業家の資質と労働力、職業技術レベルを全体的に高め、遼源市の老工業基地の発展のために知識によるサポートを提供する。失業者と出稼ぎ農民の技能訓練を強化し、失業者の再就職と農民の非農業産業への移転に向けた条件を創造する。

#### 6. 就業と社会保障事業を全力で確実にを行い、改革の深化と社会の安定のために有利な社会環境を創造する

就業機会の拡大に努力し、発展の中で就業問題を的確に解決し、労働力市場改造プロジェクトを完成する。社会保障と救済の能力向上に努め、養老、医療、失業、労災保険のカバー面を拡大し、さまざまな保険方式を推進し、農村の最低生活保障事業を積極的に展開し、養老保険金、集団企業の定年退職者の保険未加入者の生活費、都市部住民の最低生活保障費の支給を確実に行う。社会救済制度を更に充実させ、貧困者に対する扶助と被災救済事業を確実にを行い、独り暮らしの老人、身体障害者、未成年者、女性の合法的權益を確実に保障し、社会全体で老人を尊重し障害者を援助する良好な気風を形成する。

#### 参考文献：

- 1、『遼源年鑑 2002～2003』、吉林人民出版社
- 2、『遼源統計年鑑』1999、2000、2001、2002、2003、2004 年版、遼源統計出版社
- 3、『吉林省統計 2004』、中国統計出版社
- 4、『中国統計年鑑 2004』、中国統計出版社

# 四平市調査報告

## 第一章 歴史沿革

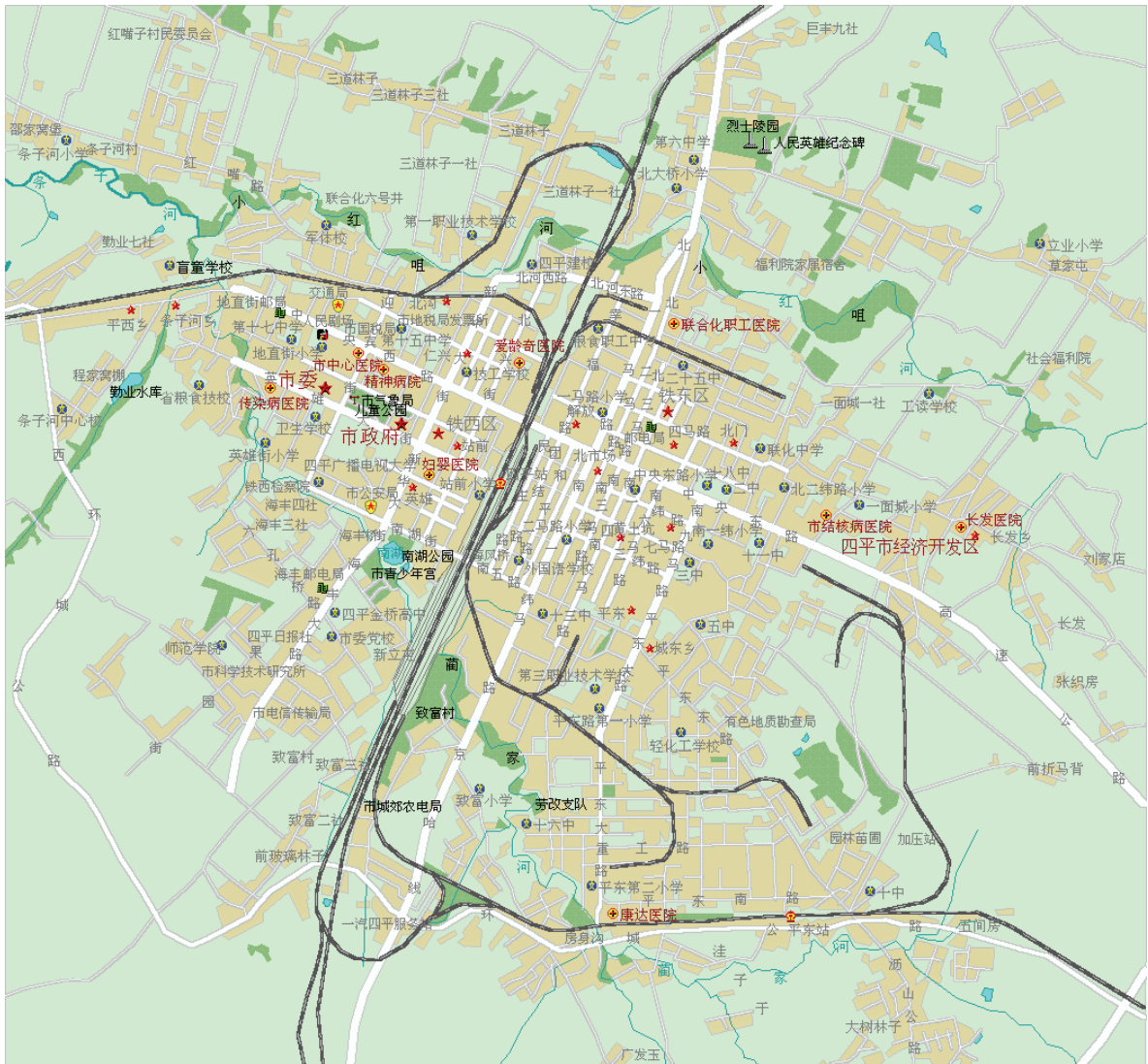
四平市の発展の歴史は比較的長く、現在2つの市街区、4つの市・県を管轄しており、吉林省の重要な都市となっている。改革開放以来、四平市の人口は安定成長を保ち、GDPは速いスピードで増加しており、市民の生活水準も絶えず向上している。

### 第一節 都市の管轄区

四平の所轄地域は、清朝時代には、蒙王藩地とされ、四平は東蒙の科爾沁旗の達爾罕王の村落に属した。1878年（清の光緒4年）、梨樹長に奉化県が置かれ、県の下に「社」が置かれ、四平は奉化県の新恩社の管轄となった。1900年（清の光緒26年）に、帝政ロシアは清朝政府を脅迫して中東鉄道の南満支線を建設し、長春から南に30km毎に1駅を設け、范家屯、公主嶺、郭家店を經由して四平まではちょうど5駅目であったため、四平は「五站」（5つ目の駅）とも称された。1930年に、中東鉄路局は五站の正面の四平街の村名によって、五站を四平街站（駅）と改めた。1937年、旧満州国は「四平街市公署」を設立した。梨樹県との所属関係を切り離し、1941年に旧満州国は四平省を設立、四平街を省都の所在地とし、四平と改称した。1945年「8・19」独立後に、東北地域には9省が設けられ、四平は遼北省の省都となった。1949年4月、遼北省が廃止され、四平市は遼西省の所属となり、1954年、東北地域は遼寧省、吉林省、黒龍江省の制度を回復し、四平市は吉林省に編入された。1958年に、四平は省管轄市から地方管轄市となり、1983年9月に、四平行政公署が廃止され、地級の四平市が改めて設立され、懷徳、梨樹、伊通、双遼の4つの県と鉄東区、鉄西区を管轄した。

現在、四平市の面積は1万4,080 km<sup>2</sup>で、うち市区面積は407 km<sup>2</sup>である。現在は鉄東区、鉄西区の2つの市街区、公主嶺市、双遼市の2市（県級市）、伊通満族自治県と梨樹県の2県を管轄する。合計48の郷、59の鎮、24の街道弁事所、618の住民委員会、1,216の村民委員会（村役場）がある。





図：四平市行政区画

資料ソース：南京旅遊予約網 (<http://www.njchina.com/newhtml/9/2005-01-12/20050112051543.html>)

旅行家天堂 (<http://maps.blogtt.com/citymap/maps1220.html>) より

表1 四平市の行政区画及び管轄区の土地面積と人口規模

項目	街道弁事 所	コミュニ ティ(地域 共同体)	郷鎮政府		村民委員 会	土地面積 (km <sup>2</sup> )
				鎮政府		
全市	25	167	87	60	1,166	14,080
1. 市区	13	75	3	1	36	
鉄西区	5	37	1		11	101
鉄東区	8	38	2	1	25	306
2. 各縣市	12	92	84	59	1,130	13,673
公主嶺市	7	31	28	20	414	4,058
双遼市	5	22	14	9	190	3,034
梨樹県		34	27	18	337	4,090
伊通県		5	15	12	189	2,491

注釈：(1) 年末人口は2003年末の戸籍人口、土地面積単位はkm<sup>2</sup>、人口密度単位は人/km<sup>2</sup>

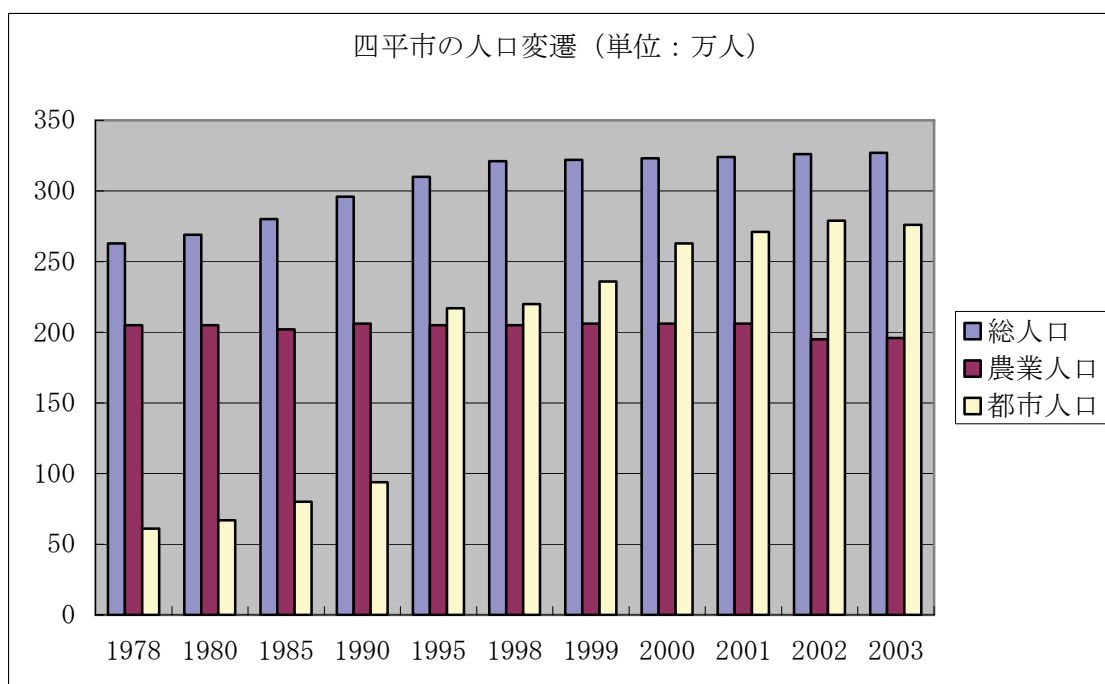
資料ソース：『四平市統計年鑑2004』、中国統計出版社2004年7月

## 第二節 都市の人口

1978年以来、四平市の人口はゆっくりと増加、1998年までの20年間で、57万9,100人増加した。その後、人口総数は安定傾向にある。2004年末現在、四平市の総人口は340万1,344人だった。全市の人口のうち、漢族が91%を占め、満州族、モンゴル族、回族、朝鮮族など20余りの少数民族の人口が総人口の9%を占める。

表2 四平市の人口変化(単位：万人、‰)

年 度	人口総数				人口の自然増 加率
		農業人口	男性人口	都市部人口	
1978	263	205	134	61	12.8
1980	269	205	137	67	5.8
1985	280	202	143	80	7.3
1990	296	206	152	94	12.9
1995	310	205	158	217	6.9
1998	321	205	163	220	3.9
1999	322	206	164	236	3.1
2000	323	206	164	263	4.1
2001	324	206	165	271	3.2
2002	326	195	166	279	3.5
2003	327	196	166	276	2.6



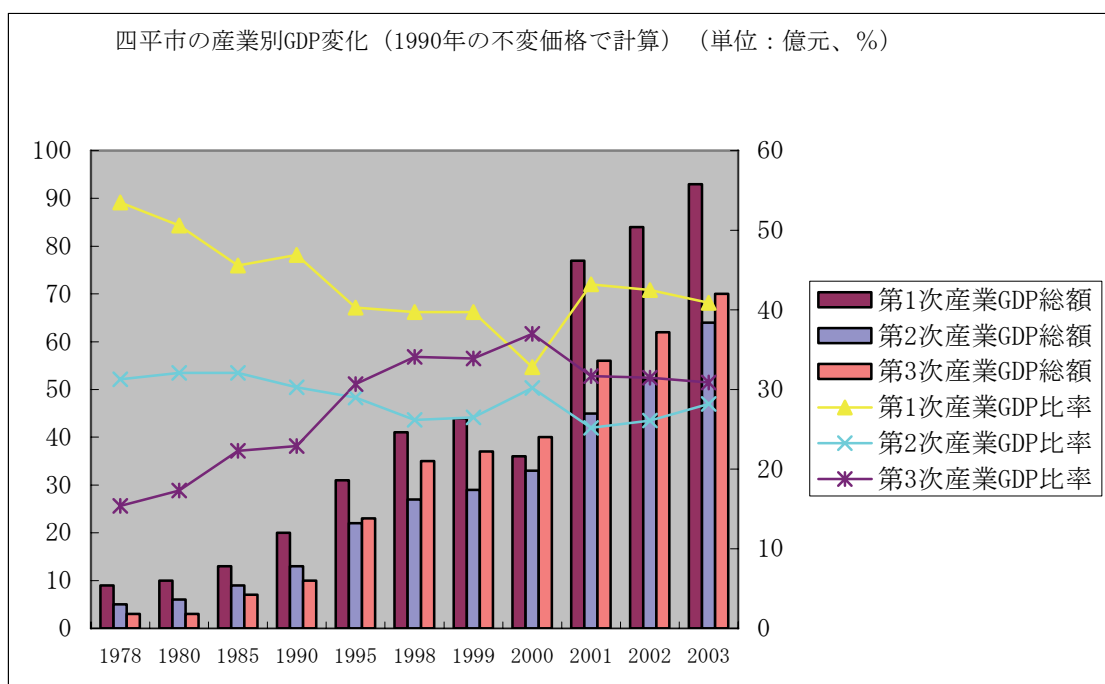
資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』，中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

### 第三節 都市 GDP

改革開放以来、四平市の域内総生産（GDP）は絶えず増加、特に 20 世紀 90 年代以来、大きな伸び幅を示している。2004 年までに、四平市は既に 276 億 3,000 万元近くの GDP を実現し、比較可能な価格による計算では前年に比べ 15.1%増加した。社会全体の固定資産投資額と社会消費財小売総額はそれぞれ 17%増の 55 億元、11.6%増の 86 億 9,000 万元に達した。

表 3 四平市の GDP 変化（1990 年の不変価格で計算）（単位：億元、%）

年度	GDP		第 1 次産業 GDP		第 2 次産業 GDP		第 3 次産業 GDP		1 人当たり GDP 総額 (元/人)
	総額	比率	総額	比率	総額	比率	総額	比率	
1978	16	53.5	9	31.3	5	31.3	3	15.4	479
1980	19	50.6	10	32.1	6	32.1	3	17.3	526
1985	29	45.6	13	32.1	9	32.1	7	22.3	781
1990	43	46.9	20	30.3	13	30.3	10	22.9	1,429
1995	76	40.3	31	29.0	22	29.0	23	30.7	3,788
1998	103	39.7	41	26.2	27	26.2	35	34.1	4,936
1999	110	39.7	44	26.5	29	26.5	37	33.9	5,114
2000	109	32.8	36	30.2	33	30.2	40	37.0	4,854
2001	178	43.2	77	25.2	45	25.2	56	31.7	5,552
2002	198	42.5	84	26.1	52	26.1	62	31.5	6,157
2003	228	40.9	93	28.2	64	28.2	70	30.9	7,087



資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』，中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

表 4 四平市の都市各管轄区の主要県・市人口及び GDP の変化

(単位：万人、億元)

	市区		公主嶺市		双遼市		梨樹県		伊通県	
	人口数	GDP	人口数	GDP	人口数	GDP	人口数	GDP	人口数	GDP
1998	46	42	103	60	39	21	85	40	47	17
1999	47	44	103	61	40	22	86	40	47	19
2000	47	40	104	58	40	22	86	37	47	20
2002	51	54	104	70	40	26	84	44	46	30
2003	51	59	104	83	40	31	85	51	47	30

資料ソース：『四平市統計年鑑 1999』、『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2001』、『四平市統計年鑑 2003』、『四平市統計年鑑 2004』，中国統計出版社 1999、2000、2001、2003、2004 年 7 月。

## 第二章 資源環境状況

四平市は東北の松遼平原の中心、吉林省南西部の、北緯 42° 57' 45" ~ 43° 14' 45"，東経 124° 15' 45" ~ 124° 34' 40" に位置する。北は省都長春市から 94km の距離にある。哈大（ハルピン～大連）、平齊（四平～チチハル）、四梅（四平～梅河口）鉄道が市区で交叉し、長大（長

春～大連) 高速道路と京哈(北京～ハルビン)、集錫(集安～内モンゴシリンホト)、瀋明(瀋陽～明水)、四渾(四平～渾春)の4本の国道と省道が東西南北を貫いている。

四平市は中温帯湿潤モンスーン気候区に属する。主な特徴として、大陸性気候の特徴が顕著、四季がはっきりしており、春季は乾燥多風、夏季は湿熱多雨、秋季は温和で爽快、冬季は長く寒いことが挙げられる。全市の年平均気温は4～6℃、無霜期は通常120～150日間で、年平均日照時間は2,546時間、太陽の総輻射強度は年平均は128kcal/cm<sup>2</sup>となっている。四平市はモンスーン気候に属し、降水量は季節的な変化が非常に明らかで、かつ年毎の相違も非常に大きい。年間降水量は主に6～8月に集中、四平市区のこの3ヵ月の降水量は年平均425.1mmで、年間降水量の64%を占める。

## 第一節 資源の特徴

四平市は資源が豊富である。主な資源は水資源、鉱物資源、土地資源、林地資源などで、四平市の経済発展に良好な環境を提供している。特にその豊富な土地資源は四平市の農産物が発展を目指す上での基盤となっている。

### 1. 主な資源の特徴

#### (1) 水資源の特徴

2003年、四平市の水資源総量は23億9,900万m<sup>3</sup>で、うち全市の長年の河川流量は12億5,600万m<sup>3</sup>で、地下水資源は11億4,300万m<sup>3</sup>である。四平市の境界内には、東遼河、西遼河、伊通河、新凱河、新開河など5本の主要河川があり、そのうち東遼河流域の面積は6,704km<sup>2</sup>、川の長さは184kmである。全市には現在、大型ダムが1基、中型ダムが16基、小型ダムが72基ある。2003年、全市の1人当たり水資源量は734m<sup>3</sup>、水の年平均産出・供給量は9億4,500万m<sup>3</sup>となっている。

#### (2) 鉱物資源の特徴

四平市の東部と南部の山地、半山地区は良好な鉱山としての地質条件があり、鉱物を含む地質が普遍的に存在し、鉱物資源は非常に豊富で、既に37種類の鉱物が確認されている。金属鉱物は主に鉄、マンガン、銅、亜鉛、金、銀などがあり、このうち銀の埋蔵量は全国トップ、世界で第2位である。金属鉱物の中で、金、アルミニウムなどの鉱物10種余りが発見された。放馬溝鉱山の亜鉛埋蔵量は約40万tに及ぶ。非金属鉱物には主に石灰石、珪灰石、大理石、バントナイト、石英砂などがある。10ヵ所余りの貴金属産地があり、そのうちの50%は開発利用価値がある。非金属鉱物の中で、大頂山の珪灰石鉱床、哈福の陶石鉱床、梨樹県の石灰石鉱床の生産量が比較的多く、質も良く、経済価値が高い。ナトリウム基バントナイト、石英砂、陶石は外国貿易の中で売れ行きの良い商品である。エネルギー鉱物には劉房子炭鉱、伊通炭鉱、梨樹県の5ヵ所の天然ガス田など11ヵ所がある。

#### (3) 土地資源の特徴

四平市は土地資源が比較的豊富で、地形タイプは多様、地域的な相違が顕著である。山地は総面積の約6%、丘陵地は15%、平原は約79%をそれぞれ占める。四平市の実際の耕地面積は6,054

km<sup>2</sup>、全市の農作物作付け総面積は 61 万 2,742ha で、うち水田は 4 万 8,920ha となっている。地形は平坦で、土壌は肥沃、多くの種類の農産物の成長に適する。公主嶺市、梨樹県、伊通満族自治県、双遼市はいずれも国の商品作物生産基地県（市）である。農作物のうち、トウモロコシ、大豆、水稲が最も有名で、次いでコウリヤン、アワ、小麦などがある。経済作物の中では、ヒマワリの種と甜菜の生産量が比較的多く、次いで落花生、ヒマ、乾燥処理したタバコ、果物などがある。

#### （4）林地資源の特徴

四平市の森林総面積は 30 万 6,500ha で、うち人工林が半分以上を占める。四平市東部には広大な面積の森林が分布し、中西部は耕地の防護林が主で、小面積の林がある。東部の低山丘陵には密生した天然林が生長している。森林の立木蓄積量は 1,817 万 m<sup>3</sup> で、森林被覆率は 13.4% となっている。主要樹種には蒙古クヌギ、チョウセンヤマナラシ、春ニレ、シラカバ、ヤチダモなどがある。2004 年の造林面積は 6,323ha で、前年より 72.1% 減った。

2004 年、四平市の草地資源総面積は 14 万 4,000ha で、うち放牧場は 8 万 9,200ha となっている。牧草の採取場は 3 万 7,000ha である。双遼市と公主嶺市北部の一部の郷・鎮は松嫩平原の南縁に位置し、広大な草原があり、伊通満族自治県と梨樹県の南部には比較的大きな荒れ山と草の生えた傾斜地がある。

## 第二節 生態環境問題と生態環境整備

四平市は中国の重要な中規模工業都市であり、長年にわたって蓄積されてきた環境問題が深刻化しており、この点について、現在、社会の各方面から大きな関心が寄せられている。

### 1. 主な生態環境問題

四平市は中国の重要な中規模工業都市で、機械、化学工業が比較的発達しているが、20 世紀 90 年代以前は生態環境保全事業が重視されていなかったため、多くの生態環境問題が比較的に際立っている。これは以下のいくつかの面に現われている。第一に、大気汚染が比較的深刻で、空気中の粉塵、二酸化硫黄などの酸性物質が明らかに基準を超えている。第二に、工業ごみと生活ごみの無害化処理率がかなり低く、大量のゴミが野積みされ、大量の土地資源を占有しているだけでなく、周囲の生態環境に対して大きな破壊をもたらしている。第三に、污水排出が効果的にコントロールされていないため、主要水系はそれぞれ程度は異なるものの、すべて汚染されている。第四に、生態環境保全のインフラ整備の強化が急を要する状態であり、生態環境保全能力はかなり低い。第五に、自動車数量の不断增加と各種娯楽施設の大量建設で、騒音汚染問題が日増しに際立っている。近年、各種の生態環境保全の施策が打ち出されており、それに伴って、四平市に存在する上述の環境問題にはいずれも顕著な改善が見られた。

### 2. 環境管理体制と環境整備の成果の分析

中国共産党四平市委員会、市政府は林業の生態建設計画事業を非常に重視し、相継いで『綠色のふるさと建設 10 年計画』と『林業生態建設の強化に関する意見』を制定し、向こう 10 年にお



ける、全市の緑化被覆率を 10 ポイント高めるとした。「退耕還林」、グリーンロード建設プロジェクト、生態草原建設プロジェクトなどの 10 大林業生態建設プロジェクトを重点として、発展と保護を同様に重視する姿勢を堅持し、四平市の生態環境改善に努力し、全市の経済と社会の持続的かつ健全な発展を維持する。

四平市の環境質は明らかに向上している。2000 年、四平市は汚染対策工事プロジェクト 33 件を実施し、汚染対策に 3,326 万元を投資、工業の「三廢」（廢水、廢ガス、固形廢棄物）の综合利用製品の生産額 1 億 5,072 万元を実現した。全市の工業固体廢棄物の综合利用量は 2000 年の 74 万 t から 2003 年の 81 万 t に上昇、伸び率は 9.3%に達した。工業廢水の基準達成率は 2000 年の 34.8%から 2003 年の 59.5%に上昇した。全市の廢ガス中の排出物における二酸化硫黄と煙塵の含有量は目立って減少、それぞれ 2000 年の 3 万 3,716t、3 万 674t から、2003 年には 3 万 3,355t、1 万 7,350t まで低下した。同時に、2003 年の四平市の市区における総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）は年平均 0.243mg/m<sup>3</sup>で、前年に比べ 18.2%減少、大気質は国家二級の基準に達し、国家級の衛生都市になった。このほか、四平市は南河の碧水（青い水）グリーンベルト生態建設を展開し、環境保全事業への投資を強化、総延長 5,622m の汚水遮断パイプラインを敷設するとともに、二竜湖に対する生態整備事業を全面的に展開、計画区内と水没線以下のすべての土地で休耕を実現、合計 5 万 1,000 ム<sup>2</sup>を造林し、その長年の悩みだった面源汚染と生態環境の悪化問題を基本的に抑制した。

四平市の（観賞・遊覧用の）園林緑化はここ数年来飛躍的な発展を呈した。2000 年、四平市の園林緑地面積は 965ha、うち市区の園林緑地面積は 169ha で、2003 年には 777ha まで増加した。2000 年、四平市の公共緑地面積は 301ha、うち市区の公共緑地面積は 58ha で、2003 年までに 144ha まで増加した。2000 年、全市の緑化総面積は 958 ㎡で、緑化率は 23.5%に達し、うち市区の緑化被覆面積は 2000 年の 174ha から 2003 年の 794ha まで増えた。

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

1990 年代、四平市の経済発展は比較的速いスピードで進み、GDP も急速に成長し、1 人当たり GDP は 4 倍近く増え、機械業、化学工業、農産物加工業、医薬業、電子業などの新興産業が既に形成されている。しかしながら、その発展には解決が急がれる問題もいくつか存在している。

#### 1. 経済の特徴の分析

##### （1）経済発展の中で直面する主な問題

現在、四平市は経済発展の中で、主に以下の問題に直面している。第一に、工業経済の運営の質が劣り、構造が不合理で、発展活力に欠けているという点である。第二に、国有企業改革と改革の歩調が緩慢で、債務が重く、発展に影響する各種の矛盾が際立っている。第三に、技術設備

<sup>1</sup> 林を開墾してできた耕地に再び植林すること。——訳注

<sup>2</sup> 1 ム<sup>2</sup>は約 6.67a。——訳注

が立ち遅れており、全体の競争力が低い。第四に、農村経済の発展が相対的に緩慢で、農業産業化のレベルが低い。第五に、一時帰休・失業問題が深刻で、社会保障能力の不足が深刻である。第六に、市場化レベルが低く、経済の持続的成長の内在原動力が欠けている。第七に、投資環境が劣り、外資利用レベルの向上が待たれる。

## (2) 振興実施優先分野

老工業基地振興の過程の中で、四平市は以下のいくつかの分野で大きな飛躍を切実に必要としている。第一に、機械、化学工業、冶金などの従来型産業の改造を加速し、医薬、農産物の高度加工、軽工業・紡織、建築材料などの基幹産業と優位産業の発展を加速し、電子情報や新素材など新興産業を積極的に育成すること。第二に、国有資産の再編を加速し、国有企業改革を深めること。第三に、民間活力を奮い立たせ、民営経済を強力に発展させ、民営経済が国有企業改造に参与することを奨励し、併せて情報、不動産、観光などの新興サービス業を重点的に発展させること。第四に、農業構造の戦略的調整を加速し、現代農業を確立すること。第五に、社会保障システムの健全化を図り、就業と再就職のレベルを高めるよう努力し、社会の安定を図ること。第六に、開放度を拡大し、経済発展空間を広げ、開放型経済の発展レベルを高めることである。

## 2. 経済発展変化の分析

20世紀90年代以来、四平市の域内総生産（GDP）は急速に成長し、1990年の42億元から2003年の231億元まで増加し、比較可能な価格による計算では、一部の年度を除き、年平均成長率が10%に達している。1人当たりGDPも1990年の1,429元から2003年の7,087元まで増えた。特にここ3年、四平市の経済は安定を保ちつつ成長、GDP成長率は吉林省と全国を上回っている。うち、第2次産業、特に建築業の成長が最も速く、2002～2003年の成長率はいずれも20%以上に達した。第3次産業の中では、商業が急速に成長している。2003年、農民の1人当たり収入は2,552と低く、増加のスピードが緩やかだった。農村の産業構造のレベルは低く、第1次、第2次、第3次産業の生産額が農村社会総生産額に占める割合は改革初期の75:18:7から2003年の52:29:19に変わった。ただし、第1次産業の割合が大きく、第2次産業、第3次産業が立ち遅れているという構造には根本的な変化が見られていない。

四平市のGDP成長率を吉林省及び全国と比較した場合、その成長は比較的速いが、全体的に見ると、四平市のGDPレベルはまだ比較的低いレベルにあり、吉林省のGDPの約10%を占めるに過ぎず、全国のGDPに占める割合は更に低い。2003年、四平市の第1～第3次産業の比率は41:28:31となっており、これは同期の吉林省（19:45:36）と全国（15:52:33）の産業構造と比べると第一次産業の比重が大きく、改善と適正化が待たれる。しかし、この2年を見ると四平市の第2次産業は急速に成長し良好な発展傾向を示している。

表5 四平市の GDP 総額及び吉林省と全国の GDP に占める割合（当年価格で計算）

（単位：億元、%）

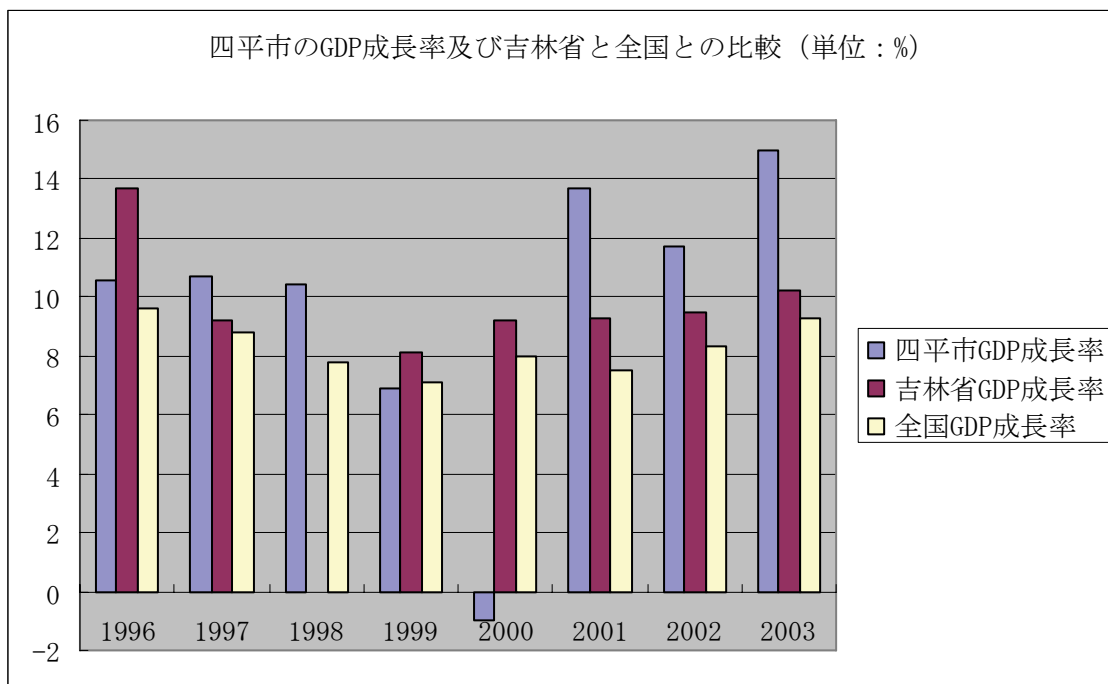
年度	GDP 総額			比率	
	四平市	吉林省	全国	四平市の吉林省に 占める割合	吉林省の全国に 占める割合
1990	42	425	18,548	9.9	2.3
1995	117	1,129	58,478	10.3	1.9
1996	133	1,337	67,885	9.9	2.0
1997	148	1,447	74,463	10.2	1.9
1998	158	1,558	78,345	10.1	2.0
1999	164	1,670	82,068	9.9	2.0
2000	157	1,865	89,468	8.4	2.1
2001	179	2,032	97,315	8.8	2.1
2002	200	2,246	105,172	8.9	2.1
2003	231	2,523	117,252	9.2	2.2

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』，中国統計出版社 2004 年 7 月

表6 四平市の GDP 成長率及び吉林省と全国との比較表（単位：%）

比較可能な価格で計算、前年=100)

	四平市 GDP 成長率	吉林省 GDP 成長率	全国 GDP 成長率
1996	10.6	13.7	9.6
1997	10.7	9.2	8.8
1998	10.4		7.8
1999	6.9	8.1	7.1
2000	-1.0	9.2	8.0
2001	13.7	9.3	7.5
2002	11.7	9.5	8.3
2003	15.0	10.2	9.3



資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、『吉林省統計年鑑 2004』、  
『中国統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月。

表 7 四平市の産業構造 GDP 総額の変化（当年価格）（単位：億元）

年度	域内 総生産 (GDP)	第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次		商業	
				産業			
				工業	建築業		
1990	42	19	13	11	2	10	3
1995	117	56	29	24	5	32	7
1996	133	61	33	28	6	39	7
1997	148	61	38	31	7	50	10
1998	158	76	35	27	7	47	9
1999	164	77	38	30	8	49	9
2000	157	63	40	31	9	53	10
2001	179	75	46	36	10	58	10
2002	200	84	53	41	12	63	11
2003	231	94	66	51	15	72	12

資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

表 8 四平市の産業構造 GDP 成長率の変化（比較可能な価格）（単位：％）

年度	GDP 成長率	第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次		第 3 次 産業	商業
				工業	建築業		
				1996	10.6		
1997	10.7	1.3	9.2	10.2	4.1	24.1	15.3
1998	10.4	20.5	2.4	0.3	13.8	6.4	2.5
1999	6.9	6.8	8.1	7.6	10.8	6.0	2.7
2000	-1.0	-9.1	12.6	12.5	13.3	8.3	4.7
2001	13.7	21.5	12.3	12.9	10.2	5.6	7.3
2002	11.7	10.6	15.2	13.1	22.7	10.3	5.1
2003	15.0	10.8	24.2	25.5	20.1	13.0	12.4

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

### 3. 財政状況の分析

1998 年以来、四平市の財政は安定成長に入った。全体の通常予算内の財政収入は 1998 年の 10 億 7,000 万元から、2003 年の 16 億 1,000 万元に上昇、同期間中、2000 年だけが前年に比べてやや下がり、10 億 9,000 万元だった。うち、2000 年における四平市の市区の財政収入は 4 億 7000 万元で、前年に比べて 4.1%増加した。2001 年には、22.3%増の 6 億 5,000 万元となり、2003 年にはやや減少し、5 億 3,000 万元だった。

2000 年に、四平市の財政支出は 12 億元で、前年に比べて 6.8%増加、うち、教育事業費の支出は 11%増の 2 億 9,605 万元だった。2001 年、全体の一般予算の財政支出は 15 億 5,000 万元で、前年に比べて 21.2%増加した。2002 年と 2003 年、全体の一般予算の財政支出はそれぞれ 21.3%増の 18 億 8,000 万元、24.0%増の 23 億 3,000 万元だった。

表 9 四平市の財政収支の変化及び吉林省、全国との比較（単位：億元）

年度	四平市		吉林省		全国	
	地方財政収入	地方財政支出	地方財政収入	地方財政支出	財政収入	財政支出
1990	3	4	51	72	2,937	3,084
1991	4	4	63	79	3,150	3,387
1992	4	5	57	80	3,483	3,742
1993	6	6	80	103	4,349	4,642
1994	7	7	51	105	5,218	5,793
1995	8	8	63	121	6,242	6,824
1996	9	9	76	146	7,408	7,938
1997	10	10	83	168	8,651	9,234
1998	11	11			9,876	10,798
1999	11	12	101	235	11,444	13,188

2000	5	11	104	261	13,395	15,887
2001	6	16	121	326	16,386	18,903
2002	7	19	132	363	18,904	22,053
2003	8	23	154	409	21,715	24,650

資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』、『吉林統計年鑑 2004』、『中国統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

## 第二節 社会発展状況

四平市の人口はゆっくりとしたペースで増加しており、非農業人口が占める割合が大きく、都市化レベルは高い。近年、四平市の経済の発展に伴い、就業者の就業構造にも改善が見られる。

2003 年、四平市の人口総数は 326 万 6,700 人に達し、前年に比べて 5,900 人増え、1.8‰ 増となり、人口の自然増加率は 2.6‰ だった。うち男性人口は 165 万 8,800 人で、性別比は 103 となり、市区人口は 51 万 1,400 人に達し、市区人口の出生率は 6.6‰ だった。

四平市の都市化レベルは比較的高く、2003 年における四平市の総人口中の非農業人口は 131 万 100 人で、都市化率は 40.1% に達した。20 世紀 90 年代初めと比較して 10 ポイントアップした。

1990 年代以来、四平市の就業者総数の変化は小さく、基本的に 130 万人前後を維持しているが、その就業構造はいくらか改善された。第 1 次産業と第 2 次産業の就業者の比率はいくらか下がったが、下げ幅は小さく、第 3 次産業の就業者の比率が増加した。うち、第 1 次産業の就業者の比率は 1990 年の 59.7% から 2003 年の 56.8% まで下がり、第 2 次産業の就業者の比率は 1990 年の 18.9% から 2003 年の 12.2% まで下がった。しかし、同期の第 3 次産業の就業者の比率は 21.4% から 31.1% まで、10 ポイント近く上昇した。このことから、四平市の人口就業構造（57：13：31）と産業構造（41：28：31）は基本的に一致し、第 2 次産業は明らかに停滞していることが分かる。これは同市の比較的高い都市化レベルとは強烈なコントラストを形成しており、工業化プロセスの加速が四平市の将来の経済発展における重要な方向である。

表 10 四平市の主要年度の農村人口及び都市化レベルの基本状況

(単位：万人、%)

年 度	都市人口	農業人口	都市化率
1980	67	205	2.8
1985	80	202	27.8
1990	94	206	30.4
1995	217	205	33.8
1996	220	207	34.0

1997	225	204	36.1
1998	233	205	36.1
1999	236	206	36.2
2000	263	206	36.3
2001	271	206	36.4
2002	279	195	40.1
2003	280	196	40.1

資料ソース：1995年以後のデータ入手先は『四平市統計年鑑 2004』、以前の入手先は『四平市統計年鑑 2000』、中国統計出版社 2000年7月、2004年7月

表 11 四平市の人口就業構造（単位：万人）

年度	総就業者数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		就業者	比率	就業者	比率	就業者	比率
1990	138	82	59.7	26	18.9	29	21.4
1995	153	94	61.9	23	15.0	35	23.1
1996	147	81	55.4	26	18.0	39	26.6
1997	130	69	53.0	25	20.0	36	27.4
1998	125	71	56.6	18	14.2	36	28.5
1999	136	84	61.5	16	11.9	36	26.6
2000	128	80	62.5	15	11.9	33	25.7
2001	128	77	60.6	14	11.2	36	28.2
2002	128	76	59.3	15	11.7	37	29.1
2003	127	72	56.8	15	12.2	39	31.1

資料ソース：『四平市統計年鑑』2004年、中国統計出版社 2004年出版

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

四平市の国有企業の比率は高くないが、赤字状況が深刻である。しかし、国が国有企業改革を実施して以来、四平市も積極的に措置を講じており、国有企業の状況も目立って好転しており、赤字額も大幅に減少している。

#### 1. 国有企業の基本状況

四平市の国有企業の比重は高くなく、2003年、四平市のすべての工業企業 263社のうち、国有及び国有持ち株工業企業は 114社で、当年価格による計算で工業生産額 46億 9,000万元を実現、四平市の一定規模以上の工業総生産額の 37.5%を占めた。うち、国有独資（＝単独投資）企業は 92社で、当年価格による計算で工業生産額 30億 3,800万元を実現、すべての国有及び国有持ち株工業企業の当年の工業総生産額の 64.8%を占めた。このほか、国有

資本参加企業は22社、赤字企業は51社で、大・中型の工業企業は10社、うち赤字企業は4社となっている。

国が国有企業改革を実施して以来、四平市の国有及び国有持ち株企業は減少する傾向にある。国有及び国有持ち株工業企業を例にとると、1998～2003年に合計で95社減少し、資産総額は7億1,100万元減少した。しかし同時に、国有企業改革は不断に深まり、一定の効果を得て、当年価格による国有及び国有持ち株工業企業の工業総生産額は1998年の34億2,000万元から2003年の46億9,000万元まで増加、赤字企業も127社から51社まで減り、赤字総額は6億8,300万元から100万元まで減少した。

表12 四平市の国有及び国有持ち株工業企業の概況（単位：ヵ所、億元）

年度	企業数	工業総生産額				
		赤字企業	(当年価格)	資産合計	負債合計	赤字企業赤字総額
1998	209	127	34	109	107	6.83
1999	189	127	43	121	102	4.24
2000	176	77	30	92	99	2.75
2002	163	60	55	130	100	4.48
2003	114	51	47	100	87	0.01

資料ソース：『四平市統計年鑑1999』、『四平市統計年鑑2000』、『四平市統計年鑑2001』、『四平市統計年鑑2003』、『四平市統計年鑑2004』，中国統計出版社1999年、2000年、2001年、2003年、2004年7月

## 2. 国有企業改革の地方実施体制

国有企業の制度改革は四平市の老工業基地振興を実現する上での前提条件である。四平市の国有企業改革の全体的な要件は、国有経済の配置と所有制構造の戦略的調整を強力に実施し、競売、譲渡、スピンオフ、合併、破産、資本参加による融合などの方式を通じて、国有企業の制度改革・再編を完成し、国有企業を混合所有制と民有・民営企業に徐々に改造し、財産権主体の多元化を実現し、新たなタイプの工業都市建設のプロセスを加速することである。

四平市は一つの企業に対し一つの政策を堅持し、市場メカニズムの手順と方法を運用し、財産権の退出、従業員の適切な再配置、債務解決を一挙に徹底的に行なうという原則に基づき、秩序ある国有企業改革を進めている。2004年には既に34社の改革を実施、これは制度改革が必要な工業企業総数の58%を占める。2005年時点で、四平市では207社の各種国有企業でまだ制度改革が行われていない。現在、国内の大企業、大グループである湖南常德巻タバコ廠<sup>3</sup>による四平巻タバコ廠の合併、南京大吉グループによる旧・鋼線廠の合併、中国昊華による聯合化学の委託管理、江蘇雨潤による市食肉工場の買収、広東立白による漢高公司の買収と資産再編が既に完了し、市内の紅嘴集団による梨樹天竜酒醸造公司の買収、金士百公司による四平市ビール廠の買収も同時に完了した。これらすべての企業の生産状況は良好で、新たな経済成長点になっている。

<sup>3</sup> 廠=工場。以下同様。——訳注



## 第二節 産業構造調整

現在、四平市では食品、機械、化学工業、紡織などを柱とする工業経済体系が形成されている。今後、これら産業の優位性を更に発揮し、これを基礎として、工業及び建築業の発展強化を図るとともに、電子、医薬などの新興産業の開発に力を入れていく必要がある。

### 1. 既存主要産業

現在、四平市の郷以上の工業企業は 1,200 社余りに達し、70 数社の大中型企業があり、その製品は吉林省内で重要な位置を占めている。既存の主要工業製品は 1,000 種余りを数える。アミノ基フェノール、タングステン・モリブデン材料、珪灰石、バントナイトなどの複数種の製品が相前後して国際市場に進出、全市では現在既に食品、機械、エネルギー、化学工業、建築材料、医薬、紡織などの業種を中核とする工業経済体系が形成されている。

四平市の主な基幹産業は食品工業、機械工業、エネルギー工業、冶金工業である。

#### (1) 食品工業

ここ数年来、食品工業は終始一貫して工業経済の主導的地位にあり、現在、郷以上の工業企業が 205 社ある。黄竜食品有限公司、金士百ビール有限公司、四平卷タバコ廠、吉港集団肉業公司などの大型企業は食品工業の急速な発展を牽引した。主要製品には小麦粉、澱粉、精製糖、食用アルコール、醸造酒、巻タバコ、菓子、肉類、果物の缶詰など 300 余りの品種があり、このうちビールの生産量は全省トップで、1 人当たり生産量は全国トップクラスに位置する。

#### (2) 機械工業

四平市の機械工業の基盤は良好で、自走機械を主とする構造が初歩的に形成されている。中国第一汽車集団公司の四平専用自動車製造廠、四平東風刈取脱穀機（コンバイン）廠、公主嶺ベアリング廠などの企業が主導的な地位を占めている。うち大型穀物コンバイン、各種の改造自動車、フォークリフト、軽自動車用ベアリング、バルブ芯などの製品は国内で一定の位置を占めている。製品は農業機具製造業、汎用機械製造業、部品材料及びその他の製品の製造業などの 5 大分類 100 品種余りに分類される。

#### (3) エネルギー工業

石炭、天然ガス、発電を主とするエネルギー工業の発展は比較的速く、発電容量 240 万 KW の双遼発電所が設計能力に達した後は、東北最大の発電所となる。また、天然ガスは地元での使用を満たす以外に、既に長春市、吉林市などの都市に供給されている。

#### (4) 冶金工業

冶金工業は小型鋼材、熱間圧延、薄板、金属製品の製造を主とし、比較的大きな企業として、通鋼四平薄板廠、紅嘴鋼鉄公司などがある。

表 13 工業企業のうち GDP 上位 5 位を占める業種の概況（単位：ヵ所、億元）（2003 年）

	企業数	赤字企業	工業総生産額 (当年価格)	資産合計	負債合計	赤字企業
食品加工製造業	40	18	28	19	12	0.04
電力供給業	11	6	18	59	64	0.02
交通運輸設備製造業	31	9	14	11	7	0.21
冶金業	10	6	13	13	6	0.04
一般機械製造業	22	6	7	10	7	0.09

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

2003 年、四平市の工業企業のうち、GDP 上位 5 位を占める産業は食品加工製造業、電力供給業、交通運輸設備製造業、冶金業、一般機械製造業で、当年の価格で計算すると、この 5 業種の生産額は 79 億元に達し、工業総生産額（125 億 2,400 万元）の 63%を占めている。

## 2. 産業構造調整の主な方向性

工業、建築業などの第 2 次産業の強力な発展は四平市の産業構造調整の重要な方向である。工業発展の中で、農産物加工製造業、機械加工製造業などの既存の基幹産業を強化し、それを踏まえて、さらにエネルギー、冶金、建材、紡織など優位産業の牽引作用を拡大し、併せて電子、医薬などの新興産業を積極的に育成すべきである。

### （1）農産物加工製造業

四平市の食品工業には良好な発展の基盤がある。同時に四平市は農業基盤が比較的豊かな都市でもあり、その農業の優位性に依拠し、農産物加工製造業をさらに発展させることは、四平市の産業構造の最適化に強い促進作用を及ぼすと考えられる。

### （2）化学工業

四平市の化学工業製品には有機化学工業、無機化学工業、ファイン・ケミカルなど、およそ 100 品種がある。四平聯合化工有限公司は吉林省の基礎化学工業原料の生産基地である。その主要製品であるポリ塩化ビニール、苛性ソーダ、硫酸などは省内で一定の位置を占めている。今後はさらにファインケミカルの方向に発展すべきである。

### （3）建材工業

四平市は建材工業の発展を図る上で、特に恵まれた資源面での優位性を持つ。現在、双遼ガラス廠は吉林省の板ガラス生産基地となっている。水ガラスの年産能力は既に 100 万 t を超えている。新型壁体材料も現在開発・応用が進んでいる。

#### (4) 医薬工業

四平市の医薬工業は従来型の優位産業で、漢方薬の生産が主導的地位を占めている。今後は巨能薬業有限公司などの大型企業の生産開発能力に依拠し、新型の医薬工業体系を形成し、製剤、原料薬、医療器械、調合剤などの医薬製品を開発すべきである。

#### (5) ハイテク産業

現代農業、バイオテクノロジー、電子工業などを含むハイテク産業の開発と育成は四平市の産業発展の重点である。現在、四平市の電子工業重点企業には、吉華ハイテクノロジー有限公司、電子第一廠、溶接機廠などがあり、コンピュータの周辺機器、レーダー関連製品、半導体素子、光電気の分析器、計器などの10大分類製品を製造している。しかし現代農業とバイオテクノロジーなどのハイテク産業はまだ初歩的な発展段階にあり、大量の投資が必要である。

## 第五章 貿易・投資促進

### 第一節 貿易・投資促進概況

国際、国内の環境変化に対応すべく、四平市は産業政策を絶えず調整しており、これによって、私営企業が急成長している。四平市はまた、金融業や対外的な貿易・経済協力の発展も非常に重視している。

#### 1. 都市の金融状況

ここ数年来、四平市の金融機関は安定的に成長している。全市の金融機関の預金残高は1999年の132億元から2002年には165億3,000万元に、2003年には更に191億6,000万元まで増加し、伸び率は45.2%に達した。預金残高のうち、都市部住民の個人貯蓄残高が比較的大きな比重を占め、1999年の110億7,000万元から2003年には156億7,000万元に増加、一方、預金全体に占める割合は84%から81.2%に低下した。金融機関の各種貸付残高はその年の年初と比較して、いずれもある程度増加したが、その総額は基本的に安定を保ち、1999～2003年の金額はいずれも250億～260億元の間で推移した。金融機関のすべての貸付の中では、短期貸付が主であるが、同貸付がその年の貸出残高に占める割合は低下、2000年には82.3%だったが、2003年には72.8%まで下がった。

四平市の保険業は着実に発展し、実際の保険料収入は2000年が1億3,000万元、2002年が3億1,600万元、2003年が2億3,000万元となり、保証額も基本的に195億元前後を維持している。保険業が絶えず発展していることから、保険金の賠償・給付もある程度増え、2000年、賠償額は6,117万元で、2003年までに、賠償・給付額は1億1,000万元に達した。

表 14 四平市の主要年度の金融状況（単位：億元）

年度	預金合計	預金		貸付 合計	貸付	
		企業預金	貯蓄預金		短期貸付	中長期貸付
1990	28	4	19	55	46	4
1995	72	11	58	152	120	23
1996	95	18	74	194	163	24
1997	116	19	93	229	188	26
1998	127	17	105	239	198	27
1999	131	14	111	251	206	25
2000	129	18	111	221	182	22
2001	141	20	118	232	191	38
2002	163	24	133	250	200	44
2003	189	24	154	258	189	59

資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

## 2. 都市の開発区の状況

四平市の優位性を発揮し、工業による市の振興の枠組みを構築し、農業産業化のプロセスを推進し、地域経済の急速な発展を促進するために、中国共産党四平市委員会、市政府は 6 つの開発区の建設、整備を決定した。今後これを対外開放の窓口、農業産業化の牽引車、ハイテク産業展開の場とし、四平経済の飛躍的な発展を全面的に推進する。

### (1) 公主嶺国家農業科学技術パーク

吉林公主嶺国家科学技術パークは 2001 年 9 月 3 日に成立した、全国第一陣 21 ヶ所の国家農業科学技術パーク（テストケースの一つ）である。同年 12 月 27 日、この科学技術パークは吉林省の省級開発区の管理に組み入れられ、吉林省政府が与える開発区の優遇政策と省級開発区の经济管理権限を享受している。

パークの全体的な配置は、「3 区 12 パーク」で、このうち、科学教育貿易区はパークの科学研究、教育、貿易、科学普及、観光の中心エリアである。具体的には科学教育と科学貿易の 2 つのパークに区分されている。ハイテクノロジー・モデル区は主に、農業ハイテクノロジーを用いた栽培、養殖などの分野の実験、モデル展示を行う。具体的には有機米、高収量トウモロコシ、優良大豆、優秀品種の果樹、エコアグリカルチャー、施設農業、ハイレベルな牧畜業、遺伝子工学の 8 つのモデル・パークに区分される。産業発展区では主に吉林省の農畜産業の優位性を発揮し、現代加工技術を利用し、農業産業化のリーディングカンパニーを創設する。具体的には绿色食品<sup>4</sup>加工とバイオ産業加工の 2 つの加工パークに区分される。

<sup>4</sup>有機・自然栽培し、安全性が高く品質の良い農産物。具体的には、水や土地が汚染されていない圃場において、農薬や化学肥料の使用を控え、有機肥料を中心として生産された農作物を指す。安全・良質・健康に良い食品として中国绿色食品発展センターが認定したもののみを指す。——訳注

## （２）四平経済開発区

四平経済開発区は1998年に設立され、省級開発区に属する。四平市の東郊外の長平（長春～四平）高速道路の接続線の両側に位置し、計画面積は5.1㎢となっている。現在、開発区は基本的に「7通1平<sup>5</sup>」を実現している。企業は82社である。四平経済開発区では3つのパークが計画されている。即ち、医薬工業パーク、ハイテクパーク、中小企業パークである。2001年、開発区の新規着工建設プロジェクトは12件で、投資総額は2億元、払い込み済み資金は累計で1億600万元に達し、年初に制定した1億元の企業・投資誘致任務を上回った。開発区は設立以来、年間の経済成長率がいずれも12%以上となっている。

## （３）四平紅嘴ハイテク開発区

四平紅嘴ハイテク開発区は旧・紅嘴工業パークを基礎としている。紅嘴工業パークは1999年10月に設立され、当時は四平市経済開発区の一部だった。その後、2001年8月に四平紅嘴ハイテク開発区と改称、計画面積は4.9㎢となっている。四平紅嘴ハイテク開発区は経済基盤が豊かで、紅嘴集団総公司を代表として、多くの企業がハイテク区に進出している。これによって、同区域には強力な経済発展の基礎が形成された。紅嘴集団総公司は農業部が第一陣として命名した超大型郷鎮企業の1つで、堅実な産業と製品の基盤を持っており、現在既に機械、冶金、飲料、包装、飼料、皮革、バイオ工学の7大基幹産業を形成している。

## （４）遼河経済開発区

四平遼河経済開発区は2000年6月に設立され、省級経済開発区の優遇政策を享受している。同開発区は松遼平原の南岸、梨樹県、公主嶺市、双遼市の境界が交わる場所、経済発展の「ゴールデン・トライアングル」地帯に位置している。全区の面積は2,049㎢で、耕地面積は19ha、草原面積は1万ha、林地は5,000haである。開発区は遼河農場、孤家子農場、四平市種鹿場、双遼種羊場、緑野集団、街道弁事所を管轄、総人口は12万人、従業員は3万1,000人、固定資産原価は2億6,847万元で、純生産額は1億4,416万元である。開発区は資源が豊富で、インフラが完備し、良好な農業基盤を持ち、緑色食品の水稲、甜菜、甘草の栽培基地は既に一定の規模を有している。開発区には豊富な水稲、稲ワラ、漁業、草原、石材、砂、天然ガスの資源があり、総耕地面積は19万haに上り、しかも土質は肥沃で、東北地域の有名な「4大灌漑区」の一つである。米の生産、製紙、酒造、養殖業の発展のために資源面での保障を提供し、同時に開発区工業の発展と農業産業化構造の形成のために、広大な空間を提供している。

## （５）范家屯経済開発区

范家屯経済開発区は2001年12月に設立され、四平市の東北部に位置し、開発区面積は5㎢である。区内には国有、集団の企業・事業所が74あり、私営企業は1,018、個人経営の商工業者が6,029ある。范家屯経済開発区の基礎建設とサービス機能の基

<sup>5</sup> 道路、水道、下水、電気、スチーム、通信、天然ガスがとおり、整地されていること。——訳注

礎は比較的整っている。開発区の位置と交通条件はとりわけ恵まれており、開発区の東側は長春市に接し、第一汽車製造廠に連なり、高速道路にはインターチェンジが設置されている。工業基盤も厚く、吉林省第一製糖廠、吉林省水文地質一、二隊、公主嶺市農機製造廠、ポンプ廠、澱粉廠、デキストリン廠、タイヤ廠などの大型企業が范家屯經濟開發区に進出している。自動車関連工業は一定の規模を備え、一汽の関連企業が 26 社あり、部品製品は 350 種余りを数え、徐々に一汽の関連生産基地を形成している。

#### (6) 四平觀光經濟開發区

四平市觀光經濟開發区は現在計画中で、開發区の初期計画としては梨樹県の葉赫鎮、石嶺鎮、鉄東区の山門鎮の 3 つの鎮と山門ダム風景区、二竜湖風景区、愛国主義教育基地（四平戦役記念館～烈士陵园～烈士記念塔）で構成される。計画面積は 1,100 km<sup>2</sup> で、人口は 11 万 3,000 人である。開發区は四平市の南東部に位置し、市区と密接、半山區的地形に属し、風光明媚で、長白山脈の哈達嶺がいくつかの大山をつなぎ、青山が入り乱れて起伏し、森林が密生して、鏡のような湖と青々した山が相映り、一本の緑の回廊を形成している。開發区内には容積と水面面積で吉林省第 2 位の二竜湖があり、国家林業部の命名した天然森林公園があり、有名な「2 代の皇后」の故郷——満州族の発祥地である葉赫古城がある。独特な満州族の文化、豊富な民間伝説と神話が美しい山水風光と結び付いており、これが四平市觀光開發区の特色である。

#### (7) 長平經濟回廊（＝地帯）

長平經濟回廊の範囲は長春市から四平市の国道 102 号線沿線の 100km 近くの範囲内で、范家屯鎮、陶家屯鎮、劉房子鎮、環嶺郷、南崴子鎮、蔡家鎮、郭家店鎮、十家堡鎮、平西郷、城東郷の 10 の郷・鎮と四平市、公主嶺市の 2 つの市区を含む。長平經濟回廊区の地理的優位性は顕著で、交通の便が良く、物産資源が豊富で、一定の工業基盤を持つ。今後、以下の地帯の確立を目指し、建設を進める。即ち、①特色を持った農業、環境保全型農業、農畜産業を主とする農業技術の地帯、②自走機械製造と部品加工、農畜産物の高度加工と食品工業を支柱とする現代的な工業地帯、③地理的条件と優位性に依拠し、波及効果が高く、市場影響力の広い卸売市場を受け皿とする現代流通地帯、④規模が適度で、機能が健全で、比較的高い波及効果を持つ地域的な經濟文化センター——。これによって、全市經濟に更なる波及効果と牽引力をもたらし、飛躍的な発展を実現する。

### 3. 都市の外資企業、私營企業の状況

#### (1) 四平市の外資利用状況

##### ①外資利用状況

四平市の外資利用は 1985 年に始まり、許認可を受け設立された外資企業は 253 社、15 年間の投資総額は 7 億 6,409 万米ドル、契約ベースの外資導入額は 3 億 2,013 万米ドルだった。四平市では 20 数カ国・地域の外国企業が投資しており、全市の大部分の業界に及んでいる。投資プロジェクトのうち 1,000 万元以上の大プロジェクトは 15 件

で、投資総額は3億4,575万米ドルに達した。2004年1～10月、全市のプロジェクト誘致件数は483件、払い込み済み資金は45億元に上った。「上を目指す」、「外から吸収する」という有力な措置を通じ、全市のプロジェクト建設は良好な成果を上げている。今年も投資額1,000萬元以上の建設中プロジェクトが249件あり、累計投資額59億元を実現、老工業基地の第1期、第2期プロジェクトの中で15件を獲得、投資総額は31億元に達した。今年も重点プロジェクト70件を確定、うち1億元を超えるものが36件あり、現在既に16億元の投資を完了した。

### ② 経済技術協力

四平市の対外経済技術協力は1985年に始まった。党市委員会、市政府の重視の下、「プロジェクト年、企業誘致年」活動の強力な指導の下に、3年近くでやり遂げた経済連合プロジェクトは累計267件に上った。重点科学技術協力プロジェクトは40件で、国内外の資金16億元を導入、延べ1,459人の人材交流を行い、導入した先進技術は20件、4,715萬元の物資協力を実現し、889項目の情報交流を行った。

### ③ 外国貿易輸出

四平市の外国貿易における企業による自営輸出（直接輸出）は1991年から始まり、9年間の輸出による外貨獲得額の累計は11万米ドルで、全市の輸出入経営権を持つ企業は37社、輸出品目は32種を数え、うち100万米ドルを超えるものは7種となっている。輸出先は22カ国・地域に及ぶ。

輸出先国・地域：日本、米国、韓国、香港、スペイン、オランダ、サウジアラビア、エジプト、台湾、オーストラリア、チュニジア、イタリア、ベルギー、タイ、カタール、シンガポール、マレーシア、メキシコ、カナダ、インド、ロシア、北朝鮮。

表 15 既存外資企業の投資状況（2003年）

	単位	経済指標
既存企業数	社	65
既存の外資払い込み済み企業数	社	59
既存企業の投資総額	万米ドル	31,124
既存企業の契約ベースの外資額	万米ドル	13,995
実行ベースの外資額	万米ドル	6,269
企業資産総額	萬元	77,250
企業負債総額	萬元	48,305
1社当たり平均の投資総額	万米ドル	479
1社当たり平均の契約ベース外資額	万米ドル	215
1社当たり平均の実行ベース外資額	万米ドル	96
外資企業の外資払込率	%	45

資料ソース：『四平市統計年鑑2004』、中国統計出版社2004年7月

## （2）四平市の私営企業の状況

1999年末、四平市の私営企業は前年比22%増の1,648社、就業者は15%増の2万2,492

人に達した。個人商工業者は15%増の15万5,169戸、就業者は23%増の24万7,229人だった。個人・私営経済の付加価値額は39億元に達し、納税額は11%増の8,717億元となった。2003年末時点で、四平市の私営企業は前年比10%増の2,276社に達した。

表 16 四平市の主要年度における各業種私営企業の基本状況（単位：ヵ所）

年度	合計	農・林・ 牧・漁業	採掘 業	製造業	建築 業	交通運 輸 倉庫 貯蔵業	卸売・ 小売業	飲食 業	社会サ ービス 業	その他 の業種
1996	1,720	104	90	521	15	4	579	191	160	56
1997	931	58	12	302	11	4	439	46	47	12
1998	1,351	61	14	582	14	7	539	63	55	16
1999	1,647	69	14	798	20	11	358	240	92	45
2000	1,599	62	7	703	56	9	568	38	97	59
2001	1,933	41	13	810	84	9	614	146	147	69
2002	2,069	66	12	773	58	20	756	61	169	154
2003	2,276	98	11	847	85	32	697	138	173	195

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

非公有制経済の構造が日増しに最適化されている。個人・私営経済の第 1、2、3 次産業の比率は 41：7：52 で、うち私営経済の第 1、2、3 次産業の比率は 47：16：37 となっている。個人・私営経済の製品構造は低ランクの日用品からハイレベル、ハイテク、高利益の方向に発展している。非公有制経済の発展を加速するため、四平市は 1999 年 11 月に山門個人・私営経済パークを建設、省級開発区の待遇を享受している。1999 年末までに、パーク内の投資総額は 1 億 7,000 万元に達し、個人・私営企業は 100 社以上に発展、生産額は 3 億元、納税額は 230 万元を実現した。

表 17 1998 年以來の四平市私営工業企業の主要経済指標（単位：ヵ所、億元）

年 度	企業数	工業総生産額 (当年価格)				
		赤字企業	資産合計	負債合計	赤字企業 赤字総額	
1998	18	8	3	127	4	0.29
1999	25	10	3	4	3	0.06
2000	28	9	4	5	3	0.05
2002	59	17	16	15	10	0.19
2003	69	20	24	21	13	0.12

資料ソース：『四平市統計年鑑』1999～2004 の各年版、中国統計出版社



## 第二節 貿易・投資促進体制と関連政策

四平市は対外経済の発展を非常に重視している。このため、四平市政府は企業・投資誘致活動に力を入れ、各種企業・投資誘致に関する会議に積極的に参与するとともに、貿易・投資促進に関する各種政策を制定した。

### 1. 都市の貿易・投資促進に関する実施体制

四平市政府は企業・投資誘致事業に大いに力を入れ、四平—杭州プロジェクト・プロモーション会を成功させ、第7回北京国際科学技術産業博覧会、上海—吉林経済交流週間、第9回重慶投資貿易商談会、吉林—広東2省経済貿易商談会などに参加、大規模に企業誘致を行い、大企業を誘致するという雰囲気醸成した。2004年1～10月の状況については、第5章第1節3.(1)に述べたとおりである。

### 2. 貿易・投資促進に関する地方の政策

域外企業の投資を奨励するため、四平市政府は『開発区優遇政策』、『旧市街改造優遇政策』、『小都市建設優遇政策』などを制定した。その主要な内容は次のとおりである。域外投資企業の土地収用に関する税と費用は国への上納、農民への支給分を除き、その他の費用を減免できる。地方税については、減免、延期、還付の方法を実施できる。域外投資企業が各種手続きを行なう場合、土地を除いて、その他の費用は一律減額または免除し、営業許可証の手続きもコスト費用のみ徴収する。更に投資プロジェクトの実際状況によって、個別・特別処理し、単独で特別な優遇政策を制定する。市内46カ所の行政費用徴収機能を持つ部門は企業・投資誘致サービス公約制度を制定するとともに、メディアを通じて社会に公表した。違約行為があった場合は、関係責任者と部門指導者の責任を追及し、情状が悪質なものについては、メディア上に公開することとした。

### 3. 日本との協力を強化すべき優先分野

域外からの投資誘致を強化すべきである。特に日本からの投資誘致を重視すべきであり、このことは四平市の経済発展に非常に重要な意義を持つ。

四平市は農産物加工業、機械工業、化学工業、電子情報業、医薬業などの産業の発展を重視している。従って、これらの分野で日本との協力を強化すべきである。まず、農業・食品加工業の分野で、日本の資金と技術を導入し、四平市の土地資源面での優位性を抛り所として、農業の産業化経営の加速、農産物の生産量と質の向上、農産物の高度加工の促進を図り、四平市の市場競争力を高める。次に、機械、化学工業など、従来型産業において日本との協力を強化し、先進技術の導入に力を入れ、既存設備の改造、機会設備の技術レベルの向上、高度加工の発展を図る必要がある。最後に、電子、医薬など新興産業において日本との協力を強化する。電子情報、医薬などの産業はハイテク産業に属し、この方面で、日本は優位性を持つ。一方、四平市の現代農業及びバイオ技術は依然として発展の緒についたばかりであり、大量の資金と先進的な技術を必要としている。よって、四平市政府は積極的に措置を講じて、この方面における日本との協力を強化すべきである。

## 第六章 就業問題と社会保障

国有企業の体制改革以降、四平市の就業は厳しい状況にあり、社会保障体制も整備が絶えず行われているところである。

### 1. 就業問題と社会保障制度構築に関する地方実施体制

四平市は『中国共産党中央・国務院の一時帰休者と失業者の再就職事業をより一層確実に実施することに関する通知』の精神と吉林省労働・社会保障庁の公布した『一時帰休者と失業者の再就職支援政策の徹底的な実施に関する若干の問題の通知』の要件に依拠し、多方面からの支持、激励、援助の下に、一時帰休者と失業者の再就職を実現する。主に 4 種類の人員に対して再就職の優遇を実施している。第一に国有企業の一時帰休者、第二に国有企業の失業者、第三に国有企業の閉鎖・破産により再就職の必要な人々、第四に最低生活保障を受け、かつ 1 年以上失業している都市部のその他の失業者である。四平市区では 5 つのランクの審査許可の方法を実行し、上述の 4 種類の人員に『再就職優遇証』を発給する。具体的には、まず個人の申請により、コミュニティーの労働保障ワークステーションによる審査の公示を受けるとともに、鎮、街、郷の労働保障事務所の審査後、同事務所が区労働就業サービス局に報告し、再審査を実施、その後、同局が市の就業局に報告、審査後、市の労働・社会保障局に報告、認可後、最終的に『再就職優遇証』がコミュニティーに発給される。

### 2. 就業状況

「九・五」期間中、四平市の一時帰休者は増加し、長期休暇の従業員は収入源がなく、企業の不景気及び生産停止企業の増加により、一時帰休者が年々増加、ここ数年は関係部門が積極的に方法を講じて再就職問題の解決にあたっているが、効果は思わしくない。四平市の在職従業員の給与レベルはやや増加したとはいえ、一部の従業員が部分的な給与を受け取るだけで、甚だしきに至っては給与も受け取れていない。

2001 年以来、四平市の就業量はいくらか減少し、2002 年の年末には、すべての在職従業員数は 26 万人、2003 年には 24 万 7,000 人となり、それぞれ前年に比べて 11 万 9,000 人、1 万 3,000 人減少した。在職従業員の給与レベルはいくらか増加したが、増加幅は減少、2002～2003 年の在職従業員の給与総額はそれぞれ 8.6%増の 18 億 9,000 万元、4.2%増の 19 億 7,000 万元だった。在職従業員の平均給与レベルは 2002 年の 7,241 元から 2003 年には 7,893 元に増加したが、伸び率は 21.8%から 9%に低下した。

表 18 四平市の主要年度の従業員数（単位：万人）

	従業員総数	国有経済企業	都市部集団経済企業	その他の各種経済類型企業
1980	34	24	10	
1985	40	27	13	
1990	47	33	14	0
1995	47	36	10	1
2000	44	32	7	5
2001	44	32	7	5
2002	42	30	6	6
2003	41	29	6	6

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

表 19 2003 年・業種類型別の四平市の全ての就業者の状況（単位：人）

	企業 就業者	国有経 済企業	都市部集団 経済企業	都市部その 他経済企業	都市部の私営 企業（離職・退 職者を含む）	都市部の 個人商工 労働者数
農・林・牧・漁業	18,524	17,894	630		644	45
採掘業	4,811	3,929		882		32
製造業	49,675	17,848	6,345	24,982	16,028	3,508
電力・ガス・水の生産・供給業	8,157	7,212	90	855		
建築業	5,451	3,105	1,291	1,055	2,398	3
交通運輸、倉庫貯蔵、郵政業	28,221	18,319	60	9,842	735	9 185
情報伝達、コンピュータ・サービス、ソフトウェア業	1,611	1,411		200	138	80
卸売・小売業	11,349	7,503	2,382	1,464	11,677	43,822
宿泊・飲食業	1,133	1,080	53		851	6,281
金融業	9,481	5,593	2,880	1,008		
不動産業	2,948	2,847	17	84		
リース、ビジネス・サービス業	393	377	4	12		
科学研究、技術サービス、地質探査業	6,985	6,577		408		
水利、環境、公共施設管理業	7 153	7 153				
住民サービス、その他サービス業	2,534	2,415	119		3,035	7,166

教育	43,432	43,377	55			318
衛生、社会保障、社会福祉業	17,837	15,730	1,710	397		158
文化、スポーツ、娯楽業	2,937	2,929	8		10	481
公共管理・社会組織	26,282	26,060	222			
合計	248,914	191,359	15,866	41,189	35,516	71,079

資料ソース：『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2004 年 7 月

### 3. 社会保障状況

1999 年以来、四平市の社会保障システムは絶えず改善され健全化されており、社会保険、社会福祉、社会救済などの保障事業も全面的に発展している。うち、2002 年の効果はかなり高く、同年の都市部養老保険、失業保険のカバー率は 100%に達した。

第一に、社会保障制度整備の効果もあり社会は安定している。全市で最低生活保障金の受領者数は、1999 年の 4,933 人から 2002 年には 5 万 6,000 人に増加、2004 年には 10 万 2,000 人に達し、最低生活保障金の累計支給額は 2000 年の 41 万元から、2002 年には 3,537 万元、2004 年には 8,220 万元まで増加した。同時に、四平市で基本養老保険に加入している従業者数は絶えず増加し、2000 年の 8 万 9,000 人から 2004 年には 27 万 7,000 人に増えた。このほか、2004 年、四平市は都市部の新たな就業ポスト 6 万 2,000 を創出し、都市部の新規就業者 5 万 1,000 人を増やした。

第二に、四平市の社会福祉事業は新たな進展を得た。福祉事業の事業組織は絶えず増加し、全市の各種の福祉事業組織は 2000 年の 127 ヲ所から 2003 年には 149 ヲ所に増加、就業した身体障害者数は 1,031 人から 1,443 人に増加した。同時に、四平市では毎年、被災者救済金を支給、2003 年は年間累計で被災者救済金 760 万元を支給した。

表 20 四平市市区の基本養老保険加入者の状況（単位：人）

年度	保険加入従業員		実際の納付者		離職、定年退職、退職者		期間内の離職・定年退職手続き者数
	期末数	平均数	期末数	平均数	期末数	平均数	
1999	235,903	229,653			54,885	54,012	3,211
2002	103,218	100,147	89,436	90,122	30,064	29,247	2,856
2003	106,249	106,675	102,517	101,371	32,866	3,703	3,858

資料ソース：『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 2000 年、2004 年 7 月

### 4. 職業訓練事業の実施体制と内容

四平市政府は一時帰休者、失業者、出稼ぎ農民に対する訓練を非常に重視している。吉林省政府はこれを強力に支持し、「四平市再就職訓練学校」の建設を吉林省の 2004 年度無償資金援助プロジェクトとして取り上げて、四平市の一時帰休者・失業者の再就職訓練のために重要な役割を發揮した。同時に、四平市は関係部門の統一的な手配の下で、積極的に社会全体の各方面の力を動員して、一時帰休者、失業者、出稼ぎ農民に対する各方面の職業技能訓練を展開、併せて出稼ぎ農民向けに無料で就業政策コンサルティング、就業情

報、職業紹介などの面でのサービスを行い、初めて都市に出向く出稼ぎ農民に対して、無料で指導的な訓練を展開している。2004年、四平市では合計延べ7,500人以上の出稼ぎ農民に対して訓練を行い、労働力移転の実現を促した。

## 第七章 都市発展への対策提案

四平市の発展状況に鑑み、かつ四平市の社会・経済の更なる発展を促すために、各制度の充実を図る必要がある。本報告では以下6つの方面の対策を提案する。

### 1. 積極的に「工業立市」を推進し、全面的にプロジェクト推進戦略を実施し、産業競争力を高める

プロジェクト建設を強化し、新しい経済成長点を強力に育成する。地区の境界を打破して、国の産業発展の重点と周辺大都市の産業発展の方向をめぐって、協力分野を拡大し、いくつかの国債プロジェクト、国内外の大グループの対外拡張プロジェクトや民間投資プロジェクトの獲得に努め、立市・立県の大プロジェクト、工業プロジェクト、ハイテク・プロジェクト、農業産業化プロジェクト、都市インフラ整備プロジェクトを重点的に掌握する。市と県の両方のクラスの老工業企業の調整・改造事業を強化する。主導産業と優位産業の発展を加速し、いくつかの大企業と企業グループの強化を図る。工業基盤の優位性、交通、立地の優位性などの有利な条件に立脚し、機械加工製造関連とグリーン農産物加工製造の2大主導産業の強化を図り、化学工業、エネルギー、冶金、建材の4大優位産業を強化して、ハイテクと現代物流の2つの新興産業を育成し、医薬、紡織、軽工業、電子などの従来型産業の改造・グレードアップを行い、四平市の特色と競争力を持った産業の新たな優位性を創造する。

### 2. 農業構造の戦略的調整を加速し現代農業を確立し、地域経済の飛躍を全面的に図る

国による優良品質食糧プロジェクト、専用食糧基地事業の実施のチャンスをつかみ、専用トウモロコシ、高含油大豆、有機米、優良品質落花生などの優位産業ベルトを構築し、専門化、大規模化の生産レベルを高める。産業化におけるリーディングカンパニーの構築を加速し、国の食糧生産支援区と結びつけて農産物加工業を発展させ、重点的に食糧、豆類、家畜・家禽、飲料、漢方薬草、野菜・果物などのプロジェクトに力を入れ、地域経済の実力を増強する。農村の税・費用改革を引き続き推進し、農民の負担を的確に軽減、購買販売協同組合の改革、農村信用社の改革、食糧流通体制の改革、食糧直接補助の改革に重点を置く。土地請負制度を安定させ、適正規模の経営を発展させる。

### 3. 開放度を増大し、経済発展の空間を広げ、開放型経済の発展の加速・レベルアップを図る

引き続き企業・投資誘致に重点を置く。「立市・立県」を目指す上での工業プロジェクト、農業産業化プロジェクト、インフラ・プロジェクト、民営プロジェクトを導入し、就業の拡大と活性化に有利な中小プロジェクトもなおざりにしない。全市民による企業誘致とい

う基礎の上に、企業・投資誘致の段階とレベルの向上に注意する。企業・投資誘致業務に関する訓練を強化し、企業誘致に携わる人員全体の資質を高める。開発区の建設を確実に行なう。その計画、建設レベルを絶えず高め、運営メカニズムと管理体制を整備し、開発区の政策を確実に実行し、開発区を企業・投資誘致における真の受け皿とし、対外開放の窓口と経済発展の新たな成長点とする。対外経済貿易協力の指導強化に努める。輸出による外貨獲得をめぐって、複数の基幹企業を育成し、輸出商品の構造を調整し、競争力を高める。積極的に条件を整備し、国外の有名な大企業、大グループが四平市に定着するよう引きつける。

#### **4. 民間活力を引き出し大胆に私営経済を発展させ経済成長の新たな力の育成に努める**

全市民の創業を奨励し、積極的に民営企業の発展を促進する。およそ国の法律・法規が禁止していない分野は、すべて民営企業に対して開放する。民間資本が株式制、合作（共同経営）、独資（単独投資）など、さまざまな形式でインフラ、新型サービス業、対外経済・貿易などの分野における投資に参加することを支持する。民営企業が国有企業の制度転換の好機を捉え、買収、合併、連合などの形式を通じて、国有企業の再編・改造に参加することを奨励する。民営企業をサポートし、四平市の資源優位性と主導産業・優位産業を中心として、関連加工を行ない、小さな部品による大きな組み合わせを実現して、小さな製品による大きな業界、小企業の大規模な協力、小資本の大集中で、群生による経済を形成する。現代サービス業を大いに発展させる。情報、不動産、観光、家政、コミュニティ・サービスなどの新興サービス業を重点的に発展させ、有名企業、有名ブランドに依拠しチェーン経営、物流配送業などの業種を発展させる。

#### **5. あらゆる方法を講じて就業と再就職を拡大し、社会保障システムの健全化を図り、社会の安定を確実に守る**

労働集約型産業と労働力の受け入れ能力が比較的高いサービス業の発展を奨励し、国有大中型企業が本業外の資産を利用して余剰人員を適当なポストに配置することを支持し、個人・私営経済に就業増加の面で積極的な役割を発揮させる。再就職優遇政策を真摯に実施し、創業の許認可を簡素化し、税金と費用の負担を軽減する。都市と農村の労務経済を大いに発展させ、就業ルートを広げる。社会全体を導いて就業観念を転換させ、自ら職業を求め、自主的に創業することを提唱、奨励し、柔軟で多様な方式を通じて就業を実現する。社会保障機能を絶えず強める。社会保険の掛け金徴収を引き続き強化し、複数のルートで資金を集め、法律に基づき、社会保険のカバー面を拡大し、都市部労働者を基本養老保険に組み入れる。医療保険のカバー面を更に拡大する。社会救済と貧困者支援事業を強化し、都市部の貧困住民の最低生活保障を実現し、農村の社会福祉事業を発展させる。

#### **6. 環境構築を強化し、経済発展環境の最適化を図り、文化的で良質な投資環境を構築する**

党市委員会の「環境構築年」の要件に基づき、引き続き国家権力の部門化、部門権力の個人化、個人権力の利益化の問題の解決に努め、行政観念、行政機能、行政方式、行政行

為の転換を図る。「5 つ」の傾向的な問題、つまり思想観念が時代遅れ、行政効率が低い、政策が完全に実行されない、法執行レベルが低い、部門と個人利益を一方向的に追求するといった問題について、健全な環境と長期的に有効なメカニズムを構築し、環境の目標責任制と環境破壊の責任追及制の実施、最適化を図り、スピーディーかつ高効率の政務環境、公正で規範化された法律環境、公平で信頼できる市場環境、安全で安定した社会環境の創造に努力する。

参考文献：

1. 『四平市統計年鑑 1999』、『四平市統計年鑑 2000』、『四平市統計年鑑 2001』、『四平市統計年鑑 2003』、『四平市統計年鑑 2003』、『四平市統計年鑑 2004』、中国統計出版社 1999、2000、2001、2003、2004 年 7 月
2. 吉林信息（＝情報）港：<http://www.jl.cninfo.net>
3. 四平市人民政府ウェブサイト：<http://www.siping.gov.cn>
4. 四平農網：<http://siping.jlagri.gov.cn>
5. 「四平市、経済成長ポイントを立ち上げ、民営企業と国営企業は足並みが揃って邁進」、『吉林日報』2004-12-16

# チチハル市調査報告

## 第一章 歴史沿革

### 1. 都市の沿革

チチハルは東経 124° 11' ~21'、北緯 47° 15' ~22' に位置し、嫩江の中流、松嫩平原中西部にある。東は大慶市、綏化市に面し、西は内モンゴル自治区ホロンバイル（呼倫貝爾）盟に接し、南は吉林省白城市に、北は黒河市、大興安嶺地区と隣り合っている。チチハルの西、北、東北の三方は大興安嶺と小興安嶺に囲まれており、地形は馬蹄型を呈しており、両側が高く、中間部分が低く、北から南に向かって徐々に低くなっている。水や草が豊富で植物が良く育ち、資源が豊富である。1954 年、黒龍江省の省都はチチハル市からハルビンに移され、チチハル市は元々は省轄市だった。2003 年現在、全市は 7 区、9 県（市<sup>1</sup>）を管轄し、土地総面積は 4 万 2,500 km<sup>2</sup>。寒温帯・半湿潤・大陸性モンスーン気候に属し、年平均気温は 4.4℃、年間の有効積算温度は 2,790℃、無霜期は 135 日、降水量は 250.3mm、年間の日照時間は 2,968.9 時間となっている。



チチハル地図 資料ソース : [www.eAuto365.com](http://www.eAuto365.com) 2005-1-31 17:49:59

<sup>1</sup>中国の行政地方は基本的に省級、地級、県級、郷級の 4 つのレベルに分かれる。地級地方には自治州、地級市、直轄市の市轄区があり、県級地方には県、自治県、県級市、地級市の市轄区がある。——訳注



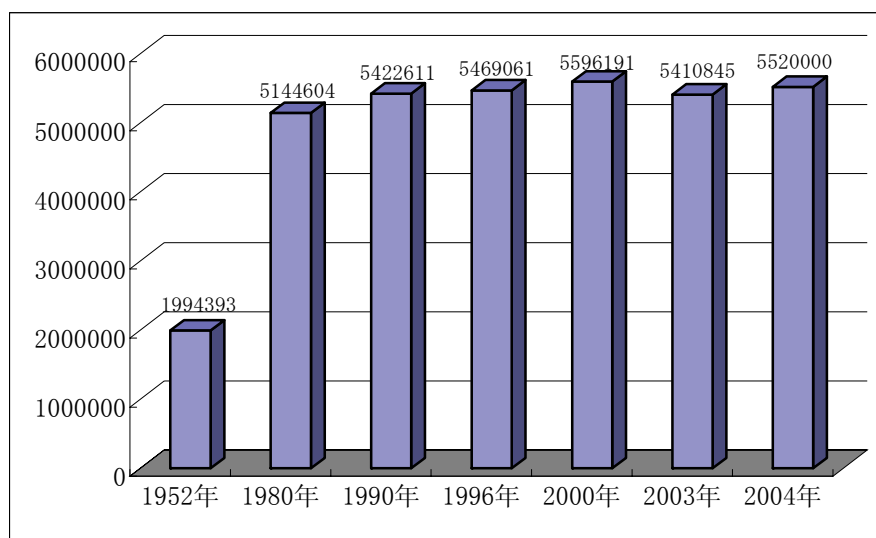
## 2. 地域経済発展

2004年、チチハル市の域内総生産（GDP）は403億4,000万元に達し、前年より15.3%増加した。伸び幅は1984年以降の最高レベルを記録した。そのうち、第1次～第3次産業の付加価値額はそれぞれ93億元（同27.4%増）、147億8,000万元（14%）、162億6,000万元（10.7%）だった。第1次～第3次産業の構成比は23：37：40となっている。通年の1人当たり域内総生産は13.1%増の7,549元だった。

## 3. 人口増加状況

チチハル市の人口は、1949年に177万3,000人であったのが1980年には514万人に激増したが、80年代の計画出産の実施によって、効果的にコントロールされるようになった。2004年、人口は引き続き低いスピードで伸びている。市全体の人口出生率は7.4‰で、前年に比べ0.3ポイント減少した。人口死亡率は3.8‰で、同0.7ポイント減った。人口の自然増加率は3.6‰で、前年を0.4ポイント上回った。2004年末時点の総人口は552万人で、前年より2%伸びた。そのうち、農業人口は2.6%増の357万4,000人、非農業人口は0.8%増の194万6,000人だった。

図1 人口の変化状況



資料ソース：チチハル市経済統計年鑑 P43

## 第二章 資源環境状況

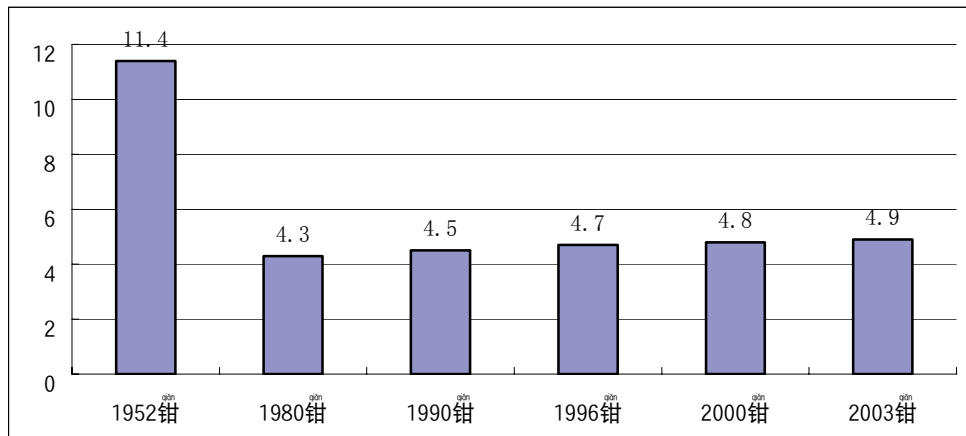
### 第一節 主な資源の特徴

#### 1. 土地資源

土地総面積は4万2,500万 $\text{km}^2$ である。チチハル市が位置する松嫩平原は、世界3大黒土地帯の一つで、地勢は平坦、土地は肥沃である。このうち、耕地面積は177万7,000ha、林地は48万2,000ha、草地は56万2,000ha、水域面積は10万5,000haとなっている。1人当たりの耕地は0.3haで、全国の1人当たり耕地レベルの3倍に近い。

この地区の耕地資源は比較的豊富だが、人口の急速な増加のため、1人当たり耕地は年々減少し、すでに建国初期の1人当たり耕地0.8haから1980年には0.3haに減った。その後は人口の効果的なコントロール、耕地面積の拡大に、近年の人口の外部への移動が加わって、1人当たりの耕地はある程度増えた。現在、1人当たり耕地は全国平均の3倍前後であるが、一部の耕地は水と温度の組合せ条件が悪く、単位面積当たりの産量は中国南方のレベルよりはるかに低い。

図2 1人当たり耕地の推移



資料ソース：チチハル市経済統計年鑑 P227

#### 2. 鉱物資源

表1からチチハル市の鉱物資源について、全面的に理解することができる。鉱物資源は非金属鉱が中心で、主な鉱物資源は泥炭、ベントナイト、石英砂、石油、大理石セメントなどである。

表1 チチハル市の鉱物資源状況

名称	単位	埋蔵量
泥炭	万 t	17
ベントナイト	万 t	1106
砂質カオリン	万 t	669
石英砂	万 t	874
石油	万 t	1578
鉱物顔料	万 t	170
シェール	万 t	44
粘土	万 t	629
玄武岩	万 t	248
大理石	万 t	2489

資料ソース：チチハル招商(=企業・投資誘致)ネット

### 3. 水資源

水資源は極めて豊富である。域内には嫩江(全区及び5つの県を貫き、流入量82億 $m^3$ 、流出量94億 $m^3$ )、黄蒿河、音河、罕達罕河、諾敏河、潤津河、雅魯河、烏祐爾河など170本余りの河川が流れている。全国でも比較的大きな湿地保護区がある。チチハル市の域内に流入する水の総量は多く、地下の帯水層は15ヵ所に上る。平原の地下水分布区では、帯水層の蓄積力は強く、補給量も十分あり、地下水は浅い位置にあり、開発・利用に便利である。チチハル市の江河の水質も良く、地下水も飲用水としての需要を満たすことができる。

## 第二節 環境問題と環境整備

### 1. 生態保護区の建設

全市には合計14ヵ所の自然保護区があり、うち、国家級自然保護区は1ヵ所となっている。自然保護区の面積は1,959 $km^2$ に達する。中国初のバードウォッチング観光の聖地——扎竜自然保護区は市の東側26.7 $km$ の場所にある。扎竜自然保護区は面積420 $km^2$ 、区内は豊かな水を湛える河川が走り、アシ草が生い茂り、水鳥の天然の楽園となっている。同保護区には各種鳥類230種が生息しており、中でも丹頂鶴の数が多く、「鶴の里」と呼ばれており、重要な観光、科学研究の地となっている。

### 2. 環境整備

2004年、環境保全の効果が目立っており、環境質が高まった。市全体の自然保護区は14ヵ所で、その総面積は1,960 $km^2$ に達した。そのうち、国家級自然保護区は1ヵ所で、面積は900 $km^2$ だった。環境汚染対策プロジェクトに対して、1億6,000万元が投じられ、前年より21.2%伸びた。

2004年末までに、市街区の空気質が2級をクリアした日数は321日となり、前年を11日

上回った。全市では煤塵規制区が40ヵ所設けられ、総面積は103km<sup>2</sup>に達した。交通騒音は67.6dbで、地域の環境騒音は52.5dbであった。

「三廢（排ガス、排水、固形廃棄物）」汚染対策は徐々に進められている。工業煤塵排出基準達成率は96%、工業排水基準達成率は98%、工業固形廃棄物処理・利用率は100%、総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）は0.17mg/m<sup>3</sup>となっている。<sup>2</sup>

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

#### 1. チチハル市の経済成長

チチハル市の経済規模の変化は図3からはっきりと見て取ることができる。1950年代～80年代、1人当たり域内総生産（GDP）は518元から635元が増えたが、成長速度は緩慢だった。改革開放後、経済成長の速度は明らかにアップし、1980年～2003年に経済規模は10倍余り増加したが、それまでの1952年から1980年までの経済規模は22.6%増えたに過ぎなかった。

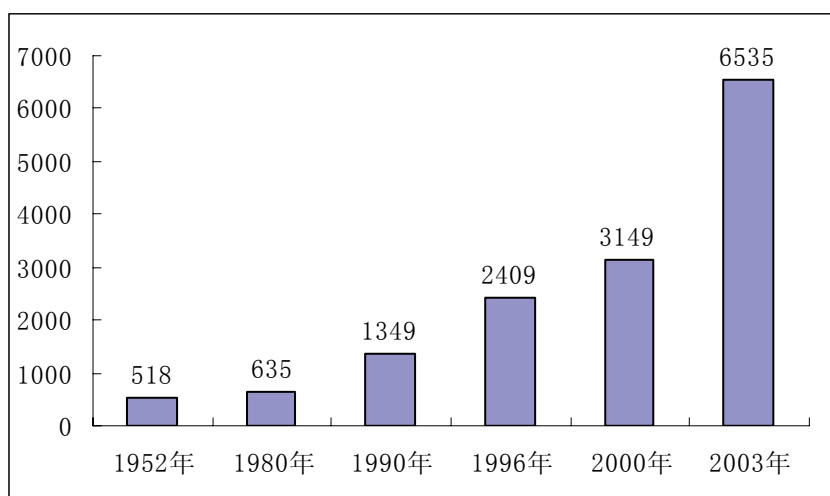


図3 1人当たり域内総生産（GDP）（元/人）

資料ソース：チチハル経済統計年鑑 P22

<sup>2</sup> 黒竜江省チチハル市国民経済・社会発展環境保護統計公報  
(<http://qiqihaer.mofcom.gov.cn/aarticle/shuju/200507/20050700158714.html>) より。——原文注

## 2. チチハルの産業構造

### (1) 第1～3次産業の構造

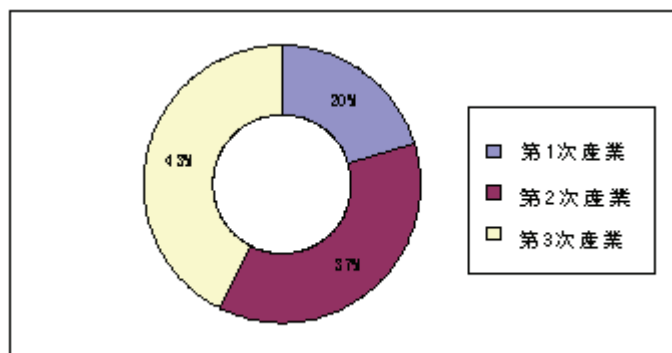
第1次～第3次産業構造の変遷から見ると、第1次産業の比率は1952年の71.9%から2003年の20.3%に変化し、50ポイント余りダウン、チチハル市の工業化が既に一定レベルにあることを証明している。第2次産業は1952年の11.5%から37.1%に変化し、20ポイント余りアップ、伸びは比較的速いが、工業基地として、加工業の割合がまだ低過ぎる。チチハル市は高度な工業化からはまだ大きな隔りがあるが、工業化の潜在力は非常に大きい。第3次産業の発展は急速で、1995年の16.6%から2003年には42.6%となり、26ポイントアップで、第1次産業、第2次産業と比べ伸び幅は最大であった。

表2 第1次～第3次産業構造の進化（生産額：万元、比率：%）

年度	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	産額	比率	産額	比率	産額	比率
1952年	71,969	71.9	11,514	11.5	16,632	16.6
1980年	130,000	40.0	123,820	38.1	71,000	21.9
1990年	291,982	40.1	232,425	31.9	204,507	28.1
1996年	498,706	38.0	409,362	31.2	405,118	30.9
2000年	532,139	30.4	599,074	34.2	621,501	35.5
2003年	691,884	20.3	1,266,792	37.1	1,453,292	42.6

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P28

図4 2003年・第1～3次産業構造



資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P22

表3 2003年チチハル市の経済規模と構造の全国との対比

指標	全国		チチハル市	
	総量 (億元)	伸び率 (%)	総量 (億元)	伸び率 (%)
GDP	116,694	9.1	350.5	5.3
第1次産業	17,247	2.5	77.6	-14.1
第2次産業	61,778	12.5	125.9	12.8
第3次産業	37,669	6.7	147.0	11.5

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P22

## (2) 農業構造

全市の農業、林業、牧畜業、漁業は2003年に総生産額110億2,000万元を実現したが、深刻な自然災害のために前年に比べ30.8%減少した。全市の農業の構造は絶えず調整され、図5から分かるように、農業が国内総生産(GDP)に占める比率は絶えず低下し、1952年の71%から2003年には20%前後まで下がった。このことは、チチハル市の工業化プロセスの加速を物語っている。当地は農業の発展を図る上での自然条件が比較的良好で、かつこれに市の県に対する管理体制が加わっていることから、農業生産額の比率は依然として高い。

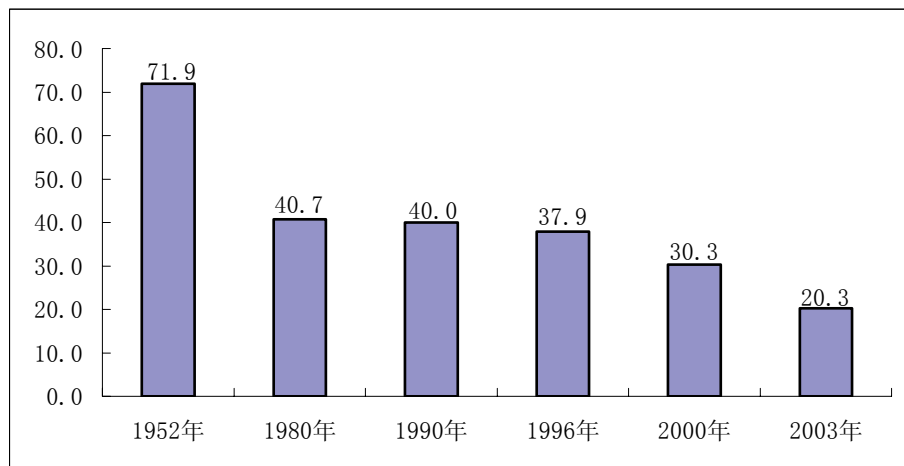
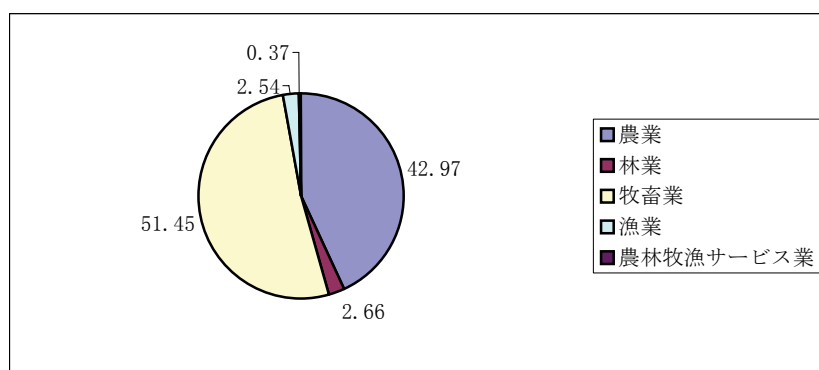


図5 チチハル市の農業がGDPに占める比率の変化 (%)

資料ソース：チチハル経済統計年鑑 P232

農業の内部構造は絶えず調整されている。図6から分かるように、2003年の農業、林業、牧畜業、漁業、農業サービス業の比率はそれぞれ43.0%、2.7%、51.5%、2.5%、0.4%で、牧畜業の伸びが最も速く、全体に占める割合も最高で、農業構造調整の効果が既に現れ始めていることを反映しているが、農業協同組織の発展は緩慢で、既に農業の産業化、大規模化による生産経営に影響を及ぼしている。

図6 2003年・チチハル市の農業、林業、牧畜業、漁業、農業サービス業の構成  
(生産額、%)



資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P232

### (3) チチハル市の工業発展と製品構造

チチハル市は「一五」期間中に建設された重工業基地であり、国内外の有名な大企業が多数進出している。例えば、「国宝」の誉れ高いアジア最大の大型機械企業である中国第一重型機械集団、中国特殊鉄鋼業界の「掌上の珠」である北鋼集団、アジア最大の鉄道貨物車メーカーのチチハル車輛集団、中国旋盤装備業界の「十八羅漢のトップ」であるチチハル機床集団、中国の三大新聞紙メーカーに挙げられる黒龍股フェン有限公司、世界最大のウィンタースポーツ器機メーカーの一つである黒龍集団、国家重点石炭・石油化工基地である黒化集団と斉化集団、中国亜麻紡績業界のトップ企業である金亜集団と金鼎集団などである。

2004年、体制やメカニズムの改革や技術革新、産業構造の優良化によって、全市の工業分野は生産と効益がともに増加した。規模以上（国有企業、国有持株会社及び年間の売上が500万元以上の非国有企業）の工業で、増加値は前年比20.7%増の59億8,300万元に達した。企業の株式所有形態では、国有及び国有持株会社の増加値が同比16.0%増で38億1,500万元であった。企業の経営形態では、グループ企業の増加値が同比19.3%増で2億1,600万元、株式企業が同比23.1%増で44億6,500万元、外資及び香港・マカオ・台湾系企業が同比29.6%増で3億3,500万元であった。軽重工業別では、重工業が同比19.9%増で40億400万元、軽工業が同比22.3%増で19億7,900万元であった。また支柱産業は経済成長の重要な支持基盤となっている。全市規模以上の工業で、装備工業、重化学工業、食品工業の三大支柱産業が達成した工業増加値はそれぞれ同比29.5%増の20億1,800万元、6.3%増の9億1,500万元、33.9%増の14億7,600万元で、それぞれ規模以上の工業の33.7%、15.3%、24.7%を占めた。これら三大支柱産業は全市工業生産成長を17.9ポイントを引き上げ、製品販売収入は同比25.0%増の221億2,700万元を達成した。損益相殺後の利益総額は8,800万元であった。

地方の工業経済は成長を続けている。地方における規模以上の経済効益総合指数<sup>3</sup>は前年

<sup>3</sup> 工業分野において収益性を計測するために使われるマクロ指標。1998年2月から用いられている。まず、該当する期間における「総資産貢献率」「資本保値増値率」「資産負債率」「流動資産回転率」「コスト利益率」「工業労働生産率」「製品販売率」の7つの指標を算出し、それぞれの指標を基準値で割った値を加重

比 14.4 ポイント増で 98.1%、製品販売収入は同比 26.0%増で、136 億 5,500 万元であった。

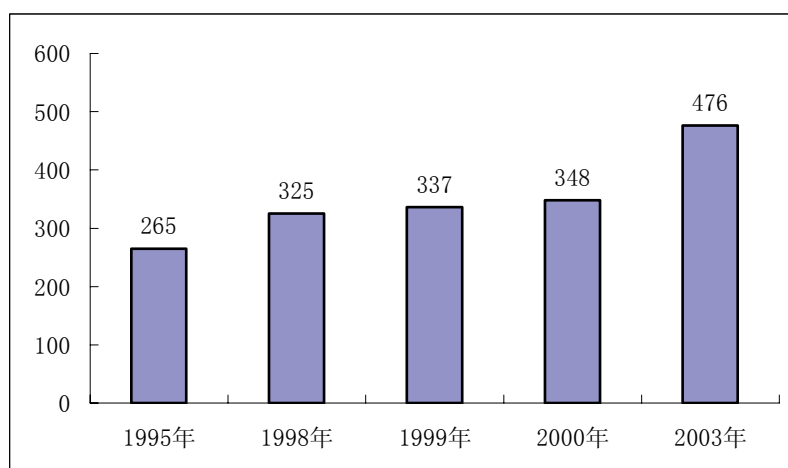
### 3. 財政状況の分析

2003 年、チチハル市の財政総収入は 25 億 8,000 万元を達成、前年に比べて 3.9%増加した。地方財政収入は 15 億 4,000 万元で、うち市本体は 9 億 8,000 万元を達成し、23.9%増加、県レベルは 5 億 6,000 万元を達成したが、23.6%減少した。一般予算支出は 29 億 9,000 万元で、6.8%増加し、基金予算支出は 1 億 6,000 万元で、36.1%増加した。

図 7 から、1 人当たり財政収入が絶えず増加していること、特にここ数年、増加のスピードが加速していることが分かる。2003 年の 1 人当たり財政収入は 36.6%増加したが、全国平均を下回っている。

図 8 から、1990 年代全体の財政収入は安定した伸びを示しており、近年、国が東北老工業基地の支援を拡大し始めたことで、財政支出の伸びが加速、2003 年の 1 人当たり財政支出は 785 元で、86.9%増となり、1 人当たりの財政収入を 309 元上回った。

図 7 1 人当たり財政収入の変化（単位：元）



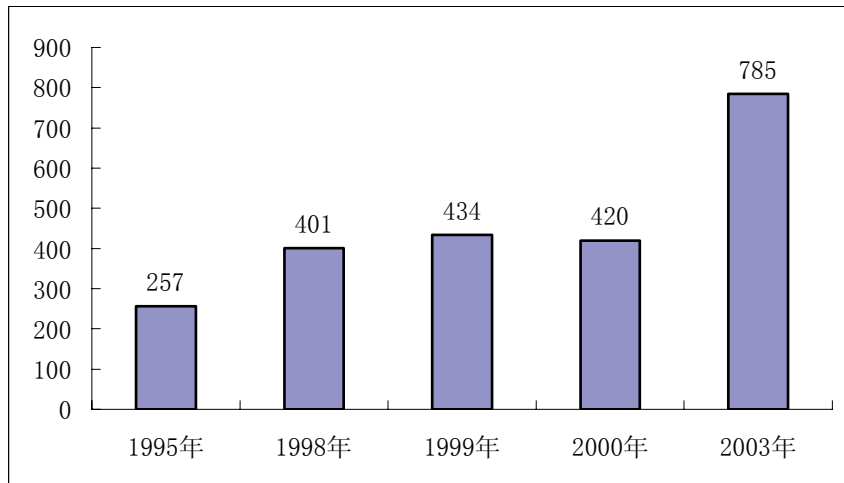
資料ソース：2004 年チチハル経済統計年鑑 P167

平均する。中国情報局

([http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?v=2005&d=1122&f=keyword\\_1122\\_001.shtml](http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?v=2005&d=1122&f=keyword_1122_001.shtml)) より。——訳注



図8 1人当たり予算内支出の変化（単位：元）



資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P168

## 第二節 社会発展状況

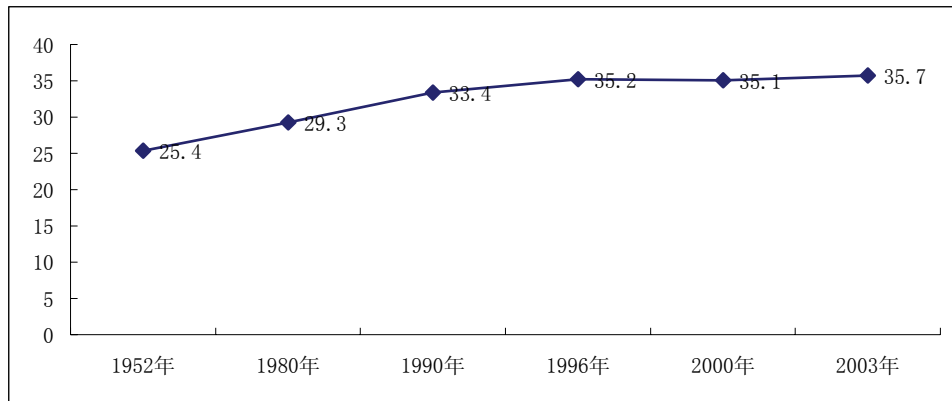
### 1. 生活状況

2004年、チチハル市の都市部住民1人当たりの可処分所得は6,373元に達し、前年に比べ10.4%増加した。自然災害に見舞われたものの、農産物の価格の上昇や農業優遇策の実行により、農民の1人当たり純収入は依然として大幅な増加を見せた。通年、農村部住民1人当たりの純収入は1,977元となり、前年より80.8%伸びた。都市部住民の個人貯蓄預金残高は283億2,000万元に達し、年初より0.8%増加した。在職従業員の平均賃金は1万812元で、9.4%伸びた。都市住民の住宅の1人当たり建築面積は20.5㎡で、5.1%増加した。農村部住民の1人当たり住宅面積は20.7㎡で、0.6%伸びた。

### 2. 都市化の発展

図9から分かるように、非農業人口数と農業人口数の統計計算によると、非農業人口の比率は1952年の25.4%から2003年には35.7%になった。50年余りの都市の発展を経ても、都市の非農業人口の増加は非常に緩慢で、非農業人口の比率は10ポイント増加したに過ぎない。これは中国の厳格な戸籍管理に関係し、また農業人口、非農業人口で都市化レベルの高低を区分する統計方式に関係している。より経済的価値があるのは都市の居住人口が何人かということであるが、この数字について言えば、チチハル市は間違いなく上記の統計上の非農業人口に比べはるかに多い。

図9 チチハルの都市化の変化（非農業人口の比率%）



資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P43

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

#### 1. 国有企業発展の基本状況

2003年、一定規模以上の国有企業は62社を数え、表4から分かるように、一定規模以上の国有企業で赤字が出た企業はかなり多く、平均赤字率は37.1%に達する。工業生産額から見ると、国有企業の工業総生産額は20億9,000万元で、売上高から見ると、一定規模以上の国有企業の売上高は20億1,000万元、国有企業の平均売上高は3,251万元だった。以上のデータに基づいてチチハルの国有企業と沿海の大型私有企業を比較すると、規模が大きくなく、国有企業の発展がかなり緩慢なことを物語っている。

国有経済が実現した多様化改革には大きな進展があった。2003年、全市の国有持ち株企業130社が、工業総生産額83億3,000万元を実現、工業付加価値額は32億6,000万元、税引き前利益総額は1億2,300万元だった。国有持ち株企業の制度改革は速いが、赤字はやはり非常に深刻で、赤字企業は34.6%に達し、企業全体の利益は極めて低い。

表4 2003年・一定規模以上の国有企業と国有持ち株企業の発展状況（当年価格、億元）

	企業数	赤字額	工業総生産額	付加価値額	生産・販売額	税引き前利益総額
国有企業	62	23	21	9	20	1
国有持ち株企業	130	45	83	33	----	1

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P319

## 2. 国有企業改革体制の状況

チチハル市の国有企業の財産権制度改革は 90 年代初めから始まり、長年の努力を経て、顕著な効果を上げている。第一に、企業の所有制構造が調整されたことである。現在、チチハル市で国有資本のすべてを撤退した企業は 860 社に達し、撤退率は 67.6% で、うち 306 社の「三無企業<sup>4</sup>」が含まれる。所有制構造の調整を通じて、全市の一定規模以上の工業企業で国有資本が占める比率は 1999 年の 73.6% から現在は 48.6% に下がった<sup>5</sup>。第二に、戦略的投資家の取り込みを重点とした改革構想が明らかに効を奏したことである。チチハル市が最も早く誘致したのは光明集団で、戦略的投資家<sup>6</sup>の取り込みの模範事例である。住民を豊かにしただけでなく県を豊かにし、地域経済全体の発展を牽引した。第三に、いくつかの困難を抱える企業が改革の中で起死回生したことである。122 社の困難を抱える企業に対して、破産処理を行い、破産後には新しい企業制度を実施、大部分が生まれ変わった。和平廠が破産後新たに設立した和平機器有限責任会社の 2003 年の売上高は 42.9% 増加、利益により赤字が 26.6% 減少した。ここ 5 年来、破産・再編などの措置を通じて、合計 18 億円の企業債務を解消した。全市で社会機能まで担っている 28 社の国有大中型企業のうち既に 10 社がある程度本業と副業の分離及び社会機能の分離を実施し、大小 186 の部門、資産 6 億 3,000 万元、人員 3 万 2,000 人が分離され、企業は毎年 4,140 万元の負担を軽減することができるようになった。

## 3. 国有企業改革の困難

数年の難関攻略を通じて、国有企業改革はかなり大きく進展したが、改革はまだ所期のレベルに達しておらず、いくつかの困難が依然として根本的に解決されていない。第一に、国有大型企業の財産権制度改革が目標レベルに達していないことである。チチハル市の国有企業のうち体制改革を行った企業は多いが、圧倒的多数は中小企業である。第一機床（＝工作機械）廠、第二機床（＝工作機械）廠、チチハル化学、黒竜江化学などの大企業はまだ戦略的投資家を導入しておらず、体制メカニズムの革新の任務は非常に重い。第二に、中小企業改革が徹底していないことである。かなりの部分の企業の改革が依然として規範に欠けており、改善が不十分で、「振り返って見る」ことと改革の「補講」を実施する必要がある。第三に、改革コストの投入不足が制度改革を制約する主な問題であるということである。一部企業は改革の中で発生する人員の適切な配置や、債権・債務などの重要な問題を解決する上での条件を備えていない。第四に、改革をめぐる政策が不完全で、運用が規範に合っておらず、管理が厳格でないことである。一部企業は改革過程の中で財務監査が厳格さに欠け、資産評価も実際と異なり、制度改革の透明度が低く、甚だしきに至っては密室での不正な操作というような状態が存在し、過小評価による安値売却、不法占拠、着服、隠匿、国有資産の移転などが行われ、一部の国有資産の流失をもたらし、債権者と従業員の合法的權益を損なっている。第五に、まだかなりの数の「問題企業」が存在して

<sup>4</sup> 資金が無い、敷地が無い、組織が無い、有名無実化した企業。訳文では以下、三無企業とする——訳注

<sup>5</sup> 2004 年 6 月 3 日、林秀山による全市国有企業改革と都市・農村の社会保障システム整備テスト事業会議での講話。——原文注

<sup>6</sup> 戦略的投資家は財務投資家に対して言うものである。両者の区別は、前者は長い時期に渡って株式を譲渡しないこと、後者は随時に株式を譲渡することにある。——原文注

いることである。全市にはまだ 306 の高い負債を抱える企業と「三無」企業<sup>7</sup>があり、制度改革に充てるコストがないために、改革の突破口の選択が非常に難しく、改革を日程に組み入れることが困難である。県・区まで権利を委譲して属地管理となった企業については、状況がよく分からない、改革の推進による困難を恐れるなどの理由から、企業の資産改革事業の進展が緩慢になっている。

#### 4. 老工業基地の国有企業の制度改革・改組措置

##### (1) 国有企業制度改革における 6 大原則を制定した

党省委員会、省政府の全体計画に従って、新たな国有企業改革は 6 つの原則に従って推進される。第一に、国有大中型企業を新たな国有企業改革の重点にする。第二に、所有制構造の調整、現代的な財産権制度の確立を新たな国有企業改革の核心とする。第三に、開放された企業誘致を新たな国有企業改革の根本的な手段とする。第四に、出資者の主導、国有企業改革と国有資産管理制度改革の同時推進を国有企業改革の要とする。第五に、市場参入、競争による譲渡、公開、公平、公正な運用を新たな国有企業改革における財産権取引の方式とする。第六に、従業員、企業、債権者など各方面の合法的權益を守ることを新たな国有企業改革の基本原則の一つとする。これらの新しい特徴は、チチハル市が現在行っているこの改革が、以前のものとは別の新たな国有企業改革であることを表している。改革には困難が幾重にもあり、抵抗は数々あり、それゆえに改革の姿勢は必ず毅然としたものでなければならない。

##### (2) 戦略的投資家を積極的に誘致する方針を確立した

戦略的投資家の積極的な取り込みを重点とし、国有大中型企業の制度改革事業の確実な実施を強調する。国有大中型企業はチチハル市の国民経済の発展を支える主力である。改革の停滞により、チチハル市のかなりの部分の国有大中型企業が生産・経営困難に陥り、問題はますます山積し、改革コストは長期化するほどに高くなる。2006 年末までに、中国は WTO 加盟に当たっての公約を実現し、完全に市場を開放し、関税保護を廃止する。チチハル市の企業が家の戸口で現地化した多国籍企業と競争するという状況が現実となり、こうなると、よりいっそう劣勢の立場におかれる可能性があり、その時になって改革を推進しようとするれば、難度は更に増し、改革コストは更に高いものになり、国有資産の流失は更に深刻になるだろう。従って国有大中型企業にとっては、改革は行なわないわけにはいかず、また、その改革はゆっくりとしたものでは駄目なのである。同時に、国が打ち出した老工業基地の調整・改造政策も国有大中型企業の制度改革のために千載一遇のチャンスを提供している。しかし一つ明らかなことは、制度改革を行わなければ、国は政策による援助を行なわないということである。従って、チチハル市には一本の道しかなく、決心を固め、国有大中型企業の制度改革を重点的に行わなければならない。今年、国債プロジェクトに組み入れられたすべての改造を要する企業について、先に制度改革を実施する。

改革の実践が証明しているように、老工業基地の振興、国有大中型企業の活性化のためには、戦略的投資家を引き込まなければならない。今回推進している改革の、一つの重要

<sup>7</sup> 登録資金、固定営業場所、資格等級の三つがない企業のこと。——訳注

な飛躍は即ち、閉鎖的な内部構造を開放的な企業誘致に変えることである。これは制度改革の根本的な目標によって決定づけられたものである。チチハル市は制度改革のために制度改革をするのではなく、制度改革を通じて、一つの企業ないし産業全体を活性化して強化するのである。投融資能力のない自然人に頼り、債務引受方式で国有企業を買収するようなことは避けなければならない。国有大中型企業の資産総額は大きく、資金需要量は大きく、企業従業員は多く、負担は重いため、一般的に言うならば、元の企業経営者には買収能力はなく、資金投入能力もない。従ってチチハル市は実力のある戦略的投資家を取り込むことに集中的に精力を傾け、実力を備え、強い市場開拓能力と優秀な組織を持つ投資家を引き込むこと必要がある。こうしてこそ、市場競争力の強い企業を育成することができ、強大な企業を作り上げ、産業プロセスの中で従業員の就業配置問題を効果的に解決することができる。

これらのためには、第一に、全力で資産改革を重点的に行わなければならない。党市委員会、市政府は資産改革作業チームを組織し、各重点企業と竜沙、建華、鉄鋒、富拉爾基区に派遣駐在させ、資産改革の指導と推進を担当させる。第二に、法律や規則に基づいた操作を行わなければならない。制度改革のプログラムを厳格に履行し、プランの設計、資産審査、財務監査、資産評価をしっかりと行ない、国有資産の流失を防ぐ。国有財産権の譲渡、売却は、財産権取引市場で実施し、公開、公平、公正に行わなければならない。制度改革の過程で、債権者の権益保護に注意しなければならず、銀行債務を逃れることは許されない。第三には従業員の合法的権益を守り、従業員の利益を損なう事態の発生を許してはならない。適切に従業員の民主的管理の権利を実現し、国有企業の制度改革プラン及び株式増資、株式割当、報償としての自社株購入などの重要な事項は従業員代表会議での討論を通じ、特に従業員の就業配置プランは必ず従業員代表会議の討議を経なければならない。

## 第二節 産業構造調整

### 1. 支柱産業の発展(主要産業中の GDP 上位ベスト 5 の産業)

チチハル市は老工業基地で、機械工業には一定の歴史的基礎があり、これは統計上からも容易に見て取ることができる。同時に、黒竜江省の石油採掘、農業生産は一定の資源優位性を持つことから、石油化学工業、農産物加工も発展が比較的速い業種である。表から分かるとおり、専用設備製造業は 2003 年に生産額 28 億 2,000 万元を実現、チチハル市の機械工業が一定の実力を持つことを反映しており、実際、交通設備製造業以外では、チチハル市の汎用機械製造業の発展も速い。石油及びコークス製造工業について、チチハル市には 4 社の比較的大きな国有企業があり、生産額は 24 億 8,000 万元に達している。このほか、電力・電熱工業、農副産物加工業が 18 億 3,000 万元の生産額を実現した。

五大基幹産業のうち、石油加工及びコークス製造業の経済効果が最も良好で、比較的大きな企業は赤字がなく、税引き前利益の最も多いものは 1 億 8,200 万元に達している。相対的に言うと、農副産物食品加工業も比較的良好的な成果を上げ、各種指標はいずれも理想的である。専用設備製造業、石油加工・コークス製造業、電力・電熱生産業の 3 大業種の資産負債比率は高く、専用設備製造業、電力・電熱生産業の赤字はいずれも 40%以上で、赤

字企業は明らかに多く、同類国有企業の制度改革・改組の赤字脱却に関するプレッシャーは大きい。

表5 2003年全市の工業上位5位の業種(工業総生産額単位:億元)

指標 工業企業	生産額	企業数	赤字企 業数	資産総計	負債総計	税引き前 利益総額	資産負債比 率
専用設備製造業	28	15	6	72	52	1	72.5%
石油加工コークス	25	4	0	50	40	2	79.9%
電力・電熱生産業	20	15	7	39	31	2	79.3%
交通設備製造業	19	14	4	17	8	1	46.9%
農副産物食品加工業	18	37	4	4	2	1	38.3%

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P295

統計対象：全市の国有及び非国有の年生産額500万元以上の工業企業

## 2. 産業構造調整の主な方向性

近年、チチハル市は構造調整を経済事業の主軸とし、戦略的、全局的な調整を実施している。その主な内容は次のとおりである。

第一に、所有制構造の調整を加速する。大胆かつ思い切って事を行うという原則を堅持し、非公有制経済を大いに発展させる。国が禁止している業種以外、すべての業界を全面的に自由化し、市場参入の認可、プロジェクトのプロモーション、金融サービス、人材配置などの面で開放された環境を創造する。「大企業による牽引戦略」を実施し、すべての県（県級市）、区がいずれもいくつかの市場潜在力の大きい、科学技術要素の高い民営大企業を支援し、その規模化を促し、地域経済の発展を牽引するようにする。

第二に、産業構造の調整を加速する。第1次産業のグレードアップを図る。農業の産業化、農村の都市化、農業区の工業化、区域経済の民営化の目標をめぐり、農民収入の増加を重点方向とし、農村の産業構造調整を加速し、第2次、3次産業の比率を高める。栽培業は緑色（オーガニック）、特色ある品種の生産を際立たせ、栽培面積を拡大し、厳格な標準規程によるオペレーションを進め、ブランドで規模、効果、利益を高めていく。経済作物、飼料、牧草生産を拡大し、食糧・経済作物・飼料の三元構造を構築する。飼育業では乳牛と肉牛の振興計画を強力に実施し、豚、羊、家禽と特殊飼育の発展を加速、本業と副業の位置を入れ換える。加工業ではリーディングカンパニーの構築を際立たせ、優位性を持つ農産物の発展を牽引、農業の産業化経営を推進する。農業のインフラ建設を強化し、自然災害に対する防御能力を増強する。林・草地・湿地を開墾してできた耕地に植樹、植草するなどして元の状態に戻すことや荒れ山での造林を加速し、扎竜、哈拉海湿地などの生態資源を確実に保護し、資源の合理的な利用を促進し、エコシティ建設の歩みを加速する。

強い第2次産業を造り上げる。核心は東北老工業基地振興の歴史的なチャンスをつかみ、設備製造業、重化学工業、緑色食品産業の3大基地建設に努めることである。チチハル市の大型機械、工作機械、車両、軍需工業などの設備製造業が集中しているという優位性を発揮し、多元的に投資を増加させ、情報技術と先進応用技術で、中核企業に対してハイス

ピードで、起点の高い技術改造を行い、製品のバージョンアップやモデルチェンジを加速し、設備工業の全体的な実力を高め、全国一流の設備工業基地を建設する。チチハル化学、黒竜江化学などの企業を主力として、エポキシ樹脂、ポリ塩化ビニールなどのプロジェクト建設を加速し、石炭化学、石油化学、塩化・アルカリ化化学工業の3大系列製品チェーンを形成する。農副産物資源の優位性に依拠して、金鑛、北大倉集団、光明松鶴乳業、伊利、匯源、富華集団、瑞雪糖業、沃華公司等、リーディングカンパニーの牽引作用を発揮させ、高付加価値と绿色食品、無公害製品を開発し、企業群と生産規模が大きく、また製品の特色とブランド面で影響力のある绿色食品産業基地を建設する。学校と企業、研究所と企業の協力を強化し、ファイン・ケミカル、現代漢方薬、環境保全建築材料などの新興産業を大いに発展させる。

第3次産業の強化を図る。現代物流業の発展を加速する。チチハル市の地理的優位性と特徴、新興消費ニーズをめぐり、市場システムの構築を加速し、都市と農村の連結を図り、周辺の物流センター、商業貿易センターへの波及を促し、全国最大の绿色食品集散地を建設する。コミュニティ・サービス業の発展を加速し、家政サービス、文化・娯楽、スポーツ・健康、医療保健、高齢者サービスなどの業種における産業化の発展を推進する。金融・保険、仲介サービス、情報サービスなどの現代サービス業の発展を更に重点的に進める。観光業の発展を加速する。「中国の大湿地、世界の鶴のふるさと」という都市ブランドを宣伝し、湿地文化、冰雪文化、辺境文化、宗教文化などの観光資源を統合・開発し、観光インフラ建設を強化し、サービスレベルを高め、「エコツーリズムの郷」を建設する。

第三に、労働力の構造調整を加速する。都市と農村の二元構造を打破し、農村労働力の非農業産業と都市部及び市外への移転を推進する。農業の産業化経営、郷鎮企業、個人・私営経済、小都市建設、労務輸出などの手段を通じて、移転ルートを開拓・拡大する。各級政府機関の労働力移転業務の機能を強化し、移転の組織化レベルを絶えず高める。労働力移転の各種優遇政策を整備・促進し、農村労働力を吸収する分業及び都市部での就業・定住を奨励、出稼ぎ農民の合法的權益を保護する。

## 第五章 貿易・投資促進

### 第一節 貿易・投資促進概況

#### 1. 金融状況

2004年年末、銀行とその他の金融機関の各種預金残高は369億元で、年初に比べ2.5%増加した。うち、企業預金は5.7%増の67億3,000万元。都市と農村住民の貯蓄預金は0.8%増の283億2,000万元だった。各種貸付残高は3.5%増の356億7,000万元で、うち短期貸付残高は1.1%減の213億4,000万元、中長期貸付残高は11%増の121億9,000万元だった。

表 6 2004 年金融機関各項目の預金残高・貸付残高

	預金残高	企業預金	都市部住民 貯蓄預金	貸付残高	短期貸付	中長期貸 付
金額 (億元)	369	67.3	283.2	356.7	213.4	121.9
伸び率 (%)	2.5	5.7	0.8	3.5	-1.1	11.0

資料ソース：2005 年チチハル統計年鑑

保険事業は高速な発展を見せている。2004 年、中国人民保険会社の各種保険引受額は前年比 58.8%増の 1,654 億 4,000 万元だった。保険料収入は 26.1%増の 8 億 8,000 万元で、うち、財産保険は 12.7%増の 2 億元、生命保険は 31.8%増の 6 億 5,000 万元、健康保険と事故傷害保険は 10.9%増の 3,000 万元だった。保険金の給付額は 44.5%の 1 億 8,000 万元だった。

表 7 2004 年種目別保険の増加

	保険料収入	財産保険	生命保険	健康保険と事故障害保険
金額 (億元)	8.8	2	6.5	0.3
伸び率 (%)	26.1	12.7	31.8	10.9

資料ソース：2005 年チチハル統計年鑑

## 2. 開発区

開発区の成長を加速し、全市の経済の成長を促進するために、チチハル市政府は次のような優遇政策を講じて、開発区の発展を後押ししている。

(1) 固定資産投資が 1,000 万元以上<sup>8</sup>の場合で、『最新・国が重点的に発展を奨励する産業、製品、技術目録』及び本市が老工業基地振興発展を目指す上で奨励する設備製造業基地、重化学工業基地、绿色食品基地、並びにエネルギー、製紙、医薬、紡織、電子情報、建材、環境保護などの産業の工業プロジェクトについて、国有土地使用権の譲渡契約を締結した日から起算して 4 年以内に、納付する税金・費用の地方留保部分の累計が土地譲渡金(基準地価)の額に達した場合、市財政部門は同額の資金援助を行うものとし、企業が土地譲渡金を納めた後、土地関係部門は土地使用証の手続きを行う。4 年以内に土地譲渡金の額に達しない企業については、一括で不足部分を補った後、土地使用証の手続きを行うことができる。

(2) 国内外投資家によるハイテク区内の各種既存企業の吸収合併を奨励する。吸収合併される企業の未払いの土地譲渡金について、法的効力が発効した日から起算して 3 年以内に、企業が納付する税金・費用の地方留保部分の累計が未払いの土地譲渡金額に達した場合、市財政部門は同額の資金援助を行うものとし、企業が土地譲渡金を納めた後、土地関係部門が土地使用証の手続きを行う。3 年以内に土地譲渡金額に達しなかった場合、一括で不足部分を補った後、土地使用証の手続きを行うことができる。

ハイテク区内の生産型外資企業は国の「免二減三<sup>9</sup>」の企業所得税優遇を受けることができる。国の奨励項目に該当する外資企業については、現行の税優遇政策の実施期間満了後 3 年間、税

<sup>8</sup> チチハル市人民政府文書、齊政發[2004]8 号 チチハルハイテク区における投資奨励に関する優遇政策

<sup>9</sup> 外資企業に対して認められる典型的なタックスホリデーで、会社を設立し、利益を獲得してから 2 年間は企業所得税を免除し、3 年間は税額を半減して徴収する措置のこと——訳注。



率を15%に減じて企業所得税を徴収する。認可を経た製品輸出型企業で、当年の輸出生産額が総生産額の70%以上に達している場合、税率10%で企業所得税を徴収する。

(3) 当市の地場経済及び社会の発展を牽引する比較的大規模なプロジェクトは、特殊な事項なども含めて個別に検討、協議する方式を取り、特別な政策面での優遇措置を講じる。

### 3. 外資企業

チチハル市は外向型経済の発展が比較的緩慢な地区である。外資企業、香港・マカオ・台湾系企業数は少なく、2003年、一定規模以上の香港・マカオ・台湾系企業は5社、外資企業は8社しかなく、工業総生産額はそれぞれ3億4,370万元、6億1,980万元で、付加価値額はそれぞれ1億800万元、1億3,600万元だった。経済制度改革の不断の加速に伴い、外資企業の発展空間は絶えず拡大し、この地区の成熟した工業技術、大規模工業化生産の経験は、外資進入に必ずや多くの便宜を提供するであろう。

表8 2003年一定規模以上の香港・マカオ・台湾系企業と外資企業の発展状況(当年価格:万元)

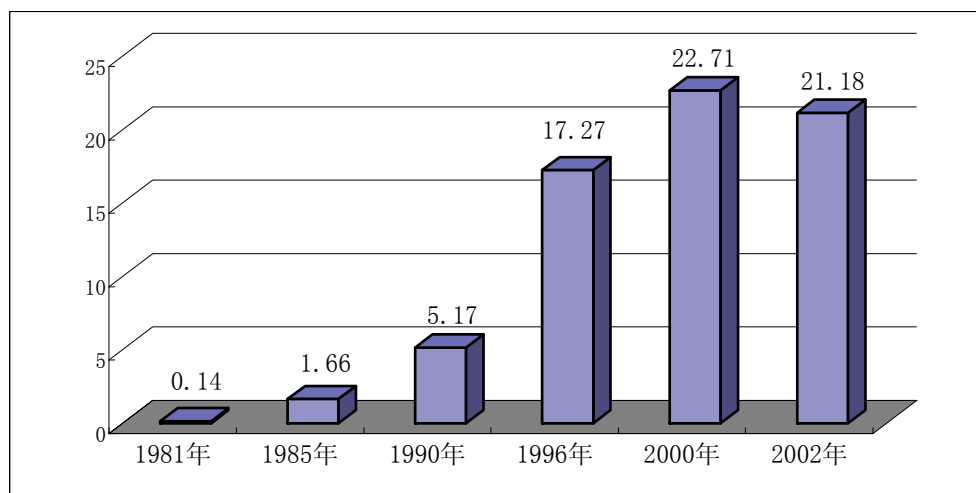
	企業総数(社)	赤字企業数(社)	工業総生産額	付加価値額	生産・販売額
香港・マカオ・台湾系企業	5	2	34,373	10,852	34,775
外資企業	8	2	61,987	13,604	652,353

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P295

### 4. 私営企業

私営企業は1980年以降、急速に発展している。個人企業の工業生産額が工業総生産額に占める割合は絶えず高まり、1981年の0.1%から、2000年には22.7%に増加した。しかし沿海地域と比較すると相対的に立ち後れており、依然としてチチハル市は国有及び国有持ち株企業が比較的高い比率を占めている。

図10 個人経営企業の工業生産額が工業総生産額に占める比率(%)



2004年チチハル統計年鑑 P291、2003年のデータはなし

表 9 から分かるように、2003 年の全市の売上高 500 万元以上の非国有工業企業は 71 社、工業総生産額は 27 億 6,000 万元と、私営企業はある程度発展している。私営企業の発展は老工業基地都市の財産権の多元化、株式の多元化、投資主体の多様化において主導的な役割を果たしている。

表 9 2003 年売上高 500 万元以上の私営企業の発展状況(当年価格: 万元)

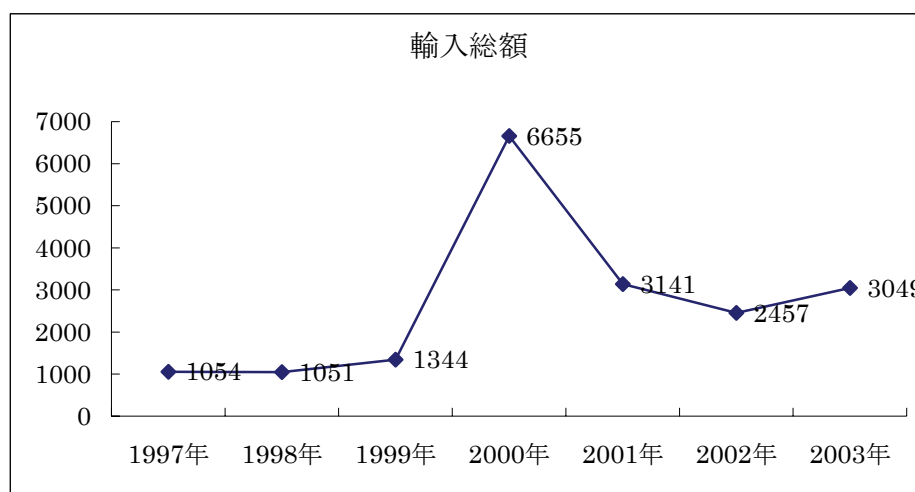
	企業総数(社)	工業総生産額
私営企業(総数)	71	276587
独資企業	6	21504
パートナー経営企業	1	327
私営有限責任公司	59	196598
私営股フン(=株式)有限 公司	5	58149

2004 年チチハル統計年鑑 P295

## 5. 対外貿易状況

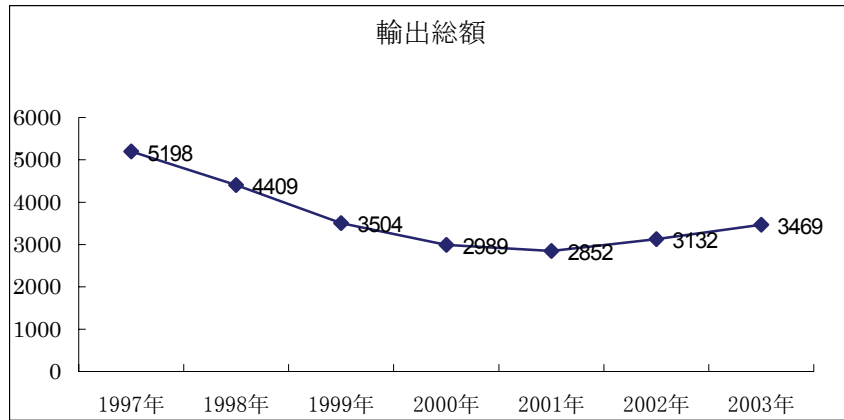
チチハル市経済の輸出入への依存度は低く、沿海地域の同規模都市とは比べものにならない。輸出入から容易に見て取ることができるように、チチハル市の輸出入は毎年いずれもある程度増加しているが、基数は小さく、故にその規模は大きくはなく、1997 年の輸入は 1,054 万米ドル、2003 年は 3,049 万米ドルだった。輸出の変化は比較的大きく、1997 年に 5,198 万米ドルに達した後 2000 年までの 4 年間低迷したが、近年輸出は回復している。しかし 2003 年の輸出は 3,469 万米ドルにとどまり、ロシア、韓国、日本に隣接するといった貿易面での有利な条件は十分に発揮されていない。経済の輸出入への依存度は全国と比較して極めて低く、潜在力は非常に巨大である。

図 11 輸入の推移(万米ドル)



資料ソース：2004 年チチハル統計年鑑 P419

図 12 輸出の推移(万米ドル)



資料ソース：2004年チチハル統計年鑑 P419

## 第二節 貿易・投資促進体制と関連政策

チチハル市は国外、市外の投資家が独資（単独投資）、合資（合弁）、合作、共同経営、連合などの形式でチチハル市に来て投資し企業を設立すること、資金、技術、特許、設備、ブランド商標などの形の出資することを歓迎している。リース、請け負い、委託経営などの方式でチチハル市の既存企業の経営権を得ること、買収、合併、資本参加、持ち株及びその他の合意した方式で、チチハル市の国有企業の全部或いは一部の財産権を得ること、外国の企業、その他の経済組織、個人、香港・マカオ・台湾を含む海外華僑（以下、「外国企業」とする）とチチハル市以外の企業・事業単位及び個人（以下、「国内の他地方企業」とする）がチチハル市で投資し企業を設立することなどを歓迎しており、財政、税収、土地使用その他の面で以下の優遇政策を受けることができる。

チチハル市人民政府文書（斉政発〔2003〕46号）に基づく、チチハル市の主な企業誘致・資金導入の優遇政策は以下のとおりである。

### （1）財政税収優遇政策<sup>10</sup>

第一条 政府は外国企業と国内他地方企業の投資を扶助する発展基金を設立し、同級財政部門により国の産業政策の目指す方向とチチハル市の業界と産業の発展を目指す上での重点に合致する外来投資企業に対し、財政徴税の面で扶助する。投資額が1億元以上、或いは当市の中心から離れた地区、貧困地区、少数民族地区に投資し設立した企業には、政府は個別・特別処置の方法を採り、関連事項は具体的に協議の上決定し、特別な優遇政策を与える。

第二条 外国企業と国内他地方企業が500万元の独資（単独投資）、合資（合弁）で設立する生産型企業は、生産開始後5年以内は、同級財政部門が扶助し、うち最初の2年間は

<sup>10</sup> [www.gip.gov.cn](http://www.gip.gov.cn)：チチハル市人民政府文書、斉政発(2003)46号。——原文注

同級財政部門が納付済み企業所得税の地方留保部分の全額に準じて扶助し、その後 3 年間は納付済み企業所得税の地方留保部分の 50%に準じて扶助する。

第三条 外国企業と国内他地方企業が一括投資 500 万元での買収、合併及びその他の方式でチチハル市の閉鎖・生産停止企業と破産企業を再開し、元の企業従業員の 30%以上を就業させ、なおかつ 3 年以上の雇用契約を結んだ場合、生産開始後 7 年以内は納付済み企業所得税の地方留保部分の全額に準じて扶助する。

第四条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市の国有大中型企業に対して合併、買収を実施したり、株式を取得したりした場合、生産開始後 7 年以内は同級財政部門の扶助政策を享受でき、うち最初の 3 年間は同級財政部門により納付済み企業所得税の地方留保部分の全額に準じて扶助が行われ、その後の 4 年間は納付済み企業所得税の地方留保部分の 50%に準じて扶助される。

第五条 外国企業と国内他地方企業が鉱物開発及び「五荒<sup>11</sup>（5 種類の荒地）」資源の利用に従事する生産型企業を投資設立する場合、同級財政部門により 7 年以内は納付済み企業所得税の地方留保部分の全額に準じて扶助される。

第六条 外国企業と国内他地方企業による投資企業の企業所得税扶助期間満了後、その年の輸出製品の生産額が生産総額の 70%以上を占めた場合、同級財政部門により納付済み企業所得税の地方留保部分の 50%に準じて扶助される。

## （2）土地使用優遇政策

第七条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市で 8,000 万元以上投資し、それが国の産業政策の目指す方向とチチハル市の投資の重点に合致する生産加工企業である場合、国有の土地について、使用開始後に購入する方式を実施することができる。企業の生産開始後 4 年以内における納税額の地方留保部分の累計が土地譲渡代金（現行価格）の金額に達した時、財政部門は同額を限度として企業を扶助し、企業が全額を土地譲渡代金として納入した後、国土資源部門が土地使用証の手続きを行う。

第八条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市で 8,000 万元以上投資し、それが国の産業政策の目指す方向とチチハル市の投資重点業種・産業に合致する生産加工企業である場合で、土地譲渡代金の一括納付が確かに困難な場合、期間を分割して納付することができる。初回到 30%を納付した後、企業が残高部分について支払い計画承諾書を提出することにより、土地使用証の即時手続きが可能である。

第九条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市の境界内で国有、集団企業を買収・合併する場合、買収・合併される企業の不足の土地譲渡代金を国の資本として投入できる（国有資産管理局が国を代表して資本に転換する）。企業納税の地方留保部分の累計が不足の譲渡代金に達した時、財政部門は同額を限度として企業を扶助し、企業が全額を土地譲渡代金として使用した後、国土資源部門が土地使用証の手続きを行う。

第十条 外国企業と国内他地方企業が農業、牧畜業、「五荒（5 種類の荒地）」開発などのプロジェクトに投資する場合、個別のニーズに基づき、それぞれ土地の譲渡或いはリースの手続きができる。国有或いは農村の集団所有の土地を使用して、高効率かつ高生産で、

<sup>11</sup> 荒山、荒れた傾斜地、荒地、荒れた河川、荒れた砂浜の五つの未開発地を指す。——訳注

優良な農業プロジェクト及び植樹造林プロジェクトに投資する場合、土地請負経営期限を50年まで延長することができる。

### (3) 費用徴収優遇政策

第十一条 外国企業と国内他地方企業の投資企業に対して、チチハル市の政府部門は徴収免除の権限を持つ行政的な費用徴収について、その徴収を一律免除する。

第十二条 国と省が規定する、外国企業と国内他地方企業の投資企業に対する行政事業面での費用徴収のうち、上限・下限のあるものは下限での徴収を行う。

第十三条 外国企業と国内他地方企業が投資して、生産停止、半生産停止、破産企業を買収する場合、不動産取引サービス料の徴収を免除し、チチハル市の国有企業の不動産を購入する場合は、取引サービス料について、投資額に基づいて優遇、うち投資額が500万元以下の場合は投資額の2%の10%を徴収、投資額が500万～1,000万元場合は投資額の2%の8%を徴収、投資額が1,000万元以上の場合は、投資額の2%の5%を徴収する。

第十四条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市で商業取引企業、定期取引市場を建設する場合で、リース経営方式による建物、カウンター或いは飲食、娯楽企業を展開する場合、価格調整基金の徴収を2年間免除する。

第十五条 外国企業と国内他地方企業が投資・設立した企業で、環境モニタリングが必要な場合、モニタリングのコスト費用のみを徴収する。衛生的許可証の交付手続を行う場合は、審査費、コスト費の徴収を免除する。

第十六条 外国企業と国内他地方企業が投資して病院、学校、幼稚園などの公益事業を立ち上げる場合、許可証の検査費用の徴収を免除する。

第十七条 外国企業と国内他地方企業が投資して福祉事業を立ち上げる場合、民政部門は優先的に審査し、各種関連費用の徴収を免除する。

第十八条 外国企業と国内他地方企業が設立する企業に対して、最初に委託する製品品質検査費、計量検査費、計量器具修理費、標準記録記載費の徴収を免除する。

第十九条 外国企業と国内他地方企業の投資企業が必要とする水道、電気、ガス、熱供給、排水、運送、通信などの条件は、優先的に手配し、かつチチハル市の最低料金基準により徴収する。

第二十条 外国企業と国内他地方企業がチチハル市で投資し、買収、合資（合弁）、合作によって新設した企業が、チチハル市の行政事業単位の国有資産を目的変更して使用する場合、国有資産の価値の維持・増加の確保という前提の下で、国有資産の使用目的変更費の徴収を免除する。

## 第六章 社会問題と社会保障

### 第一節 就業分析

#### 1. 就業状況

全般的な傾向は農業人口の不断の減少であるが、工業化プロセスの加速が顕著でない

め、農業人口の減少はリバウンドしている。1997年の農業人口比率は54.9%であったが、2000年には65.3%まで反発し、2002年には61.9%に低下したが、2003年にはまた62.7%まで上昇した。その大きな理由は、老工業基地として、工業化問題の根本的な解決には至っておらず、大量の国有企業の縮小・体制改革に伴い、数多くの労働者が農業に送り出されたことにある。

これと同時に、2003年、第2次産業人口は1997年の20.4%から11.9%まで継続的に減少し、10ポイント近く下がった。これは工業化の加速の特徴と合致していない。第2次産業人口の比率の大幅な低下は就業、特に中心都市の就業が極めて大きな圧力をもたらしているためである。労働密集型産業の発展による、加工業の就業規模拡大が急がれる。

第3次産業人口は25%前後を維持し、変化はあまり大きくなく、同産業の就業人口の増加にはまだ一定の潜在力がある。

中国の失業登録制度は未整備であり、チチハル市も同様に、登録を希望した都市失業者人口のみの統計になっている。実際は、失業と潜在失業人口は統計より高い。統計上の都市部登録失業率を見ると、1997年の3.3%から2003年の4.8%まで増加し、やや上昇している。老工業基地における就業と社会保障は大きな難題である。チチハル市の就業問題も一つの大きな難題である。

表 10 チチハル市の第3次産業人口と失業人口の比率（就業者構成%）

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第1次産業	54.9	59.6	62.6	65.3	63.2	61.9	62.7
第2次産業	20.4	17.6	13.7	13.2	12.8	12.3	11.9
第3次産業	24.7	22.8	23.7	21.5	24.0	25.8	25.4
都市部登録失業率	3.3	3.4	3.5	3.5	3.5	4.8	4.8

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P55

## 2. 就業促進政策<sup>12</sup>

就業を促進するため、市共産党委員会、市政府は一連の政策を採用した。主な内容は次のとおり。

### (1) 就業機会の創出に力を入れ、様々な形式による就業を実現

第一に、国有企業改革の深化の中で就業機会を創出する。チチハル市における老工業基地調整改造の実施と結び付け、条件を備えた国有大・中型企業の構造調整、再編・制度改革、本業と副業の分離を奨励し、本業以外の資産、遊休資産、及び閉鎖・破産した企業の有効資産を活用し、制度・体制改革によって、市場を見据えた、独立採算で、損益について自ら責任を負う法人経済実態を創設、元の企業の余剰人員延べ1万1,000人の配置を実現する。

第二に、コミュニティーの構築を強化する中で就業機会を創出する。コミュニティー就

<sup>12</sup> <http://ESERVERS.QQHR.GOV.CN>

チチハル市人民政府弁公庁、2004年全市就業・再就業事業实施方案に関する通知。——原文注

業サービス組織の構築を強化、充実させ、老人介護、託児、家電修理、メール・宅配サービス、飲食サービスなど、住民の便宜を図るプロジェクトを通じて、延べ4万4,000人の配置を実現する。

第三に、非公有制経済の発展を図る中で就業機会を創出する。各種所有制経済の健全かつハイスピードな発展を積極的に促進する。特に、就業の大きな受け皿となる私営、個人経営、外資、株式合作など各種所有制経済の発展に力を入れ、労働力、就業受け入れの面における機能を十分に発揮させ、延べ8,000人の配置を実現する。

第四に、企業・投資誘致を拡大する中で就業機会を創出する。社会保障システムの更なる整備を進め、フレキシブルな就業形態を取る就業者に対して、養老保険<sup>13</sup>、失業保険、医療保険など社会保障サービスを提供し、一時帰休者が時間制、または短期間契約、シーズン契約、フレックス制などの形式を通じて、職に就くことを奨励、延べ1万9,000人の就業実現を目指す。

第五に、労務輸出を展開する中で就業機会を創出する。労務輸出の産業化経営を実施し、地域を越えた労務協力、対外労務輸出を積極的に展開、労務輸出に関する広報、指導、サービス業務を更に進め、国内、国外に都市部の一時帰休者延べ2万5,000人を送る。

第六に、農村の産業構造の調整を推進する中で就業機会を創出する。当市で実施している農業と牧畜業における本業と副業の転換、及び緑色食品産業の発展強化という機会を確実につかみ、一時帰休者・失業者が農村で栽培業、飼育業に従事することを奨励する。これによって、延べ5,000人の配置を実現する。

第七に、再就業援助を実施する中で就業機会を創出する。就業援助行動の展開に力を入れ、各級政府は資金調達を更に拡大し、公益性を備えた職位に投資し、就業が難しい「4050<sup>14</sup>」一時帰休者の再配置に充てる。交通整理、治安連絡、自転車管理、清掃・緑化管理など、公益性を備えた職位に述べ6,000人を配置する。

## (2)再就業訓練の強化、就業面での競争力の向上

### ①確実に実行可能な、強い操作性を持つ研修計画の制定

一時帰休者・失業者の人的資源調査と市場の雇用ニーズ調査を確実にを行い、これを踏まえ、かつ市場のニーズ、一時帰休者の希望と特徴に基づき、各人に応じた教育をモットーとする具体的な研修計画を制定し、研修の任務、目標、措置を明確にし、研修事業のターゲット性と有効性を高める。

### ②研修基地の構築・整備

各級政府は投資の度合いを拡大し、研修基地の場所と施設の更なる充実を図る必要がある。基地の場所は研修ニーズに応じて、一定の規模を備えていなければならない、同時に現代的な研修設備もできるだけ備えるようにする必要がある。創業研修基地は通常の研修展開を基礎として、開業計画、プロジェクトの論証、市場分析、投資評価、資金調達等について、専門家による相談窓口を設け、研修事業のハード、ソフト両面での基盤を固める。

<sup>13</sup> 年金に相当。以下、同様。——訳注

<sup>14</sup>再就業が特に困難な40歳代の女性、50歳代の男性。——訳注

### ③講師陣営の組織強化

それぞれの専門ニーズに基づき、優秀な講師を選抜して、再就業研修をめぐって、高水準の教師陣営を組織するとともに、効果的な管理メカニズムを確立し、講師の積極性を最大限引き出し、再就業・創業研修の質を絶えず高める。

### ④研修と就業の有機的な結合を強化

研修事業は就業促進を根本的な起点とし、市場の雇用ニーズと一時帰休者・失業者自身の素質と特徴に照準を合わせて、指向研修、オーダー研修、職位別研修、創業研修などを展開、研修のターゲット性、実用性、有効性を強化する必要がある。同時に、政府は研修成果の買取という方式によって、社会の様々な教育面での力を十分に引き出し、それを発揮させ、再就業研修事業を共に成功させなければならない。

### (3)再就業支援政策の徹底、政策効果の最大限の発揮

第一に、各県(市)区及び各関係部門に再就業優遇政策の指標徹底を下達すると共に、指標を行政レベル別に分け、具体的な任務を末端まで徹底する。第二に、『再就業優遇証』の発行、使用、動態管理業務を確実に進行。発行条件に合致する者に対する随時申請、随時発行を徹底する。優遇証を持つ一時帰休者・失業者に対しては、政策規定に基づき、各種優遇政策を実施しなければならない。同時に、各級労働保障部門は優遇証の動態管理業務を確実に進行、ランダム・サンプリング調査及び年度検査制度の実施を徹底し、優遇証の不正な取得、譲渡、貸出を行った場合は、優遇証を没収するほか、情状に基づき、相応の処罰を下す。小額融資の支給と現地に保証会社が存在しないという矛盾の解決を検討し、小額融資の貸出規模を拡大し、通年の任務達成を確保する。第四に、再就業優遇政策のサービス窓口の設置徹底を強化する必要がある。各級労働保障、工商、税務部門は再就業優遇政策サービス窓口の設置業務を更に強化し、業務制度の整備と優遇政策の徹底をめぐる運営プロセスの充実を図り、業務台帳と関係資料の健全化に努め、一時帰休者・失業者に高効率かつ良質なサービスを提供する。第五に、優遇政策の実施徹底に向けた監督・検査メカニズムを構築する。再就業指導グループは労働保障、財政、工商、税務、物価、建設、計画、都市管理、衛生など関係部門が出席する調整会議を定期的に招集し、再就業優遇政策をめぐる業務に存在する問題を適時検討、解決するとともに、検査グループを定期的に結成し、各県(市)区及び関係部門に立ち入って、優遇政策の実施徹底をめぐって、検査・監督を行う。上述の各関係部門は再就業優遇政策の実施徹底に向けて監督通報電話を設置し、市民からの問い合わせや通報を随時受理、これによって、再就業優遇政策が真の意味で一時帰休者・失業者一人一人に徹底されるようにしなければならない。

### (4)労働力市場の構築強化、労働力の調整配置機能の十分な発揮

第一に、労働力市場の情報ネットワークの構築を更に強化する必要がある。各級政府は労働力市場の構築に対する資金投入を強化・拡大し、県(市)区の職業紹介所の職場面積を年末までに80㎡以上まで引き上げると同時に、情報ネットワーク設備を整備し、市職業紹介センターとの情報交換の維持を踏まえて、郷、鎮、街(町内)、コミュニティーの労働保障機構における情報ネットワークの構築を重点的に強化し、2004年末までに、郷、鎮、街(町



内)、コミュニティーと市、県(市)区のネットワーク化を実現しなければならない。第二に、「ワンストップ方式」のサービスの質を高める。各級労働保障部門が開設する公益性を備えた職業紹介機構はサービス窓口の健全化、サービス内容の増加を図り、研修申請、鑑定申請、求職登録、職業紹介指導、職業紹介、雇用者と求職者の面談、身上調書の管理、社会保険関係の手続きなどについて、一時帰休者・失業者に対して、「ワンストップ方式」のサービスを提供しなければならない。第三に、民間による非公益性の職業紹介機構に対する管理を強化し、その市場調節機能を十分に発揮させなければならない。上半期、チチハル市市民が経営する民間の職業紹介機構の職員に対して、1回集中型の研修、指導を実施し、職業紹介資格の再認定を行った。開業条件を備えていない場合は、管理を強化し、その事業展開に指導を加えることで、民間の職業紹介機構の真の意味での機能を発揮させる。第四に、労働市場管理を強化する必要がある。非合法的な職業仲介機構や不法な職業紹介行為を厳格に取り締まり、むやみに求人広告を貼り出す、雇用者が人員を雇い入れる際に就業登記手続きを行わない、労働契約を締結しない、勝手に使用期間を決める、給与を差し引きまたは支給しないなどの違法行為に対して、法に従って取り締まりを行い、労働者の合法的な権益を確実に保障しなければならない。

#### **(5) 末端の労働保障をめぐるプラットフォームの構築強化、労働保障業務の末端への延長**

第一に、末端の労働保障業務機構の整備を行う。コミュニティーの労働保障業務ステーションのスタッフの大部分がコミュニティー住民委員会の主任、副主任が兼任している状況であり、今年初、公募方式を採用して、コミュニティーの労働保障業務ステーションすべてに専門スタッフを配置することとした。第二に、末端の労働保障業務機構のオフィス環境を改善する。街道(町内)及び郷(鎮)の労働保障事務所については独立した事務所を設けなければならない、コミュニティーの労働保障作業ステーションについては専用の事務机を設けることとする。同時に、全市の末端の労働保障業務機構にPCを各1台設置し、各級労働部門とのネットでのやり取りとOA化を実現する。第三に、末端の労働保障関係スタッフに対する業務研修を確実に行う。上半期、期間と人員の配分を行った上で、全市の末端の労働保障関係スタッフに対して、各人が労働保障業務研修を1回受けられるように手配するとともに、厳格な試験を行い、証書取得後の就業という制度を実行する。上述の措置を通じて、末端の労働保障業務機構において、機構、人員、経費、場所、制度、業務の6つの面で徹底を図ると同時に、業務を展開する中で、「3つのリンク」を確実に行う、即ち県(市)区労働保障業務とのリンク、街道(町内)及びコミュニティーのその他の市民に便宜を提供する業務とのリンク、各種労働保障業務とのリンクを確実に行うことで、末端の労働保障業務のプラットフォーム機能を確実に発揮させ、市民が良質のサービスを直接受けられるようにする。

#### **(6) 再就業援助行動の展開強化、特に困難を抱えるグループの早期再就業実現の援助**

第一に、就業が特に困難な人に対する再就業援助に関する有効措置を検討、制定し、最低生活保障受給者及び「4050」一時帰休者・失業者のうち就業が特に困難な人については改めて線引きを行い、再就業のルートや経費補助の支給を徹底するとともに関係部門の援助に関する責任を明確にする。第二に、公益性を備えた職位の開発に力を入れる。各級政府は再就業資金の調達度を強化・拡大し、交通整理、治安連絡、自転車管理、清掃・緑化

管理など、公益性を備えた職位の更なる開発に努める必要がある。2004年に、全市で公益性を備えた就業機会を6,000以上創出、就業が特に困難な人の就業を後押しする。

## (7) 政府の責任体制の健全化、整備

### ① 組織・指導機構の健全化

チチハル市では、既存の再就業組織の指導機関について、改めて調整を実施し、「市農村労働力移転・就業再就業業務指導グループ」から市再就業業務指導グループを分離・独立させた。同グループは市共産党委員会、市政府の主要指導者がグループ長を、同分野の主管副市长が副グループ長をそれぞれ務め、メンバー機関は市共産党委員会宣伝部、市発展・計画委員会、経済貿易委員会、労働・社会保障局、財政局、工商行政管理局、地方税務局、民政局、都市管理局、衛生局、計画局、建設局、物価局、広播(=放送)・テレビ局、就業局、チチハル日報社、中国人民銀行、信用担保公司、総工会(=労働組合)、中国共産党青年団チチハル市委員会、婦女聯合会の22の機関からなる。各県(市)区はいずれも関係部門と指導者の変動・異動に伴い、再就業作業指導グループの調整・補充を行い、組織の指導メカニズムの健全さを随時保障しなければならない。

### ② 指導グループメンバー機関の職責の明確化

市労働・社会保障局は全市の労働・就業・再就業の長として、短期計画及び実施方案の制定、実施体制作り・調整などについて責任を負う。また、各種優遇政策の制定、取りまとめを行い、市共産党委員会、市政府に提出し、審査を受ける。このほか、再就業資金の調達、使用、管理業務の実施、都市部一時帰休者・失業者及び農村余剰労働力を他地域へ送り出す業務、全市の労働力市場をめぐる企画、建設、管理、整備業務などがある。同局はまた、市再就業業務指導グループの求めに応じて、全市の就業、再就業業務に対して、配置、検査、督促、審査などを行う。

## 第二節 社会保障

### 1. 社会保障状況

老工業基地振興の重点、難点は国有企業改革にあり、国有企業改革の核心は財産権の改革であり、重点は従業員就業である。2004年、チチハル市の都市部労働者の養老保険加入者数は46万6,900人で、前年より6.2%伸びた。失業保険加入者数は47万9,400人で、6.6%減少した。基本利用保険に加入している従業員数は51万9,000人で、12.6%増加した。全市の職業斡旋所は211カ所に達し、各種ルートで通年再就業者延べ14万1,300人を配置し、3.1%の伸びを示した。

### 2. 社会保障の実施体制<sup>15</sup>

チチハル市は現在、社会保障テスト改革事業を展開しており、党市委員会、市政府の決

<sup>15</sup> チチハル市人民政府弁公庁、2004年全市就業・再就業事業実施方案に関する通知——原文注

定した社会保障の全体目標として、「一外三化」、即ち企業や事業単位の外に独立した、資金源の多様化した、制度の規範化された、管理サービスの社会化された社会保障システムを確立することを掲げている。

国有企業の一時帰休者の基本生活保障の失業保険への一本化を実施する。一本化の実施は即ち国有企業再就業サービスセンターを徐々に撤収し、企業の一時帰休者と条件の合致する離職者が法律に基づいて企業との雇用関係を解除するようにし、政策の規定に基づいて、失業保険の待遇を受ける、或いは都市住民の最低生活保障の範囲に組み入れる。

企業従業員への債務の全額弁済の作業を強力に進める。従業員への未払い債務が解決されないうちは、原則的に企業は一時帰休者との雇用関係を解除することはできない。

中高年一時帰休者の問題については、正常な生産経営を行っている企業の法定退職年齢まで5年以下、若しくは勤続年数が既に30年に達し、再就職の困難な一時帰休者については、内部退職休養政策を実施する。閉鎖・生産停止、破産、制度改革を行った企業の中高年一時帰休者については、経済補償金を支払って企業との雇用関係を解除することができ、経済補償金でその社会保険料を法定退職年齢まで納める、即ち社会保険関係の保留を取り決めるという方法による解決も模索できる。

困難を抱える一時帰休者の基本的な生活を保障する。国有企業一時帰休者の失業保険への一本化のテンポと社会各方面の受け入れ能力を適応させなければならない。全市において、合計34万1,631人の国有企業の一時帰休者を失業保険に一本化しなければならない。一本化する人数の多さに鑑み、再就職の困難さを考慮に入れ、一本化の作業は易しいものを先に、難しいものは後に、難易度に配慮し、段階的に実施する方法を採らなければならない。2005年末までの全面的な完了に極力努める。

多方面から資金を調達し、テストケースのニーズを保証する。今回のテストケースについて、中央は「532」と「3つの3分の1」という補助金政策を決定した。即ちセンター内及びセンターから出た雇用関係未解除の一時帰休者の雇用関係を解除する際、中央は50%の資金補助を与え、同級の地方財政が30%を負担し、企業は20%を自己調達、一方、センターに入っておらず雇用関係解除に適合する一時帰休者に対しては、中央、地方財政と企業はそれぞれが3分の1ずつ負担する。ここで説明すべき点は、中央財政負担の50%或いは3分1は固定であり、同級の地方財政と企業負担の比率は固定されていないということであり、企業の経営状況が良ければ、地方財政の負担は少なくて済み、圧力が軽減される。明確にしておかなければならない点は、一本化作業における政府と企業の責任、即ち一本化の責任主体は企業であり、政府は一種の援助と指導の責任を負うということである。困難を抱える企業の認定は財政補助を与える上での前提であり、このため各級の財政部門は必ずこれを重視しなければならない。同時に、各級財政と企業は資金調達努力を増し、資金不足について、市、県、区は政策性融資の方式を採って解決することができる。各級財政と企業の調達した資金が実際に集まって初めて、中央財政補助のタイムリーな支給を確保できる。

### 3. 社会保障の財政支出

チチハル市の社会保障向け財政支出の比率は絶えず高まっている。1998年に社会保障の補助金に充てられた財政支出の比率は財政予算内総支出の2.1%に過ぎなかったが、2003年には14.1%にまで達した。このことから、地元政府の社会保障事業への重視の度合いが絶えず高まっていることがはっきりと見て取れる。

表 11 社会保障支出が財政予算内総支出に占める比率の変化

年 度	1995	1998	2000	2001	2002	2003
財政予算内総支出	139,501	220,455	234,883	334,864	389,795	424,822
社会保障補助支出(万元)	—	4,526	15,716	27,877	43,308	60,039
社会保障補助支出(%)	—	2.05	6.67	8.32	11.1	14.1

資料ソース：2004年チチハル経済統計年鑑 P168

## 第七章 都市発展への提案

### 1. 所有制構造の調整加速

大胆かつ思い切って事を行うという原則を堅持し、非公有制経済を大いに発展させる。国が禁止している業種以外、すべての業界を全面的に自由化し、市場参入の認可、プロジェクトのプロモーション、金融サービス、人材配置などの面で開放された環境を創造する。「大企業による牽引戦略」を実施し、すべての県（県級市）、区がいずれもいくつかの市場潜在力の大きい、科学技術要素の高い民営大企業を支援し、その規模化を促し、地域経済の発展を牽引するようにする。

### 2. 産業構造の最適化の加速

第1次産業のグレードアップを図る。農業の産業化、農村の都市化、農業区の工業化、県域経済の民営化の目標をめぐり、農民収入の増加を重点方向とし、農村の産業構造調整を加速する。栽培業については、特色を持つ品種の生産を際立たせ、栽培面積を拡大し、基準・規定に厳格に従って操作し、ブランドによる規模化、効果の向上を図る。経済作物、飼料、飼い葉の生産を拡大し、食糧・経済作物・飼料の三元構造を構築する。リーディングカンパニーの構築を確実にし、優位製品の発展を牽引し、農業の産業化経営を推進する。農業インフラ建設を強化し、自然災害に対する抵抗力を増強する。林や草地を開墾してできた耕地に再び植林・植草し、湿地を開墾してできた耕地も耕作を停止して湿地に戻し、荒れ山の造林を急ぎ、扎竜、哈拉海湿地などの生態資源を保護し、資源の合理的な利用を促進し、エコシティ建設の歩みを加速する。

第 2 次産業の強化を図る。核心は東北老工業基地振興という歴史的チャンスを実際に捉え、設備製造業の建設に努め、重化学工業、绿色食品の 3 大基地を構築することにある。投資の大型機械、工作機械、車両、軍需産業など設備製造業が集中しているという優位性を発揮し、様々なルートから投入を増やし、情報技術と先進適用技術によって、核心企業が素早くかつ高い起点から技術改造を行えるようにし、製品のグレードアップ、モデルチェンジを急ぎ、設備工業全体の実力を引き上げ、全国一の設備工業基地への成長を目指す。

第 3 次産業の規模拡大を図る。現代物流業の発展を加速する。重点はチチハル市の地理的優位性、地理的特徴及び新興の消費ニーズに置き、市場体系の構築加速、都市と農村の連携体制の構築、周辺の物流センター、商業取引センターへの波及効果を図り、全国最大の绿色食品の集散地を構築する。コミュニティーサービス業の発展を急ぎ、家政サービス、文化・娯楽、スポーツ・健康、医療・保健、高齢者向けサービスなどの業種において産業化に向けた発展を推進する。旅行業の発展を加速する。「中国の大湿地、世界の鶴の里」を都市のブランドイメージとし、湿地文化、冰雪文化、辺境文化、宗教文化などの観光資源を開発、整合性を図り、観光インフラの建設強化、サービスレベルの向上を図り、エコツーリズムの里を作り上げる。

### 3. 特色を備えた「绿色食品の都」の構築

現在、全市の 7 県（市）区は 14 の中国特産品の里の称号を獲得している。例えば、「中国の馬鈴薯の里」、「中国のヒマワリの里」、「中国のインゲン豆の里」、「中国のピーナッツ（四粒紅=silly red）」、「中国の腐乳<sup>16</sup>の里」、「中国のアカウシの里」、「中国の白ガチョウの里」、「中国の肉牛の里」などは全国一を誇る。全市の绿色食品ラベルの使用権を得ている製品は 84 を数える。このほか、6 種類の製品が米国自然食品協会<sup>17</sup>が発行する自然食品証書を取得しており、特産品の里としての評判は全国に響いており、グリーンエコノミーの発展を目指す上での基盤は固い。

「中国绿色食品の都」という都市ブランドをより一層発展させる。「中国绿色食品の都」は既にチチハル市最大の無形資産になっており、その巨大なブランド効果は図り知れず、資本誘致に極めて有利である。光明、匯源、伊利、黄淮集団、九三集団など全国の有名企業が既にチチハル市に進出しており、今後、企業・投資誘致に関する潜在力の発掘に力を入れ、農業分野のリーディングカンパニーの発展、グリーンエコノミーの大発展の促進、都市経済の価値向上を図っていく必要がある。

### 4. 経済開発の強化

「大規模な開放、企業・投資誘致、発展」戦略の実施に全力を尽くす。第一に、国内外の 2 つの市場を直視し、複数レベルの、幅の広い、全方位的でかつ起点の高さが保たれた形で、運営面での結合を図り、チチハル市の企業・投資誘致を新たなレベルへと引き上げる。第二に、投資のソフト、ハード環境の構築に全力で当たり、新企業創設（投資促進）センターの立ち上げを急ぎ、良好な投資環境、融資環境、サービス環境の創造を目標として、

<sup>16</sup> 豆腐を発酵させてから塩に漬けたもの——訳注

<sup>17</sup> 原文直訳。日本語名称不明——訳注

法による行政を強化し、行政許認可項目の削減、政府サービスのスピードアップを図る。

「海外進出」戦略を引き続き実施し、世界ベスト 500 社、国内ベスト 500 社に照準を合わせ、高い起点での結合を目指し、明確な指向性を備えた企業・投資誘致を全面的に実施する。企業・投資誘致関連部門は国内外のベスト 500 社とのプロジェクトについて、マッチング案の制定に着手する必要がある。チチハル市の優位プロジェクト、優良プロジェクト、大規模プロジェクトを選び出し、協力の可能性をめぐって、対外的に、広い範囲で連絡、商談を行い、まずは優れたプロジェクトから「嫁入り」させる。各人の責任を明確にし、機動力を備えた小グループで事に当たり、ターゲット性を備え、粘り強い精神でブレークスルーを実現し、商談、マッチングを展開する。

## 5. 経営理念による都市の発展

過去において、都市の公益事業、公共事業はいずれも政府から補助金が支給されていたが、実際には土地の譲渡、資産の置換、命名権の売却などの方式によって、都市の重点建設プロジェクトの運営に成功している。道路、橋梁、広場、緑地、公共路線、自動車のナンバープレート、屋外広告権など有形または無形資産のいずれも都市経営における重要なコンテンツとなっている。チチハル市は都市経営の面で少なからぬ経験を蓄積しており、今後は都市の有形、無形資産の更なる発掘を進め、経営理念によって、都市インフラの充実を図り、都市経済の大いなる発展を目指していく。

参考資料：

[1]2004 年チチハル経済統計年鑑、中国統計出版社

[2]胡紹増ら、1991 年チチハル経済史、ハルビン船舶工程学院出版社

[3]2004 年 6 月 30 日、全市国有企業改革及び都市部社会保障システム整備試験事業会議における、林秀山市長の講話

[4]チチハル市人民政府文書、齊政発[2004]8 号 チチハルハイテク区における投資奨励に関する優遇政策

[5] <http://ESERVERS.QQHR.GOV.CN>

チチハル市人民政府弁公庁、2004 年全市就業・再就業事業実施方案に関する通知

[6]チチハル政網公開ネット

[7] チチハル招商(=企業・投資誘致)ネット

[8]2004 年『黒竜江統計年鑑』中国統計出版社

# 牡丹江市調査報告

牡丹江市は黒竜江省の重要な対外貿易基地であり、黒竜江省の著名な 3 大森林区の一つである。黒竜江省東南部の政治、経済、文化、交通の中心として、黒竜江省の東から海に出ればウラジオストック、南下すると図們江に至る交通の中枢であり、北東アジアの国際経済貿易街道上、極めて重要な位置を占めている。

## 第一章 歴史沿革

### 1. 都市の位置と管轄区の変遷

牡丹江市は黒竜江省南東部（図 1 参照）に位置し、東経 129° 18′ 45″ ～129° 55′ 15″、北緯 44° 22′ 30″ ～44° 49′ 50″ に位置し、総面積は 4 万 583 km<sup>2</sup>、既成市街区の面積は 55 km<sup>2</sup>である。海林、寧安、綏芬江、穆稜、東寧、林口、東安、西安、陽明、愛民の 10 県（市）、区を管轄し、漢族、蒙古族、満洲族、回族、朝鮮族などの 10 余りの民族が居住、2003 年の人口は 270 万人となっている。

図 1 黒竜江省における牡丹江市



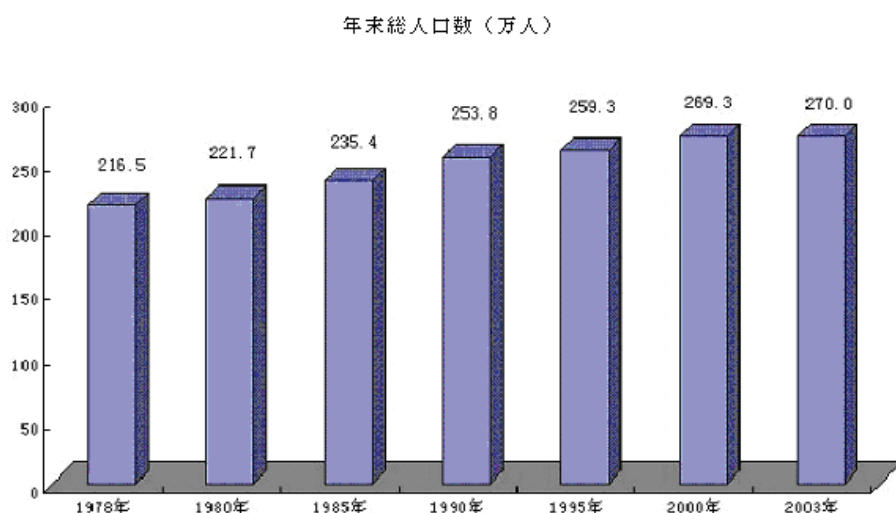
牡丹江市は若い都市で、ここは元々人家も稀な一面に菊が咲く放牧地だった。1903年に中東鉄道が建設された時に、帝政ロシアがここに駅を建設、牡丹江の畔に位置していたことから「牡丹江」と命名された。1937年12月に市制がひかれ、当時は戦前日本が影響力を行使する東満総省の省都だった。1945年8月14日、牡丹江市は解放され、牡丹江市は全国で最も早く解放された都市の一つだった。解放後、牡丹江市の行政区画と帰属関係には何度も変化が生じた。1946年に綏寧省が設立され、後に牡丹江省と改称、省都は牡丹江市に置かれた。1948年10月には松江省に編入された。1954年に松江省と黒竜江省が合併、黒竜江省に帰属し、1956年2月に牡丹江専員公署が設けられた。1968年の「文化大革命」中に地級市が合併され、牡丹江地区「革命委員会」が設立された。1973年には地級市がそれぞれに設けられた。1983年10月に国務院の決定により、地級市が再度合併され、地区行政公署を廃止、市による県の指導体制が実施された。

## 2. 人口変化の歴史と現状

牡丹江市の人口は1949年の48万人から2003年には270万人まで増加、うち市区人口は77万、県と県級市の人口は193万、都市部人口は146万、農村人口は124万となっている。

建国（1949年）以来、人口変化の全体的な傾向から見ると（図2、表1参照）、1970年以前の人口増加速度は非常に速く、人口の自然増加率は一挙に急上昇して30‰を上回り、総人口は1978年に4倍となり、216万人に達した。その後、80年代以降の計画出産事業が顕著な効果を見せたため、人口の自然増加率は10‰を下回り、人口増加速度は鈍化、21世紀に入ると、人口の自然増加率は5‰を下回り、総人口は安定傾向となった。現在の牡丹江の人口総数は黒竜江省の13の地級市のうち第4位である。

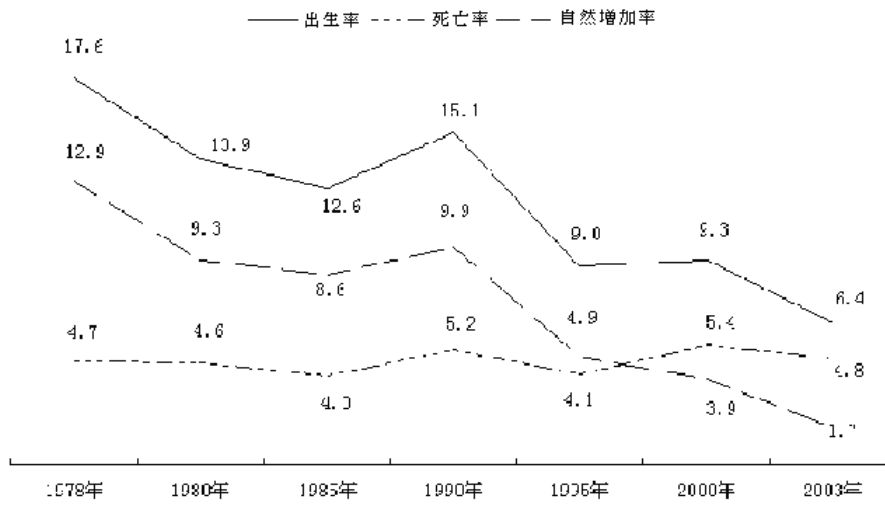
図2 牡丹江市1978～2003年末の総人口と出生率指標図



資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』



人口出生率、死亡率、自然増加率（‰）

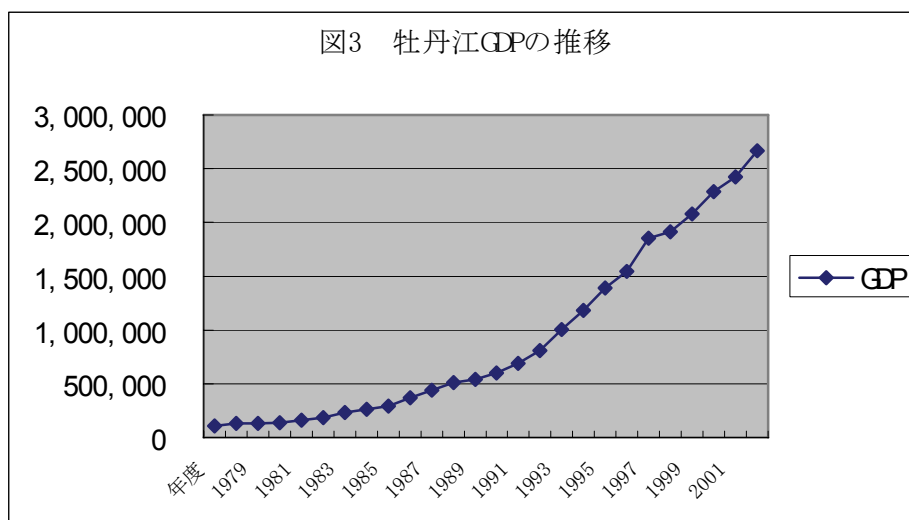


資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』

表1 牡丹江の人口自然増加率変化表（単位：人、‰）

年 度	人口出生率	人口死亡率	人口自然増加率
1949	36.2	16.7	19.5
1952	38.4	16.7	21.7
1957	38.1	10.6	27.4
1962	41.0	8.3	32.7
1965	41.0	6.6	34.2
1970	34.9	5.6	29.3
1975	20.9	5.3	15.6
1978	17.6	4.7	12.9
1980	13.9	4.6	9.3
1985	12.6	4.1	8.6
1990	15.1	5.2	9.9
1995	9.0	4.1	4.9
1996	10.3	4.7	5.7
1997	9.6	4.2	5.4
1998	9.2	3.8	5.4
1999	8.8	3.5	5.3
2000	9.3	5.4	3.9
2001	8.5	3.7	4.8
2002	8.2	4.0	4.1
2003	6.4	4.8	1.7

資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』



資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』

### 3. 域内総生産（GDP）の変遷と現状

牡丹江の経済発展は改革開放以来、安定成長を維持し、域内総生産（GDP）は既に 1978 年の 10 億 8,300 万元から、2003 年には 266 億 9,000 万元（図 3 参照）まで増加、GDP の 25 年間の年平均成長率は 9.2%で、GDP 総量の黒竜江全省に占める割合は 1978 年の 6.2%から 2003 年には 6.0%に下がった。2003 年には黒竜江省全体の 13 地級市のうち第 5 位だった。うち、第 1 次産業は 34 億元に達し、前年に比べて 9.0%増えた。第 2 次産業は 9.9%増の 112 億 1,000 万元。第 3 次産業は 8.6%増の 120 億 8,000 万元だった。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の比率は 13 : 42 : 45 となっている。

## 第二章 資源環境状況

### 第一節 資源の特徴

恵まれた地理的位置、連綿と続き国境線、豊富な森林資源、水資源、観光資源によって、牡丹江の豊富かつ独特な資源基盤が形成されている。

#### 1. 自然地理概況

牡丹江市は黒竜江省南東部に位置し、半湿潤中温帯大陸性モンスーン気候に属している。春季は短く、気温の上昇が速く、風が強く早魃になり易い。夏季は気温が高く多雨である。秋季は短く、気温降下が速い。冬季は長く寒くて、年間の土壌凍結期間は平均 140 日である。年平均気温は 3.6℃、年平均降雨は 542mm、無霜期間は平均 131 日間、年間日照時間は平均 2,539 時間で、気候は穏やかで心地良く、昔から「塞北の江南」と讃えられている。

牡丹江地区の土地総面積は 405 万 8,000ha。うち耕地面積は 40 万 4,000ha で、土壌は暗褐色の土壌が主である。牡丹江市は周囲を山に囲まれ、中部は低く平らで、地形は南東と北西から中部に向かって傾き、盆地を形成している。河川の大部分は中部の牡丹江に注ぎ込む。牡丹江を境として、西半部は張広才嶺、東半部は老爺嶺に属する。丘の頂部は円形で、山地は緩やか、海拔はほとんどが 300~800m の間である。最も高いところは海拔 1,115m の

牡丹峰で、最も低いところは大湾村の砂地と鉄嶺鎮の窪地で、海拔は 200m である。

牡丹江市は地理的条件に恵まれている。東はロシアと国境を接し、国境線の長さは 211km、ウラジオストックとの直線距離は 248km、ナホトカとの直線距離は 331km で、ハルビンからロシアのウラジオストックを通じて日本の新潟県に至る国際大通路の中段にあり、黒竜江省の東から海に出ればウラジオストック、南下すれば図們江へと通じる交通の中枢にある。管轄区域内には牡丹江空港、綏芬河鉄道と道路、東寧公路の 4 つの国家一類通商地があり、貨物輸送能力は 700 万 t/年である。上海、広州、大連、ウラジオストックなど 10 本の航空路線が開通しており、北東アジア地域経済協力における一つの重要な人材流動、物資集散、情報伝達の中核になっている。

## 2. 資源の特徴

牡丹江市には豊富な鉱物資源がある。確認済みの 78 種類の鉱物資源の中で、既に開発・利用されているものは 22 種類ある。このうち原炭の埋蔵量は 16 億 t、花崗岩の埋蔵量は 27 億 m<sup>3</sup>、石墨の埋蔵量は 12 億 t で、全省ひいては全国でいずれも重要な位置を占め、一部製品は既に日本、韓国、東南アジア各国に輸出されている。

牡丹江市には豊富な水エネルギー資源がある。牡丹江、穆稜河、綏芬河を主とする 6,000 本以上の河川があり、水量は豊かである。全市の都市部と農村の至る所に河川があり、牡丹江市の人々に飲用、船の運航、灌漑面で利益を与えているだけでなく、電力建設のためにも豊富な水エネルギー資源を提供している。

牡丹江市は黒竜江省の有名な 3 大森林区の一つであり、「林海雪原」と呼ばれてきた。2003 年、牡丹江市の森林面積は 244 万 3,000ha、森林被覆率は 60.2%、1 人当たりの林地占有面積は全国の 12 倍、全省の 3 倍である。

牡丹江市はまた風光明媚な観光都市でもある。中国最大の高山の堰止め湖——鏡泊湖は牡丹江の境界内にある。国家級自然保護区——牡丹峰、噴火口原始林も独特な特色を持つ自然景観である。このほか、牡丹江市には渤海国の遺跡、楊子榮烈士の墓、抗日戦争中に牡丹江に投身した女性 8 人の記念碑など 200 ヶ所以上の自然と人文景観がある。

## 第二節 生態環境問題及び生態環境整備

牡丹江は黒竜江省の中でも環境質に優れた都市であり、目下のところ、深刻な環境問題はない。

### 1. 生態環境の現状及び存在する主な問題

牡丹江市は環境保全への投入を増加しており、環境質は着実に高まっている。2003 年に市区の大気質が良好以上だった日数は 237 日間で、年間の 65.0%を占めた。廃水排出総量は前年比 4.9%減の 9,597 万 2,000t で、うちの工業廃水の排出量は 20.4%減の 4,228 万 2,000t、工業廃水処理率、排出基準達成率はいずれも 100%に達した。工業の固形廃棄物の排出量は 13.9%減の 135 万 5,000t、工業固形廃棄物の総合利用量は 5.9%減の 105 万 6,500t だった。

現在存在する主な環境汚染問題には以下の内容が含まれる。

### (1) 都市の大気質は楽観を許さない

牡丹江で2003年に市区の大気質が良好以上だった日数は237日間で、年間の65.0%を占めた。総(大気)浮遊粒子状物質(TSP)の1日当たり平均値は140 mg/m<sup>3</sup>で、二酸化硫黄は55 mg/m<sup>3</sup>、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)は64 mg/m<sup>3</sup>だった。うち大気中の総浮遊状態微粒子と窒素酸化物の1日当たり平均値は国の大気質二級基準を超え、牡丹江の都市環境の主な汚染物になっている。

### (2) 水の汚染が深刻

2003年、牡丹江の廃水排出総量は前年比4.9%減の9,597万2,000tだった。このうち、工業廃水排出量は20.4%減の4,228万2,000t、工業廃水処理率、排出基準達成率はいずれも100%に達した。生活廃水排出量は5,369万tで、増加は比較的速く、都市を流れる河川の水質悪化を招き、現在多くはIV類あるいはV類の水質となっている。主要な汚染物質はCOD、石油類である。

## 2. 環境管理体制の紹介

牡丹江市の環境保全事業は市政府の指導の下、牡丹江市環境保護局が担当している。牡丹江市は既に環境と発展の総合政策決定メカニズムを確立し、環境保全における最高責任者が総括的な責任を負うという責任体制を採用している。指導体制の上では、党と政府の最高責任者が自ら執行し、総括的な責任を負う。2003年、牡丹江市が公布した規範となる文書は合計23件あり、うち中国共産党牡丹江市委員会、市政府の環境保全強化に関する決定が1件、大気汚染対策・管理に関するものが13件、水質汚染対策・管理に関するものが1件、騒音対策に関するものが4件、総量規制に関するものが2件、環境産業の市場管理に関するものが1件、建設プロジェクトの管理強化に関するものが1件だった。2003年の環境処罰案件は540件、罰金は86万円で、「五小<sup>1</sup>」の施設30カ所を取り締まった。汚染物質排出総量規制制度を実施し、環境保全特別項目法執行検査の制度化を実現した。

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

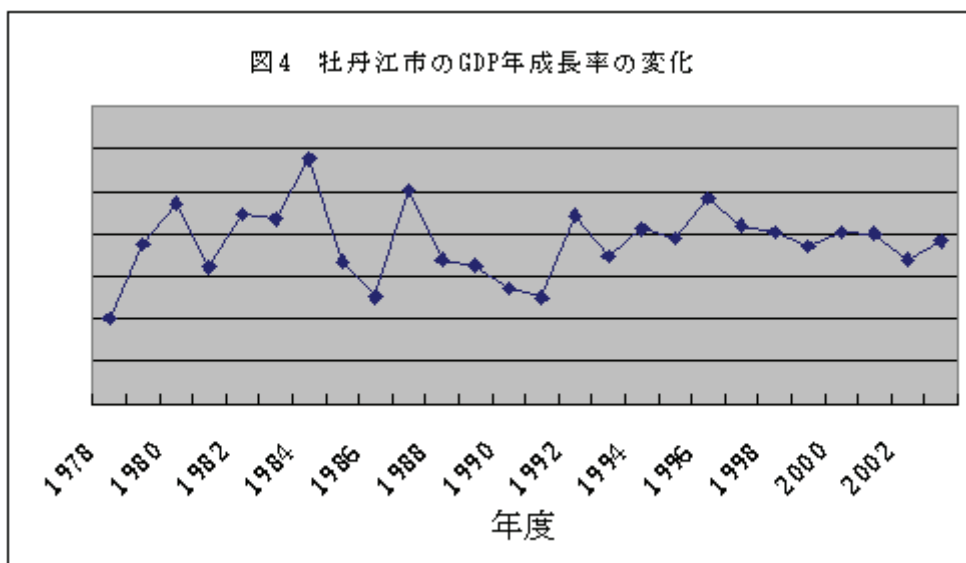
牡丹江市は国による東北地域振興の実施という大きなチャンスに直面し、工業による市の振興という中心的思想を確定した。老工業基地の振興を中心として、企業・投資誘致の拡大、発展環境の最適化、人材の開発・誘致、科学技術進歩の加速を図り、基幹企業の再編、農村の経済構造の調整、重点プロジェクトの建設、民営経済の拡張、対外開放のレベルアップ、都市開発・建設における新たなブレークスルーの実現を目指し、全市の経済が

<sup>1</sup> 零細炭鉱、零細製油所、零細セメント工場、零細ガラス工場、零細火力発電所の5つを指し、資源を浪費し、技術の後れた、品質の悪い、汚染が深刻な零細企業をいう。——訳注

持続的かつ急速に、調和が保たれた形で健全に発展し、社会が全面的に進歩するよう努めている。

### 1. 経済の特徴の分析

改革開放以来、牡丹江経済全体は持続的な安定成長の態勢を維持しており、経済総量は黒竜江省でも上位に位置する。現在存在する主な問題は次のとおりである。経済発展の速度に欠ける、運営の質が低い、効果・利益が芳しくない、一部の工業企業とプロジェクトが計画どおり開業、生産開始しておらず、農業が連続して災害に遭っているため、GDPは目標を達成しておらず、「十五」計画の目標達成にプレッシャーをもたらしている。大プロジェクトが少なく、特に工業加工プロジェクトと農業産業化プロジェクトが少なく、経済成長のポテンシャルが不足している。財政の逼迫状況は依然として根本的には改善しておらず、「食べるだけの財政（現状を維持するだけで精一杯）」という特徴が顕著で、財力が不足しており、主に省財政の補助に頼って解決している。就業、再就業の情勢は厳しく、全市の既存国有企業の一時帰休者と失業者は14万人以上おり、年内に都市部で2万人余りの労働力が新たに増加するが、求人数は非常に限られており、社会保障のレベルは低く、カバー面は小さく、低所得層の数が多。

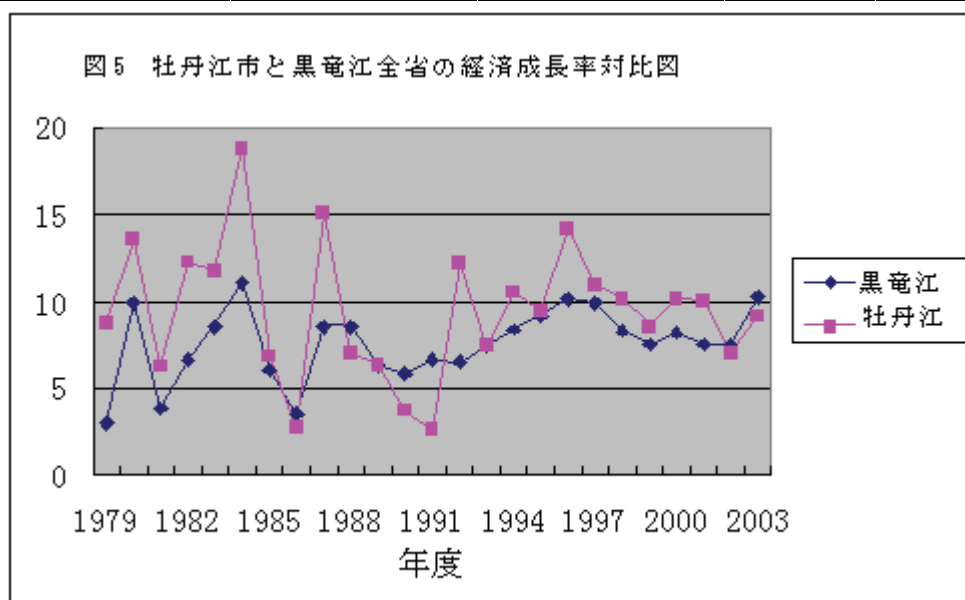


資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』

表 2 牡丹江市の GDP 年平均成長率表

単位:%

年 度	GDP	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	工 業	建 築 業	第 3 次 産 業	1 人 当 たり GDP
「六五」時期	11.1	11.1	11.5	11.1	13.8	9.9	9.8
「七五」時期	6.9	6.1	3.8	8.6	14.6	13.6	5.3
「八五」時期	8.4	1.6	7.4	7.5	10.9	13.6	7.8
「九五」時期	10.2	5.5	11.2	11.1	8.4	10.7	9.4
1979～2003 年	9.2	6.0	8.4	8.3	9.7	12.7	8.2



上記の資料ソースはいずれも『2004 年牡丹江統計年鑑』

## 2. 経済発展変化の分析

先に述べたように、牡丹江市の経済発展は改革開放以来安定成長の勢いを維持し、域内総生産 (GDP) は既に 1978 年の 10 億 8,300 万元から、2003 年には 266 億 9,000 万元まで増加、25 年間の年平均成長率は 9.2% で、2003 年、黒竜江省全体の 13 の地級市 GDP ランキングで第 5 位に入った。図 4、図 5、表 2 で示されているように、牡丹江市の経済発展は順風満帆ではなく、経済発展の起伏がかなり大きい。特に 90 年代以前は、経済成長の波動性が非常に大きく、具体的には波動周期が短く幅が大きい。1992 年以後、経済成長は基本的に 10% 前後で安定し、真の意味での持続的安定成長が現れた。改革開放以降の牡丹江経済の発展プロセスを細かく振り返ると、牡丹江市の過去 25 年間の経済発展は以下の 2 段階に分けることができる。

### (1) 波動前進段階 (1978～1991)

牡丹江市の経済発展は黒竜江全省の経済発展の一つの縮図とすることができ、図 5 から分かるように、両者の発展の軌跡は相似している。ただ、牡丹江市の変動幅は黒竜江全省

の幅より大きい。改革開放初期には、束縛されていた生産力が解放されたことから、牡丹江市の経済発展はかなり速く、経済の成長速度は一挙に上昇し、1984年には既に18%に達した。それ以後は激しい変動の段階に陥り、経済成長率の最高は18.8%に達し、最低は2.6%まで下がった。同時期に、黒竜江省の経済にも類似した変動が現れたが、振幅は牡丹江市より小さく、周期は基本的に同じだった。

## (2) 安定成長段階 (1992~2003)

1992年以後、牡丹江市の経済発展は再度追越し車線に戻り、同年の経済成長率は12.2%に達し、その後一部の年度が10%を下回ったのを除けば、その他の年度はすべて基本的に10%前後を維持し、経済成長の起伏も非常に小さくなった。この段階で牡丹江市のGDP平均成長率は10%に接近、全国の経済発展速度もかなり速く、GDP平均成長速度は9.6%に達した。この時期は、黒竜江全省の発展速度8.4%を上回ったばかりでなく、全国平均をも上回った。これは牡丹江市の経済が安定成長が持続する健全な発展段階に入ったことを意味する。

## 3. 財政状況の分析

牡丹江市の2003年の地方財政収入は9億5,000万元、地方財政支出は24億9,000万元で、それぞれ黒竜江全省の3.2%、4.1%を占めた。具体的な状況は以下のとおりである。

### (1) 財政収支状況

表3が示すように、牡丹江市の財政収入は改革開放初期に比べ大幅に増加しているものの、財政収入は近年伸び悩み、1998年以降、基本的に10億元前後で低迷、逆に財政支出は終始一貫して増加している。牡丹江市の財政は基本的に「食べるだけの財政（現状を維持するだけで精一杯）」になっており、財力が不足に陥ってからは、主に省の財政補助による解決に頼っている。

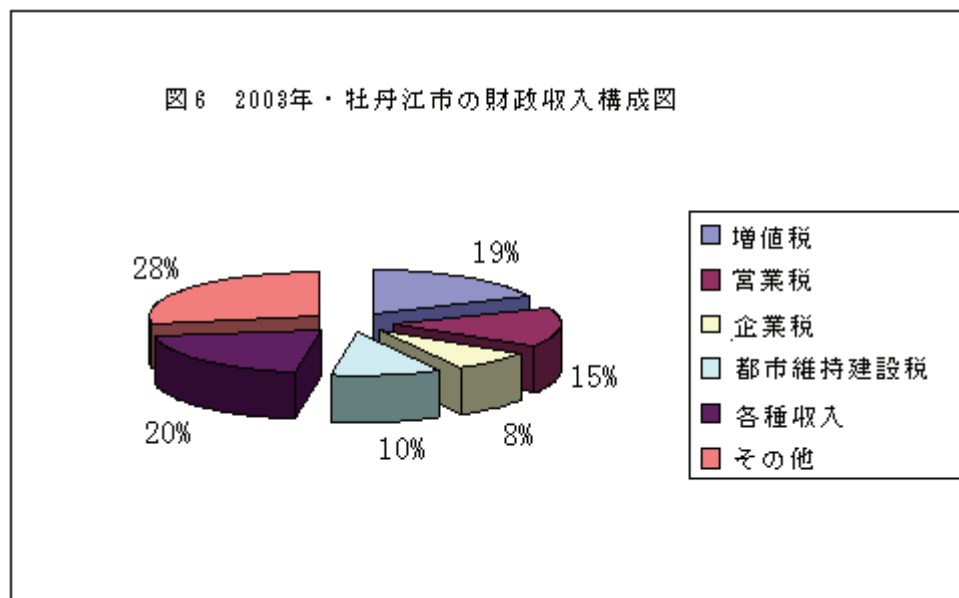
表3 牡丹江の1993~2003年の財政収入支出表 単位：万元

年度	財政収入	財政支出
1978	20,319	9,737
1985	25,684	25,800
1990	66,119	53,808
1993	119,069	107,702
1994	54,591	106,756
1996	76,239	127,921
1997	78,762	135,612
1998	102,562	162,016
1999	96,357	182,367
2000	100,527	192,605
2001	97,682	201,365
2002	90,245	228,576
2003	95,127	248,774

資料ソース：2004年牡丹江統計年鑑

## (2) 財政収入の構成

牡丹江市の2003年の地方財政収入は9億5,000万元で、その収入構成は主に増値税（付加価値税）、営業税、企業所得税、都市維持建設税、各種収入で構成されている（図6参照）。行政費用徴収収入、罰金・没収などを含めた各種収入が20%、増値税は総収入の19%、営業税は総収入の15%をそれぞれ占め、次いで都市維持建設税、企業所得税などとなっている。



資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』

## 4. 経済構造転換の支援政策、実施状況、問題分析

2004年、牡丹江市における老工業基地振興事業は着実に推進され、具体的には重大プロジェクトが国のサポート対象に組み込まれた。60万台のCVC自動車エアコン・コンプレッサー、立体曲面被覆フィルム、熊の胆関連薬品、恒豊情報化建設、穆稜光義炭鉍の「一通三防<sup>2</sup>」安全改造など5つのプロジェクトが国の老工業基地振興プロジェクトに組み込まれ、恒豊廃水処理・再利用事業、及び基業紡織の麻廃棄物と古紙の総合利用の2つのプロジェクトが国の資源総合利用国債利息補填計画に組み込まれた。綏波と東波貿易区、吉林皓月の肉牛加工、草原興発の肉食品加工など牽引効果のあるプロジェクトが着工した。年間の域外資金導入額は前年比17.8%増の50億2,000万元に達し、うち国内の企業・投資誘致で払い込まれた資金は25.4%増の22億7,000万元だった。外資による直接投資は81.1%増の4,124万米ドル。上海世茂集団の綏波貿易区建設、北京徳美奥翔会社の光彩大市场建設など1億元以上のプロジェクト25件の誘致に成功した

一定の成果を得ると同時に以下の問題にも直面している。第一に、発展速度が相対的に停滞し、経済効果が希望・予測どおりにはいかず、いくつかの指標の伸びは全省の平均レベルより低く順位も下位で、主要経済指標の全省に占める割合も年々低下している。全国30カ所の同等規模の都市と比較して、GDPと財政収入は既に90年代初めの中・上位から下位レベルまで滑り落ちた。第二に、基幹財源の萎縮であり、市の財政収入はここ数年終始低迷状態で、債務負担が重く、融資返済の圧力が大きく、収支矛盾が際立ち、典型的な「食べるだけ（現状を維持

<sup>2</sup> 一通=通風、三防=防火、粉塵の防止、ガスの防止。——訳注



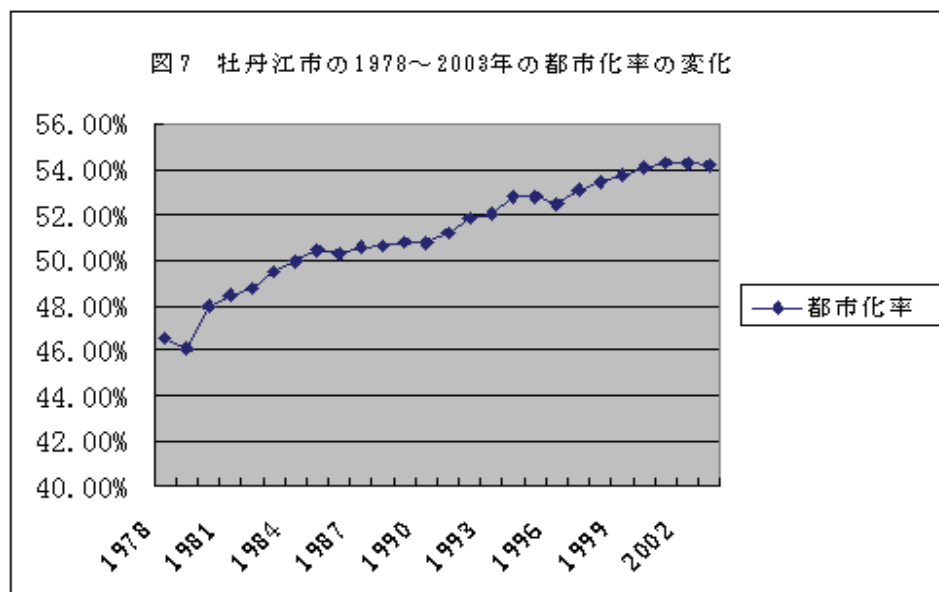
するだけで精一杯)」の財政になっている。第三に、国有企業の制度改革後に残された問題について、早急な解決が求められる。一時帰休者・失業者、都市部の最低生活保護対象者、農村の貧困人口などの弱者層は数が多くて範囲が広く、特に都市の低収入家庭がかなり多く、都市部住民の収入と全国、全省の平均レベルとの開きが年々大きくなっている。就業情勢は依然として厳しく、企業の社会保障費用の負担能力は劣り、資金不足が増している。第四に、発展のポテンシャルに欠け、牽引力のある大プロジェクト、新プロジェクトが不足している。第五に、発展を制約する体制的矛盾が依然として非常に際立っており、基幹企業の再編が未完成で、中小企業の制度改革は改善が必要であり、事業組織の改革の進展が比較的緩慢である。

## 第二節 社会発展状況

牡丹江市の人口規模は黒竜江省でも上位に位置し、都市化率は全国平均をやや上回っており、その他の社会事業の発展状況も良好である。

### 1. 人口及び都市化率の発展と変化の分析

2003年の牡丹江市の人口は270万人で、都市部人口は146万人、農村人口は124万人だった。21世紀に入り、人口の自然増加率は5%を下回り、人口総数は安定傾向にある。現在の牡丹江市の人口総数は黒竜江省の13の地級市の第4位で、黒竜江省全体の7.1%を占める。牡丹江市の都市化レベルは1978年の46%から2003年には54%に達し、8ポイント近くアップ、全省平均レベルより2ポイント高い。しかし都市化の発展は省全体と類似しており、牡丹江市の都市化レベルは改革開放初期には全国でも比較的高かったが、経済発展の相対的な停滞の影響に伴い、都市化の速度は緩慢になり、次第に全国の発展より遅れ、東部沿海地域に大きく遅れをとってしまった。現在の絶対データはやはり比較的高いが、都市化レベルの継続的向上は困難で、特に21世紀に入って以降、都市化はずっと54%に留まり、2003年には小幅な下降傾向さえ出現している。



資料ソース：『2004年牡丹江統計年鑑』

## 2. 各種社会事業の全面的な進歩

経済総量の持続的成長に従い、特に2003年に国が「東北老工業基地振興」戦略を実施した後、牡丹江市の各種社会事業は全面的に進歩した。社会保障システムには絶えず改善が見られ、基本養老保険、基本医療保険、失業保険の加入率はそれぞれ99.7%、77%、96%に達し、最低生活保護対象者は10万6,000人まで拡大した。国が新たに打ち出した再就業政策により、複数のルートで雇用を創出、一時帰休者・失業者7万9,000人を就業させ、再就業率は42%に達した。コミュニティ機構の活動で、事務所の建物がない、経費がない、施設がないという「三無」問題の解決を更に進めた。投書・陳情業務の責任制を強化し、指導者の対応日制度を堅持し、各種問題1,200件余りを解決した結果、集団陳情、重複陳情、管轄レベルを越える陳情が減った。安全事業は強化され、生産、交通、消防などの事故防止措置は一層確実になった。社会治安の防衛制御システムの構築が一層強化され、刑事事件の発生率は10.1%に下がり、重点攻略事件の解決率は100%に達し、暴力団取り締まり、不法・違法行為取り締まり活動は全省の上位に位置する。各種社会事業が絶えず発展している。5件の国家「863<sup>3</sup>」プロジェクトは順調に進んでおり、海林市は国家級の持続的可能な発展実験区になり、4社の企業が国家級ハイテク企業に指定され、省級以上のハイテク・プロジェクトは60件に上った。民営科学技術企業の技術・工業・貿易総収入は前年比47.5%増の29億5,000万元に達した。橋北の教育発展戦略を引き続き推進、第2期の農村小・中学校ネットワークの配置調整が完了、小・中学校の校舎7万1,000㎡が拡張された。ラジオ・テレビ分野の改革が引き続き深まった。観光の全体計画と9ヵ所の風致地区整備の詳細計画が完成、観光業の総収入は12.2%増の21億4,000万元に達した。渤海国遺跡の世界遺産申請プロジェクトの企画・設計とF/S報告がほぼ完成した。大衆性の文化スポーツ活動が広く展開され、第11回省運動会の準備活動が全面的に展開された。突発的に発生する公共衛生事故の救急医療システムが初歩的に確立された。人口出生率、自然増加率と計画出産率は省の目標以下にコントロールされている。全国「2つの擁護<sup>4</sup>模範都市」で4連覇を達成した。法制、統計、監査、接待（受入）、外事華僑関係事務、民族宗教、民兵予備役、国境警備、防空、防震減災、気象、公文書<sup>5</sup>、史料編纂、古くからの解放区、高齢者と障害者などの面の事業でもすべて新たな進展があった。

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

牡丹江市は様々なタイプの国有企業が揃っているが、主導産業が目立たず、経済効果も特筆すべきものではなく、支柱産業に欠ける。

#### 1. 国有企業の基本状況

牡丹江市は中国の重要な工業基地であり、建国初期から紡織、林業、建築材料、機械などの業種が急速に拡大し、全国の経済建設支援に重要な貢献を果たしてきた。改革開放後

<sup>3</sup> 国家高度技術研究展開プロジェクトを指す。——訳注

<sup>4</sup> 地方は軍隊と軍人家族を擁護し、軍隊は政府を擁護し人民を愛護することを指す。——訳注

<sup>5</sup> （所属する職場・機関・団体の人事部門が保管する）個人の身上調書、行状記録を指す。——訳注

は、全市民の共同努力の下、大中型企業を中核として、製紙、タバコ、化学工業、建築材料、タイヤなどの業種を柱に、製薬、食品などの業種が急速に発展していくという構造と、比較的完備した工業体系を初歩的に形成した。

表 4 2003 年の牡丹江市国有工業企業の主要経済指標表

指 標	全市	市区	市県
企業・事業所数（カ所）	44	16	28
赤字企業（社）	22	6	16
工業総生産額（現行価格）（万元）	235,597	125,502	110,095
工業総生産額（不変価格）（万元）	153,254	65,591	87,663
工業付加価値額（万元）	85,648	26,115	59,533
工業生産・販売額（万元）	226,100	120,356	105,744
すべての就業者平均人数（人）	16,911	11,713	5,198

資料ソース：『2004 年牡丹江統計年鑑』

表 4 が示すように、2003 年の全市の一定規模以上の工業企業は 298 社を数える。経済類型別に見ると、国有企業 44 社、集団企業 34 社、株式制企業 20 社、外資企業及び香港・マカオ・台湾系企業 32 社、その他の企業 168 社となっている。国有企業は付加価値額 8 億 5,648 万元を実現し、工業経済全体の 23.9%を占めた（表 4 参照）。表 5 から分かるように、国有企業は改革開放以来、特に 90 年以降、工業経済全体での比率低下が非常に速く、1990 年の 80%から 2003 年には 24%まで低下した。また、これと同時に、私営経済、外資を含むその他の経済類型の工業が急速に勃興、無から有となり、2003 年には既に 70%を超えた。

表 5 工業総生産額の経済類型構造別の変化表（%）

経済類型	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
国有工業	75.4	75.6	80.6	72.2	27.4	19.4	30.5	23.9
集団工業	24.6	24.4	18.9	17.6	10.1	7.9	7.8	5.4
その他の経済類型工業			0.5	10.2	62.5	72.4	61.7	70.7

資料ソース：『2004 年牡丹江統計年鑑』

牡丹江市の国有企業改革・再編は飛躍的に進展している。2003 年、802 社の制度改革企業のうち 794 社が検査にパスし、債務 110 億 6,000 万元を解消、国有資本 108 億 8,000 万元が撤退し、資産 40 数億元の活性化が図られ、6 億 400 万元の民営資本が制度改革企業に注入され、国有資本の撤退と国有企業従業員の身分転換の目標を実現した。苦難と努力を経て、樺林集団とシンガポールの佳通集団が再編に成功、外資が競売形式で国内の国有上場企業を買収した最初の例となり、国有大企業再編のためのルートを開拓した。燃気（＝ガス）会社は全体を天津東海集団に売却、燃気会社のコークス製造設備は全体がリースに出された。商業大廈は大商集団に合併され、国有大型流通企業は完全に市場から撤退した。

## 2. 国有企業改革の地方実施体制

牡丹江市の国有企業は中央、省級、地方のそれぞれに帰属し、牡丹江市で実施される国有企業改革の体制は主に国、省、市の3級の政府機関と相応する国有資産管理機構によって行われる。

国務院国有資産監督管理委員会（国資委と略称）は国務院から権限を受託され国を代表して出資者の職責を履行する特設機構で、東北地域振興の中では主に東北地方の国有企業改革と再編を指導する職責を履行する。

黒竜江省は国有企業改革作業グループの組織を通じて国有企業改革、国有資産管理体制改革、国有経済の再編、配置調整を統一的に把握し、国有企業の所有権の多元化、大規模グループの組織、企業・投資誘致を結び付け、資産管理と事業、人員の管理の統一を図る。

牡丹江市政府及び経済貿易局を含む主管部門は主に国資委と省の企業改革作業グループに協力し、地方国有工業企業の改革と発展を具体的に指導、推進する。

## 3. 企業の国際協力に関する基本状況

国有企業改革の地方行政スタッフに対する研修状況については、書面形式での調査は難しいが、全省と他都市での現地調査・研究を通じて、各市には通常、類似の研修プロジェクトがないということが分かった。しかし国有企業の牡丹江市における重要な地位と一層の改革の必要性を考慮すれば、この分野の研修と学習のニーズは非常に大きい。

国有企業改革の分野では研修協力以外に、外資企業との合弁、合作（共同経営）、株式譲渡とM&A（企業の合併・買収）などの方式を通じた国有企業の株式制改造への参入などの協力方式が、牡丹江市でいずれも推奨されている。

## 第二節 産業構造調整

牡丹江市の産業構造は依然として工業化の初期段階にあり、第2次産業の発展空間は大きい。

### 1. 既存主要産業の分析

牡丹江市の国民経済の着実な成長に伴い、2003年の全市GDPは266億9,000万元となり、比較可能な不変価格で計算すると、前年に比べて9.2%増加した。第1、2、3次産業の比率は13:42:45だった。2003年の全市GDP上位5位の工業産業は、タバコ加工業、製紙・紙製品製造業、化学原料・化学製品製造業、木材加工及び竹・藤・シュロ・草製品製造業、電力・熱エネルギー生産・供給業だった。表4で示されているように、上位5位の工業付加価値額は全市の第2次産業の14%を占めた。このことから、牡丹江市の産業構造の中で、第2次産業の発展が停滞しており、主導産業が際立っておらず、地方の発展を支える強大な基幹産業あるいは地場工業が確立されていないということが分かる。

表6 牡丹江市の上位5位の主導産業の基本状況表

産 業	工業付加価値額 (万元)	第2次産業に 占める比率
タバコ加工業	50,844	4.54%
木材加工及び竹・藤・シュロ・草製品製造業	36,819	3.28%
業製紙・紙製品製造業	25,178	2.25%
化学原料・化学製品製造業	22,259	1.99%
電力・熱エネルギー生産・供給業	22,145	1.98%
合計	157,245	14.03%

資料ソース：2004年牡丹江統計年鑑

## 2. 産業構造調整の主な方向性

牡丹江市は2002年に工業立市の発展戦略を確定し、国が東北老工業基地振興戦略を実施して以来、工業立市戦略を実施する自信をより一層固めた。牡丹江市は豊富な資源の優位性とロシアに隣接する地理的優位性に依拠し、新型の工業化路線を歩み、重点的に製紙、石油化学、食品、製薬、新素材の5大主導産業を育成し、その他の工業の協調発展を図り、工業経済構造の最適化とグレードアップを促進し、特色と競争力を持ち、優位性を備えた工業経済体系を形成することを計画している。2005年には、第2次産業の付加価値額は150億元に達し、年平均で11.6%成長、2010年には、第2次産業の付加価値額は230億元に達し、年平均で9.2%成長する見通しである。

## 第五章 貿易・投資促進

### 第一節 貿易・投資促進概況

牡丹江市の金融状況と開発区の建設はいずれも理想的とは言えない。開発区の建設事業は多いものの、企業・投資誘致の進展が緩慢である。一方私営企業はここ数年、比較的速いスピードで発展している。

#### 1. 都市の金融状況

経済の発展に伴い、牡丹江市の金融の預金残高と貸付け規模は着実に拡大している（表7参照）。2003年末現在、牡丹江市の金融機関の各種預金残高は365億6,000万元で、前年末に比べ38億5,000万元増加した。金融機関の各種貸付残高は193億1,000万元で、前年末に比べ8億8,000万元増加した。うち、短期貸付は137億3,000万元で、前年末に比べ1億元減少し、中長期貸付金は49億8,000万元で、前年末に比べ5億4,000万元増加した。保険業も盛んに発展しており、年間累計の保険料収入は9億3,000万元を実現、保険金の給付額は1億元だった。

上記の数字から、牡丹江市の金融発展は改革・開放以降、比較的速いスピードで推移していることが見て取れるものの、黒竜江省内他地域及び東北地域全体と比べると、規模や

質のいずれも相対的に立ち遅れている状態にある。

表 7 牡丹江市の金融機関業務の経済技術指標と成長速度表

単位：万元

年 度	金融機関 預金残高	金融機関 貸付残高	銀行 現金収入	銀行 現金支出	都市農村住民貯蓄 預金残高
1978	33,382	69,324	55,068	58,611	7,837
1980	48,780	97,971	81,141	86,163	16,729
1985	172,867	247,523	180,019	191,196	71,793
1990	387,992	588,708	635,735	649,100	304,336
1995	1,239,732	1,428,295	3,303,891	3,350,639	1,020,249
2000	2,566,857	2,005,896	11,216,618	11,360,874	2,130,650
2001	2,759,582	1,715,164	11,878,879	12,023,646	2,273,114
2002	3,073,455	1,804,101	13,061,794	13,176,115	2,544,185
2003	3,656,040	1,931,028	15,924,953	16,112,589	3,083,677

資料ソース：2004年牡丹江統計年鑑

## 2. 都市の開発区の概況

牡丹江市には各種の開発区が7カ所あり、うち省政府が認可した開発区は、牡丹江経済技術開発区、東寧中露国際経済技術開発区、鏡泊湖観光リゾート区、海林エコアグリカルチャー開発区、農業開墾牡丹江緑色産業経済技術開発区（黒竜江農業開墾吉祥辺境経済合作区と黒竜江農業開墾瑯琊鎮辺境経済合作区による調整統合で誕生）の5カ所があり、省直属関係部門の認可した開発区は、穆稜市下城子工業団地、林口朱家鎮郷鎮工業団地の2カ所がある。牡丹江市の開発区建設は全省でも比較的多く、省政府の認可した開発区合計33カ所（2004年の整理後）のうち、牡丹江市は1/6を占めているが、開発区の実況はいずれも理想的ではない。現在、牡丹江経済技術開発区だけが一定の規模を有しているが、2003年までに認可されたプロジェクトは21件に過ぎず、外資企業は1件、内資企業の投資額は3,398万元、外資企業の実行ベースの投資額は12万米ドルとなっている。その他の開発区はまだ企業・投資誘致の初歩的段階か、あるいは開発区の実況段階である。

## 3. 都市の外資企業、私営企業の状況

牡丹江市の外資企業、私営企業は全体的に見ると、ここ数年の発展は非常に速く、GDPに対する貢献は非常に大きい。2003年、私営企業で一定規模以上の工業企業は67社あり、香港・マカオ・台湾系企業は9社、外資企業は23社あり、工業総生産額は38億6,000万元で、全ての一定規模以上の工業企業の工業総生産額の32%を占めた。1995年の牡丹江市の統計データによると、売上高100万元以上の私営、合作経済の工業総生産額は2億元足らずで、このことから外資企業、私営企業の発展の速さが分かる。国有企業が苦境にあり

発展が緩慢な局面の下で、外資企業と私営企業は牡丹江市の工業発展の主力になっている。

表 8 2003 年・牡丹江市の外資系及び私営の一定規模以上の工業企業の主要経済指標

指 標	企業数	工業総生産額 (万元)
私営企業	67	187,436
香港・マカオ・台湾系企業	9	65,576
外資企業	23	133,468
合計	99	386,480

資料ソース：2004 年牡丹江統計年鑑

## 第二節 貿易・投資促進体制と関連政策

牡丹江市の貿易と投資は鮮明な対照をなしており、企業・投資誘致が困難な状況にある一方で、牡丹江市は地理的優位性によって、黒竜江省の重要な対外貿易基地になっている。

### 1. 牡丹江市の貿易・投資促進に関する実施体制

牡丹江市は黒竜江省の重要な対外貿易都市であり、2003 年の輸出入総額は全省の 50.8% を占めた。税関統計によると、2003 年、牡丹江市は年間で輸出入総額 27 億 1,000 万米ドルを実現し、前年に比べ 28.6%増加した。うち輸出総額は 71.5%増の 15 億米ドル、輸入総額は 1.8%減の 12 億 1,000 万米ドルだった。外資企業の投資も急増、年間の外資企業による投資額は契約ベースで前年比 420.1%増の 3 億 4,791 万米ドルに達した。実行ベースの外資導入額は 34.9%増の 2,277 万米ドルだった。

牡丹江市は投資家が以下の分野での発展を図ることを奨励している。

①土地の一括開発、不動産開発。

②農業総合開発（荒れ山、荒れた傾斜地、荒れた河原の開発、及び農業、林業、漁業、郷鎮企業、農産物及び山地特産物の高度加工プロジェクトの共同経営を含む）。

③インフラ建設プロジェクト（道路、ローカル鉄道、エネルギー、通信、橋梁などを含む）、当市既存企業の改造、リース、資本参加、競売。

④第 3 次産業での起業（ホテル、娯楽施設、観光施設など）

⑤ハイテク分野製品企業の起業、各種技術研究開発機関の創設。技術移転、コンサルティング、研修・訓練、サービス、請負などに従事するプロジェクト。

⑥以下の工業企業への投資・起業：

**機械冶金：**エネルギー、交通、水道・電気、油田、鉱山など原材料及び基礎工業向けの設備機械・電力製品（設備、スペア、基礎部品を含む）、機械・電力設備の一体化製品、高付加価値で輸出による外貨獲得が可能な機械・電力設備、数値制御工作機械、110kv 送変電設備、自動車部品、特殊改造車、専用良質鋼及び工事機械製品。

**建築材料：**新型建築材料、省エネルギー壁体材料、特殊セメント及びセメント製品、高級内外壁、レンガ、非金属レンガ及びその製品、新型耐火材料。

**電子：**カラーテレビを主とする放送通信関連製品（ファックス機などを含む）、カラーエコーを主とする電子医療関連製品、インバータ溶接機と水・大気・ゴミの浄化処理を主とする電力・電子製品、安全警報器を主とする電子保安関連製品、電子高効率省エネ灯を主とする電子省エネ関連製品、磁気テープ記憶装置を主とするコンピュータ周辺装置関連製品。

**化学工業：**石油化学工業製品、石炭化学工業及びファイン・ケミカル関連製品、プラスチック原料及び加工、ワイヤー及びラジアルタイヤ、化学肥料関連製品。

**軽工業・紡織工業：**杼（ひ）なし織機、プリント後処理、原料用紡織品、高級タバコ巻紙、アート紙、工業用ボール紙、紙箱製品、機能性栄養自然食品。

**製薬：**でんぷん、ブドウ糖を原料とする関連製品、バイオ薬、優良漢方調合薬など。

企業・投資誘致は主に政府がリードし、具体的活動は市の招商引資（企業・投資誘致）弁公室<sup>6</sup>が担当し、その他の部門、例えば市財政局、市計画委員会、経済貿易委員会、科学技術委員会、外資局、華僑関係弁公（＝事務）室、台湾弁公（＝事務）室、国家税務局、地方税務局、人民銀行などの関係部門が協力し関連事務を処理する。黒竜江省は2004年4月初めに全省で無作為に抽出した108社の外来投資企業に対して、投資環境などの関連問題についてアンケート調査を行った。その結果、黒竜江省における理想的な投資場所の選択については、86.1%の外来企業がハルビン市を、62.1%が牡丹江市を選び、全省の第3位に入った。

## 2. 貿易・投資促進に関する地方の政策

経済発展を加速するため、牡丹江市は貿易と投資を促進するためのソフト環境の構築に力を入れている。2000年、牡丹江市は国内外企業へのサービスを目的として、招商引資（企業・投資誘致）弁公室、投資サービスセンター、外来投資者苦情受付センターを設立し、プロジェクトの許認可及びサービスに関係する31の部門を市投資サービスセンターのホールに集め、集中的に執務させ、「一つの窓口で受理し、一カ所で料金を徴収し、一回で処理を終える」という投資サービス・システムの新メカニズムを構築した。同時に、行政許認可事項と行政事業性の費用徴収を大幅に削減、全市の行政許認可事項は1,500項目から637項目に減り、120項目の行政事業性の費用徴収が廃止され、34種のプロジェクト費用徴収基準が引き下げられた。

外来企業の牡丹江市での投資利益を適切に保護し、貿易と投資の成長を推進するため、牡丹江市は『牡丹江市企業・投資誘致優遇政策』、『牡丹江市企業・投資誘致奨励規定』など、一連の企業・投資誘致優遇政策を打ち出し、政治、財政、融資、土地などの面で優遇条件を提供している。このほか、外来企業に対して貴賓カード制度を実施し、外来投資家に市民より高い貴賓待遇を与えるとともに、外来企業への定期訪問、座談・対話の制度を確立した。2003年、「1つの弁公室と2つのセンター」と相前後して外来企業のために難問1,365件を解決し、苦情の訴え101件を受理し、投資家のために経済損失425万元を取り戻した。

牡丹江市は真に外国企業のためのサービスを環境の改善と最適化の最も重要な任務とし

<sup>6</sup> 事務室の意。訳文では以下、弁公室とする。——訳注



て強化し、「安心、豊か、快適、親しみのあるビジネス」の環境作りに努力するとともに、他地方にある優遇政策をすべて備え、他地方にない優遇政策も牡丹江市では試みるとした。投資規模が比較的大きく、科学技術の要素の高いプロジェクト及び重要事項については、個別に審議し、特別な事項は特別に扱い、急ぐ事項は急いで実施し、投資者のために便利、スピーディー、かつ全面的なサービスを提供する。ロシア、韓国、日本、沿海及び南方の発達地域を対外開放の重点とする。

### 3. 貿易投資促進事業に従事する地方行政スタッフの研修状況

現地調査を経ていないため、牡丹江市の貿易投資事業に関係する行政スタッフの研修と研修・訓練の状況を探るのは困難である。しかし他都市についての調査状況から分析すると、地方における貿易と投資にターゲットを絞った市外（国外、省外、県外を含む）での活動の多くは短期の見学・視察と企業・投資誘致が主で、一般に目的を持った研修や学習はない。

牡丹江市は既に工業立市の基本的な発展構想を確定しており、企業・投資誘致はその工業発展加速における必然的な選択になっている。その関連分野の人材不足を考慮に入れると、牡丹江市の貿易と投資分野での国際研修のニーズは非常に切実である。

## 第六章 就業問題と社会保障

就業と社会保障の問題は終始一貫して牡丹江市の重大な社会問題であるが、国の強力な支援と指導の下、既に大きな成果を挙げている。

### 1. 就業問題と社会保障制度構築に関する地方実施体制

就業と社会保障問題は牡丹江市では主に労働・社会保障局が担当し、労働・社会保障局には10の科・室が設置され、牡丹江市の就業指導、研修・訓練、紹介、医療保険、社会保険などの就業と社会保障の重要な問題を全面的に担当している。

### 2. 就業状況

2003年、牡丹江市は国が新たに打ち出した再就業政策を積極的に実施し、多くのルートで就業機会を創出、一時帰休者・失業者7万9,000人を就業させ、再就業率は42%に達した。就業の基本状況は以下のとおり。

(1) 就業者は引き続き減り、前年に比べて6.4%減少した。2003年末の牡丹江市の就業者は28万9,000人で、前年より1万9,000人減った。うち、国有企業の就業者は18万5,000人で、2万9,000人減り、13.9%の減少となった。集団企業の就業者は2万6,000人で、4,000人減り、12.3%の減少。その他企業の就業者は7万8,000人で、1万4,000人増えて、21.6%の増加となった。牡丹江市の就業者が引き続き減少している原因は、2003年に牡丹江市が国有企業制度改革にさらに力を入れ、国有中小型企业の制度改革が基本的に完了し、牡丹江市の国有企業数が大幅に減少したことによる。従業員の身分転換が発生し、一度に勤続年数を買取ったために、就業者が大幅に下降した。このことから、牡丹江市における今後の就業の方向が非公有制経済企業に変化しつつあ

ることが分かる。民営企業が一時帰休者と失業者吸収の主要なルートになりつつある。

(2) 就業者の分布は企業が主体である。企業、事業組織、機関という区分から見ると、牡丹江市の3分の2以上の就業者は企業に分布しているが、企業の人数は減少傾向にあり、機関や事業組織の就業者が増加している。2003年の企業の就業者は20万3,000人で、全就業者の70.3%を占めるが、前年に比べ1.5ポイントダウンした。事業組織は6万人で、20.9%を占め、前年に比べて0.7%増加、機関は2万5,000人で、8.8%を占め、前年比べて0.8%増えた。産業区分から見ると、第1次産業の就業者は全就業者の20.9%、第2次産業は32.9%、第3次産業は46.2%をそれぞれ占め、全就業者の2分の1近くが第3次産業に分布している。

(3) 女性就業者の比率は前年と比べ0.4ポイントダウンした。2003年末の牡丹江市の女性就業者は11万4,000人で、全就業者の39.6%を占め、前年と比べ0.4%減少、女性従業員と男性従業員の比率は0.7:1で、全市の女性人口と男性人口の比率の0.98:1に比べて0.28ポイントも低く、このことから女性の就業が依然として楽観を許さないことが分かる。国民経済業種の分布から見ると、女性従業員が業界就業者数の半分以上を占める業種とそれぞれの女性の占める割合は、衛生・社会保障・社会福祉業65%、教育59%、宿泊・飲食業58%、金融業55%となっている。

### 3. 社会保障状況

牡丹江市の社会保障システムは絶えず改善されており、2003年の基本養老保険、基本医療保険、失業保険の保険加入率はそれぞれ99.7%、77%、96%に達し、最低生活保障の対象者は10万6,000人に拡大した。2004年6月、牡丹江市では社会保障実験テスト事業がスタートした。その目的は企業や事業組織の外に、独立し、資金源が多元化し、保障制度が規範化され、かつ管理サービスが社会化された社会保障システムを確立することである。今回のテスト事業は90年代に確立された国有企業の一時帰休者の基本生活保障、失業保険、都市住民の最低生活保障の3本立ての社会保障ルートを失業保険と都市住民の最低生活保障の2本立てにすることである。半年以上の運用を経て、全市の養老保険、失業保険、労災保険はいずれもカバー面が不断に拡大され、政府機関、事業組織、農村の養老保険、出産保険も大きく進展した。10万人余りの企業定年退職者についても社会化管理が実施された。同時に、牡丹江市は柔軟な就業者医療保険暫定施行弁法<sup>7</sup>及び実施細則などの一連の規定を打ち出し、全市の各方面の医療保障システムの枠組みが基本的に形成された。

### 4. 職業訓練事業の実施体制と内容

牡丹江市労働・社会保障局には職業技能訓練科が設置され、職業訓練の計画、基準、関連政策の制定ならびに訓練・指導に関する業務を担当し、各区・県及び町内に至るまですべて相応の組織機構、職業訓練機関、学校などがある。全体的に見て、牡丹江

---

<sup>7</sup> 方法、規則の意。——訳注

市の職業訓練の組織・機構は健全であり、ソフトとハードの施設は充実しており、制度と資金の組み合わせも余裕があり、かつ既に良好な成果を上げている。

## 5. 社会保障の財政支出の変化

2003年の統計資料によると、牡丹江市の社会保障に対する重視に伴い、社会保障支出は1999年の2億9,662万元から2003年の3億6,383万元まで徐々に増加し、年平均では5%ずつ逡増しており、同年の牡丹江市の財政支出の伸びは1%足らず、社会保障財政支出が全体の財政支出に占める比率も12.2%から2003年に14.6%に増加したに過ぎない。上述の支出データの変化は、牡丹江市の社会保障事業が政府の重視を得ており、そして安定した財政支援を得ていることを証明している。2003年の全省の社会保障支出は62億元、財政支出全体に占める比率は9%で、牡丹江市は全省に比べて高い方に属する。

表10 牡丹江の社会保障財政支出表

単位：万元

指 標	1999	2000	2001	2002	2003
地方政府財政支出	242,456	233,291	247,518	278,194	248,774
社会保障補助支出	29,662	18,663	25,144	34,230	36,383
社会保障補助支出の地方政府財政支出に占める比率	12.2%	8.0%	10.2%	12.3%	14.6%

資料ソース：2004年牡丹江統計年鑑

## 6. 都市の職業仲介事業の実施体制と内容

牡丹江市労働・社会保障局には就業科が設置され、就業計画、基準、関連政策の制定ならびに指導監督に関連する業務を担当している。各区・県及び町内に至るまで相応する組織機構と企業に協力する職業仲介育成訓練の組織宣伝・サービス事業、例えば就業サービスセンターと職業案内機関などがある。

## 7. 社会保障の国際協力状況

現地の調査研究を経ていないので、牡丹江市の現在の社会保障面での国際協力状況を知ることが難しいが、現地調査対象都市の状況や牡丹江市の社会保障事業の社会経済全体の発展に対する重要な意義を考慮に入れると、牡丹江市の社会保障分野の国際協力ニーズの空間は非常に大きいものと推察される。

# 第七章 都市の投資に関する提案

牡丹江市は既に資源型都市ではなく、典型的な老工業基地でもなく、主導産業は際立っておらず、地方経済の基盤が薄弱でしかも伸び悩んでいる。国による東北老工業基地振興の実施と

いう非常に好ましい環境の下、以上の調査結果を踏まえて、牡丹江市の投資環境と協力分野について、以下の評価と提案を示す。

### **1. 牡丹江市経済の発展ポテンシャルは大きく、投資環境の改善も進んでいる。特に恵まれた地理的優位性によって、対ロシア貿易展開における主要な投資窓口になり得る**

牡丹江市の経済実力は現時点では目立たず、工業基盤も脆弱で国有企業の発展の歩みは重い。しかしながら、このような現実直面しているからこそ、地方政府の経済発展及び企業・投資誘致をめぐる原動力は大きく、投資の促進、投資環境の改善に関する様々な措置の実施に伴い、現在、投資環境は改善が進んでいる。自らの資源優位性と地理的優位性を十分に発揮できれば、牡丹江市は黒竜江省南東部の重要な投資成長ポイントに成り得るだろう。

### **2. 深化し続ける国有企業改革と民営企業の発展奨励という有利な政策は、外資の誘致と国内外産業の移転受け入れに良好なプラットフォームを提供している**

国有企業改革の深化に伴い、製薬集団、水泥(=セメント)集団、牡丹江紡織廠などの基幹企業が外部からの資本導入による再編の歩みを徐々に加速しており、社会職能の企業からの切り離しも進んでいる。政府は国務院が2005年3月に公布した『民営企業など非公有制経済の発展の奨励・支援・誘導に関する若干の意見』の徹底を通じて、民営経済の発展分野を広げ、民営企業の保証システムの構築、整備を図り、民営経済の急速な発展を奨励、支援している。現在、江南工業パーク、対ロシア貿易工業パークなど、パークのインフラ建設を加速しており、地区内の既存工業パークの資源との整合性を図り、牡丹江市に投資する企業がパークに進出し、工場経営を行うための有利な条件を提供する。大慶路などの既存工業パークのストック資産を統合し、有効資産の活性化を図り、「大プロジェクト—産業チェーン—産業群—産業基地」のモデルにより、産業チェーンを延ばし、優位産業群を発展させるべきである。林業・製紙、化学工業、製薬、食品、新素材などの主導産業群を重点的に強化し、設備製造、エネルギー工業の産業群を育成し、国内外の産業移転を受け入れるための基礎を固める必要がある。牡丹江市の資源と地理的優位性に立脚して、区域間の連合と協力を積極的に追求し、国内外のエネルギー制約型、メインエンジン関連型、労働集約型などの産業移転を受け入れ、外部の力を借りて発展を追求すべきである。

### **3. 立地と資源の優位性に依拠し、対ロシア国境貿易と観光業を強力に発展させる**

牡丹江市は中国の国境沿いの最前線に位置する。所轄6県・市のうち、3つの県・市がロシアの沿海州と国境を接し、4つの国家一類通商地がある。黒竜江省の東から海に出ればウラジオストックに、南下すると図們江市に至る交通の中枢であり、北東アジアの国際経済貿易大通路上で極めて重要な位置を占める。2003年の牡丹江市の輸出入総額は全省の50.8%を占めた。このほか、上述したように、牡丹江市の観光資源は豊富で、鏡泊湖、牡丹峰、渤海城を含む国内外に知られた観光地があり、観光業発展の潜在力は非常に大きい。上述の資源と地理的優位性を十分に発揮できるならば、観光と国境貿易で飛躍することができ、牡丹江市の発展にとって重要な意義を持つであろう。

参考資料

1. 『2004 黒竜江統計年鑑』、中国統計出版社、2004 年
2. 『2004 牡丹江統計年鑑』、中国統計出版社、2004 年
3. 『2004 黒竜江年鑑』、黒竜江年鑑社、2004 年
4. 黒竜江省統計局ウェブサイト
5. 牡丹江市統計局ウェブサイト
6. 牡丹江市政府ウェブサイト